資料特-3-1　消防団員等公務災害補償　補償基礎額改定状況

（単位：円）

年度	階級	勤務年数		
		10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年以上
平成 15 年度	団長、副団長	12, 600	13, 500	14, 400
	分団長、副分団長	10, 800	11, 700	12, 600
	部長、班長、団員	9, 000	9, 900	10, 800
平成 16 年度～平成 17 年度	団長、副団長	12, 470	13, 340	14, 200
	分団長、副分団長	10, 740	11, 600	12, 470
	部長、班長、団員	9, 000	9, 870	10, 740
平成 18 年度～令和元年度	団長、副団長	12, 400	13, 300	14, 200
	分団長、副分団長	10, 600	11, 500	12, 400
	部長、班長、団員	8, 800	9, 700	10, 600
令和２年度～令和３年度	団長、副団長	12, 440	13, 320	14, 200
	分団長、副分団長	10, 670	11, 550	12, 440
	部長、班長、団員	8, 900	9, 790	10, 670

資料特-3-2　消防団員退職報償金支給額

（令和３年度）（単位：千円）

階級	勤務年数					
	５年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上
団長	239	344	459	594	779	979
副団長	229	329	429	534	709	909
分団長	219	318	413	513	659	849
副分団長	214	303	388	478	624	809
部長及び班長	204	283	358	438	564	734
団員	200	264	334	409	519	689

資料特-3-3　消防協力者等の死傷者数の推移

（単位：人）

年度／項目	H28	H29	H30	R1	R2
死者	0	0	0	1	2
負傷者	40	58	49	56	46
計	40	58	49	57	48

（出典：消防基金調べ）

資料特-3-4　消防基金の公務災害補償費等の支払状況

（令和２年度）

区　分	支払人員（人）	支払額（千円）
公務災害補償	1, 371	1, 597, 932
療養補償	595	194, 464
休業補償	81	28, 978
傷病補償年金	4	9, 921
障害補償	95	171, 899
介護補償	15	8, 528
遺族補償	578	1, 182, 735
葬祭補償	3	1, 408
退職報償金	42, 217	17, 024, 835
福祉事業	788	358, 521
自動車等損害見舞金	142	13, 420

（出典：消防基金調べ）

資料Ⅰ　東日本大震災における都道府県別死者数等及び住家被害等（令和３年３月１日現在）

都道府県名	人的被害						住家被害					非住家被害		火災
	死者	行方不明	負傷者				全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	
				重傷	軽傷	程度不明								
	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	件
北海道	1		3		3			4	7	329	545	17	452	4
青森	3	1	110	25	85		308	701	1,005				1,402	11
岩手	5,145	1,111	213	4	50	159	19,508	6,571	19,065		6	529	4,178	33
宮城	10,567	1,217	4,148	502	3,618	28	83,005	155,130	224,202		7,796	9,948	16,848	137
秋田			11	4	7				5					1
山形	3		45	10	35			14	1,249			8	124	2
福島	3,920	224	183	20	163		15,435	82,783	141,054	1,061	351	1,010	36,882	38
茨城	66	1	714	34	680		2,637	25,054	190,400	32	611	1,763	21,666	31
栃木	4		133	7	126		261	2,118	74,053			718	9,706	
群馬	1		42	14	28			7	17,679					2
埼玉	1		104	10	94		24	199	16,511			95		12
千葉	22	2	268	31	237		807	10,311	57,439	61	455	12	827	18
東京	8		119	22	97		20	223	6,570			419	786	35
神奈川	6		137	17	120			41	459				13	6
新潟			3		3				17			4	5	
山梨			2		2				4			1	1	
長野			1		1									
静岡			3	1	2				13		5			
三重			1		1					2				
大阪			1		1							3		
徳島										2	9			
高知			1		1					2	8			
合　計	19,747	2,556	6,242	701	5,354	187	122,005	283,156	749,732	1,489	9,786	14,527	92,890	330

（備考）1　被害状況には、平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震の余震による被害（別に被害状況のとりまとめを行っている令和３年２月 13 日に発生した福島県沖を震源とする地震による被害を除く。）のほか、平成 23 年３月 11 日以降に発生した余震域外の地震による被害の区別が不可能なものを含む。

2　不明箇所については、現時点で調査しているものも含む。

3　福島県の死者・行方不明者数については、他県の計上方法と異なるため、可能な範囲において重複計上や計上漏れを排除し、一部他県との整合を図り計上し直したもの。よって、消防庁と福島県の公表数に違いがある。

4　宮城県の非住家被害について、公共建物とその他の区分が整理できていない市町村の数値は、公共建物に計上

資料Ⅱ　消防防災施設災害復旧費補助金対象施設

	補助対象施設
1	消防庁舎（訓練施設及び仮設の消防庁舎を含む。）
2	消防団拠点施設等整備事業（仮設の消防団拠点施設を含む。）
3	耐震性貯水槽
4	備蓄倉庫（仮設の備蓄倉庫を含む。）
5	防火水槽
6	林野火災用活動拠点広場
7	画像伝送システム（施設分）
8	消防救急無線施設
9	防災行政無線施設
10	消防指令センター整備事業
11	ヘリコプター離着陸場
12	その他の消防の用に供する施設

資料Ⅲ　消防防災設備災害復旧費補助金対象設備

	補助対象設備
1	消防ポンプ自動車
2	水槽付消防ポンプ自動車
3	化学消防ポンプ自動車
4	救助工作車
5	救急自動車
6	はしご付消防ポンプ自動車
7	屈折はしご付消防ポンプ自動車
8	高発泡車
9	屈折放水塔車
10	大型高所放水車
11	泡原液搬送車
12	特殊災害対応自動車
13	支援車
14	海水利用型消防水利システム
15	自然水利活用遠距離送水システム
16	自然水利活用型小型動力ポンプ連結送水システム
17	小型動力ポンプ付水槽車
18	小型動力ポンプ付水槽車（林野火災対策用）
19	林野火災工作車
20	指揮車
21	電源車
22	給水車
23	起震車
24	震災工作車
25	消防艇
26	救助用資機材
27	高度救助用資機材
28	高度探査装置
29	テロ対策用特殊救助資機材
30	救急用資機材
31	震災初動対応資機材
32	林野火災対策用資機材
33	消防団設備総合整備事業
34	自主防災組織資機材等整備事業
35	消防救急無線設備
36	防災行政無線設備
37	全国瞬時警報システム（J-ALERT）
38	震度情報ネットワークシステム
39	ヘリコプターテレビ電送システム（地上設備）
40	その他の消防の用に供する設備

資料Ⅳ　令和２年度及び令和３年度における法令の制定（消防庁所管分のうち主なもの）

（令和３年 10 月１日現在）

法令名	公布年月日	施行年月日	要旨
石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令（令和２年政令第 272 号）	令和２年９月９日	令和２年９月９日	石油コンビナート等特別防災区域のうち、尾鷲地区等について、その指定を解除すること等の改正を行った。
災害対策基本法等の一部を改正する法律（令和３年法律第 30 号）	令和３年５月 10 日	令和３年５月 20 日	避難勧告・避難指示の一本化等の避難情報のあり方の包括的見直し、避難支援を行う者や避難先等の情報を記載した個別避難計画について市町村長による作成の努力義務化及び市町村長が居住者等を安全な他の市町村に広域避難させるにあたって必要となる市町村間の協議を可能とするための制度等の創設等の改正を行った。
災害対策基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（令和３年政令第 153 号）	令和３年５月 10 日	令和３年５月 20 日	災害対策基本法等の一部を改正する法律（令和３年法律第 30 号）の施行に伴い、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号。以下「災対法」という。）において、内閣総理大臣が中央防災会議の委員として任命できる者に、新たに内閣危機管理監が加えられることを踏まえ、災対法施行令に規定する中央防災会議の委員の定数を１人増員する改正等、関係政令の所要の規定の整備を行った。

資料Ｖ　非常備町村一覧（令和３年４月１日現在）

非常備町村名		非常備町村名	
東京都	○利島村	鹿児島県	○三島村
	○新島村		○十島村
	○神津島村	沖縄県	○伊江村
	○御蔵島村		○渡嘉敷村
	○青ヶ島村		○座間味村
	○小笠原村		○粟国村
和歌山県	太地町		○渡名喜村
徳島県	勝浦町		○南大東村
	上勝町		○北大東村
	佐那河内村		○伊平屋村
香川県	○直島町		○伊是名村
宮崎県	西米良村		○多良間村
	諸塚村		○与那国町
	椎葉村		○竹富町
	美郷町		

（備考）○は、島を示す（21 町村）

資料Ⅵ　平成 18 年消防組織法改正以降の広域化の実績（令和３年４月１日現在）

○56 ブロックが広域化し、その中で 11 町村が非常備を解消

広域化年月日	No	都道府県	広域化後の消防本部	広域化の方式	広域化前の消防本部等
H21.4.1	1	北海道	富良野広域連合消防本部	広域連合	富良野地区消防組合消防本部 上川南部消防事務組合消防本部
	2	広島県	東広島市消防局	事務委託	東広島市消防局 竹原広域消防本部
	3	福岡県	久留米広域消防本部	一部事務組合	久留米市消防本部 福岡県南広域消防組合消防本部
H22.4.1	4	東京都	東京消防庁	事務委託	東京消防庁 東久留米市消防本部
H23.4.1	5	富山県	砺波地域消防組合消防本部	一部事務組合	砺波広域圏消防本部 小矢部市消防本部
	6	兵庫県	北はりま消防本部	一部事務組合	にしたか消防本部 加東市消防本部 加西市消防本部
H23.11.28	7	奈良県	五條市消防本部	事務委託	五條市消防本部 十津川村（非常備）
H23.12.1	8	山形県	山形市消防本部	事務委託	山形市消防本部 山辺町（非常備） 中山町（非常備）
H24.4.1	9	北海道	砂川地区広域消防組合消防本部	一部事務組合	上砂川町消防本部 砂川地区広域消防組合消防本部
	10	山形県	置賜広域行政事務組合消防本部	一部事務組合	米沢市消防本部 南陽市消防本部 高畠町消防本部 川西町消防本部
	11	茨城県	ひたちなか・東海広域事務組合消防本部	一部事務組合	ひたちなか市消防本部 東海村消防本部
	12	山口県	宇部・山陽小野田消防局	一部事務組合	宇部市消防本部 山陽小野田市消防本部
H24.10.1	13	滋賀県	東近江行政組合消防本部	一部事務組合	東近江行政組合消防本部 愛知郡広域行政組合消防本部
H25.3.30	14	富山県	新川地域消防本部	一部事務組合	黒部市消防本部 入善町消防本部 朝日町消防本部
H25.3.31	15	青森県	青森地域広域事務組合消防本部	一部事務組合	青森地域広域消防事務組合消防本部 平内町（北部上北広域の構成町）
	16	神奈川県	小田原市消防本部	事務委託	小田原市消防本部 足柄消防組合消防本部
	17	富山県	富山県東部消防組合消防本部	一部事務組合	魚津市消防本部 滑川市消防本部 上市町消防本部 舟橋村（非常備）
	18	静岡県	志太広域事務組合志太消防本部	一部事務組合	焼津市消防本部 藤枝市消防本部
H25.4.1	19	埼玉県	埼玉東部消防組合消防局	一部事務組合	久喜地区消防組合消防本部 加須市消防本部 幸手市消防本部 白岡市消防本部 杉戸町消防本部
	20	埼玉県	埼玉西部消防局	一部事務組合	所沢市消防本部 狭山市消防本部 入間市消防本部 埼玉西部広域消防本部
	21	静岡県	下田消防本部	一部事務組合	下田消防本部 西伊豆広域消防本部
	22	大阪府	泉州南消防組合泉州南広域消防本部	一部事務組合	泉佐野市消防本部 阪南岬消防組合消防本部 泉南市消防本部 熊取町消防本部
	23	兵庫県	西はりま消防本部	一部事務組合	たつの市消防本部 宍粟市消防本部 相生市消防本部 佐用町消防本部
	24	兵庫県	南但消防本部	一部事務組合	朝来市消防本部 養父市消防本部
	25	佐賀県	佐賀広域消防局	広域連合	佐賀広域消防局 神埼地区消防事務組合消防本部
	26	鹿児島県	指宿南九州消防組合消防本部	一部事務組合	指宿地区消防組合消防本部 南九州市の川辺町・知覧町
H25.7.1	27	青森県	弘前地区消防事務組合消防本部	一部事務組合	弘前地区消防事務組合消防本部 黒石地区消防事務組合消防本部 平川市消防本部 板柳町消防本部
H26.4.1	28	北海道	滝川地区広域消防事務組合消防本部	一部事務組合	滝川地区広域消防事務組合消防本部 芦別市消防本部 赤平市消防本部
	29	北海道	旭川市消防本部	事務委託	上川町（上川中部消防組合の構成町） 鷹栖町（上川中部消防組合の構成町） 旭川市消防本部
H26.4.1	30	北海道	大雪消防組合消防本部	一部事務組合	比布町（上川中部消防組合の構成町） 愛別町（上川中部消防組合の構成町） 当麻町（上川中部消防組合の構成町） 大雪消防組合
	31	大阪府	大東四條畷消防本部	一部事務組合	大東市消防本部 四條畷市消防本部
	32	奈良県	奈良県広域消防組合消防本部	一部事務組合	中和広域消防組合消防本部 西和消防組合消防本部 山辺広域行政事務組合消防本部 香芝・広陵消防組合消防本部 大和郡山市消防本部 桜井市消防本部 五條市消防本部 宇陀広域消防組合消防本部 葛城市消防本部 中吉野広域消防組合消防本部 吉野広域行政組合消防本部 野迫川村（非常備）
	33	佐賀県	伊万里・有田消防本部	一部事務組合	伊万里市消防本部 有田町消防本部
	34	熊本県	熊本市消防局	事務委託	熊本市消防局 高遊原南消防本部
H26.10.1	35	大阪府	富田林市消防本部	事務委託	富田林市消防本部 河南町消防本部
H27.4.1	36	茨城県	稲敷広域消防本部	一部事務組合	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防本部 阿見町消防本部
	37	長野県	上伊那広域消防本部	広域連合	伊那消防組合消防本部 伊南行政組合消防本部
	38	大阪府	豊中市消防局	事務委託	豊中市消防本部 能勢町（非常備）
	39	宮崎県	西臼杵広域行政事務組合消防本部	一部事務組合	高千穂町（非常備） 五ヶ瀬町（非常備） 日之影町（非常備）
H27.10.1	40	栃木県	那須地区消防本部	一部事務組合	大田原地区広域消防組合消防本部 黒磯那須消防組合消防本部
H28.4.1	41	北海道	とかち広域消防局	一部事務組合	帯広市消防本部 北十勝消防事務組合消防本部 西十勝消防組合消防本部 南十勝消防事務組合消防本部 東十勝消防事務組合消防本部 池北三町行政事務組合消防本部
	42	埼玉県	草加八潮消防局	一部事務組合	草加市消防本部 八潮市消防本部
	43	神奈川県	厚木市消防本部	事務委託	厚木市消防本部 清川村（非常備）
	44	静岡県	静岡市消防局	事務委託	静岡市消防局 島田市消防本部 吉田町牧之原市広域施設組合消防本部 牧之原市相良消防本部
	45	静岡県	駿東伊豆消防本部	一部事務組合	沼津市消防本部 田方消防本部 伊東市消防本部 清水町消防本部 東伊豆町消防本部
	46	静岡県	富士山南東消防本部	一部事務組合	三島市消防本部 裾野市消防本部 長泉町消防本部
	47	大阪府	箕面市消防本部	事務委託	箕面市消防本部 豊能町消防本部
	48	和歌山県	新宮市消防本部	事務委託	新宮市消防本部 北山村（非常備）
H29.4.1	49	神奈川県	横須賀市消防局	事務委託	横須賀市消防局 三浦市消防本部
	50	石川県	白山野々市広域消防本部	一部事務組合	白山野々市広域消防本部 川北町（能美広域事務組合消防本部の一部）
H30.4.1	51	岐阜県	岐阜市消防本部	事務委託	岐阜市消防本部 山県市消防本部 本巣消防事務組合消防本部
	52	愛知県	尾三消防本部	一部事務組合	尾三消防本部 長久手市消防本部 豊明市消防本部
H31.4.1	53	宮城県	あぶくま消防本部	一部事務組合	岩沼市消防本部 亘理地区行政事務組合消防本部
	54	福岡県	久留米広域消防本部	一部事務組合	久留米広域消防本部 大川市消防本部
R3.4.1	55	富山県	高岡市消防本部	事務委託	高岡市消防本部 氷見市消防本部
	56	大阪府	堺市消防局	事務委託	堺市消防局 大阪狭山市消防本部

資料 1-1-1　令和２年中の主な火災

月	日	出火した市町村等	出火場所	死者	負傷者	建物焼損床面積（㎡）	林野焼損面積（ａ）	損害額（万円）
1	5	千葉県流山市	共同住宅	3	0	144	0	700
1	14	埼玉県羽生市	一般住宅	3	0	74	0	2, 354
1	15	愛知県西尾市	工場・作業場	0	1	149	0	48, 027
2	24	千葉県船橋市	工場・作業場	0	0	3, 508	0	58, 595
3	2	千葉県野田市	工場・作業場	0	3	8, 277	0	98, 707
3	30	神奈川県厚木市	一般住宅	3	0	128	0	403
4	7	愛知県新城市	工場・作業場	0	0	13, 599	0	17, 350
4	23	福岡県北九州市八幡西区	（車両火災）	3	0	0	0	11
4	30	宮城県岩沼市	倉庫	0	0	43, 836	0	559, 329
5	1	埼玉県さいたま市岩槻区	その他	0	1	5, 150	0	21, 001
5	13	新潟県柏崎市	一般住宅	3	0	171	0	304
5	25	埼玉県寄居町	工場・作業場	0	0	1, 979	0	59, 862
7	4	熊本県芦北町	工場・作業場	0	0	6, 252	0	34, 786
7	5	静岡県吉田町	倉庫	4	5	6, 857	0	調査中
7	9	愛知県知立市	飲食店	0	10	33	0	289
7	23	富山県氷見市	一般住宅	3	0	298	0	5, 037
7	30	福島県郡山市	飲食店	1	19	0	0	122, 611
8	5	愛知県一宮市	工場・作業場	0	0	2, 812	0	66, 217
8	18	愛媛県四国中央市	工場・作業場	0	0	1, 729	0	30, 602
8	31	栃木県大田原市	工場・作業場	0	0	2, 182	0	49, 428
9	19	愛知県豊田市	（その他火災）	0	0	0	0	32, 845
10	13	福岡県北九州市若松区	（その他火災）	0	0	0	0	40, 000
10	15	愛知県江南市	工場・作業場	0	0	99	0	88, 085
10	20	宮崎県延岡市	工場・作業場	0	0	19, 690	0	2, 404, 934
10	21	埼玉県さいたま市中央区	一般住宅	3	1	284	0	2, 116
11	10	千葉県芝山町	非特定複合用途	0	0	3, 722	0	27, 862
11	18	東京都港区	その他	0	0	2, 761	0	180, 792
11	30	岐阜県輪之内町	工場・作業場	0	0	2, 662	0	105, 073
12	3	岡山県倉敷市	工場・作業場	0	2	3, 054	0	16, 120
12	7	東京都港区	特定複合用途	0	1	0	0	52, 783
12	14	長野県佐久市	一般住宅	4	0	237	0	1, 520
12	21	石川県津幡町	一般住宅	3	4	232	0	2, 850
12	21	栃木県宇都宮市	倉庫	0	0	5, 845	0	32, 752
12	22	三重県亀山市	工場・作業場	0	2	3, 590	0	14, 268

（注）死者３人以上、負傷者 10 人以上、建物焼損床面積 3, 000 ㎡以上、林野焼損面積 15, 000a 以上又は損害額３億円以上のものを掲げた。

資料 1-1-2　都道府県別火災損害状況

（令和２年中）

区分 都道府県	出火件数							焼損棟数				
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
北海道	1,766	1,008	47	287	5	0	419	1,293	300	89	374	530
青森	482	263	31	45	2	0	141	472	168	29	147	128
岩手	376	202	38	36	0	0	100	366	157	28	116	65
宮城	642	369	28	69	3	0	173	557	149	30	119	259
秋田	306	173	24	27	1	0	81	312	120	20	104	68
山形	308	155	26	31	0	0	96	234	82	10	80	62
福島	494	245	36	63	0	0	150	443	159	26	123	135
茨城	1,051	562	21	133	1	0	334	904	307	51	225	321
栃木	600	328	32	61	0	0	179	516	200	29	143	144
群馬	640	339	9	92	0	0	200	551	180	29	149	193
埼玉	1,586	927	8	156	0	0	495	1,394	293	73	377	651
千葉	1,654	860	77	140	3	0	574	1,234	277	51	286	620
東京	3,721	2,677	5	217	0	0	822	3,038	75	85	520	2,358
神奈川	1,804	1,094	9	181	3	0	517	1,318	126	55	332	805
新潟	513	360	12	54	0	0	87	565	137	39	158	231
富山	172	128	2	22	1	0	19	185	52	11	54	68
石川	215	136	12	26	1	0	40	188	45	15	48	80
福井	172	102	1	32	1	0	36	152	37	9	46	60
山梨	304	145	17	31	0	0	111	226	83	13	55	75
長野	775	349	32	69	0	0	325	547	192	35	166	154
岐阜	611	318	25	58	0	0	210	518	161	28	144	185
静岡	880	454	18	124	4	0	280	660	156	42	177	285
愛知	1,870	976	27	231	1	0	635	1,363	251	78	370	664
三重	615	288	21	64	2	0	240	417	113	18	120	166
滋賀	378	202	7	48	0	0	121	295	61	17	73	144
京都	487	316	15	45	1	0	110	435	67	30	108	230
大阪	1,903	1,344	8	191	1	0	359	1,738	153	90	454	1,041
兵庫	1,496	766	65	166	5	0	494	1,024	174	43	264	543
奈良	418	170	4	46	0	0	198	225	56	15	58	96
和歌山	294	137	9	17	0	0	131	210	66	12	35	97
鳥取	177	76	8	16	1	0	76	115	32	7	34	42
島根	269	119	40	13	1	0	96	181	71	7	25	78
岡山	689	324	56	67	0	0	242	520	181	30	160	149
広島	736	394	57	69	4	0	212	621	173	34	170	244
山口	512	225	31	49	3	0	204	356	134	25	97	100
徳島	286	137	13	27	1	0	108	212	80	18	40	74
香川	319	137	24	30	3	0	125	204	68	15	68	53
愛媛	372	215	15	26	2	0	114	354	118	15	93	128
高知	257	119	21	17	0	0	100	220	77	12	60	71
福岡	1,230	706	45	99	8	0	372	965	190	45	280	450
佐賀	291	138	17	31	0	0	105	214	66	8	65	75
長崎	394	187	42	25	4	0	136	305	89	16	84	116
熊本	604	276	58	43	3	0	224	413	131	16	112	154
大分	453	216	32	34	2	0	169	344	104	19	103	118
宮崎	442	220	29	40	0	0	153	345	114	18	107	106
鹿児島	667	296	36	58	3	0	274	519	217	21	140	141
沖縄	460	187	49	60	8	0	156	208	28	8	55	117
都道府県計	34,691	19,365	1,239	3,466	78	0	10,543	27,476	6,270	1,414	7,118	12,674
札幌市	376	259	3	60	0	0	54	303	14	12	92	185
仙台市	251	168	2	23	0	0	58	218	20	7	39	152
さいたま市	264	151	0	28	0	0	85	208	27	8	63	110
千葉市	204	125	6	13	0	0	60	152	21	2	34	95
特別区	2,737	2,062	0	129	0	0	546	2,307	33	60	400	1,814
横浜市	624	380	0	61	3	0	180	460	32	15	131	282
川崎市	326	224	0	24	0	0	78	247	12	5	55	175
相模原市	152	88	5	12	0	0	47	110	15	3	26	66
新潟市	140	109	0	12	0	0	19	168	34	10	39	85
静岡市	146	81	1	21	3	0	40	117	18	4	24	71
浜松市	166	74	7	26	0	0	59	101	21	5	34	41
名古屋市	516	318	2	65	0	0	131	385	32	24	104	225
京都市	204	154	3	17	0	0	30	198	14	19	56	109
大阪市	704	543	0	45	1	0	115	652	30	31	178	413
堺市	173	124	0	18	0	0	31	164	8	9	41	106
神戸市	385	226	15	42	1	0	101	252	29	9	57	157
岡山市	165	92	8	17	0	0	48	144	36	9	48	51
広島市	214	135	5	14	0	0	60	172	18	8	38	108
北九州市	248	147	10	16	2	0	73	211	42	9	68	92
福岡市	261	188	1	18	3	0	51	212	5	6	61	140
熊本市	147	91	8	11	1	0	36	113	16	3	29	65
21 都市計	8,403	5,739	76	672	14	0	1,902	6,894	477	258	1,617	4,542

（注）21 都市計については都道府県計の内数。

資料 1-1-2　都道府県別火災損害状況（つづき）

（令和２年中）

区分	焼損面積			死傷者数		り災世帯数				り災人員数
都道府県	建物床面積（㎡）	建物表面積（㎡）	林野（ａ）	死者	負傷者	計	全損	半損	小損	
北海道	55, 324	6, 462	9, 842	83	246	830	159	91	580	1, 719
青森	24, 590	2, 508	2, 027	27	96	236	71	15	150	538
岩手	22, 760	3, 499	1, 485	18	76	199	72	16	111	452
宮城	64, 198	1, 532	304	26	112	324	75	26	223	738
秋田	17, 593	2, 423	1, 792	24	60	167	65	10	92	422
山形	12, 629	1, 429	798	20	40	135	43	8	84	352
福島	22, 188	4, 056	1, 212	24	96	530	83	14	433	1, 051
茨城	33, 402	3, 300	1, 301	35	126	446	143	37	266	995
栃木	30, 791	5, 902	642	31	91	283	101	15	167	677
群馬	22, 770	2, 617	62	28	110	270	70	18	182	576
埼玉	38, 902	4, 461	207	61	279	960	183	49	728	2, 095
千葉	50, 910	4, 908	682	60	253	838	210	40	588	1, 801
東京	16, 264	7, 396	726	87	712	2, 244	161	127	1, 956	4, 282
神奈川	19, 567	3, 464	24	52	341	1, 084	176	51	857	2, 211
新潟	24, 784	2, 366	321	31	108	298	72	31	195	719
富山	10, 033	736	34	14	32	114	35	9	70	274
石川	7, 476	635	119	23	45	109	34	12	63	241
福井	9, 181	520	5	11	32	70	19	5	46	180
山梨	8, 176	720	764	13	39	91	25	7	59	198
長野	27, 533	2, 089	859	55	119	333	107	15	211	769
岐阜	25, 888	1, 752	176	26	86	298	80	20	198	713
静岡	24, 778	2, 240	219	42	132	379	91	25	263	816
愛知	53, 644	4, 938	246	60	265	889	154	65	670	1, 932
三重	18, 783	3, 834	111	22	75	222	60	7	155	494
滋賀	10, 344	1, 067	83	13	62	159	31	9	119	388
京都	12, 864	1, 611	1, 203	18	114	318	50	20	248	614
大阪	31, 390	8, 295	189	65	398	1, 447	242	97	1, 108	2, 842
兵庫	28, 461	2, 620	5, 706	53	252	725	147	40	538	1, 481
奈良	5, 522	883	70	11	55	134	27	7	100	288
和歌山	9, 793	298	179	10	35	117	35	8	74	249
鳥取	5, 545	554	159	8	22	69	20	4	45	172
島根	7, 950	133	1, 083	7	27	102	28	3	71	221
岡山	27, 380	1, 358	761	28	110	291	95	19	177	657
広島	26, 049	1, 581	702	30	143	420	122	14	284	881
山口	17, 128	781	1, 102	22	68	200	79	6	115	419
徳島	9, 164	950	77	11	33	124	43	10	71	232
香川	7, 220	396	168	11	46	109	31	7	71	238
愛媛	16, 331	1, 192	405	18	70	183	64	10	109	380
高知	6, 275	1, 684	307	9	33	115	38	7	70	207
福岡	25, 857	2, 823	2, 301	39	157	639	142	39	458	1, 247
佐賀	10, 264	505	29	11	47	129	43	2	84	289
長崎	13, 837	786	207	18	53	205	54	6	145	458
熊本	24, 842	1, 240	2, 563	17	79	243	70	10	163	524
大分	15, 364	1, 105	1, 696	17	47	237	93	5	139	506
宮崎	33, 800	1, 634	1, 205	15	64	215	65	13	137	444
鹿児島	24, 389	1, 631	309	17	78	270	107	7	156	527
沖縄	3, 120	1, 679	423	5	19	131	29	17	85	245
都道府県計	1, 015, 053	108, 593	44, 885	1, 326	5, 583	17, 931	3, 944	1, 073	12, 914	37, 754
札幌市	2, 871	1, 922	28	14	70	236	18	15	203	434
仙台市	3, 094	307	0	9	39	143	19	3	121	308
さいたま市	8, 786	876	0	18	43	157	29	8	120	323
千葉市	2, 115	190	30	7	30	94	21	5	68	197
特別区	10, 514	5, 643	0	58	549	1, 664	103	89	1, 472	3, 114
横浜市	4, 852	1, 317	0	15	95	438	57	26	355	858
川崎市	4, 334	414	0	8	78	210	31	6	173	394
相模原市	1, 115	84	15	2	35	62	4	0	58	133
新潟市	5, 044	354	0	5	30	107	25	12	70	255
静岡市	2, 411	226	6	5	25	71	18	2	51	146
浜松市	2, 127	721	20	7	20	52	10	4	38	116
名古屋市	6, 139	987	61	11	99	317	38	31	248	586
京都市	4, 190	939	738	9	64	180	16	18	146	313
大阪市	9, 358	4, 320	0	32	149	625	93	41	491	1, 061
堺市	1, 254	412	0	5	45	134	15	15	104	296
神戸市	4, 569	304	76	12	55	192	30	14	148	360
岡山市	6, 135	255	35	8	21	89	28	8	53	206
広島市	2, 811	524	11	4	44	143	18	7	118	294
北九州市	6, 103	477	1, 328	11	36	172	43	8	121	302
福岡市	1, 946	723	0	12	40	154	15	6	133	247
熊本市	2, 350	233	49	5	16	108	18	6	84	206
21 都市計	92, 118	21, 228	2, 397	257	1, 583	5, 348	649	324	4, 375	10, 149

（注）21 都市計については都道府県計の内数。

資料 1-1-2　都道府県別火災損害状況（つづき）

（令和２年中）（単位：千円）

区分 / 都道府県	損害額 計	建物 小計	建物 建物	建物 収容物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
北海道	2, 919, 231	2, 613, 825	1, 939, 769	674, 056	20, 328	241, 892	18, 776	0	24, 262	148
青森	1, 197, 590	1, 126, 291	608, 056	518, 235	18, 592	34, 622	3, 305	0	14, 401	379
岩手	1, 078, 192	1, 024, 839	800, 737	224, 102	7, 134	20, 736	0	0	25, 483	0
宮城	6, 956, 768	6, 858, 707	5, 100, 277	1, 758, 430	1, 069	40, 093	11, 120	0	44, 926	853
秋田	940, 094	746, 181	568, 768	177, 413	30, 599	15, 109	11, 530	0	136, 604	71
山形	520, 601	501, 025	366, 327	134, 698	114	14, 842	0	0	4, 620	0
福島	2, 432, 148	1, 146, 606	929, 253	217, 353	366	48, 231	0	0	10, 835	1, 226, 110
茨城	2, 280, 439	2, 169, 492	1, 647, 207	522, 285	348	49, 619	600	0	47, 951	12, 429
栃木	2, 389, 055	2, 260, 464	1, 276, 055	984, 409	25, 465	50, 048	0	0	53, 078	0
群馬	1, 641, 918	1, 487, 462	1, 205, 445	282, 017	39	46, 214	0	0	103, 003	5, 200
埼玉	3, 649, 493	3, 418, 313	2, 302, 451	1, 115, 862	6, 426	95, 228	180	0	128, 254	1, 092
千葉	5, 124, 695	4, 898, 775	2, 836, 328	2, 062, 447	2, 495	95, 630	6, 413	0	116, 809	4, 573
東京	5, 600, 805	5, 486, 142	4, 105, 188	1, 380, 954	199	92, 197	0	0	15, 168	7, 099
神奈川	1, 790, 745	1, 671, 274	1, 372, 664	298, 610	10	77, 496	19, 754	0	22, 066	145
新潟	1, 480, 273	1, 438, 786	1, 203, 016	235, 770	13	38, 197	0	0	3, 172	105
富山	545, 449	520, 377	399, 137	121, 240	29	9, 042	48	0	15, 617	336
石川	503, 248	486, 437	311, 504	174, 933	476	11, 942	0	0	4, 381	12
福井	598, 507	552, 476	413, 630	138, 846	3	37, 075	0	0	8, 953	0
山梨	470, 668	423, 419	320, 925	102, 494	529	15, 855	330	0	30, 466	69
長野	1, 701, 265	1, 535, 954	1, 175, 065	360, 889	1, 798	45, 984	0	0	111, 999	5, 530
岐阜	2, 546, 257	2, 490, 546	1, 539, 341	951, 205	0	43, 802	0	0	10, 155	1, 754
静岡	3, 069, 315	2, 825, 568	1, 535, 333	1, 290, 235	1, 428	118, 238	87, 807	0	36, 120	154
愛知	5, 652, 100	5, 081, 415	2, 222, 585	2, 858, 830	453	149, 632	11, 205	0	389, 458	19, 937
三重	1, 467, 752	1, 392, 164	1, 041, 901	350, 263	175	37, 190	3, 568	0	34, 655	0
滋賀	986, 082	947, 008	586, 354	360, 654	123	23, 440	0	0	13, 506	2, 005
京都	984, 983	948, 275	684, 453	263, 822	9, 815	22, 931	139	0	3, 743	80
大阪	2, 854, 794	2, 716, 234	1, 772, 730	943, 504	4	110, 968	771	0	25, 367	1, 450
兵庫	2, 637, 602	2, 482, 284	1, 684, 422	797, 862	35, 907	67, 500	22, 451	0	27, 588	1, 872
奈良	708, 049	633, 630	466, 318	167, 312	910	34, 282	0	0	7, 326	31, 901
和歌山	749, 253	725, 357	548, 909	176, 448	891	4, 537	0	0	18, 468	0
鳥取	341, 930	334, 319	217, 864	116, 455	1, 201	5, 606	117	0	687	0
島根	339, 454	319, 814	273, 063	46, 751	4, 921	10, 296	1, 000	0	2, 102	1, 321
岡山	1, 311, 064	1, 209, 168	912, 834	296, 334	561	63, 097	0	0	37, 947	291
広島	1, 304, 843	1, 240, 596	793, 042	447, 554	394	43, 852	3, 776	0	11, 759	4, 466
山口	800, 441	696, 800	577, 221	119, 579	1, 304	39, 366	385	0	44, 756	17, 830
徳島	577, 849	548, 874	472, 483	76, 391	39	22, 810	517	0	5, 607	2
香川	639, 031	557, 591	390, 360	167, 231	0	12, 411	43, 628	0	25, 401	0
愛媛	1, 081, 555	995, 642	542, 447	453, 195	1, 705	13, 796	473	0	69, 939	0
高知	271, 820	255, 611	173, 680	81, 931	5, 086	6, 873	0	0	4, 250	0
福岡	2, 196, 789	1, 686, 814	1, 073, 536	613, 278	2, 774	47, 615	41, 233	0	418, 086	267
佐賀	552, 275	531, 529	438, 073	93, 456	46	14, 440	0	0	6, 260	0
長崎	811, 819	748, 314	550, 738	197, 576	223	14, 721	34, 240	0	13, 689	632
熊本	1, 267, 140	1, 186, 253	773, 656	412, 597	4, 804	16, 711	19, 116	0	31, 552	8, 704
大分	643, 574	585, 610	485, 131	100, 479	1, 721	20, 190	970	0	31, 510	3, 573
宮崎	24, 696, 609	24, 646, 934	8, 841, 688	15, 805, 246	10, 626	12, 624	0	0	24, 004	2, 421
鹿児島	944, 412	837, 146	551, 482	285, 664	330	24, 018	60, 760	0	21, 890	268
沖縄	481, 414	387, 936	320, 088	67, 848	0	73, 430	8, 495	0	10, 541	1, 012
都道府県計	103, 739, 390	97, 378, 277	58, 351, 534	39, 026, 743	201, 473	2, 134, 428	412, 707	0	2, 248, 414	1, 364, 091
札幌市	257, 333	246, 688	139, 930	106, 758	0	9, 091	0	0	1, 426	128
仙台市	214, 122	200, 949	157, 437	43, 512	1	12, 082	0	0	1, 090	0
さいたま市	585, 507	533, 002	275, 095	257, 907	0	27, 659	0	0	24, 339	507
千葉市	282, 114	272, 981	185, 992	86, 989	500	5, 088	0	0	3, 545	0
特別区	4, 518, 291	4, 451, 280	3, 490, 948	960, 332	0	53, 481	0	0	12, 599	931
横浜市	480, 093	438, 172	371, 360	66, 812	0	17, 907	19, 754	0	4, 257	3
川崎市	229, 646	215, 632	178, 899	36, 733	0	8, 961	0	0	5, 053	0
相模原市	88, 228	80, 578	60, 356	20, 222	10	6, 166	0	0	1, 474	0
新潟市	306, 502	299, 475	248, 056	51, 419	0	5, 928	0	0	1, 099	0
静岡市	241, 162	198, 302	167, 750	30, 552	31	28, 239	2, 807	0	11, 783	0
浜松市	216, 369	181, 147	146, 958	34, 189	16	32, 029	0	0	3, 177	0
名古屋市	487, 485	459, 274	361, 618	97, 656	0	16, 291	0	0	11, 920	0
京都市	313, 529	284, 472	174, 634	109, 838	9, 540	19, 222	0	0	215	80
大阪市	931, 724	882, 276	524, 484	357, 792	0	45, 782	51	0	3, 615	0
堺市	151, 608	139, 082	116, 551	22, 531	0	10, 389	720	0	1, 417	0
神戸市	415, 598	389, 605	282, 493	107, 112	25	21, 456	1	0	4, 330	181
岡山市	263, 148	249, 542	178, 257	71, 285	0	11, 679	0	0	1, 927	0
広島市	216, 427	206, 167	105, 006	101, 161	0	4, 592	0	0	2, 428	3, 240
北九州市	708, 234	299, 632	210, 337	89, 295	0	7, 167	61	0	401, 374	0
福岡市	192, 073	153, 370	87, 371	65, 999	0	2, 967	34, 028	0	1, 441	267
熊本市	118, 306	108, 444	93, 354	15, 090	0	2, 976	6, 679	0	207	0
21 都市計	11, 217, 499	10, 290, 070	7, 556, 886	2, 733, 184	10, 123	349, 152	64, 101	0	498, 716	5, 337

（注）21 都市計については都道府県計の内数。

資料 1-1-3　月別火災損害状況

（令和２年中）

区分／月	出火件数							焼損棟数				
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
1 月	2, 742	1, 843	44	236	7	0	612	2, 645	589	122	706	1, 228
2 月	3, 384	1, 881	117	279	3	0	1, 104	2, 797	691	148	721	1, 237
3 月	3, 572	1, 838	211	291	6	0	1, 226	2, 618	647	145	667	1, 159
4 月	3, 569	1, 755	242	272	7	0	1, 293	2, 704	728	166	726	1, 084
5 月	3, 331	1, 585	184	333	5	0	1, 224	2, 265	553	132	584	996
6 月	2, 566	1, 324	78	261	4	0	899	1, 835	394	88	496	857
7 月	1, 715	1, 150	6	236	4	0	319	1, 392	178	71	355	788
8 月	2, 943	1, 514	68	350	8	0	1, 003	2, 156	458	101	568	1, 029
9 月	2, 241	1, 356	36	274	9	0	566	1, 836	366	87	458	925
10 月	2, 525	1, 442	63	327	7	0	686	1, 960	423	84	493	960
11 月	2, 720	1, 604	77	286	10	0	743	2, 244	496	96	573	1, 079
12 月	3, 383	2, 073	113	321	8	0	868	3, 024	747	174	771	1, 332
計	34, 691	19, 365	1, 239	3, 466	78	0	10, 543	27, 476	6, 270	1, 414	7, 118	12, 674

（令和２年中）

区分／月	焼損面積			死傷者数		り災世帯数				り災人員数
	建物床面積（㎡）	建物表面積（㎡）	林野（ａ）	死者	負傷者	計	全損	半損	小損	
1 月	81, 871	15, 987	459	144	519	1, 934	476	126	1, 332	3, 920
2 月	92, 438	10, 326	2, 412	164	534	1, 862	483	102	1, 277	3, 961
3 月	93, 065	8, 875	9, 676	161	570	1, 607	386	97	1, 124	3, 467
4 月	153, 764	9, 732	8, 671	107	516	1, 723	370	115	1, 238	3, 838
5 月	79, 844	7, 803	16, 817	88	471	1, 397	284	69	1, 044	2, 954
6 月	56, 256	5, 482	1, 270	72	410	1, 101	227	60	814	2, 431
7 月	47, 562	6, 259	7	71	314	1, 204	147	63	994	2, 359
8 月	74, 177	7, 387	482	67	461	1, 276	212	92	972	2, 775
9 月	66, 320	8, 454	199	66	350	1, 072	233	53	786	2, 262
10 月	82, 056	9, 385	2, 696	95	371	1, 256	301	68	887	2, 559
11 月	74, 457	7, 910	382	110	427	1, 426	316	84	1, 026	2, 987
12 月	113, 243	10, 993	1, 814	181	640	2, 073	509	144	1, 420	4, 241
計	1, 015, 053	108, 593	44, 885	1, 326	5, 583	17, 931	3, 944	1, 073	12, 914	37, 754

（令和２年中）（単位：千円）

区分／月	損害額									
	計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
		小計	建物	収容物						
1 月	6, 546, 935	6, 139, 014	4, 305, 367	1, 833, 647	352	225, 189	88, 605	0	87, 088	6, 687
2 月	6, 270, 268	6, 031, 934	4, 407, 596	1, 624, 338	26, 737	124, 217	5, 528	0	80, 440	1, 412
3 月	6, 788, 181	6, 463, 923	4, 333, 191	2, 130, 732	22, 455	191, 056	15, 921	0	89, 425	5, 401
4 月	11, 789, 890	11, 478, 054	8, 440, 160	3, 037, 894	49, 936	168, 700	17, 164	0	74, 517	1, 519
5 月	5, 991, 379	5, 471, 679	3, 536, 800	1, 934, 879	79, 880	205, 315	14, 023	0	178, 047	42, 435
6 月	3, 925, 865	3, 667, 865	2, 719, 421	948, 444	7, 928	107, 118	49, 508	0	83, 136	10, 310
7 月	5, 823, 982	4, 264, 042	2, 368, 709	1, 895, 333	28	118, 592	48, 640	0	165, 063	1, 227, 617
8 月	5, 680, 749	5, 355, 711	3, 055, 718	2, 299, 993	2, 933	233, 056	5, 648	0	82, 672	729
9 月	4, 958, 276	4, 253, 070	2, 884, 593	1, 368, 477	479	148, 599	26, 186	0	528, 854	1, 088
10 月	30, 405, 687	29, 620, 633	11, 705, 725	17, 914, 908	632	223, 500	13, 950	0	518, 270	28, 702
11 月	7, 666, 039	7, 379, 059	5, 266, 453	2, 112, 606	938	145, 195	15, 697	0	111, 396	13, 754
12 月	7, 892, 139	7, 253, 293	5, 327, 801	1, 925, 492	9, 175	243, 891	111, 837	0	249, 506	24, 437
計	103, 739, 390	97, 378, 277	58, 351, 534	39, 026, 743	201, 473	2, 134, 428	412, 707	0	2, 248, 414	1, 364, 091

資料 1-1-4　出火原因別火災損害状況

（令和２年中）

区分 出火原因	出火件数							焼損面積			焼損棟数	り災世帯数	損害額（千円）
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物床面積（㎡）	建物表面積（㎡）	林野（ａ）			
たばこ	3, 104	1, 858	55	115	1	0	1, 075	51, 531	6, 870	2, 882	2, 447	2, 361	3, 728, 669
たき火	2, 824	430	410	25	0	0	1, 959	29, 661	2, 567	7, 208	760	177	870, 825
こんろ	2, 792	2, 735	1	26	0	0	30	29, 671	5, 004	7	3, 005	2, 499	2, 187, 692
放火	2, 497	1, 149	31	156	1	0	1, 160	22, 746	3, 025	595	1, 401	915	2, 243, 917
火入れ	1, 684	159	215	23	0	0	1, 287	8, 147	641	9, 019	241	35	247, 589
電気機器	1, 611	1, 228	1	264	6	0	112	19, 302	4, 019	4	1, 364	727	2, 252, 057
放火の疑い	1, 555	578	60	67	3	0	847	23, 112	1, 949	886	858	433	1, 532, 950
電灯電話等の配線	1, 398	1, 027	8	18	5	0	340	78, 597	7, 923	171	1, 478	895	6, 002, 429
配線器具	1, 206	1, 062	1	67	2	0	74	40, 498	2, 759	14	1, 394	909	2, 971, 770
ストーブ	1, 076	1, 047	1	3	1	0	24	67, 311	7, 637	8	1, 751	1, 466	4, 186, 834
排気管	641	42	1	563	5	0	30	3, 571	1, 003	0	48	7	1, 027, 091
電気装置	585	386	0	122	3	0	74	12, 045	978	2	459	100	2, 186, 936
マッチ・ライター	571	255	34	79	0	0	203	8, 628	619	1, 000	319	312	1, 079, 485
交通機関内配線	358	29	0	320	8	0	1	752	125	0	47	15	339, 625
灯火	354	343	0	2	0	0	9	14, 611	1, 700	0	510	480	1, 065, 833
溶接機・切断機	335	185	1	18	6	0	125	9, 259	3, 097	0	224	30	347, 358
火あそび	321	134	15	2	0	0	170	3, 792	468	72	182	137	298, 161
焼却炉	303	133	22	3	0	0	145	10, 152	539	354	234	39	273, 895
取灰	253	164	13	11	0	0	65	14, 126	994	28	295	132	647, 781
煙突・煙道	156	140	0	4	0	0	12	9, 489	686	3	208	102	311, 793
風呂かまど	136	132	0	0	0	0	4	10, 745	460	4	237	156	495, 138
内燃機関	120	18	0	92	2	0	8	505	132	0	28	6	87, 067
衝突の火花	111	2	1	103	0	0	5	13	15	36	7	1	54, 106
炉	98	87	0	5	0	0	6	2, 882	240	0	94	14	396, 997
ボイラー	54	40	0	0	0	0	14	1, 335	50	5	49	33	78, 826
かまど	46	39	0	0	0	0	7	2, 951	165	2	88	31	101, 745
こたつ	38	37	0	1	0	0	0	2, 884	102	0	61	43	125, 036
その他	6, 244	3, 420	197	826	10	0	1, 791	147, 096	22, 431	10, 371	4, 493	1, 916	12, 438, 657
不明・調査中	4, 220	2, 506	172	551	25	0	966	389, 641	32, 395	12, 214	5, 194	3, 960	56, 159, 128
合計	34, 691	19, 365	1, 239	3, 466	78	0	10, 543	1, 015, 053	108, 593	44, 885	27, 476	17, 931	103, 739, 390

資料 1-1-5　主な出火原因の推移（上位 10 位）

	平成 27 年			平成 28 年			平成 29 年		
順位	出火原因	出火件数	構成割合	出火原因	出火件数	構成割合	出火原因	出火件数	構成割合
			%			%			%
1	放火	4,033	10.3	放火	3,586	9.7	たばこ	3,712	9.4
2	たばこ	3,638	9.3	たばこ	3,483	9.5	放火	3,528	9.0
3	こんろ	3,497	8.9	こんろ	3,136	8.5	こんろ	3,032	7.7
4	放火の疑い	2,469	6.3	放火の疑い	2,228	6.0	たき火	2,857	7.3
5	たき火	2,305	5.9	たき火	2,124	5.8	放火の疑い	2,305	5.9
6	火入れ	1,343	3.4	電灯電話等の配線	1,310	3.6	火入れ	1,772	4.5
7	電灯電話等の配線	1,341	3.4	ストーブ	1,210	3.3	電灯電話等の配線	1,453	3.7
8	ストーブ	1,228	3.1	火入れ	1,197	3.2	ストーブ	1,355	3.4
9	配線器具	1,160	3.0	電気機器	1,132	3.1	電気機器	1,277	3.2
10	電気機器	1,104	2.8	配線器具	1,132	3.1	配線器具	1,221	3.1
	出火総件数	39,111		出火総件数	36,831		出火総件数	39,373	

	平成 30 年			令和元年			令和２年		
順位	出火原因	出火件数	構成割合	出火原因	出火件数	構成割合	出火原因	出火件数	構成割合
			%			%			%
1	たばこ	3,414	9.0	たばこ	3,581	9.5	たばこ	3,104	8.9
2	たき火	3,095	8.1	たき火	2,930	7.8	たき火	2,824	8.1
3	こんろ	2,852	7.5	こんろ	2,918	7.7	こんろ	2,792	8.0
4	放火	2,784	7.3	放火	2,757	7.3	放火	2,497	7.2
5	放火の疑い	1,977	5.2	放火の疑い	1,810	4.8	火入れ	1,684	4.9
6	火入れ	1,856	4.9	火入れ	1,758	4.7	電気機器	1,611	4.6
7	電灯電話等の配線	1,642	4.3	電気機器	1,633	4.3	放火の疑い	1,555	4.5
8	電気機器	1,405	3.7	電灯電話等の配線	1,576	4.2	電灯電話等の配線	1,398	4.0
9	配線器具	1,297	3.4	配線器具	1,352	3.6	配線器具	1,206	3.5
10	ストーブ	1,197	3.2	ストーブ	1,144	3.0	ストーブ	1,076	3.1
	出火総件数	37,981		出火総件数	37,683		出火総件数	34,691	

資料 1-1-6　昭和 21 年以降の火災損害状況

区分 / 年	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死傷者数	
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物床面積（㎡）	建物表面積（㎡）	林野（a）	死者	負傷者
昭和 21 年 (1946)	14, 460	14, 460	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	3, 533, 924	―	―	420	1, 695
22	18, 806	15, 888	2, 918	―	―	―	―	―	―	―	―	―	3, 891, 485	―	3, 909, 947	485	2, 695
23	17, 022	15, 099	1, 923	―	―	―	―	―	―	―	―	―	2, 551, 689	―	3, 065, 084	407	2, 046
24	18, 484	16, 346	1, 334	261	111	432		―	―	―	―	―	3, 032, 367	―	2, 236, 649	425	4, 333
25（1950）	19, 243	16, 663	1, 161	470	102	847		―	―	―	―	―	2, 286, 742	―	3, 271, 516	423	4, 269
26	21, 263	18, 130	1, 582		1, 551			―	―	―	―	―	2, 368, 582	―	1, 637, 308	678	6, 475
27	22, 075	18, 350	1, 501	974	150	1, 100		―	―	―	―	―	2, 353, 260	―	6, 054, 526	471	7, 844
28	25, 677	21, 214	1, 726	1, 299	167	1, 271		―	―	―			2, 167, 810	―	5, 289, 788	499	4, 392
29	27, 870	22, 618	1, 579	1, 674	179	1, 820		35, 083	21, 161	5, 135	8, 787		2, 301, 493	―	1, 112, 726	525	6, 523
30（1955）	29, 947	23, 769	1, 840	2, 054	192	2, 092		36, 231	20, 300	5, 798	10, 133		2, 211, 096	―	555, 849	694	6, 764
31	33, 312	25, 814	2, 109	2, 531	251	2, 607		41, 418	25, 368	5, 709	10, 341		2, 650, 923	―	1, 515, 085	640	7, 511
32	34, 650	26, 170	2, 844	2, 408	257	2, 971		37, 705	20, 909	5, 552	11, 244		2, 094, 371	―	1, 638, 211	626	7, 313
33	36, 178	27, 861	2, 229	2, 637	257	3, 194		39, 196	20, 860	5, 828	12, 508		1, 984, 887	―	614, 885	583	7, 584
34	36, 913	28, 218	2, 093	2, 883	321	3, 398		41, 446	17, 073	5, 484	18, 889		1, 812, 226	―	1, 144, 534	655	7, 937
35（1960）	43, 679	31, 187	3, 941	3, 411	347	4, 793		41, 014	19, 765	6, 251	14, 998		2, 056, 123	―	1, 253, 790	780	8, 113
36	47, 106	32, 573	4, 209	3, 801	364	6, 159		46, 265	23, 877	6, 632	15, 756		2, 472, 998	―	18, 266, 307	806	8, 774
37	49, 644	33, 532	5, 049	3, 981	342	6, 740		44, 867	21, 433	7, 038	16, 396		2, 409, 001	―	1, 274, 708	861	8, 610
38	50, 478	33, 546	5, 443	4, 120	330	7, 039		42, 930	19, 881	6, 793	16, 256		2, 334, 986	―	1, 945, 517	853	8, 622
39	49, 020	33, 647	4, 572	4, 107	354	6, 340		43, 688	19, 717	6, 711	17, 260		2, 530, 362	―	821, 496	940	9, 145
40（1965）	54, 157	34, 614	7, 842	3, 888	357	7, 456		45, 116	20, 882	7, 092	17, 142		2, 490, 196	―	2, 099, 485	965	9, 308
41	48, 057	32, 983	4, 336	3, 924	337	6, 477		41, 103	18, 041	6, 230	16, 832		2, 318, 555	―	890, 964	1, 111	8, 210
42	54, 506	35, 687	6, 833	3, 732	330	7, 924		45, 840	19, 383	6, 790	19, 667		2, 436, 970	―	1, 129, 115	1, 106	9, 370
43	53, 654	34, 453	6, 628	3, 784	261	8, 528		43, 864	17, 579	6, 450	19, 835		2, 245, 673	―	1, 270, 689	1, 160	8, 807
44	56, 797	37, 653	5, 348	4, 176	300	7	9, 313	51, 328	18, 680	5, 589	27, 059		2, 555, 551	―	1, 508, 517	1, 334	9, 302
45（1970）	63, 905	39, 845	7, 033	4, 182	317	6	12, 522	55, 266	19, 278	5, 627	30, 361		2, 705, 789	―	1, 462, 299	1, 595	9, 725
46	64, 019	39, 549	7, 101	4, 057	306	5	13, 001	53, 810	17, 604	5, 350	30, 856		2, 514, 028	―	1, 247, 049	1, 483	9, 208
47	58, 291	38, 868	4, 541	3, 774	313	8	10, 787	51, 900	15, 896	5, 230	30, 774		2, 434, 485	―	471, 847	1, 672	9, 692
48	73, 072	42, 551	8, 311	3, 986	301	7	17, 916	57, 243	17, 736	5, 800	33, 707		2, 571, 700	―	840, 278	1, 870	9, 789
49	67, 712	39, 143	8, 351	3, 420	303	4	16, 491	52, 539	15, 842	5, 150	31, 547		2, 289, 580	―	1, 093, 723	1, 646	9, 070
50（1975）	62, 212	38, 455	5, 517	3, 078	248	4	14, 910	50, 275	14, 423	4, 980	30, 872		2, 082, 624	―	698, 419	1, 674	8, 232
51	62, 304	38, 796	5, 549	3, 099	233	5	14, 622	52, 956	16, 441	5, 113	31, 402		2, 267, 147	―	567, 919	1, 648	9, 365
52	63, 974	39, 302	5, 227	3, 392	215	2	15, 836	51, 828	14, 387	5, 090	32, 351		2, 124, 268	―	555, 642	1, 909	8, 506
53	70, 423	39, 912	7, 208	3, 590	254	5	19, 454	53, 552	15, 317	5, 155	33, 080		2, 209, 124	―	773, 054	1, 854	8, 718
54	63, 794	38, 291	5, 534	3, 639	244	4	16, 082	51, 925	14, 291	4, 917	32, 717		2, 043, 066	―	395, 933	2, 070	8, 157
55（1980）	59, 885	38, 014	4, 120	3, 773	155	2	13, 821	51, 317	13, 890	4, 954	32, 473		2, 128, 326	―	530, 685	1, 947	8, 049
56	60, 788	38, 882	3, 709	4, 050	157	7	13, 983	53, 239	14, 441	5, 166	33, 632		2, 094, 854	―	196, 866	1, 971	8, 004
57	60, 568	36, 996	4, 579	4, 417	173	2	14, 401	49, 331	12, 832	4, 692	31, 807		1, 932, 409	―	313, 606	1, 849	8, 112
58	59, 740	37, 395	3, 918	4, 638	179	4	13, 606	50, 615	13, 563	4, 686	32, 366		1, 954, 917	―	766, 602	1, 828	7, 407
59	63, 789	38, 254	4, 786	4, 758	147	2	15, 842	51, 949	13, 767	5, 025	33, 157		2, 031, 409	―	372, 739	2, 089	7, 858
60（1985）	59, 865	36, 879	4, 155	4, 988	160	7	13, 676	49, 717	12, 927	4, 582	32, 208		1, 977, 347	―	492, 389	1, 747	7, 550
61	63, 272	38, 121	4, 838	5, 179	173	3	14, 958	51, 026	12, 879	4, 696	33, 451		1, 944, 033	―	489, 257	2, 061	7, 731
62	58, 833	36, 515	4, 120	5, 272	111	5	12, 810	49, 255	12, 552	4, 261	32, 442		1, 854, 633	―	488, 983	1, 857	7, 681
63	59, 674	37, 090	3, 589	5, 591	134	5	13, 265	50, 336	12, 621	4, 428	33, 287		1, 859, 535	―	317, 623	2, 116	7, 703
平成元年	55, 763	35, 186	2, 894	5, 744	138	4	11, 797	47, 437	11, 452	4, 074	31, 911		1, 734, 055	―	211, 699	1, 747	7, 292
2（1990）	56, 505	34, 768	2, 858	6, 173	148	4	12, 554	47, 536	11, 782	4, 063	31, 691		1, 674, 064	―	133, 325	1, 828	7, 097
3	54, 879	34, 263	2, 535	6, 207	123	3	11, 748	46, 043	11, 053	3, 848	31, 142		1, 656, 447	―	273, 890	1, 817	6, 948
4	54, 762	33, 532	2, 262	6, 281	139	1	12, 547	45, 783	11, 373	3, 770	30, 640		1, 691, 124	―	232, 316	1, 882	6, 896
5	56, 700	33, 608	3, 191	6, 498	121	2	13, 280	46, 124	11, 269	3, 934	30, 921		1, 668, 483	―	326, 001	1, 841	6, 895
6	63, 015	34, 315	4, 534	6, 765	136	3	17, 262	47, 980	12, 185	4, 111	31, 684		1, 795, 118	―	277, 582	1, 898	7, 007
7（1995）	62, 913	34, 539	4, 072	6, 971	125	2	17, 204	57, 957	18, 820	4, 263	16, 915	17, 959	2, 574, 330	181, 210	201, 614	2, 356	7, 279
8	64, 066	34, 756	4, 339	7, 164	143	4	17, 660	51, 046	11, 861	4, 027	16, 772	18, 386	1, 709, 736	177, 323	241, 990	1, 978	8, 044
9	61, 889	34, 519	3, 766	7, 434	124	5	16, 041	51, 476	11, 506	4, 234	16, 621	19, 115	1, 818, 807	165, 664	312, 373	2, 095	7, 618
10	54, 514	32, 519	1, 913	7, 459	133	3	12, 487	43, 782	9, 711	3, 470	14, 358	16, 243	1, 553, 153	159, 613	80, 820	2, 062	7, 309
11	58, 526	33, 330	2, 661	7, 860	143	3	14, 529	45, 405	10, 597	3, 780	14, 642	16, 386	1, 612, 347	172, 561	100, 875	2, 122	7, 576
12（2000）	62, 454	34, 028	2, 805	8, 303	128	4	17, 186	46, 516	10, 746	3, 564	14, 757	17, 449	1, 594, 049	172, 355	145, 451	2, 034	8, 281
13	63, 591	34, 130	3, 007	8, 454	126	5	17, 869	46, 186	10, 426	3, 555	14, 587	17, 618	1, 598, 642	170, 945	177, 288	2, 195	8, 244
14	63, 651	34, 171	3, 343	7, 785	113	4	18, 235	47, 460	10, 809	3, 988	14, 849	17, 814	1, 649, 751	196, 454	263, 353	2, 235	8, 786
15	56, 333	32, 534	1, 810	7, 366	136	3	14, 484	44, 031	9, 686	3, 230	13, 597	17, 518	1, 571, 921	168, 235	72, 565	2, 248	8, 605
16	60, 387	33, 325	2, 592	7, 077	132	10	17, 251	46, 018	10, 609	3, 517	13, 754	18, 138	1, 574, 582	158, 292	156, 779	2, 004	8, 641
17（2005）	57, 460	33, 049	2, 215	6, 630	124	6	15, 436	46, 188	10, 602	3, 335	13, 762	18, 489	1, 502, 781	155, 299	111, 585	2, 195	8, 850
18	53, 276	31, 506	1, 576	6, 243	102	1	13, 848	42, 612	8, 867	3, 092	12, 921	17, 732	1, 386, 092	143, 185	82, 925	2, 067	8, 541
19	54, 582	31, 248	2, 157	5, 798	123	6	15, 250	43, 168	9, 483	2, 867	12, 443	18, 375	1, 387, 149	152, 984	71, 714	2, 005	8, 490
20	52, 394	30, 053	1, 891	5, 358	101	3	14, 988	40, 588	8, 628	2, 761	11, 548	17, 651	1, 317, 231	148, 018	83, 916	1, 969	7, 998
21	51, 139	28, 372	2, 084	5, 326	109	4	15, 244	38, 800	8, 433	2, 537	11, 034	16, 796	1, 224, 884	123, 176	106, 400	1, 877	7, 654
22（2010）	46, 620	27, 137	1, 392	5, 042	85	3	12, 961	37, 210	7, 853	2, 444	10, 317	16, 596	1, 187, 415	134, 345	75, 549	1, 738	7, 305
23	50, 006	26, 795	2, 093	5, 129	90	4	15, 895	38, 406	9, 288	2, 443	10, 466	16, 209	1, 395, 112	126, 480	207, 093	1, 766	7, 286
24	44, 189	25, 583	1, 178	4, 549	87	1	12, 791	35, 427	7, 577	2, 260	9, 803	15, 787	1, 138, 178	118, 599	37, 187	1, 721	6, 826
25	48, 095	25, 053	2, 020	4, 586	91	3	16, 342	35, 031	8, 036	2, 113	9, 564	15, 318	1, 183, 724	120, 615	97, 079	1, 625	6, 858
26	43, 741	23, 641	1, 494	4, 467	86	1	14, 052	33, 380	7, 411	2, 021	9, 019	14, 929	1, 108, 150	118, 684	106, 182	1, 678	6, 560
27（2015）	39, 111	22, 197	1, 106	4, 188	97	7	11, 516	31, 780	7, 131	1, 834	8, 538	14, 277	1, 035, 581	112, 797	53, 844	1, 563	6, 309
28	36, 831	20, 991	1, 027	4, 053	72	3	10, 685	30, 032	6, 722	1, 728	7, 968	13, 614	1, 026, 481	112, 652	38, 411	1, 452	5, 899
29	39, 373	21, 365	1, 284	3, 863	72	6	12, 783	30, 824	6, 967	1, 677	8, 063	14, 117	1, 069, 932	111, 304	93, 808	1, 456	6, 052
30	37, 981	20, 764	1, 363	3, 660	69	1	12, 124	29, 962	7, 138	1, 658	7, 833	13, 333	1, 063, 583	117, 981	60, 624	1, 427	6, 114
令和元年	37, 683	21, 003	1, 391	3, 585	69	1	11, 634	30, 653	7, 404	1, 631	7, 853	13, 765	1, 102, 687	111, 123	83, 651	1, 486	5, 865
2（2020）	34, 691	19, 365	1, 239	3, 466	78	―	10, 543	27, 476	6, 270	1, 414	7, 118	12, 674	1, 015, 053	108, 593	44, 885	1, 326	5, 583

（備考）１　「火災報告」により作成

２　火災報告取扱要領の改正に伴う昭和 44 年以降の火災と昭和 43 年以前の火災の取扱い区分の主な相違点は次のとおりである。

（１）航空機火災をその他の火災から分離した。

（２）建物の焼損程度の区分の基準を、延べ床面積に対する焼損床面積の割合から建物の評価額に対する当該建物の焼き損害額の割合によることとした。

（３）り災世帯の焼損程度の区分を改めた。

３　火災報告取扱要領の改正に伴う平成７年以降の火災と平成６年以前の火災の取扱い区分の主な相違点は次のとおりである。

（１）建物焼損面積の区分に建物焼損表面積を加えた。

（２）焼損棟数の区分にぼやを加えた。

（３）火災の定義に爆発現象を加えた。

資料

資料 1-1-6　昭和 21 年以降の火災損害状況（つづき）

り災世帯数				り災人員数	損害額（千円）									
計	全損	半損	小損		計	建物 小計	建物	収容物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
23, 954	21, 193	2, 761	—	—	3, 333, 057	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34, 283	30, 162	4, 121	—	—	10, 864, 194	—	—	—	202, 730	—	—	—	—	—
22, 561	18, 664	3, 897	—	—	13, 323, 769	—	—	—	280, 845	—	—	—	—	—
25, 908	21, 597	4, 311	—	—	26, 997, 306	26, 153, 038	—	—	198, 128	68, 676	365, 300	212, 164		—
20, 589	16, 694	3, 895	—	—	21, 812, 185	21, 206, 878	—	—	343, 607	77, 845	123, 847	60, 008		—
20, 234	16, 121	4, 113	—	—	22, 228, 151	21, 847, 986	—	—	152, 172	227, 993				—
21, 368	17, 998	3, 370	—	—	38, 613, 883	37, 704, 725	—	—	731, 901	79, 564	64, 708	32, 985		—
17, 585	13, 853	3, 732	—	—	24, 255, 833	23, 394, 394	—	—	655, 216	83, 846	104, 084	18, 293		
27, 567	16, 829	10, 738	—	133, 668	32, 859, 786	32, 329, 667	13, 976, 474	18, 353, 193	386, 375	64, 657	55, 805	23, 282		—
29, 234	16, 717	12, 517	—	139, 117	31, 859, 417	31, 301, 021	12, 644, 431	18, 656, 590	212, 575	227, 786	87, 232	30, 803		—
31, 250	18, 417	12, 833	—	150, 795	37, 128, 320	35, 566, 526	16, 631, 028	18, 935, 498	890, 006	110, 097	106, 733	454, 958		—
28, 385	15, 116	13, 269	—	138, 397	26, 251, 287	23, 522, 522	9, 689, 987	13, 832, 535	1, 693, 325	85, 290	200, 244	749, 906		—
30, 942	16, 109	14, 833	—	144, 247	21, 749, 898	21, 198, 296	8, 960, 668	12, 237, 628	305, 388	128, 664	69, 774	47, 776		—
35, 067	12, 868	22, 199	—	167, 710	20, 803, 401	20, 307, 075	8, 211, 205	12, 095, 870	127, 555	110, 263	104, 990	153, 518		—
34, 220	14, 961	19, 259	—	156, 564	24, 433, 611	23, 410, 593	9, 139, 485	14, 271, 108	528, 606	153, 553	107, 769	233, 090		—
37, 804	17, 757	20, 047	—	171, 272	43, 020, 927	36, 092, 254	13, 184, 610	22, 907, 644	5, 826, 308	187, 777	165, 125	749, 463		—
37, 070	16, 580	20, 490	—	166, 802	40, 199, 998	38, 174, 597	15, 268, 732	22, 905, 865	954, 962	210, 625	134, 348	725, 466		—
35, 624	15, 210	20, 414	—	158, 978	39, 020, 771	36, 481, 762	14, 239, 854	22, 241, 908	1, 103, 613	254, 215	169, 223	1, 011, 958		—
35, 387	15, 363	20, 024	—	152, 363	52, 908, 641	46, 876, 331	17, 307, 802	29, 568, 529	431, 906	299, 906	181, 801	5, 118, 697		—
35, 935	16, 290	19, 645	—	151, 258	51, 203, 175	44, 807, 241	17, 598, 957	27, 208, 284	3, 393, 137	312, 592	296, 844	2, 393, 361		—
33, 764	15, 152	18, 612	—	138, 364	48, 865, 228	43, 964, 947	17, 096, 026	26, 868, 921	499, 555	281, 577	152, 188	3, 966, 961		—
36, 440	15, 533	20, 907	—	143, 827	53, 294, 553	49, 792, 014	19, 342, 703	30, 449, 311	1, 842, 062	423, 371	348, 586	888, 520		—
34, 164	14, 113	20, 051	—	143, 195	54, 252, 470	50, 061, 631	19, 026, 977	31, 034, 654	2, 709, 421	502, 821	240, 714	737, 883		—
39, 533	15, 506	4, 502	19, 525	145, 372	70, 171, 860	64, 988, 676	26, 964, 044	38, 024, 632	2, 652, 718	531, 654	779, 980	503, 170	715, 662	—
41, 782	15, 697	4, 820	21, 265	151, 103	83, 387, 083	77, 142, 149	31, 674, 117	45, 468, 032	2, 496, 673	618, 796	702, 362	679, 465	1, 747, 638	—
42, 636	15, 158	4, 588	22, 890	148, 152	78, 569, 529	73, 759, 751	29, 321, 666	44, 438, 085	2, 680, 367	700, 125	416, 660	283, 343	729, 283	—
40, 176	13, 291	4, 266	22, 619	137, 966	84, 106, 133	80, 955, 770	29, 783, 453	51, 172, 317	843, 362	746, 547	487, 230	152, 782	920, 442	—
43, 464	14, 458	4, 507	24, 499	147, 650	113, 795, 975	105, 831, 401	41, 414, 311	64, 417, 090	2, 324, 963	970, 063	659, 786	126, 580	3, 883, 182	—
40, 153	12, 305	4, 371	23, 477	135, 595	112, 305, 713	104, 960, 973	40, 271, 212	64, 689, 761	3, 400, 455	978, 744	1, 389, 356	133, 520	1, 442, 665	—
39, 030	11, 976	3, 921	23, 133	128, 561	110, 148, 495	106, 427, 660	44, 816, 523	61, 611, 137	879, 275	913, 124	447, 877	462, 140	1, 018, 419	—
40, 716	13, 034	4, 002	23, 680	134, 604	160, 953, 944	152, 946, 191	68, 017, 902	84, 928, 289	2, 393, 271	1, 002, 986	1, 185, 988	238, 959	3, 186, 549	—
39, 693	11, 614	4, 023	24, 056	129, 990	129, 393, 052	122, 063, 870	53, 465, 524	68, 598, 346	4, 858, 170	1, 053, 960	436, 940	—	980, 112	—
39, 789	11, 770	3, 933	24, 086	131, 927	130, 538, 604	123, 666, 835	56, 796, 244	66, 870, 591	3, 059, 104	1, 263, 886	494, 794	868, 025	1, 185, 960	—
37, 801	10, 617	3, 701	23, 483	123, 051	136, 827, 438	131, 130, 601	58, 688, 581	72, 442, 020	1, 471, 970	1, 780, 214	610, 374	5, 106	1, 829, 173	—
37, 948	10, 595	3, 640	23, 713	123, 467	150, 707, 250	144, 991, 002	67, 330, 883	77, 660, 119	2, 080, 916	1, 419, 022	761, 926	209	1, 454, 175	—
38, 385	10, 885	3, 523	23, 977	124, 120	150, 302, 972	145, 473, 914	71, 314, 250	74, 159, 664	741, 897	1, 441, 273	1, 075, 687	223, 633	1, 346, 568	—
37, 717	9, 507	3, 376	24, 834	120, 562	149, 072, 798	141, 786, 203	69, 176, 236	72, 609, 967	991, 007	1, 443, 246	590, 823	2, 772, 800	1, 488, 719	—
36, 794	10, 052	3, 378	23, 364	117, 678	150, 579, 160	141, 093, 424	72, 574, 122	68, 519, 302	4, 752, 124	1, 564, 401	761, 853	1, 061, 362	1, 345, 996	—
37, 764	10, 295	3, 383	24, 086	119, 822	146, 210, 317	141, 603, 366	72, 706, 336	68, 897, 030	1, 187, 462	1, 668, 440	394, 225	—	1, 356, 824	—
35, 833	9, 563	3, 288	22, 982	112, 016	154, 927, 483	149, 982, 230	74, 683, 599	75, 298, 631	1, 229, 278	1, 973, 958	511, 965	280, 553	949, 499	—
36, 887	9, 741	3, 348	23, 798	114, 839	149, 766, 240	143, 770, 906	72, 779, 256	70, 991, 650	1, 512, 371	2, 290, 169	525, 723	386, 049	1, 281, 022	—
35, 813	9, 548	3, 027	23, 238	110, 700	146, 153, 576	136, 867, 233	69, 290, 933	67, 576, 300	3, 581, 546	2, 893, 178	498, 821	46, 267	2, 266, 531	—
36, 336	9, 830	3, 093	23, 413	111, 292	144, 021, 140	137, 833, 941	71, 832, 142	66, 001, 799	1, 440, 295	2, 688, 676	548, 860	25, 826	1, 483, 542	—
33, 564	8, 427	2, 971	22, 166	102, 147	140, 494, 183	134, 576, 632	68, 230, 344	66, 346, 288	520, 945	2, 630, 105	638, 028	30, 160	2, 098, 313	—
32, 853	8, 164	2, 960	21, 729	98, 878	148, 457, 654	142, 087, 731	74, 650, 398	67, 437, 333	466, 584	3, 290, 996	577, 727	70, 167	1, 964, 449	—
32, 317	8, 098	2, 703	21, 516	96, 882	161, 419, 745	149, 928, 061	78, 617, 785	71, 310, 276	634, 535	5, 413, 856	1, 456, 104	1, 210, 000	2, 777, 189	—
32, 171	8, 272	2, 770	21, 129	93, 513	156, 874, 370	149, 628, 622	82, 566, 724	67, 061, 898	321, 235	4, 052, 611	1, 044, 327	—	1, 827, 575	—
32, 045	8, 300	2, 825	20, 920	91, 825	163, 493, 706	154, 334, 244	84, 385, 395	69, 948, 849	2, 863, 772	4, 004, 689	351, 113	201, 648	1, 738, 240	—
32, 560	8, 519	2, 881	21, 160	92, 768	172, 691, 685	162, 848, 847	89, 071, 457	73, 777, 390	1, 594, 563	3, 679, 601	715, 375	45, 958	3, 807, 341	—
40, 372	16, 328	3, 082	20, 962	105, 335	193, 758, 945	184, 763, 331	108, 578, 685	76, 184, 646	677, 278	3, 667, 842	339, 993	—	2, 036, 544	2, 273, 957
32, 300	8, 157	2, 960	21, 183	91, 303	171, 299, 723	151, 543, 002	87, 443, 489	64, 099, 513	1, 514, 845	3, 784, 397	352, 436	959, 807	3, 910, 075	9, 235, 161
31, 956	7, 885	2, 803	21, 268	88, 815	176, 855, 391	162, 207, 160	92, 826, 821	69, 380, 339	3, 567, 800	3, 682, 944	267, 822	51, 271	4, 673, 688	2, 404, 706
29, 558	7, 081	2, 556	19, 921	80, 745	146, 049, 398	136, 972, 771	83, 054, 981	53, 917, 790	492, 764	3, 830, 957	997, 146	55, 100	2, 209, 116	1, 491, 544
31, 172	7, 741	2, 776	20, 655	83, 563	151, 158, 888	143, 619, 796	86, 301, 734	57, 318, 062	520, 948	3, 720, 425	293, 713	19, 517	2, 018, 821	965, 668
30, 999	7, 371	2, 628	21, 000	83, 209	150, 425, 935	139, 987, 641	86, 631, 100	53, 356, 541	708, 499	4, 031, 988	449, 188	68, 350	2, 435, 404	2, 744, 865
30, 775	7, 276	2, 541	20, 958	81, 372	147, 355, 425	138, 087, 449	82, 899, 770	55, 187, 679	1, 120, 216	4, 258, 702	557, 863	150, 672	2, 476, 692	703, 831
31, 268	7, 481	2, 701	21, 086	81, 460	167, 373, 016	136, 474, 382	83, 422, 401	53, 051, 981	1, 447, 154	3, 701, 311	22, 540, 356	23, 589	2, 736, 063	450, 161
29, 564	6, 830	2, 515	20, 219	76, 925	133, 098, 765	124, 542, 510	78, 579, 594	45, 962, 916	292, 108	3, 562, 659	479, 176	515, 955	2, 606, 821	1, 099, 536
29, 793	7, 021	2, 461	20, 311	76, 960	135, 327, 444	126, 528, 584	79, 532, 153	46, 996, 431	809, 156	3, 376, 246	627, 149	141, 190	2, 746, 010	1, 099, 109
29, 952	6, 834	2, 550	20, 568	76, 633	130, 098, 605	122, 375, 455	77, 887, 364	44, 488, 091	868, 161	3, 627, 777	364, 272	4, 404	2, 016, 299	842, 237
29, 144	6, 533	2, 466	20, 145	73, 898	114, 228, 906	107, 699, 323	71, 484, 295	36, 215, 028	134, 209	2, 895, 398	342, 081	1, 855	2, 239, 489	916, 551
28, 686	6, 256	2, 233	20, 197	71, 704	126, 161, 916	109, 323, 318	67, 895, 837	41, 427, 481	236, 585	2, 613, 117	301, 799	9, 976, 263	2, 654, 208	1, 056, 626
26, 805	5, 923	2, 139	18, 743	66, 533	108, 416, 810	99, 840, 936	65, 737, 074	34, 103, 862	606, 089	2, 818, 580	171, 207	1, 191, 750	3, 371, 029	417, 219
25, 487	5, 554	2, 085	17, 848	61, 517	93, 128, 879	87, 365, 201	59, 251, 918	28, 113, 283	521, 194	2, 336, 259	720, 796	73, 601	1, 431, 992	679, 836
23, 865	5, 245	1, 875	16, 745	57, 623	101, 762, 173	94, 195, 036	61, 190, 303	33, 004, 733	70, 975	3, 532, 739	197, 575	267, 024	2, 800, 361	698, 463
24, 491	6, 026	1, 778	16, 687	57, 776	112, 835, 173	103, 491, 287	67, 942, 355	35, 548, 932	1, 017, 060	2, 561, 797	332, 497	226, 923	2, 359, 982	2, 845, 627
22, 422	4, 934	1, 665	15, 823	52, 487	89, 698, 625	82, 405, 623	53, 494, 238	28, 911, 385	190, 288	2, 432, 932	417, 451	113	2, 086, 379	2, 165, 839
21, 369	4, 863	1, 559	14, 947	49, 676	90, 782, 394	82, 319, 743	55, 385, 817	26, 933, 926	232, 619	3, 667, 836	298, 751	5, 455	2, 209, 375	2, 048, 615
20, 788	4, 569	1, 425	14, 794	47, 726	85, 318, 835	77, 655, 975	52, 791, 435	24, 864, 540	1, 369, 015	2, 625, 128	240, 941	—	2, 820, 181	607, 595
19, 701	4, 416	1, 439	13, 846	44, 443	82, 520, 479	75, 753, 867	47, 365, 877	28, 387, 990	255, 021	2, 164, 786	578, 765	496, 192	3, 079, 227	192, 621
18, 335	4, 064	1, 253	13, 018	40, 970	75, 233, 396	68, 914, 304	45, 821, 498	23, 092, 806	157, 183	2, 293, 084	488, 418	920, 332	2, 048, 416	411, 659
18, 853	4, 163	1, 305	13, 385	41, 518	89, 322, 667	81, 598, 991	54, 597, 871	27, 001, 120	900, 361	2, 283, 124	619, 226	43, 092	3, 105, 487	772, 386
18, 180	3, 978	1, 233	12, 969	39, 758	84, 627, 241	76, 352, 539	48, 261, 902	28, 090, 637	202, 367	2, 227, 265	858, 900	730, 000	3, 171, 885	1, 084, 285
18, 364	4, 173	1, 206	12, 985	39, 983	90, 800, 192	84, 185, 989	53, 830, 137	30, 355, 852	268, 705	2, 259, 208	254, 474	3, 000	3, 285, 510	543, 306
17, 931	3, 944	1, 073	12, 914	37, 754	103, 739, 390	97, 378, 277	58, 351, 534	39, 026, 743	201, 473	2, 134, 428	412, 707	—	2, 248, 414	1, 364, 091

資料 1-1-7　昭和 21 年以降の大火記録

番号	出火場所	出火年月日及び時刻	死者数	負傷者数	り災世帯数	り災人員数	焼損棟数	焼損面積（㎡）	損害額（千円）	出火原因	気象状況 天気	風向	平均風速（m/s）	最大風速（m/s）	相対湿度（%）
1	新潟県村松町	昭和 21 年（1946 年） 5 月 8 日 18 時 30 分	2	59	1,208	4,000	1,337	135,231	16,541	煙突の火の粉	晴	SE	8.0	15.0	50
2	福島県田島町	21 年 5 月 20 日 1 時 30 分	–	31	455	2,412	515	44,781	56,990	マッチの火が油に引火	晴後小雨	WNW	3.3	11.3	77
3	長野県飯田市	21 年 7 月 15 日 12 時 15 分	–	4	185	850	198	33,500	20,000	台所の煙突の過熱	晴	SE	4.0	12.0	39
4	青森県五所川原町	21 年 11 月 23 日 19 時 40 分	–	9	716	4,654	594	76,303	81,433	たばこの吸がら	曇後霙	NW	10.0	15.0	49
5	新潟県両津町	22 年（1947 年） 4 月 17 日 15 時 40 分	–	–	435	1,868	315	57,806	100,000	煙突の過熱	晴	SW	4.0	15.0	–
6	長野県飯田市	22 年 4 月 20 日 11 時 48 分	–	–	4,010	17,771	3,742	481,985	1,500,000	煙突の火の粉	晴	W	5.5	13.0	33
7	茨城県那珂湊町	22 年 4 月 29 日 17 時 20 分	–	6	1,210	6,080	1,508	80,451	150,000	煙突の火の粉	晴	NW	4.3	11.7	64
8	北海道三笠町	22 年 5 月 16 日 10 時 20 分	2	4	977	5,081	488	40,260	1,060,891	煙突の過熱	晴	SW	13.0	20.0	42
9	宮崎県宮崎市	22 年 12 月 7 日 5 時 10 分	–	–	130	684	65	33,000	108,900	煙突の過熱	晴	NW	1.8	4.3	59
10	北海道喜茂別村	23 年（1948 年） 5 月 11 日 2 時 05 分	1	2	317	969	180	35,805	300,000	ストーブの不始末	晴	ESE	3.0	12.0	64
11	秋田県能代市	24 年（1949 年） 2 月 20 日 0 時 30 分	3	874	2,239	8,790	2,238	210,411	3,025,590	ストーブの残火の不始末	晴	NW	15.7	15.7	59
12	北海道古平町	24 年 5 月 10 日 11 時 30 分	2	52	521	–	721	103,274	1,119,050	ストーブの不始末	…	SW	15.0	30.0	30
13	山梨県谷村町	24 年 5 月 13 日 2 時 30 分	–	17	339	1,586	334	60,222	558,420	モーターの過熱	薄曇	WSW	13.0	14.3	54
14	静岡県熱海市	25 年（1950 年） 4 月 13 日 17 時 23 分	–	3,277	979	5,808	1,461	141,900	5,467,169	たばこ	曇	SE	15.0	30.3	55
15	長野県上松村	25 年 5 月 13 日 23 時 50 分	18	153	619	2,797	615	85,000	801,870	ストーブの残火の不始末	晴	NW	10.0	15.0	26
16	秋田県鷹巣町	25 年 6 月 1 日 21 時 40 分	–	242	705	3,400	599	61,727	899,563	取灰の不始末	晴	NE	10.0	10.0	74
17	山形県温海町	26 年（1951 年） 4 月 24 日 23 時頃	–	225	513	1,583	376	45,124	1,517,492	不明	晴	W	13.0	15.0	66
18	三重県松阪市	26 年 12 月 16 日 23 時 30 分	–	195	874	3,565	1,155	52,315	2,180,000	たばこの吸がら	晴	WNW	7.1	12.0	48
19	鳥取県鳥取市	27 年（1952 年） 4 月 17 日 15 時頃	3	3,963	5,714	20,451	7,240	449,295	19,324,390	機関車の飛火	薄曇	SSW	10.8	22.5	28
20	北海道岩内町	29 年（1954 年） 9 月 26 日 20 時 20 分	33	551	3,398	17,223	3,299	321,311	3,914,110	火鉢の残火	曇	SSE	21.7	33.0	82
21	秋田県大館市	30 年（1955 年） 5 月 3 日 13 時 25 分	1	20	264	1,226	345	38,211	710,572	不明	晴	ENE	13.0	13.0	39
22	新潟県新潟市	30 年 10 月 1 日 2 時 50 分	1	275	1,193	5,901	892	214,447	6,987,069	漏電	曇	WSW	20.2	33.6	59
23	鹿児島県名瀬市	30 年 12 月 3 日 4 時 30 分	–	–	1,452	5,845	1,361	65,997	1,512,050	たばこの吸がら	晴	N	5.4	8.0	52
24	秋田県能代市	31 年（1956 年） 3 月 20 日 22 時 50 分	–	19	1,263	6,087	1,475	178,933	2,016,380	七りんこんろ	曇	NNE	14.5	21.7	61
25	福井県芦原市	31 年 4 月 23 日 6 時 40 分	1	349	348	1,653	737	建物 72,498 林野 32ha	建物 5,088,259 林野 143,000	こたつ	曇	SSE	14.8	25.0	50
26	秋田県大館市	31 年 8 月 18 日 23 時 45 分	–	16	770	4,323	1,344	156,984	4,022,041	たばこ	曇	SE	8.7	12.2	87
27	富山県魚津市	31 年 9 月 10 日 19 時 45 分	5	170	1,597	7,078	1,677	175,966	1,590,140	不明	晴	SSW	9.3	17.0	53
28	新潟県分水町	32 年（1957 年） 4 月 2 日 1 時 00 分	–	176	304	1,315	378	36,274	360,000	煙突	曇小雪	SW	7.4	–	82
29	鹿児島県瀬戸内町	33 年（1958 年） 12 月 27 日 23 時 30 分	–	48	1,357	5,311	1,628	建物 66,314 林野 600ha	建物 1,000,000 林野 980	七りんこんろの不始末	曇	NNW	10.0	15.0	47
30	岩手県新里町（三陸大火）	36 年（1961 年） 5 月 29 日 13 時 39 分	5	97	1,078	4,310	1,062	建物 53,047 林野 40,366ha	建物 2,155,350 林野 3,784,596	かまど	晴	WSW	30.0	–	–
31	青森県八戸市	36 年 5 月 29 日 23 時 40 分	–	–	664	3,627	720	51,752	774,317	放火	晴	SW	14.2	–	60
32	北海道森町	36 年 10 月 23 日 23 時 30 分	–	80	506	2,238	554	44,664	2,221,191	たばこ	晴	W	5.5	–	72
33	長崎県福江市	37 年（1962 年） 9 月 26 日 2 時 10 分	–	28	811	3,936	486	64,698	3,975,200	マッチ	晴	NNE	7.5	15.0	66
34	新潟県新潟市（昭和石油 KK）	39 年（1964 年） 6 月 16 日 18 時 00 分	–	–	348	1,407	346	57,282	3,174,136	不明	晴	W	5.2	–	60
35	岐阜県各務原市（川崎航空 KK 工場火災）	39 年 10 月 1 日 1 時 50 分	–	1	–	–	6	34,116	300,000	不明	晴	NE	1.0	–	96
36	東京都大島町	40 年（1965 年） 1 月 11 日 23 時 10 分	–	–	408	1,273	585	37,453	2,069,455	たばこ	晴	WSW	22.0	–	40
37	青森県三沢市	41 年（1966 年） 1 月 11 日 14 時 15 分	–	26	817	2,132	282	53,537	1,565,605	ガスこんろ	晴	W	22.0	25.0	53
38	秋田県大館市	43 年（1968 年） 10 月 12 日 11 時 16 分	–	1	248	917	281	37,790	1,203,268	たき火	曇	WSW	5.7	–	52
39	石川県加賀市	44 年（1969 年） 5 月 18 日 13 時 10 分	–	16	115	270	68	33,846	2,321,732	不明	晴	S	8.0	–	44
40	山形県酒田市	51 年（1976 年） 10 月 29 日 17 時 40 分	1	1,003	1,023	3,300	1,774	152,105	40,500,000	不明	雨	WSW	12.2	26.3	68
41	滋賀県甲西町（東洋ガラス KK 倉庫火災）	55 年（1980 年） 1 月 12 日 20 時 50 分	–	–	–	–	2	47,871	2,199,457	不明	曇	E	0.0	–	83
42	兵庫県神戸市長田区	平成 7 年（1995 年） 1 月 17 日 5 時 47 分	8	–	474	861	441	75,840	2,308,787	不明	曇	NW	5.0	–	54
43	兵庫県神戸市長田区	7 年 1 月 17 日 5 時 47 分	60	–	685	539	750	57,459	872,253	不明	曇	NNE	1.0	–	70
44	兵庫県神戸市長田区	7 年 1 月 17 日 5 時 47 分	73	–	765	805	996	89,099	1,279,608	不明	曇	NE	5.0	–	54
45	兵庫県神戸市兵庫区	7 年 1 月 17 日 5 時 50 分	40	–	1,021	764	699	94,787	1,494,081	不明	曇	NE	5.0	–	54
46	兵庫県神戸市長田区	7 年 1 月 17 日 9 時頃	48	–	1,453	3,326	1,130	142,945	2,700,061	不明	曇	NNE	1.0	–	70
47	兵庫県神戸市長田区	7 年 1 月 17 日 10 時頃	5	–	434	908	404	72,295	2,284,388	不明	晴	NNE	4.0	–	58
48	栃木県黒磯市	15 年（2003 年） 9 月 8 日 12 時頃	–	–	–	–	1	39,581	4,393,703	不明	曇	S	3.0	–	81
49	岩手県山田町	23 年（2011 年） 3 月 11 日 15 時 30 分	–	–	268	686	270	35,910	2,810,487	不明	曇	SSW	1.0	–	38
50	岩手県山田町	23 年 3 月 11 日 15 時 30 分	–	–	239	717	223	33,082	2,179,687	不明	曇	SSW	1.0	–	38
51	埼玉県三芳町（埼玉県三芳町倉庫火災）	29 年（2017 年） 2 月 16 日 9 時 05 分	–	2	–	–	1	43,981	10,736,707	排気管	晴	SSE	1.0	–	60
52	宮城県岩沼市（宮城県岩沼市倉庫火災）	令和 2 年（2020 年） 4 月 30 日 11 時 40 分	–	–	–	–	1	43,836	5,593,285	不明・調査中	晴	SSE	4.0	–	45

（備考）１　「火災報告」により作成

２　大火とは、建物の焼損面積が３万 3,000 ㎡（１万坪）以上の火災をいう。

資料 1-1-8　昭和 21 年以降の火災損害比較

区分 / 年	総出火件数指数	出火率（指数）		死者指数	負傷者指数	損害額指数	出火件数構成比（%）						火災損害額構成比（%）						
							建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
昭和 21 年 (1946)	100	1.9	100	100	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 年 (1947)	130	2.4	126	115	159	326	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23 年 (1948)	118	2.2	116	97	121	400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
																			0
24 年 (1949)	128	2.4	126	101	256	810	88.4	7.2	1.4	0.6	2.3		96.9	0.7	0.3	1.4	0.8		0
25 年 (1950)	133	2.3	121	101	252	654	86.6	6.0	2.4	0.5	4.4	0	97.2	1.6	0.4	0.6	0.3		0
																			0
26 年 (1951)	147	2.5	132	161	382	667	85.3	7.4	7.3				98.3	0.7	1.0				0
27 年 (1952)	153	2.6	137	112	463	1,159	83.1	6.8	4.4	0.7	5.0		97.6	1.9	0.2	0.2	0.1		0
28 年 (1953)	178	3.1	163	119	259	728	82.6	6.7	5.1	0.7	4.9		96.4	2.7	0.3	0.4	0.1		0
29 年 (1954)	193	3.3	174	125	385	986	81.2	5.7	6.0	0.6	6.5		98.4	1.2	0.2	0.2	0.1		0
30 年 (1955)	207	3.4	179	165	399	956	79.4	6.1	6.9	0.6	7.0		98.2	0.7	0.7	0.3	0.1		0
31 年 (1956)	230	3.7	195	152	443	1,114	77.5	6.3	7.6	0.8	7.8		95.8	2.4	0.3	0.3	1.2		0
32 年 (1957)	240	3.8	200	149	431	788	75.5	8.2	6.9	0.7	8.6		89.6	6.5	0.3	0.8	2.9		0
33 年 (1958)	250	3.9	205	139	447	653	77.0	6.2	7.3	0.7	8.8		97.5	1.4	0.6	0.3	0.2		0
34 年 (1959)	255	4.0	211	156	468	624	76.4	5.7	7.8	0.9	9.2		97.6	0.6	0.5	0.5	0.7		0
35 年 (1960)	302	4.7	247	186	479	733	71.4	9.0	7.8	0.8	11.0		95.8	2.2	0.6	0.4	1.0		0
36 年 (1961)	326	5.0	263	192	518	1,291	69.1	8.9	8.1	0.8	13.1		83.9	13.5	0.4	0.4	1.7		0
37 年 (1962)	343	5.2	274	205	508	1,206	67.5	10.2	8.0	0.7	13.6		95.0	2.4	0.5	0.3	1.8		0
38 年 (1963)	349	5.2	274	203	509	1,171	66.5	10.8	8.2	0.7	13.9		93.5	2.8	0.7	0.4	2.6		0
39 年 (1964)	339	5.0	263	224	540	1,587	68.6	9.3	8.4	0.7	12.9		88.6	0.8	0.6	0.3	9.7		0
40 年 (1965)	375	5.5	289	230	549	1,536	63.9	14.5	7.2	0.7	13.8		87.5	6.6	0.6	0.6	4.7		0
41 年 (1966)	332	4.8	253	265	484	1,466	68.6	9.0	8.2	0.7	13.5		90.0	1.0	0.6	0.3	8.1		0
42 年 (1967)	377	5.5	289	263	553	1,599	65.5	12.5	6.8	0.6	14.5		93.4	3.5	0.8	0.7	1.7		0
43 年 (1968)	371	5.3	279	276	520	1,628	64.2	12.4	7.1	0.5	15.9		92.3	5.0	0.9	0.4	1.4		0
44 年 (1969)	393	5.5	289	318	549	2,105	66.3	9.4	7.4	0.5	0.0	16.4	92.6	3.8	0.8	1.1	0.7	1.0	0
45 年 (1970)	442	6.2	326	380	574	2,502	62.4	11.0	6.5	0.5	0.0	19.6	92.5	3.0	0.7	0.8	0.8	2.1	0
46 年 (1971)	443	6.0	316	353	543	2,357	61.8	11.1	6.3	0.5	0.0	20.3	93.9	3.4	0.9	0.5	0.4	0.9	0
47 年 (1972)	403	5.5	289	398	572	2,523	66.7	7.8	6.5	0.5	0.0	18.5	96.3	1.0	0.9	0.6	0.2	1.1	0
48 年 (1973)	505	6.8	358	445	578	3,414	58.2	11.4	5.5	0.4	0.0	24.5	93.0	2.0	0.9	0.6	0.1	3.4	0
49 年 (1974)	468	6.2	326	392	535	3,369	57.8	12.3	5.1	0.4	0.0	24.4	93.5	3.0	0.9	1.2	0.1	1.3	0
50 年 (1975)	430	5.6	295	399	486	3,305	61.8	8.9	4.9	0.4	0.0	24.0	96.6	0.8	0.8	0.4	0.4	0.9	0
51 年 (1976)	431	5.6	295	392	553	4,829	62.3	8.9	5.0	0.4	0.0	23.5	95.0	1.5	0.6	0.7	0.1	2.0	0
52 年 (1977)	442	5.7	300	455	502	3,882	61.4	8.2	5.3	0.3	0.0	24.8	94.3	3.8	0.8	0.3	0	0.8	0
53 年 (1978)	487	6.2	326	441	514	3,916	56.7	10.2	5.1	0.4	0.0	27.6	94.7	2.3	1.0	0.4	0.7	0.9	0
54 年 (1979)	441	5.5	289	493	481	4,105	60.0	8.7	5.7	0.4	0.0	25.2	95.8	1.1	1.3	0.4	0.0	1.3	0
55 年 (1980)	414	5.1	268	464	475	4,522	63.5	6.9	6.3	0.3	0.0	23.1	96.2	1.4	0.9	0.5	0.0	1.0	0
56 年 (1981)	420	5.2	274	469	472	4,509	64.0	6.1	6.7	0.3	0.0	23.0	96.8	0.5	1.0	0.7	0.1	0.9	0
57 年 (1982)	419	5.1	268	440	479	4,473	61.1	7.6	7.3	0.3	0.0	23.8	95.1	0.7	1.0	0.4	1.9	1.0	0
58 年 (1983)	413	5.0	263	435	437	4,518	62.6	6.6	7.8	0.3	0.0	22.8	93.7	3.2	1.0	0.5	0.7	0.9	0
59 年 (1984)	441	5.3	279	497	464	4,387	60.0	7.5	7.5	0.2	0.0	24.8	96.8	0.8	1.1	0.3	0	0.9	0
60 年 (1985)	414	5.0	263	416	445	4,648	61.6	6.9	8.3	0.3	0.0	22.8	96.8	0.8	1.3	0.3	0.2	0.6	0
61 年 (1986)	438	5.2	274	491	456	4,493	60.2	7.6	8.2	0.3	0.0	23.6	96.0	1.0	1.5	0.4	0.3	0.9	0
62 年 (1987)	407	4.8	253	442	453	4,385	62.1	7.0	9.0	0.2	0.0	21.8	93.6	2.5	2.0	0.3	0.0	1.6	0
63 年 (1988)	413	4.9	258	504	454	4,321	62.2	6.0	9.4	0.2	0.0	22.2	95.7	1.0	1.9	0.4	0.0	1.0	0
平成元年 (1989)	386	4.6	242	416	430	4,215	63.1	5.2	10.3	0.2	0.0	21.2	95.8	0.4	1.9	0.5	0.0	1.5	0
2 年 (1990)	391	4.6	242	435	419	4,454	61.5	5.1	10.9	0.3	0.0	22.2	95.7	0.3	2.2	0.4	0.0	1.3	0
3 年 (1991)	380	4.5	237	433	410	4,843	62.4	4.6	11.3	0.2	0.0	21.4	92.9	0.4	3.4	0.9	0.7	1.7	0
4 年 (1992)	379	4.4	232	448	407	4,707	61.2	4.1	11.5	0.3	0.0	22.9	95.4	0.2	2.6	0.7	0	1.2	0
5 年 (1993)	392	4.6	242	438	407	4,905	59.3	5.6	11.5	0.2	0.0	23.4	94.4	1.8	2.4	0.2	0.1	1.1	0
6 年 (1994)	436	5.1	268	452	413	5,181	54.5	7.2	10.7	0.2	0.0	27.4	94.3	0.9	2.1	0.4	0.0	2.2	0
7 年 (1995)	435	5.0	263	561	429	5,813	54.9	6.5	11.1	0.2	0.0	27.3	95.4	0.3	1.9	0.2	0	1.1	1.2
8 年 (1996)	443	5.1	268	471	475	5,139	54.3	6.8	11.2	0.2	0.0	27.6	88.5	0.9	2.2	0.2	0.6	2.3	5.4
9 年 (1997)	428	4.9	258	499	449	5,306	55.8	6.1	12.0	0.2	0.0	25.9	91.7	2.0	2.1	0.2	0.0	2.6	1.4
10 年 (1998)	377	4.3	226	491	431	4,382	59.7	3.5	13.7	0.2	0.0	22.9	93.8	0.3	2.6	0.7	0.0	1.5	1.0
11 年 (1999)	405	4.7	247	505	447	4,535	56.9	4.5	13.4	0.2	0.0	24.8	95.0	0.3	2.5	0.2	0.0	1.3	0.6
12 年 (2000)	432	5.0	263	484	489	4,513	54.5	4.5	13.3	0.2	0.0	27.5	93.1	0.5	2.7	0.3	0.0	1.6	1.8
13 年 (2001)	440	5.0	263	523	486	4,421	53.7	4.7	13.3	0.2	0.0	28.1	93.7	0.8	2.9	0.4	0.1	1.7	0.5
14 年 (2002)	440	5.0	263	532	518	5,022	53.6	5.3	12.2	0.2	0.0	28.6	81.5	0.9	2.2	13.5	0.0	1.6	0.3
15 年 (2003)	390	4.4	232	535	508	3,993	57.8	3.2	13.1	0.2	0.0	25.7	93.6	0.2	2.7	0.4	0.4	2.0	0.8
16 年 (2004)	418	4.8	251	477	510	4,060	55.2	4.3	11.7	0.2	0.0	28.6	93.5	0.6	2.5	0.5	0.1	2.0	0.8
17 年 (2005)	397	4.5	237	523	522	3,903	57.5	3.9	11.5	0.2	0.0	26.9	94.1	0.7	2.8	0.3	0.0	1.5	0.6
18 年 (2006)	368	4.2	220	492	504	3,427	59.1	3.0	11.7	0.2	0.0	26.0	94.3	0.1	2.5	0.3	0.0	2.0	0.8
19 年 (2007)	377	4.3	225	477	501	3,785	57.2	4.0	10.6	0.2	0.0	27.9	86.7	0.2	2.1	0.2	7.9	2.1	0.8
20 年 (2008)	362	4.1	216	469	472	3,253	57.4	3.6	10.2	0.2	0.0	28.6	92.1	0.6	2.6	0.2	1.1	3.1	0.4
21 年 (2009)	354	4.0	211	447	452	2,794	55.5	4.1	10.4	0.2	0.0	29.8	93.8	0.6	2.5	0.8	0.1	1.5	0.7
22 年 (2010)	322	3.7	192	414	431	3,053	58.2	3.0	10.8	0.2	0.0	27.8	92.6	0.1	3.5	0.2	0.3	2.8	0.7
23 年 (2011)	346	3.9	206	420	430	3,385	53.6	4.2	10.3	0.2	0.0	31.8	91.7	0.9	2.3	0.3	0.2	2.1	2.5
24 年 (2012)	306	3.5	183	410	403	2,691	57.9	2.7	10.3	0.2	0.0	28.9	91.9	0.2	2.7	0.5	0.0	2.3	2.4
25 年 (2013)	333	3.7	196	387	405	2,724	52.1	4.2	9.5	0.2	0.0	34.0	90.7	0.3	4.0	0.3	0.0	2.4	2.3
26 年 (2014)	302	3.4	179	400	387	2,560	54.0	3.4	10.2	0.2	0.0	32.1	91.0	1.6	3.1	0.3	0.0	3.3	0.7
27 年 (2015)	270	3.1	160	372	372	2,473	56.8	2.8	10.7	0.2	0.0	29.4	91.9	0.3	2.6	0.7	0.6	3.6	0.2
28 年 (2016)	255	2.9	151	346	348	2,257	57.0	2.8	11.0	0.2	0.0	29.0	91.6	0.2	3.0	0.6	1.2	2.7	0.5
29 年 (2017)	272	3.1	161	347	357	2,680	54.3	3.3	9.8	0.2	0.0	32.5	91.4	1.0	2.6	0.7	0.0	3.5	0.9
30 年 (2018)	263	3.0	156	340	361	2,539	54.7	3.6	9.6	0.2	0.0	31.9	90.2	0.2	2.6	1.0	0.9	3.7	1.3
令和元年 (2019)	261	3.0	155	354	346	2,724	55.7	3.7	9.5	0.2	0.0	30.9	92.7	0.3	2.5	0.3	0.0	3.6	0.6
2 年 (2020)	240	2.7	143	316	329	3,112	55.8	3.6	10.0	0.2	0.0	30.4	93.9	0.2	2.1	0.4	0.0	2.2	1.3

（注）1　出火率とは、人口１万人当たりの出火件数をいう。
　　　2　人口は平成 31 年１月１日現在の住民基本台帳による。

資料 1-1-9　火災の状況

（各年中）

区　　分	平成 22 年	令和元年 （Ａ）	令和２年 （Ｂ）	増　減 （Ｂ）－（Ａ） （Ｃ）	増減率 （Ｃ）／（Ａ）×100 (%)
出火件数（件）	46, 620	37, 683	34, 691	△ 2, 992	△ 7. 9
建物火災	27, 137	21, 003	19, 365	△ 1, 638	△ 7. 8
林野火災	1, 392	1, 391	1, 239	△ 152	△ 10. 9
車両火災	5, 042	3, 585	3, 466	△ 119	△ 3. 3
船舶火災	85	69	78	9	13. 0
航空機火災	3	1	0	△ 1	-
その他の火災	12, 961	11, 634	10, 543	△ 1, 091	△ 9. 4
焼損棟数（棟）	37, 210	30, 653	27, 476	△ 3, 177	△ 10. 4
全　　焼	7, 853	7, 404	6, 270	△ 1, 134	△ 15. 3
半　　焼	2, 444	1, 631	1, 414	△ 217	△ 13. 3
部　分　焼	10, 317	7, 853	7, 118	△ 735	△ 9. 4
ぼ　　や	16, 596	13, 765	12, 674	△ 1, 091	△ 7. 9
建物焼損床面積（㎡）	1, 187, 415	1, 102, 687	1, 015, 053	△ 87, 634	△ 7. 9
建物焼損表面積（㎡）	134, 345	111, 123	108, 593	△ 2, 530	△ 2. 3
林野焼損面積（ａ）	75, 549	83, 651	44, 885	△ 38, 766	△ 46. 3
死者（人）	1, 738	1, 486	1, 326	△ 160	△ 10. 8
負傷者（人）	7, 305	5, 865	5, 583	△ 282	△ 4. 8
り災世帯数（世帯）	23, 865	18, 364	17, 931	△ 433	△ 2. 4
全　　損	5, 245	4, 173	3, 944	△ 229	△ 5. 5
半　　損	1, 875	1, 206	1, 073	△ 133	△ 11. 0
小　　損	16, 745	12, 985	12, 914	△ 71	△ 0. 5
り災人員（人）	57, 623	39, 983	37, 754	△ 2, 229	△ 5. 6
損　害　額（百万円）	101, 762	90, 800	103, 739	12, 939	14. 3
建物火災	94, 195	84, 186	97, 378	13, 192	15. 7
林野火災	71	269	201	△ 67	-25. 0
車両火災	3, 533	2, 259	2, 134	△ 125	△ 5. 5
船舶火災	198	254	413	158	62. 2
航空機火災	267	3	0	△ 3	-
その他の火災	2, 800	3, 286	2, 248	△ 1, 037	△ 31. 6
爆　　発	698	543	1, 364	821	151. 1
出　火　率（件/万人）	3. 7	3. 0	2. 7	△ 0. 2	-

（備考）１　「火災報告」により作成
２　各年の数値は、１月～12 月に発生した火災を集計したもの。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
３　「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいう。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
４　「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
５　「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及び被けん引車又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
６　「船舶火災」とは、船舶又はその積載物が焼損した火災をいう。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
７　「航空機火災」とは、航空機又はその積載物が焼損した火災をいう。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
８　「その他の火災」とは、建物火災、林野火災、車両火災、船舶火災及び航空機火災以外の火災（空地、田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、屋外物品集積所、軌道敷、電柱類等の火災）をいう。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
９　死者には、火災により負傷した後、48 時間以内に死亡した者を含む。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
10　出火率とは、人口１万人当たりの出火件数をいう。 以下本節において、ことわりのない限り同じ。
11　損害額等については、調査中のものがあり、変動することがある。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
12　△は負数を表す。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
13　増減率は、表示単位未満を四捨五入した。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
14　人口は、平成 22 年については３月 31 日現在の住民基本台帳、令和元年、令和２年については１月１日現在の住民基本台帳による。
15　火災が２種以上にわたった場合、火災件数は損害額の大きい方で計上し、損害額は、火災による損害を受けたものの火災種別（建物、林野、車両、船舶、航空機、その他の別）ごとに計上している。以下本節において、ことわりのない限り同じ。
16　「爆発」による損害額については、火災種別に関わらず、「損害額」中の「爆発」に計上している。
17　合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。以下本節において、ことわりのない限り同じ。

資料 1-1-10　１日当たり及び１件当たりの火災の状況

（各年中）

区	分	単　位	平成 22 年	令和元年	令和２年
全火災１日当たり	出火件数	件	128	103	95
	損害額	百万円	279	249	283
	焼損棟数	棟	102	84	75
	建物焼損床面積	㎡	3, 253	3, 021	2, 773
	建物焼損表面積	㎡	368	304	297
	林野焼損面積	a	207	229	123
	り災世帯数	世帯	65	50	49
	り災人員	人	158	110	103
	死者	人	4. 8	4. 1	3. 6
	負傷者	人	20. 0	16. 1	15. 3
建物火災１日当たり	出火件数	件	74	58	53
全火災１件当たり	損害額	万円	218	241	299
建物火災１件当たり	損害額	万円	347	401	503
	建物焼損床面積	㎡	43. 8	52. 5	52. 4
	建物焼損表面積	㎡	5. 0	5. 3	5. 6
	焼損棟数	棟	1. 4	1. 5	1. 4
	り災世帯数	世帯	0. 9	0. 9	0. 9
	り災人員	人	2. 1	1. 9	1. 9
林野火災１件当たり	損害額	万円	5	19	16
	林野焼損面積	a	54	60	36

（備考）「火災報告」により作成

資料 1-1-11　出火件数の構成比率

（各年中）
（単位：%）

火災種別	令和元年	令和２年
建物火災	55. 7	55. 8
車両火災	9. 5	10. 0
林野火災	3. 7	3. 6
船舶火災	0. 2	0. 2
航空機火災	0. 0	0. 0
その他の火災	30. 9	30. 4
合　計	100. 0	100. 0

（備考）１　「火災報告」により作成
　　　　２　合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

その他の火災の内訳（出火箇所で分類）＊1

（単位：%）

出火箇所		令和２年
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの　※2		7. 5
道路、空地等	田畑	22. 4
	敷地内	20. 5
	空地	10. 5
	河川敷等	6. 9
	道路	5. 6
	その他	21. 9
出火箇所不明		0. 4
その他		4. 3
合　計		100. 0

＊１　出火件数の構成比率中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの。
＊２　電柱類、門、さく、郵便ポスト、さん橋等をいう。

資料 1-1-12　四季別出火状況

（各年中）

季別＼年別	令和元年 出火件数（件）	令和元年 構成比（%）	令和元年 損害額（百万円）	令和元年 構成比（%）	令和２年 出火件数（件）	令和２年 構成比（%）	令和２年 損害額（百万円）	令和２年 構成比（%）
春季（３月～５月）	12, 156	32. 3	26, 697	29. 4	10, 472	30. 2	24, 569	23. 7
夏季（６月～８月）	7, 508	19. 9	19, 981	22. 0	7, 224	20. 8	15, 431	14. 9
秋季（９月～11 月）	7, 771	20. 6	19, 105	21. 0	7, 486	21. 6	43, 030	41. 5
冬季（12 月～２月）	10, 248	27. 2	25, 017	27. 6	9, 509	27. 4	20, 709	20. 0
合　計	37, 683	100. 0	90, 800	100. 0	34, 691	100. 0	103, 739	100. 0

（備考）１　「火災報告」により作成
　　　　２　冬季の１月及び２月は、当該年のものである。
　　　　３　合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-13　出火率、出火件数、人口及び世帯数の変化

（各年中）

区　分		平成 22 年	令和２年	増減率（%）
出 火 率	（件/万人）	3. 7	2. 7	－
出火件数	（件）	46, 620	34, 691	△25. 6
建物火災	（件）	27, 137	19, 365	△28. 6
人　　口	（人）	127, 057, 860	127, 138, 033	0. 1
世 帯 数	（世帯）	53, 362, 801	59, 071, 519	10. 7

（備考）１　「火災報告」により作成
　　　　２　人口及び世帯数は、平成 22 年については３月 31 日現在の住民基本台帳、令和２年については１月１日現在の住民基本台帳による。

資料 1-1-14　都道府県別出火率

（令和２年中）

都道府県	出火件数（件）	人　口（万人）	出火率（件/万人）	順位	都道府県	出火件数（件）	人　口（万人）	出火率（件/万人）	順位
1 北海道	1,766	527	3.4	16	25 滋　賀	378	142	2.7	33
2 青　森	482	128	3.8	6	26 京　都	487	255	1.9	45
3 岩　手	376	124	3.0	25	27 大　阪	1,903	885	2.2	42
4 宮　城	642	229	2.8	29	28 兵　庫	1,496	555	2.7	31
5 秋　田	306	99	3.1	20	29 奈　良	418	135	3.1	22
6 山　形	308	108	2.8	28	30 和歌山	294	95	3.1	23
7 福　島	494	188	2.6	34	31 鳥　取	177	56	3.2	19
8 茨　城	1,051	292	3.6	12	32 島　根	269	68	4.0	3
9 栃　木	600	197	3.1	24	33 岡　山	689	190	3.6	11
10 群　馬	640	197	3.2	18	34 広　島	736	283	2.6	36
11 埼　玉	1,586	739	2.1	43	35 山　口	512	137	3.7	7
12 千　葉	1,654	632	2.6	35	36 徳　島	286	74	3.9	5
13 東　京	3,721	1,383	2.7	32	37 香　川	319	98	3.3	17
14 神奈川	1,804	921	2.0	44	38 愛　媛	372	137	2.7	30
15 新　潟	513	224	2.3	40	39 高　知	257	71	3.6	10
16 富　山	172	106	1.6	47	40 福　岡	1,230	513	2.4	38
17 石　川	215	114	1.9	46	41 佐　賀	291	82	3.5	13
18 福　井	172	78	2.2	41	42 長　崎	394	135	2.9	27
19 山　梨	304	83	3.7	9	43 熊　本	604	177	3.4	14
20 長　野	775	209	3.7	8	44 大　分	453	115	3.9	4
21 岐　阜	611	203	3.0	26	45 宮　崎	442	110	4.0	2
22 静　岡	880	371	2.4	39	46 鹿児島	667	163	4.1	1
23 愛　知	1,870	758	2.5	37	47 沖　縄	460	148	3.1	21
24 三　重	615	181	3.4	15	合計	34,691	12,714	2.7	

（備考）１　「火災報告」により作成
２　順位は出火率が高い都道府県から順に、１位、２位・・・47位としている。
３　人口は、令和２年１月１日現在の住民基本台帳による。

資料 1-1-15　初期消火における消防用設備等の使用状況

（各年中）

	簡易消火用具		消火器		屋内消火栓設備		固定消火設備		その他		初期消火なし		合計	
	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）
平成22年	2,410	5.2	9,623	20.6	160	0.3	328	0.7	16,724	35.9	17,375	37.3	46,620	100.0
令和２年	1,328	3.8	6,556	18.9	139	0.4	267	0.8	13,955	40.2	12,446	35.9	34,691	100.0

（備考）１　「火災報告」により作成
２　「消防用設備等」とは、消火、避難、その他の消防の活動のための設備等（消火器、スプリンクラー設備、自動火災報知設備、避難器具、誘導灯等）をいう。
３　「簡易消火用具」とは、水バケツ、水槽、乾燥砂等をいう。
４　「固定消火設備」とは、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、不活性ガス消火設備、泡消火設備等をいう。（屋内消火栓設備については、別枠を設けているため除く。）
５　「その他」とは、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」、「寝具、衣類等をかけた」等をいう。
６　合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-16　都道府県別の火災による死者の状況

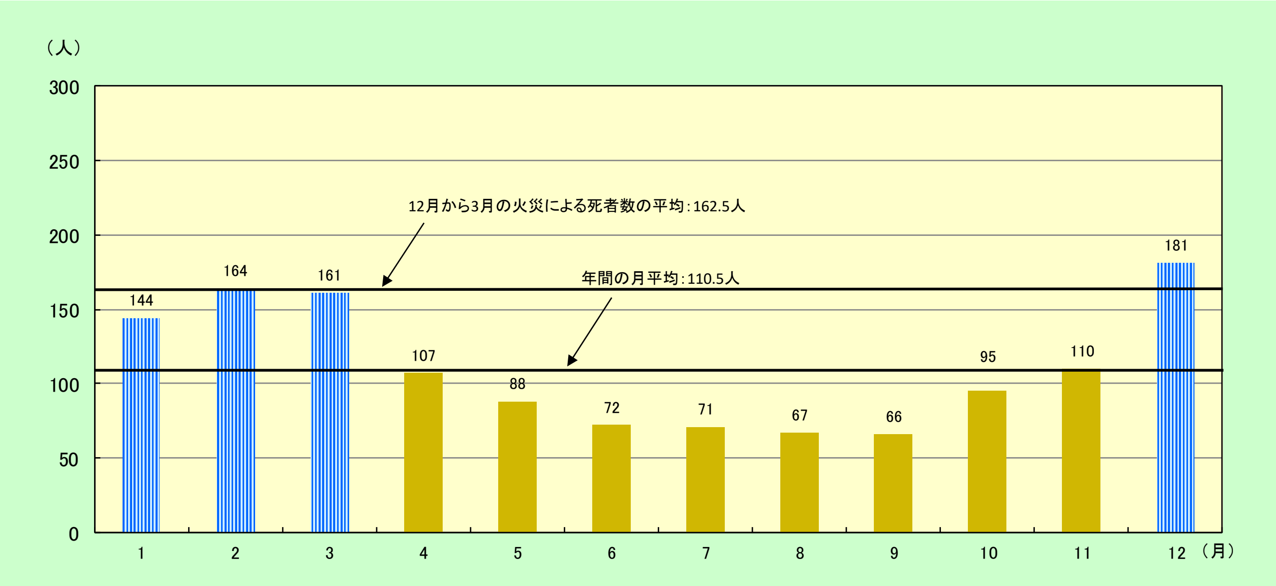
（令和２年中）

都道府県	死者数		10万人当たり死者数		都道府県	死者数		10万人当たり死者数	
	（人）	順位	（人）	順位		（人）	順位	（人）	順位
1 北海道	83	2	1.6	8	25 滋　賀	13	36	0.9	38
2 青　森	27	18	2.1	3	26 京　都	18	27	0.7	44
3 岩　手	18	27	1.5	13	27 大　阪	65	3	0.7	43
4 宮　城	26	19	1.1	28	28 兵　庫	53	8	1.0	36
5 秋　田	24	21	2.4	2	29 奈　良	11	38	0.8	40
6 山　形	20	26	1.8	5	30 和歌山	10	43	1.0	32
7 福　島	24	21	1.3	24	31 鳥　取	8	45	1.4	14
8 茨　城	35	12	1.2	27	32 島　根	7	46	1.0	34
9 栃　木	31	13	1.6	7	33 岡　山	28	16	1.5	12
10 群　馬	28	16	1.4	15	34 広　島	30	15	1.1	31
11 埼　玉	61	4	0.8	39	35 山　口	22	24	1.6	6
12 千　葉	60	5	0.9	37	36 徳　島	11	38	1.5	10
13 東　京	87	1	0.6	45	37 香　川	11	38	1.1	30
14 神奈川	52	9	0.6	46	38 愛　媛	18	27	1.3	22
15 新　潟	31	13	1.4	17	39 高　知	9	44	1.3	25
16 富　山	14	35	1.3	21	40 福　岡	39	11	0.8	42
17 石　川	23	23	2.0	4	41 佐　賀	11	38	1.3	19
18 福　井	11	38	1.4	16	42 長　崎	18	27	1.3	20
19 山　梨	13	36	1.6	9	43 熊　本	17	31	1.0	35
20 長　野	55	7	2.6	1	44 大　分	17	31	1.5	11
21 岐　阜	26	19	1.3	23	45 宮　崎	15	34	1.4	18
22 静　岡	42	10	1.1	29	46 鹿児島	17	31	1.0	33
23 愛　知	60	5	0.8	41	47 沖　縄	5	47	0.3	47
24 三　重	22	24	1.2	26	合計/平均	1,326		1.0	

（備考）１　「火災報告」により作成
２　「順位」は、死者数及び10万人当たり死者数が多い都道府県から順に、１位、２位、・・・47位としている。
３　人口は、令和２年１月１日現在の住民基本台帳による。

資料 1-1-17　月別の火災による死者発生状況

（令和２年中）



（備考）「火災報告」により作成

資料 1-1-18　月別の火災による死傷者発生状況

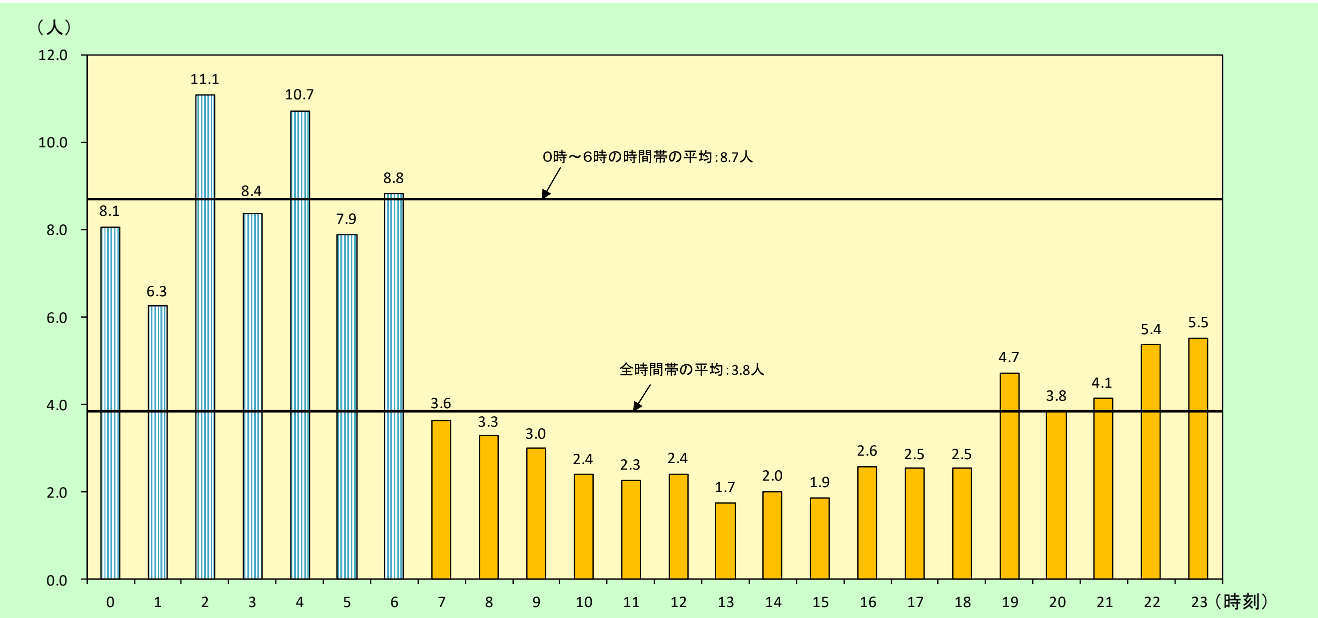
（令和２年中）

	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	合計
死者数（人）	144	164	161	107	88	72	71	67	66	95	110	181	1, 326
放火自殺者等（人）	14	26	19	14	19	21	25	22	15	18	18	21	232
負傷者数（人）	519	534	570	516	471	410	314	461	350	371	427	640	5, 583

（備考）「火災報告」により作成

資料 1-1-19　時間帯別火災 100 件当たりの死者発生状況

（令和２年中）



（備考）１　「火災報告」により作成

２　「各時間帯の数値」は、出火時刻が不明の火災（1, 450 件）による死者（110 人）を除く集計結果。「全時間帯の平均」は、出火時刻が不明である火災による死者を含む平均

３　例えば、時間帯の「０」は、出火時刻が０時０分～０時 59 分の間であることを示す。

資料 1-1-20　時間帯別の出火件数及び死者数

（令和２年中）

	０時	１時	２時	３時	４時	５時	６時	７時	８時	９時	10 時	11 時	12 時	13 時	14 時	15 時	16 時	17 時	18 時	19 時	20 時	21 時	22 時	23 時	不明	合計
出火件数（件）	794	687	678	550	579	635	772	938	1, 159	1, 628	2, 177	2, 474	2, 241	2, 347	2, 537	2, 198	1, 902	1, 730	1, 617	1, 442	1, 354	1, 089	896	817	1, 450	34, 691
死者数（人）	64	43	75	46	62	50	68	34	38	49	52	56	54	41	51	41	49	44	41	68	52	45	48	45	110	1, 326
放火自殺者等	5	10	6	11	4	11	7	4	8	9	10	11	7	9	12	6	10	7	4	13	10	2	8	5	43	232

（備考）１　「火災報告」により作成
　　　　２　例えば、「０時」は、出火時刻が０時０分～０時 59 分の間であることを示す。

資料 1-1-21　火災による死因別死者発生状況の推移

（各年中）
（人、％）

区分 / 年別	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	自殺	その他	不明	総計
平成 28 年	431 (29. 7)	479 (33. 0)	2 (0. 1)	336 (23. 1)	66 (4. 5)	138 (9. 5)	1, 452 (100. 0)
平成 29 年	435 (29. 9)	474 (32. 6)	2 (0. 1)	304 (20. 9)	77 (5. 3)	164 (11. 3)	1, 456 (100. 0)
平成 30 年	441 (30. 9)	497 (34. 8)	4 (0. 3)	236 (16. 5)	83 (5. 8)	166 (11. 6)	1, 427 (100. 0)
令和元年	466 (31. 4)	482 (32. 4)	3 (0. 2)	275 (18. 5)	91 (6. 1)	169 (11. 4)	1, 486 (100. 0)
令和２年	404 (30. 5)	484 (36. 5)	2 (0. 2)	226 (17. 0)	75 (5. 7)	135 (10. 2)	1, 326 (100. 0)

（備考）１　「火災報告」により作成
　　　　２　（　）内は構成比を示す。
　　　　３　合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-22　死に至った経過と年齢別の死者発生状況

年齢区分等	逃げ遅れ																	
	発見が遅れ、気付いた時は火煙が回り、すでに逃げ道がなかったと思われるもの（全く気付かなかった場合を含む。）。				判断力に欠け、あるいは、体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。					延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。			逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。					
	熟睡	泥酔	病気・身体不自由	その他	乳幼児	泥酔	病気・身体不自由	老衰	その他	ガス爆発のため	危険物燃焼のため	その他	狼狽して	持出品・服装に気を取られ	火災をふれ回っているうちに	消火しようとして	人を救助しようとして	その他
0～5				1	1													
6～10	1			1					2									1
11～15	1										1							
16～20	1			1							1							
21～25				1							1	1						
26～30	2			1					1			2			1			
31～35	1	2														1		
36～40																		
41～45	2			2			1		1		1							2
46～50	6	1		2						1		1				1		1
51～55	7	3	1	3			1					1				2		
56～60	8		1	3		1	1		1	1		1				4		2
61～65	5	1	2	3			4									3	1	1
66～70	14	1	2	4		1	5		3			2	1			5	1	1
71～75	8	1	4	6		2	10		3			2		1		3	2	1
76～80	6	1	3	8			3	1	4			1				7	1	2
81～	25		9	18			17	10	6	1	1	3		1	1	13	2	2
不明									1									
合　計	87	10	22	54	1	4	42	11	22	3	5	14	1	2	2	39	7	13
（割合%）	173 (15.8)				80 (7.3)					22 (2.0)			64 (5.9)					
	513(46.9)																	

（備考）1　「火災報告」により作成
2　（　　）内は構成比を示す。また［　　］は火災による死者総数に対する放火自殺者等の割合を示す。
3　合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

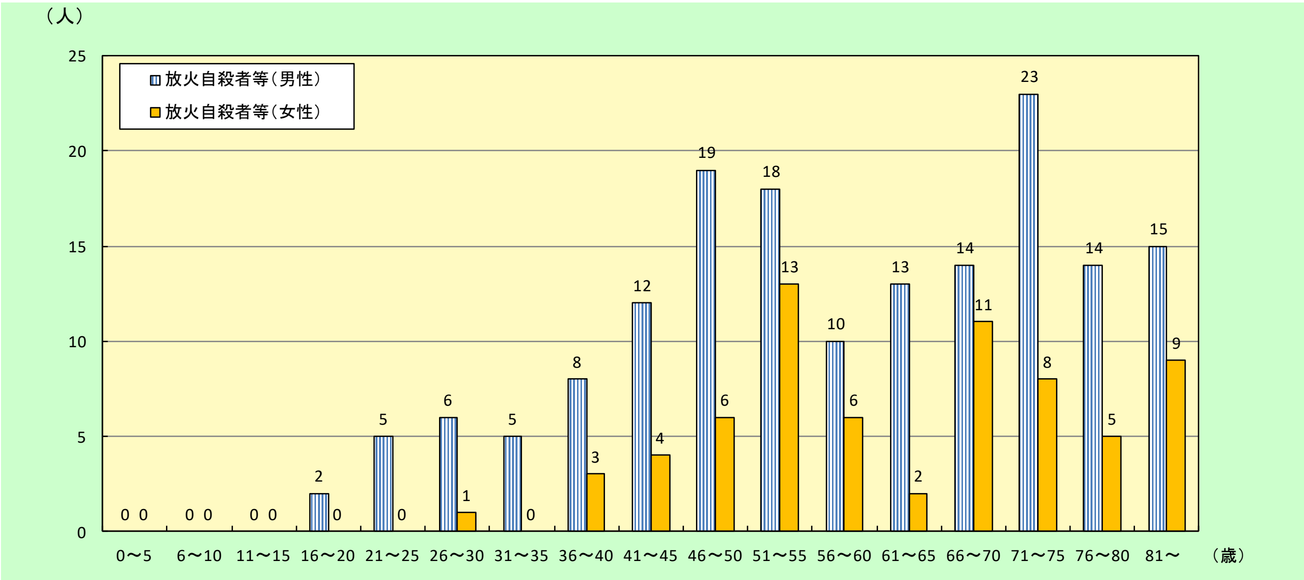
資料 1-1-22　死に至った経過と年齢別の死者発生状況（つづき）

（令和２年中）（単位：人）

					出火後再進入			着衣着火							その他		小計	放火自殺者等			合計
避難行動を起こしているが、逃げきれなかったと思われるもの（一応自力避難したが、避難中、火傷、ガス吸引により、病院等で死亡した場合を含む。）。					一旦、屋外へ避難後、再進入したと思われるもの。出火時屋外にいて出火後進入したと思われるもの。			着衣着火し、火傷（熱傷）あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。													
身体不自由のため	延焼拡大が早く	逃げ道を間違えて	出入口施錠のため	その他	救助・物品搬出のため	消火のため	その他	喫煙中	炊事中	採暖中（たき火を除く）	たき火中	火遊び中	その他の火気取扱い中	その他	左記以外の経過等	不明・調査中	計	放火自殺者（心中の道づれを含む）	放火自殺の巻き添え者	放火殺人の犠牲者	計
																1	3				3
																3	8				8
				1												1	4				4
	1													1		1	6	2			8
													1	1	2	3	10	5			15
	1													1	1	4	14	7			21
															1	7	12	5			17
	1			3											2	5	11	11			22
	4			1	1								1	1	1	7	25	14		2	41
2	2		1	1											1	18	38	25			63
1	3			1	1			2	1						4	25	56	30		1	87
2	8	1		4			2							2	5	26	73	16			89
1	9	1	1	3		1		1					3	4	1	29	74	15			89
5	7	1		7	1	2	1	1	2		2		5	1	3	55	133	25			158
6	7			5	1		1						2	2	2	55	124	31			155
8	8			4		1	3	1	2	1	2		1	2	2	68	140	19			159
23	23	2	1	14	1		2		6	1	17		19	9	3	126	356	21		3	380
																6	7				7
48	74	5	3	44	5	4	9	5	11	2	21	0	32	24	28	440	1, 094	226	0	6	1, 326
174 (15. 9)					18 (1. 6)			95 (8. 7)							468 (42. 8)		1, 094 (100. 0)	232 〔17. 5〕			1, 326 (100. 0)

資料 1-1-23　年齢別・性別放火自殺者等発生状況

（令和２年中）



（備考）「火災報告」により作成

資料 1-1-24　火災による年齢別・性別死者発生状況

（令和２年中）（単位：人）

年齢区分等	男性		女性		性別不明		合計
		うち放火自殺者等		うち放火自殺者等		うち放火自殺者等	
0～5	1	0	2	0	0	0	3
6～10	7	0	1	0	0	0	8
11～15	1	0	3	0	0	0	4
16～20	4	2	4	0	0	0	8
21～25	13	5	2	0	0	0	15
26～30	15	6	6	1	0	0	21
31～35	14	5	3	0	0	0	17
36～40	16	8	6	3	0	0	22
41～45	31	12	10	4	0	0	41
46～50	44	19	19	6	0	0	63
51～55	56	18	31	13	0	0	87
56～60	70	10	19	6	0	0	89
61～65	72	13	17	2	0	0	89
66～70	108	14	49	11	1	0	158
71～75	107	23	48	8	0	0	155
76～80	107	14	52	5	0	0	159
81～	207	15	173	9	0	0	380
不明	2	0	2	0	3	0	7
65～（参考）	540	67	323	33	1	0	864
合計	875	164	447	68	4	0	1, 326

（備考）「火災報告」により作成

資料 1-1-25　用途別の主な火災事例

（百貨店）

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額（千円）	出火原因
1	昭和48年 9月25日	大阪府高槻市	西武タカツキショッピングセンター	6	14	7,061,300	放火
2	〃 11月29日	熊本県熊本市	大洋デパート	100	124	1,747,396	不明
3	〃 12月7日	千葉県館山市	いとう屋デパート	–	5	192,400	不明
4	昭和49年 2月17日	兵庫県神戸市	神戸デパート	1	40	1,086,574	放火の疑い
5	〃 7月16日	神奈川県横浜市	京急サニーマート	–	–	247,000	不明
6	昭和51年 1月2日	奈良県香芝町	香芝中央デパート	–	–	211,720	不明
7	昭和54年 6月22日	滋賀県大津市	丸栄百貨店	–	1	213,266	まきかまど
8	〃 11月9日	東京都板橋区	イトーヨーカドー	–	4	356,954	不明
9	昭和55年 12月23日	北海道倶知安町	ニセコ商事株式会社	–	–	330,228	不明
10	昭和56年 3月4日	大阪府摂津市	正雀ニューデパート	–	1	353,929	不明
11	平成元年 12月23日	三重県四日市市	岡本総本店	–	–	346,434	放火の疑い
12	平成2年 3月18日	兵庫県尼崎市	長崎屋尼崎店	15	6	174,047	不明
13	平成15年 4月23日	香川県豊中町	メガマート豊中店	–	–	694,645	火遊び
14	平成16年 12月13日	埼玉県さいたま市	ドン・キホーテ浦和花月店	3	8	623,442	放火

（旅館・ホテル）

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額（千円）	出火原因
1	昭和44年 2月5日	福島県郡山市	磐光ホテル	30	41	1,098,261	石油ストーブ
2	〃 5月18日	石川県加賀市	白山荘	–	16	2,321,732	不明
3	昭和46年 1月2日	和歌山県和歌山市	寿司由楼	16	15	216,637	不明
4	昭和48年 10月11日	兵庫県神戸市	坂口荘	6	5	14,919	たばこの消し忘れ
5	昭和50年 3月10日	大阪府大阪市	千成ホテル	4	64	99,477	不明
6	昭和53年 6月15日	愛知県半田市	白馬	7	24	60,116	不明
7	昭和55年 11月20日	栃木県藤原町	川治プリンスホテル	45	22	533,751	アセチレンガス切断機の火花
8	昭和57年 2月8日	東京都千代田区	ホテルニュージャパン	33	34	1,726,126	たばこ
9	〃 11月18日	富山県庄川町	庄川温泉観光ホテル	2	8	472,780	不明
10	昭和58年 2月21日	山形県山形市	蔵王観光ホテル	11	2	308,563	不明
11	昭和61年 2月11日	静岡県東伊豆町	大東館	24	–	17,120	ガスコンロによる長期低温加熱
12	〃 4月21日	静岡県河津町	菊水館	3	56	112,810	不明
13	昭和63年 12月30日	大分県別府市	ホテル望海荘	3	1	3,114	たばこの火の不始末
14	平成6年 12月21日	福島県福島市	若喜旅館本店	5	3	1,024,315	不明
15	平成24年 5月13日	広島県福山市	ホテルプリンス	7	3	29,090	不明
16	平成27年 5月17日	福島県郡山市	吉田屋	9	19	101,251	放火

（病　院）

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額（千円）	出火原因
1	昭和35年 1月6日	神奈川県横須賀市	日本医療伝導会衣笠病院	16	–	19,122	石油ストーブの消し忘れ
2	〃 3月19日	福岡県久留米市	国立療養所	11	–	1,536	不明
3	〃 10月29日	愛知県守山市	精神科香流病院	5	5	2,270	放火
4	昭和39年 3月30日	兵庫県伊丹市	常岡病院	9	3	7,015	不明
5	昭和44年 11月19日	徳島県阿南市	阿南市精神病院	6	5	10,908	放火
6	昭和45年 6月29日	栃木県佐野市	秋山会両毛病院	17	1	2,365	放火
7	〃 8月6日	北海道札幌市	手稲病院	5	1	2,793	放火
8	昭和46年 2月2日	宮城県岩沼町	小島病院	6	–	3,782	不明
9	昭和48年 3月8日	福岡県北九州市	福岡県済生会八幡病院	13	3	57,593	蚊取線香の不始末
10	昭和52年 5月13日	山口県岩国市	岩国病院	7	5	7,178	ローソクの疑い
11	昭和59年 2月19日	広島県尾道市	医療法人社団宏知会青山病院	6	1	1,328	不明
12	平成25年 10月11日	福岡県福岡市	安部整形外科	10	5	63,279	トラッキング

（社会福祉施設）

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額（千円）	出火原因
1	昭和30年 2月17日	神奈川県横浜市	聖母の園養老院	99	9	15,340	かいろの火の不始末
2	昭和43年 1月14日	大分県日出町	みのり学園小百合寮	6	–	2,793	アイロンの使用放置
3	昭和45年 3月20日	山梨県上野原町	泉老人ホーム	4	–	不明	電気コンロの使用不適切
4	昭和48年 3月14日	東京都東村山市	老人ホーム東村山分院	2	–	234	不明
5	昭和61年 2月8日	青森県弘前市	島光会草薙園	2	6	5,352	たばこ
6	〃 7月31日	兵庫県神戸市	陽気会陽気寮	8	–	56,702	放火の疑い
7	昭和62年 2月11日	静岡県富士市	佛祥院	3	1	14,807	不明
8	〃 6月6日	東京都東村山市	昭青会松寿園	17	25	71,666	放火の疑い
9	平成18年 1月8日	長崎県大村市	やすらぎの里さくら館	7	3	34,852	マッチ・ライター
10	平成21年 3月19日	群馬県渋川市	静養ホーム　たまゆら	10	1	20,055	不明
11	平成22年 3月13日	北海道札幌市	グループホームみらいとんでん	7	2	16,317	ストーブ
12	平成25年 2月8日	長崎県長崎市	グループホームベルハウス東山手	5	7	3,058	加湿器

（複合用途防火対象物（雑居ビル））

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額（千円）	出火原因
1	昭和47年 5月13日	大阪府大阪市	千日デパートビル	118	81	1,649,693	たばこの疑い
2	昭和48年 12月19日	三重県津市	大門観光	–	1	256,336	不明
3	昭和50年 3月1日	東京都豊島区	アサヒ会館	5	17	57,789	不明
4	昭和51年 12月4日	東京都墨田区	国松ビル（サロンうたまろ）	6	2	7,810	放火
5	〃 12月16日	北海道旭川市	今井ビル（二条プラザ）	3	–	10,270	たばこの不始末
6	〃 12月26日	静岡県沼津市	三沢ビル（大衆サロンらくらく酒場）	15	8	38,781	放火の疑い
7	昭和53年 3月10日	新潟県新潟市	今町会館（エル・アドロ）	11	2	10,483	不明
8	〃 11月19日	東京都葛飾区	天狗ビル（和風喫茶古都）	4	3	17,685	たばこの投げ捨て
9	昭和54年 11月20日	福岡県岡垣町	パチンコホール（ラッキーホール）	4	2	48,988	不明
10	昭和55年 8月16日	静岡県静岡市	ゴールデン街第1ビル	14	223	554,226	爆発
11	昭和56年 2月28日	島根県松江市	サンパチンコ	3	2	140,964	不明
12	昭和59年 11月15日	愛媛県松山市	三島ビル	8	13	68,954	不明
13	昭和61年 6月14日	千葉県船橋市	船橋東武	3	–	1,786,895	不明
14	平成13年 9月1日	東京都新宿区	明星56ビル	44	3	23,050	放火の疑い
15	平成19年 1月20日	兵庫県宝塚市	カラオケボックス（ビート）	3	5	4,063	ガスコンロによる長期加熱
16	〃 6月19日	東京都渋谷区	シエスパB棟	3	8	180,630	天然ガスに引火
17	平成20年 10月1日	大阪府大阪市	桧ビル（個室ビデオ店キャッツなんば）	15	10	3,127	放火の疑い
18	平成21年 7月5日	大阪府大阪市	パチンコホール（CROSS－ニコニコ）	4	19	44,770	放火
19	〃 11月22日	東京都杉並区	第8東京ビル（居酒屋石狩亭）	4	12	1,896	炉

（備考）「火災報告」等により作成

資料 1-1-26　火災による死傷者の発生状況

（各年中）

火災種別	死者				負傷者			
	令和元年		令和２年		令和元年		令和２年	
	人数（人）	構成比	人数（人）	構成比	人数（人）	構成比	人数（人）	構成比
建物火災	1,197	80.6%	1,056	79.6%	4,889	83.4%	4,718	84.5%
車両火災	102	6.9%	90	6.8%	226	3.9%	194	3.5%
林野火災	12	0.8%	5	0.4%	112	1.9%	85	1.5%
航空機火災	1	0.1%	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
船舶火災	0	0.0%	3	0.2%	23	0.4%	18	0.3%
その他の火災	174	11.7%	172	13.0%	614	10.5%	568	10.2%
合　　計	1,486	100.0%	1,326	100.0%	5,865	100.0%	5,583	100.0%

（備考）１　「火災報告」により作成
　　　　２　火災が２種以上にわたった場合は、死者が発生した方の火災種別（建物火災、車両火災、林野火災、船舶火災、航空機火災、その他の火災の別）で計上
　　　　３　合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

その他の火災の内訳（出火箇所）＊1

死者　（令和２年中）

出火箇所		人数（人）	構成比
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの※2		6	3.5%
道路、空地等	敷地内	44	25.6%
	田畑	50	29.1%
	河川敷等	16	9.3%
	空地	10	5.8%
	道路	11	6.4%
	その他	29	16.9%
出火箇所不明		0	0.0%
その他		6	3.5%
合　計		172	100%

＊１　火災による死傷者の発生状況中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの。
＊２　電柱類、門、さく、郵便ポスト、さん橋等をいう。

負傷者　（令和２年中）

出火箇所		人数（人）	構成比
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの※2		31	5.5%
道路、空地等	田畑	194	34.2%
	敷地内	146	25.7%
	空地	41	7.2%
	河川敷等	14	2.5%
	道路	36	6.3%
	その他	77	13.6%
出火箇所不明		2	0.4%
その他		27	4.8%
合　計		568	100%

＊１　火災による死傷者の発生状況中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの。
＊２　電柱類、門、さく、郵便ポスト、さん橋等をいう。

資料 1-1-27　火災種別ごとの死者発生状況

（令和２年中）

<table>
<tr><th rowspan="2">区　分</th><th colspan="5">建　物　火　災</th><th rowspan="2">車両火災</th><th rowspan="2">林野火災</th><th rowspan="2">航空機
火　災</th><th rowspan="2">船舶火災</th><th rowspan="2">その他の
火　災</th><th rowspan="2">合　計</th></tr>
<tr><th>全　焼</th><th>半　焼</th><th>部分焼</th><th>ぼ　や</th><th>その他</th></tr>
<tr><td rowspan="2">死者数
（人）</td><td>681</td><td>117</td><td>187</td><td>68</td><td>3</td><td rowspan="2">5</td><td rowspan="2">90</td><td rowspan="2">3</td><td rowspan="2">0</td><td rowspan="2">172</td><td rowspan="2">1,326</td></tr>
<tr><td colspan="5">1,056</td></tr>
<tr><td>割　合
（%）</td><td colspan="5">79.6%</td><td>0.4%</td><td>6.8%</td><td>0.2%</td><td>0.0%</td><td>13.0%</td><td>100.0%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">死者の出た
火災件数
（件）</td><td>588</td><td>111</td><td>183</td><td>68</td><td>3</td><td rowspan="2">5</td><td rowspan="2">86</td><td rowspan="2">2</td><td rowspan="2">0</td><td rowspan="2">172</td><td rowspan="2">1,218</td></tr>
<tr><td colspan="5">953</td></tr>
<tr><td>割　合
（%）</td><td colspan="5">78.2%</td><td>0.4%</td><td>7.1%</td><td>0.2%</td><td>0.0%</td><td>14.1%</td><td>100.0%</td></tr>
</table>

（備考）１　「火災報告」により作成
　　　　２　火災が２種類以上にわたった場合、火災報告取扱要領の取扱いにかかわらず、死者が発生した方の火災種別により整理している。
　　　　３　合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-28　建物用途別及び階層別の死者の発生状況

（令和２年中）（単位：人）

防火対象物の区分	専用住宅 一般住宅	(五)ロ 専用住宅 共同住宅等	併用住宅	(一)イ 劇場等	(一)ロ 公会堂等	(二)イ キャバレー等	(二)ロ 遊技場等	(二)ハ 性風俗特殊営業店舗等	(二)ニ カラオケボックス等	(三)イ 料理店等	(三)ロ 飲食店	(四) 物品販売店舗等	(五)イ 旅館・ホテル等	(六)イ 病院等	(六)ロ 特別養護老人ホーム等	(六)ハ 老人デイサービスセンター等	(六)ニ 幼稚園等	(七) 学校	(八) 図書館等	(九)イ 特殊浴場	(九)ロ 一般浴場	(十) 停車場等	(十一) 神社・寺院等	(十二)イ 工場・作業場	(十二)ロ スタジオ	(十三)イ 駐車場等	(十三)ロ 航空機格納庫	(十四) 倉庫	(十五) 事務所等	(十六)イ 特定複合用途防火対象物	(十六)ロ 非特定複合用途防火対象物	(十六の二) 地下街	(十六の三) 準地下街	(十七) 文化財	その他	合計
地下４階																																				0
地下３階																																				0
地下２階																																				0
地下１階	1	1																																		2
１階	630	68	7								2	1		1										4				3	1	7	11				11	746
２階	134	42	8								1													1				5		5	10				1	207
３階	5	18	1																					1						4	2					31
４階	1	10																													2					13
５階		8											1																							9
６階		3														1														1	1					6
７階		2																																		2
８階		5																																		5
９階以上		8																													1					9
不明	20	1									1													1					1		1				1	26
合計	791	166	16	0	0	0	0	0	0	0	4	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	8	2	17	28	0	0	0	13	1,056
	973																																			
割合（%）	92.1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.8	0.2	1.6	2.7	0.0	0.0	0.0	1.2	100.0
放火自殺者等を除く	728	155	16								4		1	1		1								7				7	2	16	26				10	974
	899																																			
割合（%）	92.3			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	0.2	1.6	2.7	0.0	0.0	0.0	1.0	100.0

（備考）１　「火災報告」により作成
　　　　２　「放火自殺者等」とは、放火自殺者、放火自殺による巻き添えとなった者及び放火殺人による死者をいう。
　　　　３　「防火対象物（一般住宅、併用住宅及びその他を除く。）の区分」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である。以下資料において、ことわりのない限り同じ。
　　　　４　合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-29　建物構造別・死因別死者発生状況

（令和２年中）（単位：人、%）

構造別＼死因別	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	自殺	その他	不明	総計	（構成比）
木　　　造	240	264	0	54	38	91	687	(65.1)
防　火　造	53	70	0	6	9	11	149	(14.1)
準耐火（木　造）	5	3	0	1	0	0	9	(0.9)
準耐火（非木造）	21	16	1	3	3	3	47	(4.5)
耐　火　造	58	32	1	7	11	7	116	(11.0)
そ　の　他	15	22	0	5	4	2	48	(4.5)
合　　　計	392	407	2	76	65	114	1,056	(100.0)

（備考）１　「火災報告」により作成
　　　　２　合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-30　時間帯別の住宅火災による死者発生状況（放火自殺者等を除く。）

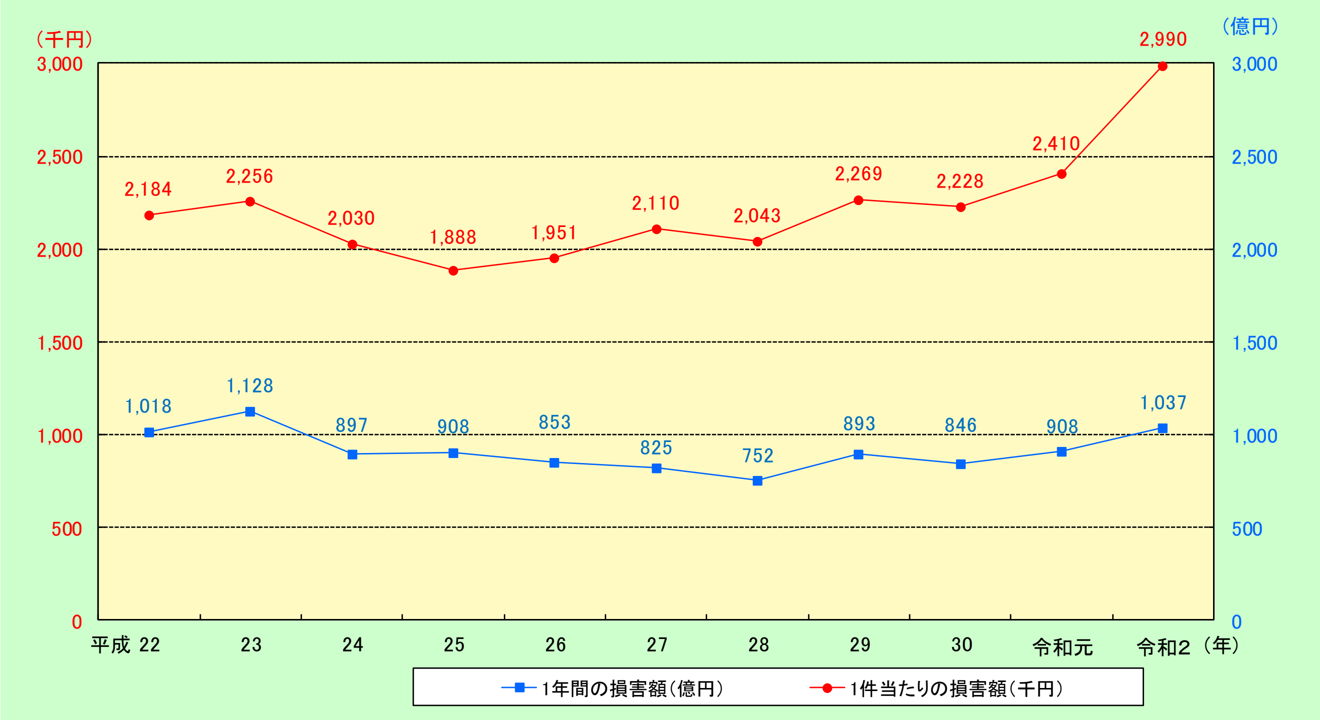
（令和２年中）（単位：人）

	0～2時	2～4時	4～6時	6～8時	8～10時	10～12時	12～14時	14～16時	16～18時	18～20時	20～22時	22～24時	不明	計
65歳未満	26	35	32	20	8	9	8	10	13	26	19	25	18	249
65歳以上	58	62	55	64	46	52	55	39	42	60	51	42	19	645
不明	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	5
合計	85	98	87	84	54	61	63	50	56	86	70	68	37	899

（備考）１　「火災報告」により作成
　　　　２　例えば、「０時」は出火時刻が０時０分～０時59分の間であることを示す。
　　　　３　「放火自殺者等」とは、放火自殺者、放火自殺による巻き添えとなった者及び放火殺人による死者をいう。

資料 1-1-31　火災による損害額の推移

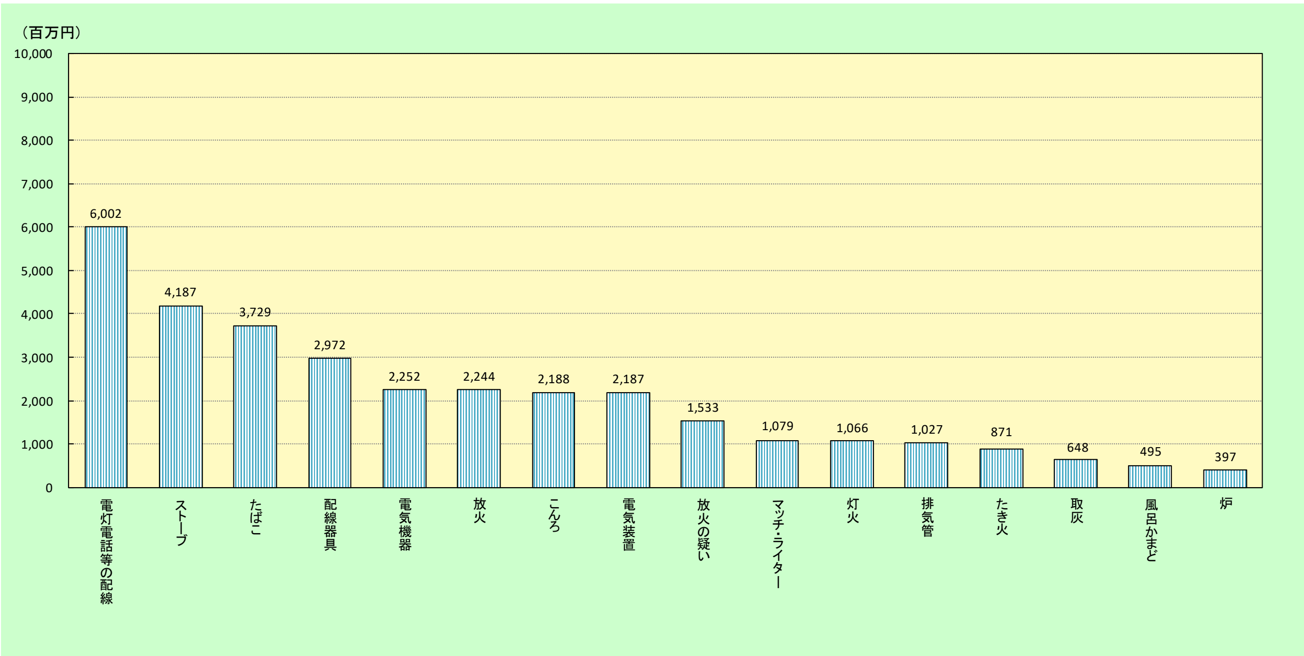
（各年中）



（備考）１　「火災報告」により作成
　　　　２　「１件当たりの損害額（千円）」は左軸を、「１年間の損害額（億円）」は右軸を参照

資料 1-1-32　主な出火原因別の火災による損害額

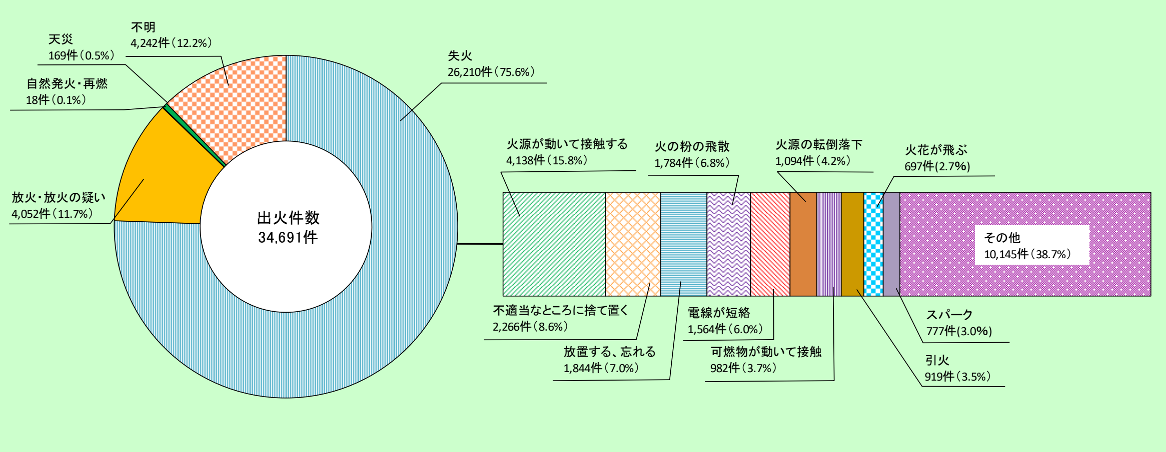
（令和２年中）



（備考）「火災報告」により作成

資料 1-1-33　失火による出火件数

（令和２年中）



（備考）１　「火災報告」により作成
　　　　２　合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-34　主な着火物別出火件数

（各年中）

着火物	令和元年		令和２年		出火件数の増減数
	出火件数（件）	総出火件数に占める割合（%）	出火件数（件）	総出火件数に占める割合（%）	
枯草	6, 165	16. 4	5, 664	16. 3	△ 501
合成樹脂・成型品	3, 304	8. 8	3, 154	9. 1	△ 150
動植物油類	1, 634	4. 3	1, 499	4. 3	△ 135
ごみ屑（建築物等収容物）	1, 494	4. 0	1, 395	4. 0	△ 99
袋・紙製品	1, 387	3. 7	1, 277	3. 7	△ 110
寝具類	1, 196	3. 2	1, 101	3. 2	△ 95
衣類	1, 128	3. 0	1, 022	2. 9	△ 106
ごみ類（山林その他）	950	2. 5	919	2. 6	△ 31
繊維製品	923	2. 4	866	2. 5	△ 57
電線被類	859	2. 3	789	2. 3	△ 70
落葉	859	2. 3	756	2. 2	△ 103

（備考）１　「火災報告」により作成
　　　　２　令和２年中の着火物別出火件数の上位 10 番目までを表示した。

資料 1-1-35　たばこによる火災の損害状況

（各年中）

区分	たばこ		
	令和元年	令和２年	増減数
出火件数（件）	3, 581	3, 104	△ 477
建物火災	2, 056	1, 858	△ 198
車両火災	169	115	△ 54
林野火災	76	55	△ 21
船舶火災	2	1	△ 1
航空機火災	0	0	0
その他の火災	1, 278	1, 075	△ 203
主な経過別出火件数（件）			
不適当な場所への放置	2, 194	1, 930	△ 264
火源の転倒・落下	658	579	△ 79
消したはずのものが再燃	120	116	△ 4
建物焼損床面積（㎡）	63, 927	51, 531	△ 12, 396
建物焼損表面積（㎡）	7, 558	6, 870	△ 688
林野焼損面積（a）	3, 901	2, 882	△ 1, 019
損害額（万円）	521, 294	372, 867	△ 148, 427

（備考）「火災報告」により作成

資料 1-1-36　放火及び放火の疑いによる火災の損害状況

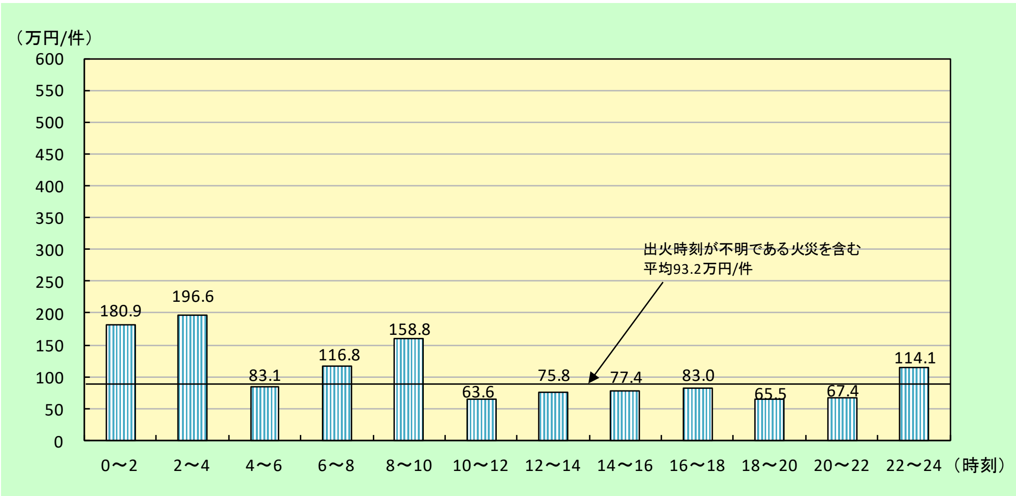
（各年中）

区分	放火			放火の疑い			放火と放火の疑いの合計		
	令和元年	令和２年	増減数	令和元年	令和２年	増減数	令和元年	令和２年	増減数
出火件数（件）	2, 757	2, 497	△ 260	1, 810	1, 555	△ 255	4, 567	4, 052	△ 515
建物火災	1, 287	1, 149	△ 138	712	578	△ 134	1, 999	1, 727	△ 272
車両火災	176	156	△ 20	91	67	△ 24	267	223	△ 44
林野火災	34	31	△ 3	73	60	△ 13	107	91	△ 16
船舶火災	1	1	0	1	3	2	2	4	2
航空機火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の火災	1, 259	1, 160	△ 99	933	847	△ 86	2, 192	2, 007	△ 185
主な発火源別出火件数（件）									
ライターによるもの	1, 040	928	△ 112	256	252	△ 4	1, 296	1, 180	△ 116
マッチによるもの	179	174	△ 5	29	23	△ 6	208	197	△ 11
その他のたばことマッチ	207	155	△ 52	165	131	△ 34	372	286	△ 86
建物焼損床面積（㎡）	28, 874	22, 746	△ 6, 128	38, 192	23, 112	△ 15, 080	67, 066	45, 858	△ 21, 208
建物焼損表面積（㎡）	5, 374	3, 025	△ 2, 349	4, 155	1, 949	△ 2, 206	9, 529	4, 974	△ 4, 555
林野焼損面積（a）	183	595	412	7, 283	886	△ 6, 397	7, 466	1, 481	△ 5, 985
損害額（万円）	321, 950	224, 392	△ 97, 558	231, 497	153, 295	△ 78, 202	553, 446	377, 687	△ 175, 760

（備考）１　「火災報告」により作成
　　　　２　「その他のたばことマッチ」は、出火原因が、たばこ、マッチ又はライターと判定できるが、そのいずれかに確定できない場合をいう。

資料 1-1-37　放火及び放火の疑いによる時間帯別火災１件あたりの損害額

（令和２年中）



（備考）１　「火災報告」により作成
　　　　２　「各時間帯の数値」は、出火時刻が不明の火災 559 件による損害額 1, 042. 0 万円を除く集計結果。「全時間帯の平均」は、出火時刻が不明である火災を含む平均。
　　　　３　例えば、時間帯の「０～２」は、出火時刻が０時０分～１時 59 分の間であることを表す。

資料 1-1-38　放火及び放火の疑いによる火災の時間帯別出火件数及び損害額

（令和２年中）

	０時	１時	２時	３時	４時	５時	６時	７時	８時	９時	10 時	11 時	12 時	13 時	14 時	15 時	16 時	17 時	18 時	19 時	20 時	21 時	22 時	23 時	不明	合計
出火件数（件）	188	173	145	120	124	99	74	79	102	115	104	134	138	144	170	189	188	179	154	179	168	193	180	154	559	4, 052
損害額（万円）	49, 344	15, 978	27, 216	24, 885	12, 329	6, 193	5, 189	12, 676	8, 983	25, 471	8, 675	6, 453	12, 035	9, 335	8, 765	19, 007	24, 864	5, 597	7, 749	14, 072	11, 072	13, 277	27, 312	10, 792	10, 420	377, 687

（備考）１　「火災報告」により作成
　　　　２　例えば、「０時」は出火時刻が０時０分～０時 59 分の間であることを示す。
　　　　３　合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-39　こんろによる火災の損害状況

（各年中）

区分	こんろ		
	令和元年	令和２年	増減数
出火件数（件）	2, 918	2, 792	△ 126
建物火災	2, 864	2, 735	△ 129
車両火災	14	26	12
林野火災	1	1	0
船舶火災	2	0	△ 2
航空機火災	0	0	0
その他の火災	37	30	△ 7
主なこんろ種類別出火件数（件）			
ガスこんろ	2, 497	2, 359	△ 138
電気こんろ	283	300	17
石油こんろ	27	23	△ 4
まき・炭・石炭こんろ	94	99	5
主な経過別出火件数（件）			
消し忘れ	1, 355	1, 294	△ 61
可燃物の接触	287	302	15
過熱	291	287	△ 4
建物焼損床面積（㎡）	42, 369	29, 671	△ 12, 698
建物焼損表面積（㎡）	5, 649	5, 004	△ 645
損害額（万円）	314, 759	218, 769	△ 95, 990

（備考）「火災報告」により作成

資料 1-1-40　建物火災の火元建物用途別の損害状況

（令和２年中）

防火対象物区分			出火件数（件）	焼損床面積（㎡）	建物損害額（百万円）
		一般住宅	6, 859	431, 407	25, 536
		併用住宅	356	33, 301	1, 720
（五）	ロ	共同住宅	3, 349	32, 244	3, 672
		小計	10, 564	496, 952	30, 928
（一）	イ	劇場等	7	3	2
	ロ	公会堂等	23	202	14
（二）	イ	キャバレー等	4	7	4
	ロ	遊技場等	33	503	149
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	0	0	0
	ニ	カラオケボックス等	8	575	94
（三）	イ	料理店等	4	0	0
	ロ	飲食店	443	7, 645	894
（四）		物品販売店舗等	287	1, 842	562
（五）	イ	旅館・ホテル等	119	3, 898	344
（六）	イ	病院等	78	60	23
	ロ	特別養護老人ホーム等	71	13	8
	ハ	老人デイサービスセンター等	70	1, 023	147
	ニ	幼稚園等	13	108	2
（七）		学校	111	652	70
（八）		図書館等	2	24	1
（九）	イ	特殊浴場	2	51	8
	ロ	一般浴場	5	230	21
（十）		停車場等	29	3	1
（十一）		神社・寺院等	64	4, 784	511
（十二）	イ	工場・作業場	1, 599	179, 070	41, 052
	ロ	スタジオ	3	0	0
（十三）	イ	駐車場等	37	1, 162	137
	ロ	航空機格納庫	2	262	4
（十四）		倉庫	482	97, 466	9, 572
（十五）		事務所等	718	28, 676	1, 798
（十六）	イ	特定複合用途防火対象物	1, 777	16, 987	2, 395
	ロ	非特定複合用途防火対象物	767	20, 589	1, 714
（十六の二）		地下街	6	0	0
（十六の三）		準地下街	0	0	0
（十七）		文化財	1	0	0
		その他	2, 036	151, 127	6, 876
合計			19, 365	1, 013, 914	97, 331

（備考）１　「火災報告」により作成
　　　　２　合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-41　建物火災の主な出火原因と経過

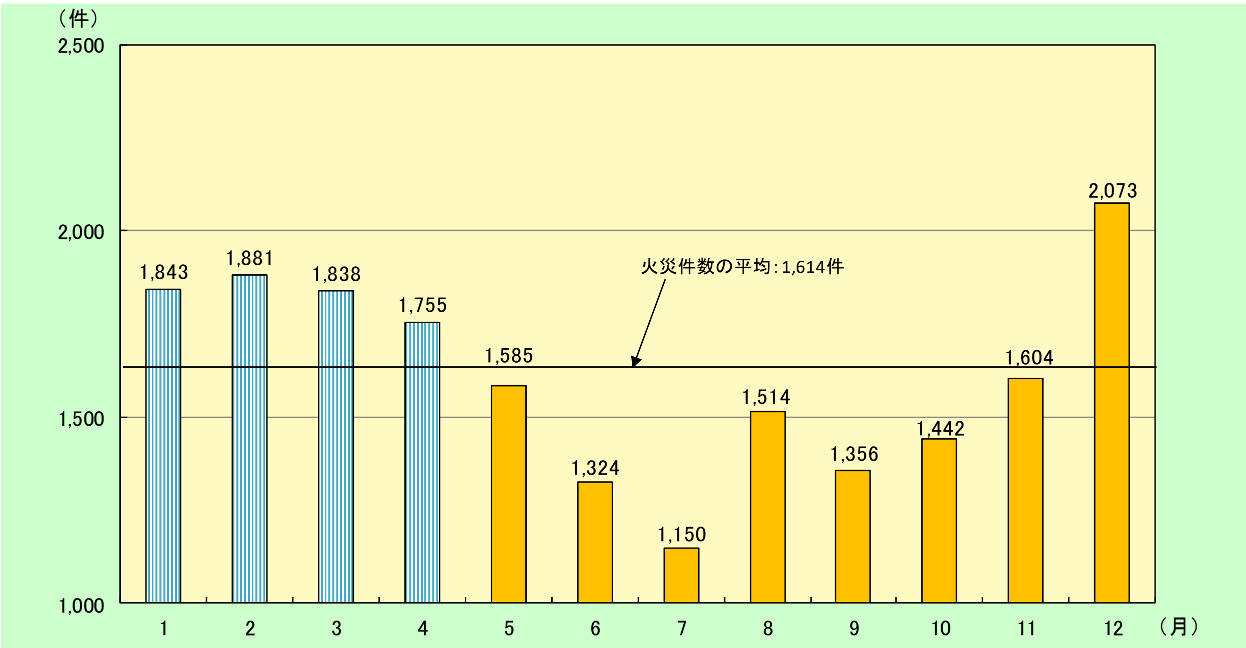
（令和２年中）

主な出火原因	こんろ		たばこ		電気機器		放火		配線器具		ストーブ		電灯電話等の配線		放火の疑い		たき火		電気装置	
	2, 735 件 (14. 1%)		1, 858 件 (9. 6%)		1, 228 件 (6. 3%)		1, 149 件 (5. 9%)		1, 062 件 (5. 5%)		1, 047 件 (5. 4%)		1, 027 件 (5. 3%)		578 件 (3. 0%)		430 件 (2. 2%)		386 件 (2. 0%)	
主な経過又は発火源	放置する，忘れる	1, 291	不適当な場所への放置	855	短絡	319	ライター	470	金属の接触部が過熱	290	可燃物の接触・落下	342	短絡	513	ライター	122	火源が接触・落下	169	絶縁劣化	118
	可燃物の接触・落下	340	火源が接触・落下	592	スパーク	99	マッチ	82	スパーク	267	引火・ふく射	230	半断線	123	その他のたばことマッチ	50	火の粉が散る遠くへ飛火する	168	短絡	60
	過熱する	286	消したはずのものが再燃	94	絶縁劣化	77	その他のたばことマッチ	56	短絡	178	考え違いにより使用を誤る	58	金属の接触部が過熱する	94	火のついた紙	10	残り火の処置が不充分	48	過多の電流を流す	39
	その他	818	その他	317	その他	733	その他	541	その他	327	その他	417	その他	297	その他	396	その他	45	その他	169

（備考）１　「火災報告」により作成
２　（　）内は建物火災件数 19, 365 件に対する割合（%）
３　「その他のたばことマッチ」は、出火原因が、たばこ、マッチ又はライターと判別できるが、そのいずれかに確定できない場合をいう。
４　「可燃物の接触・落下」については、「可燃物の接触」と「可燃物の落下」を足したものの合計
５　「火源が接触・落下」については、「火源が接触」と「火源が落下」を足したものの合計

資料 1-1-42　建物火災の月別火災件数

（令和２年中）



（備考）「火災報告」により作成

資料 1-1-43　火元建物の構造別損害状況

（各年中）

構造別＼年別	出火件数（件）				令和２年				
	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	出火件数（件）	延焼率（%）	延焼件数（件）	１件当たり焼損床面積（㎡）	１件当たり損害額（千円）
木　造	8, 507	8, 289	8, 196	8, 137	7, 358	30. 5	2, 243	75. 4	3, 750
耐　火　造	5, 859	6, 117	5, 695	5, 868	1, 772	14. 6	258	26. 7	2, 432
防　火　造	1, 874	1, 953	1, 885	1, 872	303	10. 9	33	27. 7	3, 181
準 耐 火 木 造	307	290	287	286	2, 166	8. 3	180	82. 9	19, 957
準 耐 火 非 木 造	2, 382	2, 372	2, 364	2, 451	5, 514	1. 6	89	8. 2	1, 707
そ の 他 ・ 不 明	2, 062	2, 344	2, 337	2, 389	2, 252	29. 0	654	79. 4	5, 250
建　物　全　体	20, 991	21, 365	20, 764	21, 003	19, 365	17. 9	3, 457	52. 4	5, 026

（備考）１　「火災報告」により作成
２　延焼率は、火元建物以外の別棟に延焼した火災件数の割合
３　延焼件数は、火元建物以外の別棟に延焼した火災件数

資料 1-1-44　建物火災の損害額及び焼損床面積の段階別出火件数

（令和２年中）

損害額（万円）	出火件数（件）	焼損床面積（㎡）	出火件数（件）
10 未満	10, 685	50 未満	15, 264
10 以上　50 未満	2, 252	50 以上　100 未満	1, 247
50 以上　100 未満	904	100 以上　200 未満	1, 570
100 以上　500 未満	2, 793	200 以上　300 未満	626
500 以上　1, 000 未満	1, 188	300 以上　500 未満	415
1, 000 以上　2, 000 未満	849	500 以上　1, 000 未満	184
2, 000 以上　3, 000 未満	324	1, 000 以上　2, 000 未満	34
3, 000 以上　5, 000 未満	220	2, 000 以上　3, 000 未満	13
5, 000 以上	150	3, 000 以上	12
合計	19, 365	合計	19, 365

（備考）「火災報告」により作成

資料 1-1-45　建物火災の放水開始時間別焼損状況

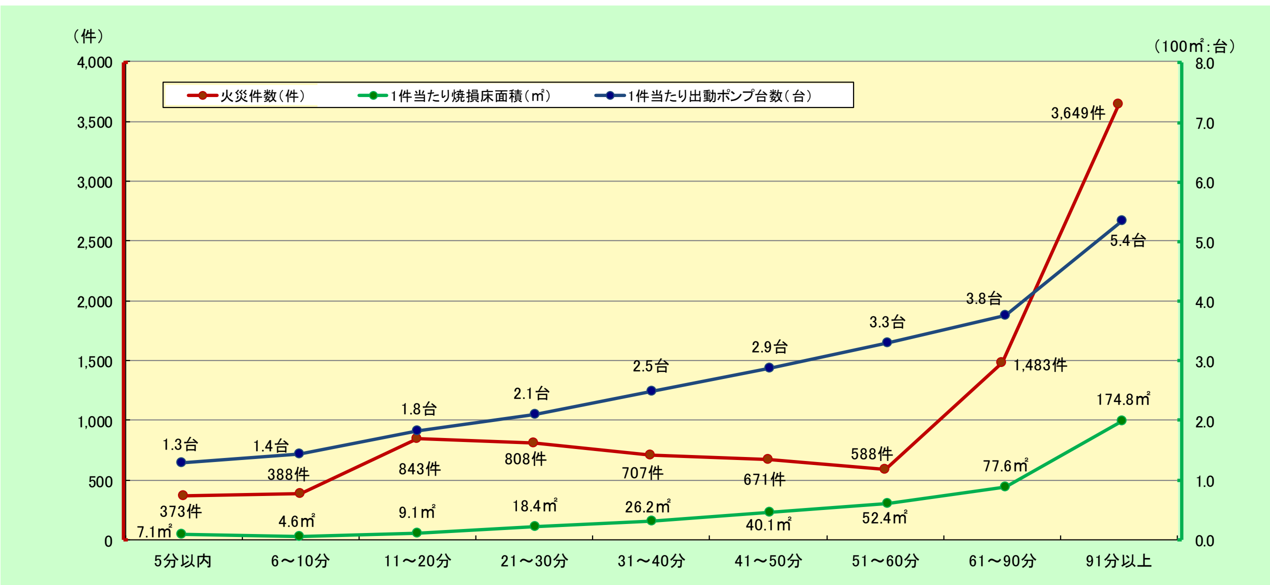
（令和２年中）

区分／覚知から放水開始まで＼昼夜別		出火件数（件）			1件当たりの焼損床面積（㎡）			1件当たりの焼損表面積（㎡）			1件当たりの放水ポンプ台数（台）			延焼率（%）
			昼	夜		昼	夜		昼	夜		昼	夜	
放水した建物火災	5 分以内	596	369	227	53. 8	54. 0	53. 4	12. 7	13. 4	11. 4	3. 2	3. 3	3. 0	29. 5%
	5 分を超え　10 分以内	3, 900	2, 465	1, 435	83. 2	80. 1	88. 6	10. 5	10. 7	10. 3	3. 7	3. 7	3. 8	33. 8%
	10 分を超え　15 分以内	3, 330	2, 031	1, 299	127. 1	130. 5	121. 8	9. 0	8. 2	10. 3	4. 0	3. 8	4. 1	36. 2%
	15 分を超え　20 分以内	1, 117	623	494	122. 2	102. 4	147. 2	9. 8	12. 6	6. 2	3. 8	3. 5	4. 2	36. 2%
	20 分を超えるもの	699	379	320	130. 7	113. 0	151. 7	17. 9	15. 7	20. 5	3. 4	3. 5	3. 3	29. 3%
	放水した建物火災全体	9, 642	5, 867	3, 775	104. 5	100. 4	110. 9	10. 6	10. 5	10. 7	3. 8	3. 7	3. 9	34. 3%
全建物火災（放水しなかった火災を含む。）		19, 365	11, 412	7, 953	52. 4	51. 9	53. 1	5. 5	5. 7	5. 3	1. 9	1. 9	1. 8	17. 9%

（備考）「火災報告」により作成

資料 1-1-46　建物火災の鎮火所要時間別１件当たり焼損状況

（令和２年中）



（備考）１　「火災報告」により作成
２　「鎮火所要時間」とは、消防機関が火災を覚知してから、現場の最高指揮者が再燃のおそれがないと決定するまでに要した時間をいう。
３　「１件当たり焼損床面積」及び「１件当たり出動ポンプ台数」は鎮火所要時間により整理している。
４　「火災件数」については左軸を、「１件当たり焼損床面積」、「１件当たり出動ポンプ台数」については右軸を参照。
５　「鎮火所要時間」が不明のものは除く。

資料 1-1-47　林野火災の状況

区分	令和元年	令和２年	増減数	増減率
出火件数（件）	1,391	1,239	△ 152	△10.9%
焼損面積（ａ）	83,651	44,885	△ 38,766	△46.3%
死者数（人）	12	5	△ 7	△58.3%
損害額（万円）	26,871	20,147	△ 6,724	△25.0%

（備考）「火災報告」により作成

資料 1-1-48　林野火災の焼損面積別損害状況

（令和２年中）

焼損面積／区分	10ｈａ未満	10ｈａ以上20ｈａ未満	20ｈａ以上30ｈａ未満	30ｈａ以上40ｈａ未満	40ｈａ以上50ｈａ未満	50ｈａ以上	計
出火件数（件）	1,234	3	0	1	0	1	1,239
焼損面積（ａ）	31,811	4,651	0	3,420	0	5,003	44,885
損害額（万円）	16,575	3,572	0	0	0	0	20,147

（備考）「火災報告」により作成
注）損害額は単位未満を四捨五入しているので、合計の数値と、その内訳を合計した数値とは一致しない場合がある。

資料 1-1-49　林野火災の主な出火原因と経過

（令和２年中）

主な出火原因	たき火		火入れ		放火（放火の疑いを含む）		たばこ		マッチ・ライター		その他（不明・調査中を含む）	林野火災件数
	410件（33.1%）		215件（17.4%）		91件（7.3%）		55件（4.4%）		34件（2.7%）		434件（35.0%）	
主な経過又は発火源	接触	228	接触	137	その他のたばことマッチ	14	投げ捨て	43	接触	12	－	1,239件
	飛び火	110	飛び火	50	ライター	11	消したはずのものが再燃する	4	飛び火	8		
	残り火の処置が不充分	35	残り火の処置が不充分	7	その他	66	残り火の処置が不充分	2	残り火の処置が不充分	6		
	その他	37	その他	21			その他	6	その他	8		

（備考）「火災報告」により作成

資料 1-1-50　車両火災の状況

区分	令和元年	令和２年	増減数
出火件数（件）	3,585	3,466	△ 119
死者数（人）	102	90	△ 12
（うち放火自殺者等）	(60)	(51)	△ 9
負傷者数（人）	226	194	△ 32
損害額（万円）	181,610	175,199.9	△ 6,410.1

（備考）「火災報告」により作成

資料 1-1-51　車両火災の主な出火原因と経過

（令和２年中）

主な出火原因	排気管		交通機関内配線		電気機器		放火（放火の疑いを含む）		たばこ		その他（不明・調査中を含む）	車両火災件数
	563件 16.3%		320件 9.2%		264件 7.6%		223件 6.4%		115件 3.3%		1,981件 57.2%	
主な経過又は発火源	着火物の漏えい	155	電線が短絡する	107	電線が短絡する	80	ライター	76	投げ捨て	65	－	3,466件
	高温物の接触	119	スパーク	47	スパーク	55	その他のたばことマッチ	22	火源の接触・落下	25		
	可燃物の接触	107	スパークによる引火	38	高温物の接触	19	火のついた紙	8	残り火の処置が不十分	6		
	その他	182	その他	128	その他	110	その他	117	その他	19		

（備考）「火災報告」により作成

資料 1-1-52　船舶火災の状況

区分	令和元年	令和２年	増減数
出火件数（件）	69	78	9
死者数（人）		3	3
負傷者数（人）	23	18	△ 5
損害額（万円）	25,307	41,055	15,748

（備考）「火災報告」により作成

資料 1-1-53　航空機火災の状況

区分	令和元年	令和２年	増減数
出火件数（件）	1	0	△ 1
死者数（人）	1	0	△ 1
負傷者数（人）	1	0	△ 1
損害額（万円）	300	0	△ 300

（備考）「火災報告」により作成

資料 1-1-54　都道府県別設置率及び条例適合率（令和３年６月１日時点）

都道府県	設置率		条例適合率		都道府県	設置率		条例適合率	
全国	83.1%		68.0%		三重	77.3%	(39)	62.9%	(29)
北海道	83.6%	(17)	70.3%	(13)	滋賀	83.9%	(15)	65.4%	(20)
青森	79.2%	(31)	62.8%	(30)	京都	89.4%	(5)	76.1%	(5)
岩手	84.2%	(14)	63.7%	(26)	大阪	81.2%	(24)	73.4%	(9)
宮城	91.5%	(3)	66.5%	(17)	兵庫	87.4%	(8)	66.0%	(18)
秋田	84.6%	(13)	62.8%	(30)	奈良	73.2%	(44)	62.1%	(34)
山形	83.4%	(19)	64.5%	(22)	和歌山	77.0%	(40)	62.6%	(32)
福島	78.9%	(33)	57.1%	(41)	鳥取	83.8%	(16)	57.1%	(41)
茨城	76.5%	(41)	63.7%	(26)	島根	82.1%	(22)	61.7%	(35)
栃木	79.1%	(32)	61.5%	(36)	岡山	77.8%	(36)	64.4%	(24)
群馬	74.0%	(43)	61.0%	(37)	広島	87.9%	(6)	80.4%	(4)
埼玉	79.7%	(29)	69.0%	(15)	山口	78.4%	(35)	64.5%	(22)
千葉	77.6%	(37)	56.8%	(43)	徳島	81.2%	(24)	63.5%	(28)
東京	91.9%	(2)	74.3%	(7)	香川	74.7%	(42)	56.5%	(44)
神奈川	85.4%	(12)	72.2%	(11)	愛媛	78.7%	(34)	68.7%	(16)
新潟	86.6%	(9)	70.9%	(12)	高知	70.6%	(46)	48.9%	(46)
富山	82.9%	(20)	62.4%	(33)	福岡	82.7%	(21)	70.1%	(14)
石川	87.7%	(7)	83.2%	(2)	佐賀	72.0%	(45)	56.5%	(44)
福井	96.3%	(1)	85.4%	(1)	長崎	81.2%	(24)	58.3%	(40)
山梨	77.5%	(38)	65.3%	(21)	熊本	82.1%	(22)	66.0%	(18)
長野	79.4%	(30)	63.9%	(25)	大分	86.0%	(10)	74.0%	(8)
岐阜	80.4%	(28)	60.1%	(39)	宮崎	85.5%	(11)	75.7%	(6)
静岡	83.6%	(17)	72.8%	(10)	鹿児島	89.8%	(4)	81.9%	(3)
愛知	81.0%	(27)	60.4%	(38)	沖縄	60.0%	(47)	46.5%	(47)

（備考）１　（　）内は、設置率等が高い都道府県から順に番号を付している。
　　　　２　標本調査のため、各数値は一定の誤差を含んでいる。

資料 1-1-55　全国の防火管理実施状況

（令和３年３月31日現在）

防火対象物の区分 ＼ 項目			防火管理実施義務対象物数	防火管理者を選任している防火対象物数	選任率（%）	防火管理に係る消防計画を作成している防火対象物数	作成率（%）
(一)	イ	劇場等	3, 125	2, 926	93. 6	2, 847	91. 1
	ロ	公会堂等	60, 811	51, 043	83. 9	48, 153	79. 2
(二)	イ	キャバレー等	754	453	60. 1	393	52. 1
	ロ	遊技場等	7, 807	7, 373	94. 4	7, 168	91. 8
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	128	104	81. 3	98	76. 6
	ニ	カラオケボックス等	2, 234	2, 103	94. 1	2, 019	90. 4
(三)	イ	料理店等	2, 084	1, 827	87. 7	1, 731	83. 1
	ロ	飲食店	75, 834	61, 690	81. 3	57, 879	76. 3
(四)		百貨店等	106, 843	90, 201	84. 4	85, 795	80. 3
(五)	イ	旅館等	35, 165	32, 168	91. 5	31, 182	88. 7
	ロ	共同住宅等	176, 649	138, 943	78. 7	128, 476	72. 7
(六)	イ	病院等	21, 973	19, 913	90. 6	19, 260	87. 7
	ロ	特別養護老人ホーム等	42, 084	40, 165	95. 4	39, 229	93. 2
	ハ	老人デイサービスセンター等	50, 583	47, 841	94. 6	46, 619	92. 2
	ニ	幼稚園等	9, 489	9, 191	96. 9	8, 998	94. 8
(七)		学校	42, 324	40, 401	95. 5	39, 384	93. 1
(八)		図書館等	4, 871	4, 574	93. 9	4, 404	90. 4
(九)	イ	特殊浴場	1, 188	1, 073	90. 3	1, 050	88. 4
	ロ	一般浴場	2, 400	2, 232	93. 0	2, 122	88. 4
(十)		停車場等	560	471	84. 1	413	73. 8
(十一)		神社・寺院等	24, 235	20, 215	83. 4	18, 571	76. 6
(十二)	イ	工場等	39, 412	33, 847	85. 9	31, 611	80. 2
	ロ	スタジオ	112	103	92. 0	95	84. 8
(十三)	イ	駐車場等	1, 350	1, 050	77. 8	971	71. 9
	ロ	航空機格納庫	98	82	83. 7	69	70. 4
(十四)		倉庫	10, 783	8, 346	77. 4	7, 804	72. 4
(十五)		事務所等	99, 879	83, 139	83. 2	78, 134	78. 2
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	215, 423	157, 011 (28, 607)	72. 9 (13. 3)	143, 787 (25, 909)	66. 7 (12. 0)
	ロ	非特定複合用途防火対象物	41, 987	30, 956 (5, 152)	73. 7 (12. 3)	28, 321 (4, 664)	67. 5 (11. 1)
(十六の二)		地下街	62	41	66. 1	34	54. 8
(十七)		文化財	1, 421	1, 323	93. 1	1, 262	88. 8
合計			1, 081, 668	890, 805	82. 4	837, 879	77. 5

（備考）１　「防火対象物実態等調査」により作成
２　防火対象物の管理権原者が複数であるときは、そのすべてが防火管理者の選任又は防火管理に係る消防計画の作成をしている場合のみ計上する。（　）内は、部分的に選任又は作成されている防火対象物の数値である。

資料 1-1-56　全国の統括防火管理実施状況

（令和３年３月 31 日現在）

防火対象物の区分		項目	統括防火管理実施義務対象物数	統括防火管理者を選任している防火対象物数	選任率（%）	全体に係る消防計画を作成している防火対象物数	作成率（%）
（一）	イ	劇場等	26	15	57.7	14	53.8
	ロ	公会堂等	135	39	28.9	35	25.9
（二）	イ	キャバレー等	56	22	39.3	22	39.3
	ロ	遊技場等	65	37	56.9	34	52.3
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	29	21	72.4	21	72.4
	ニ	カラオケボックス等	25	12	48.0	11	44.0
（三）	イ	料理店等	5	3	60.0	3	60.0
	ロ	飲食店	2,252	1,242	55.2	1,168	51.9
（四）		百貨店等	742	400	53.9	361	48.7
（五）	イ	旅館等	348	206	59.2	192	55.2
（六）	イ	病院等	250	127	50.8	119	47.6
	ロ	特別養護老人ホーム等	171	97	56.7	83	48.5
	ハ	老人デイサービスセンター等	255	119	46.7	104	40.8
	ニ	幼稚園等	25	9	36.0	7	28.0
（九）	イ	特殊浴場	64	45	70.3	40	62.5
（十六）	イ	特定複合用途防火対象物	55,568	35,573	64.0	34,019	61.2
	ロ	非特定複合用途防火対象物	6,884	3,624	52.6	3,484	50.6
（十六の二）		地下街	50	50	100.0	48	96.0
（十六の三）		準地下街	4	4	100.0	4	100.0
高層建築物			21,865	14,761	67.5	14,429	66.0
合計			88,819	56,406	63.5	54,198	61.0

（備考）1　「防火対象物実態等調査」により作成
2　高層建築物（高さ 31 メートルを超える建築物）は、消防法施行令別表第一において区分されているものではない。また、高層建築物に該当する防火対象物は、「防火対象物の区分」中、「高層建築物」の欄に計上。

資料 1-1-57　全国の防災管理等実施状況

（令和３年３月 31 日現在）

用途区分		項目	防災管理を要する建築物等の数	防災管理者を選任している建築物等の数	選任率(%)	防災管理に係る消防計画を作成している建築物等の数	作成率(%)	自衛消防組織を設置している防火対象物の数	届出率(%)
（一）	イ	劇場等	68	64	94.1	61	89.7	61	89.7
	ロ	公会堂等	9	7	77.8	7	77.8	7	77.8
（二）	イ	キャバレー等	0	0	−	0	−	0	−
	ロ	遊技場等	22	22	100.0	21	95.5	20	90.9
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	0	0	−	0	−	0	−
	ニ	カラオケボックス等	0	0	−	0	−	0	−
（三）	イ	料理店等	0	0	−	0	−	0	−
	ロ	飲食店	0	0	−	0	−	0	−
（四）		百貨店等	320	316	98.8	296	92.5	298	93.1
（五）	イ	旅館等	434	425	97.9	376	86.6	403	92.9
	ロ	共同住宅等							
（六）	イ	病院等	805	772	95.9	722	89.7	715	88.8
	ロ	特別養護老人ホーム等	38	35	92.1	32	84.2	36	94.7
	ハ	老人デイサービスセンター等	14	14	100.0	14	100.0	14	100.0
	ニ	幼稚園等	0	0	−	0	−	0	−
（七）		学校	826	785	95.0	721	87.3	700	84.7
（八）		図書館等	13	12	92.3	12	92.3	11	84.6
（九）	イ	特殊浴場	0	0	−	0	−	0	−
	ロ	一般浴場	0	0	−	0	−	0	−
（十）		停車場等	5	4	80.0	4	80.0	4	80.0
（十一）		神社・寺院等	20	17	85.0	15	75.0	15	75.0
（十二）	イ	工場等	1,638	1,557	95.1	1,429	87.2	1,426	87.1
	ロ	スタジオ	6	6	100.0	6	100.0	6	100.0
（十三）	イ	駐車場等	16	8	50.0	8	50.0	9	56.3
	ロ	航空機格納庫							
（十四）		倉庫							
（十五）		事務所等	1,615	1,577	97.6	1,523	94.3	1,493	92.4
（十六）	イ	特定複合用途防火対象物	3,461	2,468 (926)	71.3 26.8	2,197 (1100)	63.5 31.8	3,201	92.5
	ロ	非特定複合用途防火対象物	692	598 (68)	86.4 9.8	550 (86)	79.5 12.4	607	87.7
（十六の二）		地下街	49	47	95.9	46	93.9	47	95.9
（十七）		文化財	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0
合計			10,052	8,735	86.9	8,041	80.0	9,074	90.3

（備考）１　「防火対象物実態等調査」により作成

２　「建築物等」とは、「建築物その他の工作物」をいう。

３　防災管理を要する建築物等又は自衛消防組織の設置を要する防火対象物の管理権原者が複数であるときは、そのすべてが防災管理者の選任、防災管理に係る消防計画の作成又は自衛消防組織が設置されている場合のみ計上する。（　）内は、部分的に選任又は作成されている建築物等の数値である。

資料 1-1-58　全国の統括防災管理実施状況

（令和３年３月３１日現在）

防火対象物の区分＼項目			統括防災管理を要する建築物等の数	統括防災管理者を選任している建築物等の数	選任率（％）	全体についての消防計画を作成している建築物等の数	作成率（％）
（一）	イ	劇場等	7	5	71.4	5	71.4
	ロ	公会堂等	0	0	－	0	－
（二）	イ	キャバレー等	0	0	－	0	－
	ロ	遊技場等	1	1	100.0	1	100.0
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	0	0	－	0	－
	ニ	カラオケボックス等	0	0	－	0	－
（三）	イ	料理店等	0	0	－	0	－
	ロ	飲食店	0	0	－	0	－
（四）		百貨店等	47	39	83.0	36	76.6
（五）	イ	旅館等	33	22	66.7	22	66.7
	ロ	共同住宅等					
（六）	イ	病院等	41	33	80.5	33	80.5
	ロ	特別養護老人ホーム等	4	3	75.0	3	75.0
	ハ	老人デイサービスセンター等	2	2	100.0	1	50.0
	ニ	幼稚園等	0	0	－	0	－
（七）		学校	40	27	67.5	27	67.5
（八）		図書館等	2	2	100.0	1	50.0
（九）	イ	特殊浴場	0	0	－	0	－
	ロ	一般浴場	0	0	－	0	－
（十）		停車場等	5	4	80.0	3	60.0
（十一）		神社・寺院等	1	1	100.0	1	100.0
（十二）	イ	工場等	29	16	55.2	15	51.7
	ロ	スタジオ	3	2	66.7	2	66.7
（十三）	イ	駐車場等	10	3	30.0	3	30.0
	ロ	航空機格納庫等					
（十四）		倉庫					
（十五）		事務所等	476	417	87.6	409	85.9
（十六）	イ	特定複合用途防火対象物	2,032	1,875	92.3	1,842	90.6
	ロ	非特定複合用途防火対象物	160	144	90.0	141	88.1
（十六の二）		地下街	32	30	93.8	29	90.6
（十七）		文化財	0	0	－	0	－
合計			2,925	2,626	89.8	2,574	88.0

（備考）１　「防火対象物実態等調査」により作成

２　「建築物等」とは、「建築物その他の工作物」をいう。

資料 1-1-59　立入検査実施状況

（令和２年度）

防火対象物の区分	(一)		(二)				(三)		(四)
	イ 劇場等	ロ 公会堂等	イ キャバレー等	ロ 遊技場等	ハ 性風俗特殊営業店舗等	ニ カラオケボックス等	イ 料理店等	ロ 飲食店	百貨店等
立入検査回数	1, 395	15, 617	157	2, 684	58	627	738	26, 937	40, 665

防火対象物の区分	(五)		(六)				(七)	(八)	(九)
	イ 旅館等	ロ 共同住宅等	イ 病院等	ロ 特別養護老人ホーム等	ハ 老人デイサービスセンター等	ニ 幼稚園等	学　校	図書館等	イ 特殊浴場
立入検査回数	25, 259	126, 796	10, 435	14, 022	21, 387	3, 216	23, 727	1, 707	460

防火対象物の区分	(九)	(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)
	ロ 一般浴場	停車場等	神社・寺院等	イ 工場等	ロ スタジオ	イ 駐車場等	ロ 航空機格納庫	倉　庫	事務所等
立入検査回数	966	949	9, 891	67, 399	121	9, 943	295	48, 765	71, 240

防火対象物の区分	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	(十八)	(十九)	(二十)	合　計
	イ 特定複合用途防火対象物	ロ 非特定複合用途防火対象物	地下街	準地下街	文化財	アーケード	山　林	舟　車	
立入検査回数	82, 248	36, 051	140	1	4, 193	251	19	126	648, 485

（備考）「防火対象物実態等調査」により作成

資料 1-1-60　命令の状況

（令和２年度）

命令の種類＼件数	命令件数	是正件数
防火対象物に関する命令（消防法第５条、第５条の２及び第５条の３）	164	160
防火管理に関する命令（消防法第８条及び第８条の２）	8	5
消防用設備等に関する措置命令（消防法第 17 条の４）	270	117
合　　計	442	282

（備考）１　「防火対象物実態等調査」により作成
２　「是正件数」は、令和２年４月１日から令和３年３月 31 日までの間に発せられた命令に基づき、令和３年３月 31 日までに是正された件数（令和３年３月 31 日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。

資料 1-1-61　防火対象物に関する命令等（消防法第５条、第５条の２及び第５条の３）の状況

（令和２年度）

命令の内容等 ＼ 防火対象物の区分			(一)イ 劇場等	(一)ロ 公会堂等	(二)イ キャバレー等	(二)ロ 遊技場等	(二)ハ 性風俗特殊営業店舗等	(二)ニ カラオケボックス等	(三)イ 料理店等	(三)ロ 飲食店	(四) 百貨店等	(五)イ 旅館等	(五)ロ 共同住宅等	(六)イ 病院等	(六)ロ 特別養護老人ホーム等	(六)ハ 老人デイサービスセンター等	(六)ニ 幼稚園等	(七) 学校	(八) 図書館等	(九)イ 特殊浴場	(九)ロ 一般浴場	(十) 停車場等	(十一) 神社・寺院等	(十二)イ 工場等	(十二)ロ スタジオ	(十三)イ 駐車場等	(十三)ロ 航空機格納庫	(十四) 倉庫	(十五) 事務所等	(十六)イ 特定複合用途防火対象物	(十六)ロ 非特定複合用途防火対象物	(十六の二) 地下街	(十六の三) 準地下街	(十七) 文化財	合計
第五条	改修命令	命令件数										1												1											2
		是正 〃										1												1											2
	移転命令	命令件数																																	
		是正 〃																																	
	除去命令	命令件数																												1					1
		是正 〃																												1					1
	工事の停止命令	命令件数																																	
		是正 〃																																	
	工事の中止命令	命令件数																																	
		是正 〃																																	
	その他の命令	命令件数																												1					1
		是正 〃																												1					1
	小計　(A)	命令件数										1												1						2					4
		是正 〃										1												1						2					4
第五条の二	使用の禁止命令	命令件数																						2						2					4
		是正 〃																						2						2					4
	使用の停止命令	命令件数								1														1											2
		是正 〃								1														1											2
	使用の制限命令	命令件数										2																							2
		是正 〃																																	
	小計　(B)	命令件数								1		2												3						2					8
		是正 〃								1														3						2					6
第五条の三	行為の禁止命令	命令件数								1														1						1					3
		是正 〃								1														1						1					3
	始末命令	命令件数									1																								1
		是正 〃									1																								1
	除去命令【可燃物】	命令件数				1		1		14	10	4	1											2					2	68	1				104
		是正 〃				1		1		14	10	4	1											2						68	1				102
	除去命令【物件】	命令件数								1	13	7																1		22					44
		是正 〃								1	13	7																1		22					44
	小計　(C)	命令件数				1		1		16	24	11	1											3				1	2	91	1				152
		是正 〃				1		1		16	24	11	1											3				1		91	1				150
(A)＋(B)＋(C) 総計		命令件数				1		1		17	24	14	1											7				1	2	95	1				164
		是正 〃				1		1		17	24	12	1											7				1		95	1				160

（備考）１　「防火対象物実態等調査」により作成
　２　「是正件数」は、令和２年４月１日から令和３年３月 31 日までに発せられた命令に基づき、令和３年３月 31 日までに是正された件数（令和３年３月 31 日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。

資料 1-1-62　防火管理に関する命令等（消防法第８条及び第８条の２）の状況

（令和２年度）

防火対象物の区分／命令の内容等	(一)イ 劇場等	(一)ロ 公会堂等	(二)イ キャバレー等	(二)ロ 遊技場等	(二)ハ 性風俗特殊営業店舗等	(二)ニ カラオケボックス等	(三)イ 料理店等	(三)ロ 飲食店	(四) 百貨店等	(五)イ 旅館等	(五)ロ 共同住宅等	(六)イ 病院等	(六)ロ 特別養護老人ホーム等	(六)ハ 老人デイサービスセンター	(六)ニ 幼稚園等	(七) 学校	(八) 図書館等	(九)イ 特殊浴場	(九)ロ 一般浴場	(十) 停車場等	(十一) 神社・寺院等	(十二)イ 工場等	(十二)ロ スタジオ	(十三)イ 駐車場等	(十三)ロ 航空機格納庫	(十四) 倉庫	(十五) 事務所等	(十六)イ 特定複合用途防火対象物	(十六)ロ 非特定複合用途防火対象物	(十六の二) 地下街	(十六の三) 準地下街	(十七) 文化財	高層建築物	合計
防火管理者選任命令																												2						2
（是正件数）																												2						2
防火管理業務適正実施命令																												5						5
（是正件数）																												3						3
統括防火管理者選任命令																												1						1
（是正件数）																																		
統括防火管理業務適正実施命令																																		
（是正件数）																																		
命令の計																												8						8
（是正件数の計）																												5						5

（備考）１　「防火対象物実態等調査」により作成

２　「是正件数」は、令和２年４月１日から令和３年３月 31 日までに発せられた命令に基づき、令和３年３月 31 日までに是正された件数（令和３年３月 31 日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。

３　「防火対象物の区分」中、「高層建築物」は消防法施行令別表第一によるものではない。

資料 1-1-63 消防用設備等に関する措置命令等（消防法第 17 条の 4）の状況

（令和２年度）

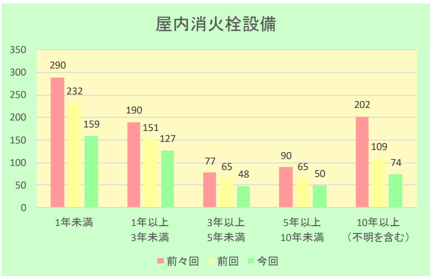
設備の種類 ＼ 防火対象物の区分			(一)イ 劇場等	(一)ロ 公会堂等	(二)イ キャバレー等	(二)ロ 遊技場等	(二)ハ 性風俗特殊営業店舗等	(二)ニ カラオケボックス等	(三)イ 料理店等	(三)ロ 飲食店	(四) 百貨店等	(五)イ 旅館等	(五)ロ 共同住宅等	(六)イ 病院等	(六)ロ 特別養護老人ホーム等	(六)ハ 老人デイサービスセンター等	(六)ニ 幼稚園等	(七) 学校	(八) 図書館等	(九)イ 特殊浴場	(九)ロ 一般浴場	(十) 停車場等	(十一) 神社・寺院等	(十二)イ 工場等	(十二)ロ スタジオ	(十三)イ 駐車場等	(十三)ロ 航空機格納庫	(十四) 倉庫	(十五) 事務所等	(十六)イ 特定複合用途防火対象物	(十六)ロ 非特定複合用途防火対象物	(十六の二) 地下街	(十六の三) 準地下街	(十七) 文化財	合計
消火設備	消火器具	命令件数		1											1									2					1	2					7
		是正 〃		1																				1					1						3
	屋内消火栓設備	命令件数		1				1			8	4			2									28	1			3	1	8	3				60
		是正 〃		1							4	1			1									19	1			1		4	2				34
	スプリンクラー	命令件数										2	1		3														1	4	23				34
		是正 〃											1		1															2					4
	水噴霧	命令件数																												2					2
		是正 〃																																	
	泡	命令件数																																	
		是正 〃																																	
	不活性ガス	命令件数																																	
		是正 〃																																	
	ハロゲン化物	命令件数																											1						1
		是正 〃																																	
	粉末	命令件数																																	
		是正 〃																																	
	屋外消火栓	命令件数									1													3				1							5
		是正 〃									1													1											2
	動力消防ポンプ	命令件数										1																		1					2
		是正 〃										1																							1
	小計 (A)	命令件数		2				1			9	7	1		6									33	1			4	4	17	26				111
		是正 〃		2							5	2	1		2									21	1			1	1	6	2				44
警報設備	自動火災報知設備	命令件数		1				1		4	11	2	4		1	4								21	1	1		2	1	30	5			2	91
		是正 〃		1						2	8		2			4								15	1	1		2		14	4			1	55
	ガス漏れ火災警報設備	命令件数																													23				23
		是正 〃																																	
	漏電火災警報器	命令件数									1																								1
		是正 〃									1																								1
	消防機関通報設備	命令件数													1																				1
		是正 〃																																	
	非常警報設備	命令件数									1																		1	1					3
		是正 〃									1																								1
	小計 (B)	命令件数		1				1		4	13	2	4		2	4								21	1	1		2	2	31	28			2	119
		是正 〃		1						2	10		2			4								15	1	1		2		14	4			1	57
避難設備	避難器具	命令件数									1													1					1	2					5
		是正 〃									1													1											2
	誘導灯・誘導標識	命令件数		1						1	5	3			2									3				2	1	7					25
		是正 〃		1						1	3				1									2				1		3					12
	小計 (C)	命令件数		1						1	6	3			2									4				2	2	9					30
		是正 〃		1						1	4				1									3				1		3					14
消火活動上必要な施設	排煙設備	命令件数																																	
		是正 〃																																	
	連結散水設備	命令件数																																	
		是正 〃																																	
	連結送水管	命令件数										4																	1		1				6
		是正 〃																													1				1
	非常コンセント設備	命令件数										2																	1	1					4
		是正 〃																												1					1
	小計 (D)	命令件数										6																	2	1	1				10
		是正 〃																												1	1				2
(A)＋(B)＋(C)＋(D) 総計		命令件数		4				2		5	28	18	5		10	4								58	2	1		8	10	58	55			2	270
		是正 〃		4						3	19	2	3		3	4								39	2	1		4	1	24	7			1	117

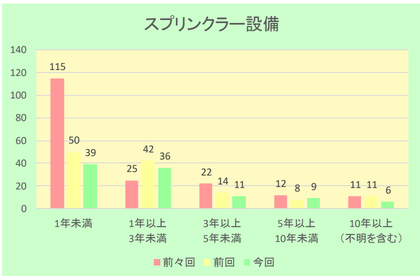
（備考）１ 「防火対象物実態等調査」により作成

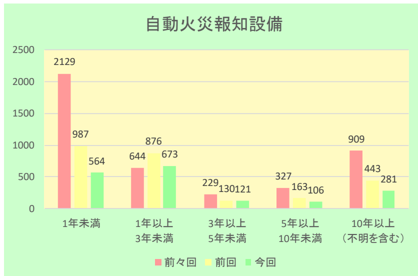
２ 「是正件数」は、令和２年４月１日から令和３年３月 31 日までに発せられた命令に基づき、令和３年３月 31 日までに是正された件数（令和３年３月 31 日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。

資料 1-1-64　重大違反対象物数（特定用途防火対象物／消防用設備等別）

設備	調査基準日	義務対象物数	重大違反対象物数	違反覚知からの経過年数						重大違反率 (%)	是正指導・是正措置中の対象物数	警告前段の行政指導実施中の対象物数	改修期限を定めている対象物数	警告対象物数	命令・告発対象物数
				1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	不明						
		A	B (B/B)	C (C/B)	D (D/B)	E (E/B)	F (F/B)	G (G/B)	H (H/B)	I (B/A)	J (J/B)	K (K/J)	L (L/K)	M (M/J)	N (N/J)
屋内消火栓設備	今回 (R3.3.31時点)	96,576	458 (100.0%)	159 (34.7%)	127 (27.7%)	48 (10.5%)	50 (10.9%)	74 (16.2%)	0 (0.0%)	0.47%	458 (100.0%)	360 (78.6%)	284 (78.9%)	65 (14.2%)	33 (7.2%)
	前回 (R2.3.31時点)	95,019	622 (100.0%)	232 (37.3%)	151 (24.3%)	65 (10.5%)	65 (10.5%)	108 (17.4%)	1 (0.2%)	0.65%	622 (100.0%)	467 (75.1%)	359 (76.9%)	116 (18.6%)	39 (6.3%)
	前々回 (H31.3.31時点)	94,628	849 (100.0%)	290 (34.2%)	190 (22.4%)	77 (9.1%)	90 (10.6%)	201 (23.7%)	1 (0.1%)	0.90%	849 (100.0%)	729 (85.9%)	622 (85.3%)	94 (11.1%)	26 (3.1%)
スプリンクラー設備	今回 (R3.3.31時点)	98,894	101 (100.0%)	39 (38.6%)	36 (35.6%)	11 (10.9%)	9 (8.9%)	5 (5.0%)	1 (1.0%)	0.10%	101 (100.0%)	67 (66.3%)	52 (77.6%)	20 (19.8%)	14 (13.9%)
	前回 (R2.3.31時点)	96,689	125 (100.0%)	50 (40.0%)	42 (33.6%)	14 (11.2%)	8 (6.4%)	11 (8.8%)	0 (0.0%)	0.13%	125 (100.0%)	84 (67.2%)	60 (71.4%)	29 (23.2%)	12 (9.6%)
	前々回 (H31.3.31時点)	92,235	185 (100.0%)	115 (62.2%)	25 (13.5%)	22 (11.9%)	12 (6.5%)	10 (5.4%)	1 (0.5%)	0.20%	185 (100.0%)	125 (67.6%)	113 (90.4%)	47 (25.4%)	13 (7.0%)
自動火災報知設備	今回 (R3.3.31時点)	682,345	1,745 (100.0%)	564 (32.3%)	673 (38.6%)	121 (6.9%)	106 (6.1%)	280 (16.0%)	1 (0.1%)	0.26%	1,745 (100.0%)	1,482 (84.9%)	1,185 (80.0%)	192 (11.0%)	71 (4.1%)
	前回 (R2.3.31時点)	673,493	2,599 (100.0%)	987 (38.0%)	876 (33.7%)	130 (5.0%)	163 (6.3%)	441 (17.0%)	2 (0.1%)	0.39%	2,599 (100.0%)	2,225 (85.6%)	1,726 (77.6%)	287 (11.0%)	87 (3.3%)
	前々回 (H31.3.31時点)	658,676	4,238 (100.0%)	2,129 (50.2%)	644 (15.2%)	229 (5.4%)	327 (7.7%)	896 (21.1%)	13 (0.3%)	0.64%	4,238 (100.0%)	3,821 (90.2%)	3,254 (85.2%)	325 (7.7%)	92 (2.2%)







資料 1-1-65　消防同意処理状況

（件）

内訳	同　意		不同意		合　計	
	令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度
新　築	206,813	187,643	8	9	206,821	187,652
増　築	17,216	15,890	0	4	17,216	15,894
改　築	543	517	0	0	543	517
移　転	93	93	0	0	93	93
修　繕	155	112	0	0	155	112
模様替	109	77	0	0	109	77
用途変更	2,195	1,790	2	1	2,197	1,791
そ の 他	3,043	2,333	0	0	3,043	2,333
合　計	230,167	208,455	10	14	230,177	208,469

（備考）「防火対象物実態等調査」により作成

資料 1-1-66　全国における特定防火対象物のスプリンクラー設備及び自動火災報知設備の設置状況

（令和３年３月 31 日現在）

防火対象物の区分 ＼ 設備の種類・設備の状況			スプリンクラー設備				自動火災報知設備			
			設置必要数	設置数	違反数	設置率（%）	設置必要数	設置数	違反数	設置率（%）
(一)	イ	劇場等	813	813	0	100.0	3,755	3,752	3	99.9
	ロ	公会堂等	534	532	2	99.6	31,074	31,055	19	99.9
(二)	イ	キャバレー等	3	3	0	100.0	416	412	4	99.0
	ロ	遊技場等	703	697	6	99.1	8,223	8,212	11	99.9
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	0	0	0	−	187	186	1	99.5
	ニ	カラオケボックス等	8	8	0	100.0	2,454	2,450	4	99.8
(三)	イ	料理店等	3	3	0	100.0	1,785	1,774	11	99.4
	ロ	飲食店	104	104	0	100.0	34,188	33,975	213	99.4
(四)		百貨店等	7,449	7,420	29	99.6	84,908	84,689	219	99.7
(五)	イ	旅館等	2,398	2,392	6	99.7	77,598	76,831	657	99.0
(六)	イ	（１）避難のために患者の介助が必要な病院	4,104	3,966	9	96.6	5,866	5,860	6	99.9
		（２）避難のために患者の介助が必要な有床診療所	1,613	1,388	71	86.1	2,746	2,743	3	99.9
		（３）病院（（１）に掲げるものを除く）、有床診療所（（２）に掲げるものを除く）、有床助産所	3,616	3,610	1	99.8	9,197	9,194	3	100.0
		（４）無床診療所、無床助産所	215	210	0	97.7	21,713	21,687	25	99.9
		小　　計	9,548	9,174	81	96.1	39,522	39,484	37	99.9
	ロ	（１）老人短期入所施設等	42,778	42,728	36	99.9	45,000	44,982	18	100.0
		（２）救護施設	304	303	0	99.7	212	212	0	100.0
		（３）乳児院	117	117	0	100.0	158	156	2	98.7
		（４）障害児入所施設	451	451	0	100.0	550	550	0	100.0
		（５）障害者支援施設等	7,051	7,034	9	99.8	7,989	7,982	7	99.9
		小　　計	50,701	50,633	45	99.9	53,909	53,882	27	99.9
	ハ	（１）老人デイサービスセンター等	1,312	1,308	4	99.7	15,231	15,213	14	99.9
		（２）更生施設	60	29	31	48.3	176	176	0	100.0
		（３）保育所等	83	83	0	100.0	31,710	31,700	9	100.0
		（４）児童発達支援センター等	38	38	0	100.0	1,584	1,581	2	99.8
		（５）身体障害者福祉センター等	655	647	8	98.8	19,306	19,275	31	99.8
		小　　計	2,148	2,105	43	98.0	68,007	67,945	56	99.9
	ニ	幼稚園等	216	216	0	100.0	13,926	13,922	4	100.0
(九)	イ	特殊浴場	19	19	0	100.0	1,329	1,328	1	99.9
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	20,860	20,820	40	99.8	211,154	209,580	1,574	99.3
(十六の二)		地下街	58	58	0	100.0	60	60	0	100.0
(十六の三)		準地下街	5	5	0	100.0	6	6	0	100.0
合計			95,570	95,002	252	99.4	632,501	629,543	2,841	99.5

（備考）１　「防火対象物実態等調査」により作成
　　　　２　設置率は、小数点第２位を四捨五入している。

資料 1-1-67　消防設備士の数

（令和３年３月 31 日現在）

種別＼類別	特類	第１類	第２類	第３類	第４類	第５類	第６類	第７類	合　計
	特殊消防用設備等	屋内消火栓設備・スプリンクラー設備等	泡消火設備	二酸化炭素消火設備等	自動火災報知設備等	金属製避難はしご等	消火器	漏電火災警報器	
甲種（人）（工事・整備）	4, 180	148, 432	47, 036	41, 389	305, 268	37, 949	―	―	584, 254
乙種（人）（整備）	―	40, 186	12, 614	11, 606	102, 416	19, 290	282, 537	200, 522	669, 171

（備考）１　「危険物取扱者消防設備士試験・免状統計表」により作成
　　　　２　設備士の数は、免状作成件数の累積である。

資料 1-1-68　防炎防火対象物数及び防炎物品の使用状況

（令和３年３月 31 日現在）

防炎防火対象物の区分			防炎防火対象物数	カーテン・どん帳等を使用	左のうち防炎物品を全部使用しているもの		じゅうたんを使用	左のうち防炎物品を全部使用しているもの		展示用合板を使用	左のうち防炎物品を全部使用しているもの	
						適合率（%）			適合率（%）			適合率（%）
(一)	イ	劇場等	4, 247	2, 613	2, 480	94. 9%	1, 969	1, 870	95. 0%	514	481	93. 6%
	ロ	公会堂等	62, 593	42, 311	38, 790	91. 7%	25, 273	22, 750	90. 0%	4, 294	3, 779	88. 0%
(二)	イ	キャバレー等	714	345	258	74. 8%	356	289	81. 2%	58	52	89. 7%
	ロ	遊技場等	8, 772	4, 521	4, 086	90. 4%	4, 196	3, 881	92. 5%	616	553	89. 8%
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	188	114	95	83. 3%	109	96	88. 1%	6	2	33. 3%
	ニ	カラオケボックス等	2, 333	1, 282	1, 159	90. 4%	1, 037	963	92. 9%	174	164	94. 3%
(三)	イ	料理店等	2, 483	1, 559	1, 343	86. 1%	1, 462	1, 280	87. 6%	146	132	90. 4%
	ロ	飲食店	83, 082	40, 599	33, 472	82. 4%	23, 574	19, 795	84. 0%	4, 224	3, 672	86. 9%
(四)		百貨店等	152, 032	65, 625	60, 047	91. 5%	33, 543	30, 102	89. 7%	8, 323	7, 264	87. 3%
(五)	イ	旅館等	57, 628	45, 448	42, 065	92. 6%	36, 475	34, 009	93. 2%	2, 753	2, 494	90. 6%
(六)	イ	病院等	62, 014	45, 418	42, 854	94. 4%	25, 342	23, 620	93. 2%	4, 290	3, 879	90. 4%
	ロ	特別養護老人ホーム等	51, 693	42, 457	40, 431	95. 2%	23, 968	22, 691	94. 7%	4, 103	3, 781	92. 2%
	ハ	老人デイサービスセンター等	84, 912	62, 349	58, 381	93. 6%	35, 211	32, 309	91. 8%	5, 977	5, 412	90. 5%
	ニ	幼稚園等	15, 363	11, 872	11, 063	93. 2%	6, 240	5, 754	92. 2%	1, 080	948	87. 8%
(九)	イ	特殊浴場	1, 380	1, 056	939	88. 9%	993	924	93. 1%	62	50	80. 6%
(十二)	ロ	スタジオ	646	234	208	88. 9%	196	177	90. 3%	135	116	85. 9%
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	330, 439	149, 401	118, 711	79. 5%	96, 392	77, 855	80. 8%	17, 917	13, 707	76. 5%
	ロ	非特定複合用途防火対象物	20, 837	3, 412	2, 717	79. 6%	2, 453	1, 955	79. 7%	736	544	73. 9%
(十六の二)		地下街	57	43	36	83. 7%	36	32	88. 9%	11	11	100. 0%
(十六の三)		準地下街	10	8	5	62. 5%	7	6	85. 7%	2	2	100. 0%
		高層建築物	57, 399	25, 657	21, 905	85. 4%	23, 183	20, 400	88. 0%	4, 667	4, 012	86. 0%
合　計			998, 822	546, 324	481, 045	88. 1%	342, 015	300, 758	87. 9%	60, 088	51, 055	85. 0%

（備考）１　「防火対象物実態等調査」により作成
　　　　２　高層建築物（高さ 31 メートルを超える建築物）は、消防法施行令別表第一において区分されるものではない。また、高層建築物に該当する防火対象物は、「防炎防火対象物の区分」中、「高層建築物」の欄に計上。

資料 1-1-69　検定申請状況及び型式適合検定合格数

（令和２年度）

種別＼区分		型式試験申請数（件）	型式変更試験申請数（件）	型式適合検定申請数（個）	型式適合検定合格数（個）
①消火器	大型	0	0	31, 522	32, 819
	小型	21	9	4, 739, 704	4, 697, 385
②消火器用消火薬剤	大型用	1	-	1, 690	1, 492
	小型用			141, 092	136, 773
③泡消火薬剤		5	-	1, 838, 480	1, 772, 080
④火災報知設備	感知器	48	2	6, 975, 942	6, 838, 113
	発信機	5	0	304, 597	298, 832
⑤中継器		17	0	475, 327	461, 882
⑥受信機		12	9	476, 924	464, 348
⑦住宅用防災警報器		11	5	5, 907, 306	5, 311, 132
⑧閉鎖型スプリンクラーヘッド		2	0	1, 691, 714	1, 702, 775
⑨流水検知装置		5	0	24, 506	24, 576
⑩一斉開放弁		9	0	12, 934	12, 421
⑪金属製避難はしご		0	0	141, 940	141, 327
⑫緩降機		0	0	5, 115	5, 475
合　計		136	25	22, 768, 793	21, 901, 430

（備考）１　「日本消防検定協会」により作成
　　　　２　型式試験（型式変更試験）とは、日本消防検定協会又は登録検定機関が、型式承認を受けようとする検定対象機械器具等が技術上の基準に適合しているかどうかについて行う試験をいう。

資料 1-1-70　特殊消防用設備等の認定件数

（令和３年３月 31 日現在）

特殊消防用設備等	概要	代えられる消防用設備等	認定件数
加圧防煙システム	特別避難階段の附室、非常用エレベーターの乗降ロビー等の消防活動拠点を給気し加圧することにより、拠点における一定の安全性を確保するとともに、火災室から排煙を行うことにより、火災時において消防隊を煙や熱から防護し、その消防活動を効果的に支援する性能を有する設備である。（平成 21 年９月 15 日告示基準を制定）	排煙設備	25 件
ドデカフルオロ-2-メチルペンタン-3-オン（FK-5-1-12）を消火剤とする消火設備	新たなガス消火剤であるドデカフルオロ-2-メチルペンタン-3-オン（FK-5-1-12）を噴射ヘッドから放出する消火設備であり、無人の電算機室等に用いられる。オゾン層破壊係数が０である、地球温暖化係数が小さい、人体に対する安全性が高い等の特徴を有する。（平成 22 年８月 26 日消防法施行規則を改正）	ハロゲン化物消火設備	4 件
複数の総合操作盤を用いた総合消防防災システム	大規模・高層の防火対象物において、管理区分や建築構造等に応じエリアごとに複数の総合操作盤を設置し、それぞれのエリアごとに消防防災上の分散管理を行うとともに、各総合操作盤の間で情報伝達や連動制御を行い、当該防火対象物全体を有機的に監視・制御するシステムである。	総合操作盤	9 件
火災温度上昇速度を監視する機能を付加した防災システム	従来の自動火災報知設備に、火災温度上昇速度を監視する機能を付加し、火災の拡大をより迅速かつ確実に把握することができるシステムである。	自動火災報知設備	4 件
閉鎖型ヘッドを用いた駐車場用消火設備	駐車場における火災に対し、近傍の閉鎖型ヘッドが自動的に作動し、当該ヘッドから放射された水系消火剤により効果的に消火する設備である。（平成 26 年３月 28 日告示基準を制定）	泡消火設備	10 件
インバーター制御ポンプを使用するスプリンクラー設備	従来のポンプ方式に付置したインバーターにより、警戒区域ごとに電動機の回転数を制御することで加圧送水装置の吐出圧力を調整し、建物内すべてのスプリンクラーヘッドにおいて、適正な圧力で放水することができる消火設備である。（平成 20 年 12 月 26 日消防法施行規則を改正）	スプリンクラー設備	1 件
空調設備と配管を兼用するスプリンクラー設備	スプリンクラー設備に必要とされる防火安全性能を確保しつつ、スプリンクラー設備と輻射パネル式空調設備の配管を一部兼用することで、省資源・省コスト等を実現した消火設備である。	スプリンクラー設備	1 件
閉鎖型水噴霧ヘッドを使用した消火設備	新たに開発した「閉鎖型水噴霧ヘッド」を使用し、通常の水噴霧消火設備より高い放水圧と効果的な散水パターンを得られるよう工夫されたデフレクターにより、高い消火・延焼抑制効果を発揮することができる消火設備である。	水噴霧消火設備	7 件
大空間自然給排煙設備	煙感知器等により火災を感知した際、給気口及び排気口を確保することで生じる気流により煙を排出し、大空間部分において仕様規定の排煙設備と同等以上の排煙性能を実現する排煙設備である。	排煙設備	6 件
放射時間を延長した窒素ガス消火設備	使用する機器は、従来の不活性ガス（窒素）消火設備と同じ機器であるが、消火剤放射時間を延長する代わりに防護区画の耐火性能を高めることで、密閉性能を維持している消火設備である。	不活性ガス消火設備	6 件
合　　計			73 件

資料 1–1–71　世界各都市（地域）の火災状況

都市名・地域名 （国名・地域名）	管内面積 （k㎡）	人口 （万人）	消防 職員数 （人）	出火件数 （件）	出火率 人口１万人 当たりの 出火件数 （件）	死者数 （人）	人口 100 万人 当たりの 死者数 （人）	死者１人 当たりの 出火件数 （件）	主な出火原因 1位	2位	3位
西オーストラリア州 （オーストラリア連邦）	2, 529, 875	276	1023	8, 170	29. 6	5	1. 8	1, 634. 0	事故	放火	その他
ダッカ（バングラデシュ人民共和国）	1, 464	2, 174	1, 713	2, 541	1. 2	14	0. 6	181. 5	短絡	オーブン	タバコ
バンダル・スリ・ブガワン （ブルネイ・ダルサラーム国）	570	29	722	619	21. 4	－	－	－	電気事故	調理時不在	タバコ
香港特別行政区（中華人民共和国）	1, 107	751	10, 030	5, 766	7. 7	24	3. 2	240. 3	調理過熱	電気事故	放火
デリー（インド）	1, 483	1, 679	3, 629	14, 750	8. 8	83	4. 9	177. 7	電気	不注意	その他
ジャカルタ（インドネシア共和国）	662	－	2, 571	1, 505	－	18	－	83. 6	電気事故	その他	ガス暖房機
テヘラン（イラン・イスラム共和国）	750	1, 400	5, 243	29, 433	21. 0	50	3. 6	588. 7	可燃材料への着火物の投げ捨て	可燃材料への着火物の落下	放火
イスラエル国	22, 145	929	3, 204	46, 458	50. 0	22	2. 4	2, 111. 7	電気事故	放火	不注意
ウランバートル（モンゴル国）	－	－	－	1, 782	－	35	－	50. 9	裸火	電気	暖炉
ウェリントン（ニュージーランド）	290	22	182	742	33. 7	0	－	－	調理時不在	合法行為	不法行為
マニラ首都圏（フィリピン共和国）	620	1, 380	3, 616	2, 167	1. 6	57	4. 1	38. 0	電気の接続	電柱	タバコ
ソウル（大韓民国）	605	966	7, 126	5, 088	5. 3	37	3. 8	137. 5	不注意	電気	不明
シンガポール共和国	726	585	2, 745	1, 877	3. 2	1	0. 2	1877. 0	電気	調理過熱	タバコ
台北（台湾）	272	260	1, 813	1, 940	7. 5	23	8. 9	84. 4	調理	電気	タバコ
バンコク（タイ王国）	1, 569	559	1, 697	3, 050	5. 5	6	1. 1	508. 3	火災原因調査は警察局の担当		
ハノイ（ベトナム社会主義共和国）	3, 324	806	－	411	0. 5	6	0. 7	68. 5	電気	裸火	機械
日本の各都市名	管内面積 （k㎡）	人口 （万人）	消防 職員数 （人）	出火件数 （件）	出火率 人口１万人 当たりの 出火件数 （件）	死者数 （人）	人口 100 万人 当たりの 死者数 （人）	死者１人 当たりの 出火件数 （件）	主な出火原因 1位	2位	3位
札幌	1, 121	196	1, 733	376	1. 9	14	7. 1	26. 9	電気関係	こんろ	放火（疑い含む）
仙台	786	107	1, 096	251	2. 4	9	8. 4	27. 9	放火（疑い含む）	こんろ	たばこ
新潟	726	78	920	140	1. 8	5	6. 4	28. 0	放火（疑い含む）/電灯・電話等の配線		こんろ
さいたま	217	132	1, 357	264	2. 0	18	13. 6	14. 7	放火（疑い含む）	たばこ	こんろ
千葉	272	98	946	204	2. 1	7	7. 1	29. 2	放火（疑い含む）	たばこ	配線関係
東京	1, 769	1, 373	18, 661	3, 694	2. 7	86	6. 3	43. 0	放火（疑い含む）	たばこ	ガステーブル等
横浜	438	376	3, 625	624	1. 7	15	4. 0	41. 6	放火（疑い含む）	たばこ	こんろ
川崎	143	152	1, 433	326	2. 1	8	5. 3	40. 8	放火（疑い含む）	たばこ	こんろ
相模原	329	72	732	152	2. 1	2	2. 8	76. 0	放火（疑い含む）	たばこ	こんろ
浜松	1, 558	80	889	166	2. 1	7	8. 8	23. 7	放火（疑い含む）	たき火	たばこ
静岡	2, 357	87	1, 040	205	2. 4	11	12. 6	18. 6	放火（疑い含む）	たばこ	こんろ
名古屋	327	233	2, 413	516	2. 2	11	4. 7	46. 9	たばこ	こんろ	放火（疑い含む）
京都	828	140	1, 816	204	1. 5	9	6. 4	22. 7	放火（疑い含む）	たばこ	こんろ
大阪	225	273	3, 615	704	2. 6	32	11. 7	22. 0	たばこ	放火（疑い含む）	電気配線類
堺	173	95	1, 055	195	2. 1	5	5. 3	39. 0	放火（疑い含む）	こんろ	たばこ
神戸	557	152	1, 460	385	2. 5	12	7. 9	32. 1	たばこ	こんろ	放火（疑い含む）
岡山	1, 059	72	814	183	2. 6	9	12. 5	20. 3	たき火	放火（疑い含む）	たばこ
広島	1, 457	127	1, 350	229	2. 2	5	3. 9	45. 8	たばこ	こんろ	放火（疑い含む）
北九州	492	94	1, 050	248	2. 6	11	11. 7	22. 6	たばこ	放火（疑い含む）	こんろ
福岡	343	160	1, 103	261	1. 6	12	7. 5	21. 8	たばこ	放火（疑い含む）	こんろ
熊本	533	77	810	171	2. 2	6	7. 8	28. 5	たき火	放火（疑い含む）	たばこ/電気機器

（注）１　日本の各都市の火災状況に関するデータについては令和２年のもの。
２　日本の各都市の火災状況以外に関するデータについては令和３年４月１日現在のもの。
３　海外の各都市のデータは 2020 年のもの（アジア消防長協会「イフカ」提供）。データについては、イフカ会員が所属するアジア・オセアニア地域の消防機関から 2021 年５月末までに回答があったものをそのまま記載
４　各都市における火災の定義は異なる。
５　人口については、千人単位を四捨五入したもの。
６　消防職員数については、日本国内は定員数、海外については常勤職員の総数。
７　東京については、受託地域を含む東京消防庁管轄区域による。
８　静岡については、受託地域を含む静岡市消防局管轄区域による。
９　堺については、受託地域を含む堺市消防局管轄区域による。
10　岡山については、受託地域を含む岡山市消防局管轄区域による。
11　広島については、受託地域を含む広島市消防局管轄区域による。
12　熊本については、受託地域を含む熊本市消防局管轄区域による。
13　端数処理をしているため、数値等が一致しない場合がある。

資料 1-2-1　危険物施設数の推移

（各年３月 31 日現在）

製造所等の別／年	総計	製造所	貯蔵所								取扱所					
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
昭和 34 年	95, 207	2, 523	63, 303	23, 566	19, 090	2, 048	5, 484	7, 237	3, 527	2, 351	29, 381	19, 937	1, 702			7, 742
昭和 42 年	213, 526	3, 008	140, 842	34, 163	48, 975	8, 863	23, 891	4, 648	15, 190	5, 112	69, 676	42, 347	2, 059			25, 270
昭和 43 年	246, 767	3, 164	157, 456	36, 523	53, 938	9, 993	28, 243	4, 731	17, 856	6, 172	86, 147	49, 041	2, 478			34, 628
昭和 44 年	279, 012	3, 309	175, 150	38, 880	59, 504	11, 172	33, 142	4, 793	20, 556	7, 103	100, 553	54, 060	2, 907			43, 586
昭和 45 年	308, 784	3, 459	192, 155	40, 709	64, 693	12, 334	38, 852	4, 767	22, 645	8, 155	113, 170	58, 096	3, 274			51, 800
昭和 46 年	346, 113	3, 684	213, 883	43, 254	71, 320	13, 611	45, 880	4, 849	25, 396	9, 573	128, 546	62, 749	3, 553			62, 244
昭和 47 年	377, 123	3, 789	231, 972	44, 872	76, 090	14, 667	52, 132	4, 805	28, 484	10, 922	141, 362	66, 638	3, 722	91		70, 911
昭和 48 年	410, 158	3, 929	251, 372	46, 769	81, 388	15, 575	58, 913	4, 748	32, 139	11, 840	154, 857	71, 049	3, 697	163		79, 948
昭和 49 年	461, 500	4, 037	288, 771	50, 253	91, 596	16, 840	68, 423	4, 774	36, 049	20, 836	168, 692	74, 697	3, 763	258		89, 974
昭和 50 年	495, 161	3, 961	312, 009	53, 239	97, 846	17, 534	75, 642	4, 578	39, 364	23, 806	179, 191	76, 879	3, 727	319	1, 148	97, 118
昭和 51 年	512, 675	4, 035	323, 827	55, 140	99, 401	17, 936	80, 906	4, 540	41, 909	23, 995	184, 813	78, 508	3, 717	374	1, 225	100, 989
昭和 52 年	527, 118	4, 104	333, 440	56, 772	99, 626	18, 236	85, 874	4, 496	44, 266	24, 170	189, 574	79, 998	3, 675	464	1, 229	104, 208
昭和 53 年	539, 532	4, 124	341, 341	57, 819	99, 456	18, 632	90, 734	4, 286	46, 333	24, 081	194, 067	81, 288	3, 626	513	1, 251	107, 389
昭和 54 年	552, 597	4, 184	349, 777	58, 528	98, 984	18, 929	95, 823	4, 194	49, 427	23, 892	198, 636	82, 900	3, 538	541	1, 316	110, 341
昭和 55 年	575, 376	4, 272	366, 356	60, 165	100, 373	19, 451	104, 193	4, 187	52, 350	25, 637	204, 748	84, 588	3, 462	604	1, 357	114, 737
昭和 56 年	587, 052	4, 346	373, 465	61, 554	97, 509	19, 923	109, 755	4, 076	54, 986	25, 662	209, 241	86, 056	3, 416	647	1, 366	117, 756
昭和 57 年	596, 575	4, 393	379, 752	62, 789	97, 007	20, 013	113, 398	3, 953	57, 126	25, 466	212, 430	86, 962	3, 351	667	1, 382	120, 068
昭和 58 年	601, 905	4, 435	382, 914	63, 440	96, 341	19, 955	115, 724	3, 871	58, 662	24, 921	214, 556	87, 678	3, 284	705	1, 380	121, 509
昭和 59 年	607, 040	4, 477	386, 406	63, 598	96, 057	19, 878	117, 715	3, 742	61, 019	24, 397	216, 157	88, 143	3, 221	729	1, 391	122, 673
昭和 60 年	613, 364	4, 560	390, 825	63, 878	95, 685	19, 831	119, 749	3, 638	64, 393	23, 651	217, 979	88, 582	3, 124	744	1, 400	124, 129
昭和 61 年	617, 540	4, 598	393, 419	64, 081	94, 998	19, 621	121, 254	3, 531	66, 998	22, 936	219, 523	88, 882	3, 040	739	1, 402	125, 460
昭和 62 年	620, 783	4, 657	395, 877	63, 980	94, 334	19, 465	122, 509	3, 435	69, 976	22, 178	220, 249	88, 890	2, 939	758	1, 397	126, 265
昭和 63 年	574, 720	4, 677	397, 687	63, 693	93, 497	19, 354	123, 402	3, 361	72, 957	21, 423	172, 356	89, 088	2, 845	766	1, 381	78, 276
平成元年	578, 881	4, 722	400, 597	63, 562	93, 105	19, 150	124, 374	3, 288	76, 451	20, 667	173, 562	89, 506	2, 768	765	1, 372	79, 151
平成２年	582, 911	4, 775	403, 577	63, 426	92, 778	18, 955	125, 630	3, 199	79, 308	20, 281	174, 559	89, 814	2, 696	776	1, 360	79, 913
平成３年	561, 184	4, 774	385, 975	61, 350	87, 950	17, 999	125, 874	2, 354	71, 596	18, 852	170, 435	89, 388	2, 630	657	1, 373	76, 387
平成４年	562, 980	4, 917	387, 019	61, 522	87, 550	17, 710	126, 599	2, 266	73, 111	18, 261	171, 044	89, 616	2, 554	640	1, 369	76, 865
平成５年	562, 250	4, 975	386, 022	61, 285	87, 038	17, 459	126, 706	2, 212	73, 699	17, 623	171, 253	89, 996	2, 464	652	1, 377	76, 764
平成６年	560, 790	5, 013	383, 979	60, 862	86, 272	17, 168	126, 543	2, 169	73, 704	17, 261	171, 798	90, 647	2, 395	647	1, 380	76, 729
平成７年	561, 295	5, 046	383, 683	60, 304	85, 764	16, 880	126, 533	2, 089	75, 307	16, 806	172, 566	91, 418	2, 321	647	1, 382	76, 798
平成８年	561, 094	5, 071	382, 941	59, 824	85, 114	16, 598	126, 552	2, 040	76, 575	16, 238	173, 082	92, 037	2, 256	660	1, 378	76, 751
平成９年	560, 108	5, 126	382, 409	59, 221	84, 553	16, 315	126, 617	1, 965	77, 881	15, 857	172, 573	91, 583	2, 196	652	1, 365	76, 777
平成 10 年	556, 647	5, 159	380, 337	58, 697	83, 902	16, 133	126, 218	1, 906	78, 184	15, 297	171, 151	90, 226	2, 146	641	1, 359	76, 779
平成 11 年	551, 371	5, 156	377, 229	58, 073	82, 877	15, 848	125, 481	1, 828	78, 404	14, 718	168, 986	88, 382	2, 075	645	1, 350	76, 534
平成 12 年	546, 043	5, 145	374, 034	57, 246	81, 646	15, 497	124, 558	1, 768	79, 027	14, 292	166, 864	86, 616	2, 017	638	1, 343	76, 250
平成 13 年	542, 068	5, 160	371, 351	56, 722	80, 260	15, 311	123, 964	1, 703	79, 802	13, 589	165, 557	85, 182	1, 963	631	1, 331	76, 450
平成 14 年	537, 825	5, 183	368, 561	56, 010	79, 264	15, 022	123, 096	1, 646	80, 356	13, 167	164, 081	83, 869	1, 876	625	1, 322	76, 389
平成 15 年	530, 484	5, 085	363, 829	55, 178	77, 631	14, 709	121, 795	1, 586	80, 194	12, 736	161, 570	82, 371	1, 807	618	1, 288	75, 486
平成 16 年	523, 341	5, 076	358, 786	54, 577	76, 147	14, 368	119, 988	1, 514	79, 804	12, 388	159, 479	80, 814	1, 737	611	1, 262	75, 055
平成 17 年	514, 990	5, 050	352, 872	54, 337	74, 724	14, 086	117, 491	1, 446	78, 683	12, 105	157, 068	79, 104	1, 681	600	1, 250	74, 433
平成 18 年	506, 245	5, 058	346, 532	53, 770	73, 428	13, 803	114, 564	1, 384	77, 630	11, 953	154, 655	77, 642	1, 632	591	1, 241	73, 549
平成 19 年	496, 789	5, 107	339, 728	53, 720	72, 213	13, 363	111, 204	1, 307	76, 262	11, 659	151, 954	76, 310	1, 584	583	1, 226	72, 251
平成 20 年	486, 812	5, 121	332, 859	53, 473	70, 898	12, 965	108, 292	1, 247	74, 513	11, 471	148, 832	74, 388	1, 523	567	1, 215	71, 139
平成 21 年	475, 989	5, 154	325, 590	53, 182	69, 756	12, 574	105, 206	1, 204	72, 387	11, 281	145, 245	72, 121	1, 480	554	1, 208	69, 882
平成 22 年	465, 685	5, 164	318, 562	52, 637	68, 606	12, 287	102, 417	1, 170	70, 232	11, 213	141, 959	70, 005	1, 428	551	1, 190	68, 785
平成 23 年	455, 829	5, 152	311, 996	52, 219	67, 470	11, 923	99, 383	1, 141	68, 746	11, 114	138, 681	67, 990	1, 381	542	1, 179	67, 589
平成 24 年	447, 277	5, 150	305, 975	51, 516	66, 294	11, 679	96, 120	1, 114	68, 299	10, 953	136, 152	66, 470	1, 333	537	1, 153	66, 659
平成 25 年	436, 918	5, 160	299, 142	51, 245	65, 330	11, 502	91, 255	1, 101	67, 916	10, 793	132, 616	64, 593	1, 293	538	1, 151	65, 041
平成 26 年	428, 541	5, 154	293, 544	50, 888	64, 206	11, 296	87, 831	1, 060	67, 665	10, 598	129, 843	63, 222	1, 245	529	1, 142	63, 705
平成 27 年	422, 029	5, 106	289, 034	50, 553	63, 093	11, 021	85, 499	1, 019	67, 498	10, 351	127, 889	62, 269	1, 209	518	1, 127	62, 766
平成 28 年	416, 234	5, 088	284, 849	50, 201	62, 120	10, 802	83, 341	1, 002	67, 170	10, 213	126, 297	61, 401	1, 178	510	1, 111	62, 097
平成 29 年	410, 651	5, 096	280, 863	50, 023	61, 124	10, 586	81, 417	986	66, 733	9, 994	124, 692	60, 585	1, 138	499	1, 098	61, 372
平成 30 年	405, 238	5, 093	276, 879	49, 811	60, 360	10, 386	79, 723	961	65, 806	9, 832	123, 266	59, 715	1, 107	493	1, 084	60, 867
平成 31 年	400, 639	5, 098	273, 641	49, 717	59, 699	10, 170	77, 988	940	65, 425	9, 702	121, 900	58, 865	1, 078	482	1, 077	60, 398
令和２年	396, 457	5, 077	270, 722	49, 613	59, 035	9, 988	76, 425	933	65, 124	9, 604	120, 658	58, 124	1, 050	474	1, 062	59, 948
令和３年	392, 619	5, 045	268, 074	49, 590	58, 225	9, 837	74, 938	908	64, 965	9, 611	119, 500	57, 497	1, 028	469	1, 048	59, 458

（備考）１　「危険物規制事務調査」により作成
２　昭和 34 年は９月 30 日現在である。
３　東日本大震災の影響により、平成 23 年、平成 24 年の岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータについては、平成 22 年３月 31 日現在の件数で集計している。

資料 1-2-2　容量別、都道府県別屋外タンク貯蔵所の施設数（完成検査済証交付施設）

（令和３年３月 31 日現在）

容量 都道府県	合　計	1000kl 未満の屋外タンク貯蔵所	1000kl 以上の屋外タンク貯蔵所	左の内訳				
				1000kl 以上 5000kl 未満	5000kl 以上 １万 kl 未満	１万 kl 以上 ５万 kl 未満	５万 kl 以上 10 万 kl 未満	10 万 kl 以上
北海道	2,493	1,947	546	223	122	95	16	90
青　森	731	581	150	74	18	7	0	51
岩　手	534	520	14	10	1	0	0	3
宮　城	835	708	127	51	21	38	17	0
秋　田	529	467	62	30	6	10	0	16
山　形	576	559	17	15	2	0	0	0
福　島	1,379	1,284	95	54	3	18	20	0
茨　城	2,691	2,468	223	96	40	52	19	16
栃　木	1,001	987	14	14	0	0	0	0
群　馬	1,386	1,371	15	15	0	0	0	0
埼　玉	974	968	6	6	0	0	0	0
千　葉	4,422	3,554	868	375	228	163	98	4
東　京	335	300	35	25	10	0	0	0
神奈川	2,979	2,200	779	375	211	183	10	0
新　潟	1,470	1,307	163	100	28	18	13	4
富　山	1,061	990	71	37	7	23	4	0
石　川	640	592	48	35	13	0	0	0
福　井	743	681	62	27	2	0	3	30
山　梨	266	263	3	3	0	0	0	0
長　野	964	945	19	19	0	0	0	0
岐　阜	1,164	1,160	4	4	0	0	0	0
静　岡	2,356	2,239	117	102	6	5	4	0
愛　知	3,063	2,724	339	149	80	66	32	12
三　重	2,592	2,269	323	202	25	68	18	10
滋　賀	757	757	0	0	0	0	0	0
京　都	317	301	16	8	4	4	0	0
大　阪	1,662	1,351	311	139	60	89	19	4
兵　庫	2,394	2,247	147	109	32	6	0	0
奈　良	176	176	0	0	0	0	0	0
和歌山	1,237	1,008	229	94	62	44	17	12
鳥　取	176	150	26	23	3	0	0	0
島　根	383	376	7	7	0	0	0	0
岡　山	2,348	1,844	504	269	108	97	19	11
広　島	1,384	1,287	97	67	5	14	11	0
山　口	2,463	1,952	511	220	116	128	33	14
徳　島	425	407	18	13	0	5	0	0
香　川	518	432	86	14	45	23	0	4
愛　媛	1,184	965	219	93	80	35	9	2
高　知	337	328	9	9	0	0	0	0
福　岡	1,660	1,481	179	130	38	3	0	8
佐　賀	430	421	9	9	0	0	0	0
長　崎	692	637	55	32	18	0	0	5
熊　本	831	807	24	21	2	1	0	0
大　分	999	833	166	58	53	42	13	0
宮　崎	550	514	36	34	2	0	0	0
鹿児島	1,164	1,000	164	51	8	3	2	100
沖　縄	597	461	136	23	15	22	24	52
(県別)計	57,868	50,819	7,049	3,464	1,474	1,262	401	448
構成比%	100.0%	87.8%	12.2%	6.0%	2.5%	2.2%	0.7%	0.8%

（備考）１　「危険物規制事務調査」により作成
　　　　２　小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 1-2-3　危険物施設の火災及び流出事故件数の推移（過去 20 年）

（各年中）

危険物施設 / 年	事故の別	製造所	貯蔵所							取扱所				
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
平成 13 年	火災	24	1	1	0	2	0	6	0	44	0	0	0	91
	流出	13	0	41	3	57	0	74	0	70	0	0	8	68
平成 14 年	火災	20	1	1	0	0	0	4	0	54	0	0	0	90
	流出	5	0	32	4	61	0	73	0	74	0	0	15	67
平成 15 年	火災	24	2	2	0	0	0	11	0	38	0	0	0	111
	流出	14	2	54	4	47	0	79	0	71	0	0	2	79
平成 16 年	火災	33	6	1	0	1	0	10	0	37	0	0	0	107
	流出	11	2	40	10	64	0	65	0	84	0	0	6	77
平成 17 年（2005 年）	火災	27	2	4	0	0	0	7	0	26	0	0	0	122
	流出	10	1	61	3	76	0	73	1	81	0	0	6	80
平成 18 年	火災	35	0	3	0	1	0	5	0	40	0	0	0	139
	流出	19	0	52	5	71	1	66	0	78	0	0	8	75
平成 19 年	火災	27	5	4	0	0	0	1	0	27	0	0	1	104
	流出	20	0	94	12	78	0	56	0	75	0	0	11	88
平成 20 年	火災	23	4	5	0	0	0	1	0	27	0	0	0	116
	流出	17	1	52	6	65	0	62	0	84	0	0	7	90
平成 21 年	火災	30	1	4	0	0	0	4	0	30	0	0	0	93
	流出	19	1	49	6	54	0	68	1	67	0	0	9	86
平成 22 年（2010 年）	火災	40	2	1	0	0	0	4	0	29	0	0	0	103
	流出	16	2	56	3	55	0	42	3	69	0	0	9	102
平成 23 年	火災	30	6	2	0	0	0	2	0	29	0	0	1	119
	流出	26	1	62	8	55	0	52	2	79	0	0	16	95
平成 24 年	火災	27	2	5	1	0	0	6	0	29	0	0	0	128
	流出	25	1	81	6	48	0	48	0	59	0	0	11	96
平成 25 年	火災	32	2	2	0	0	0	6	0	22	0	0	0	124
	流出	25	1	73	5	46	0	60	0	56	0	0	9	101
平成 26 年	火災	36	5	1	0	1	0	8	0	26	0	0	0	126
	流出	40	0	73	5	43	0	75	1	65	0	0	7	87
平成 27 年（2015 年）	火災	28	1	4	1	0	0	3	0	19	0	1	2	156
	流出	20	2	63	9	44	0	46	1	61	0	0	12	87
平成 28 年	火災	30	4	6	0	1	0	8	0	32	0	0	1	133
	流出	22	1	64	7	33	0	57	1	69	0	0	10	92
平成 29 年	火災	38	2	12	0	0	0	2	0	26	0	0	0	115
	流出	26	0	77	6	44	0	72	1	52	0	0	9	82
平成 30 年	火災	39	2	2	0	1	0	7	0	23	0	0	1	131
	流出	33	2	76	4	39	0	72	2	77	0	0	10	88
令和元年	火災	30	6	9	0	0	0	3	1	31	0	0	1	137
	流出	38	4	70	4	31	0	59	1	71	0	0	18	84
令和２年（2020 年）	火災	27	1	4	0	0	0	3	0	30	0	0	0	122
	流出	36	5	71	7	35	0	57	0	62	0	0	11	91

（備考）１　「危険物に係る事故報告」により作成
　　　　２　震度６弱以上（平成８年９月以前は震度６以上）の地震により発生した事故件数を除く。

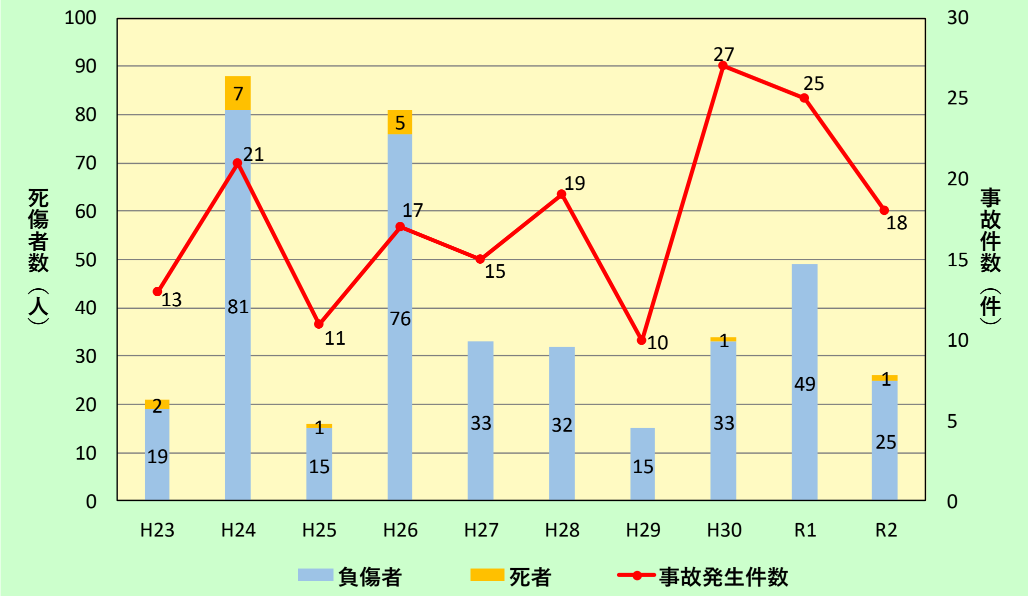
資料 1-2-4　危険物施設における火災発生原因の推移（過去 15 年）

（各年中）

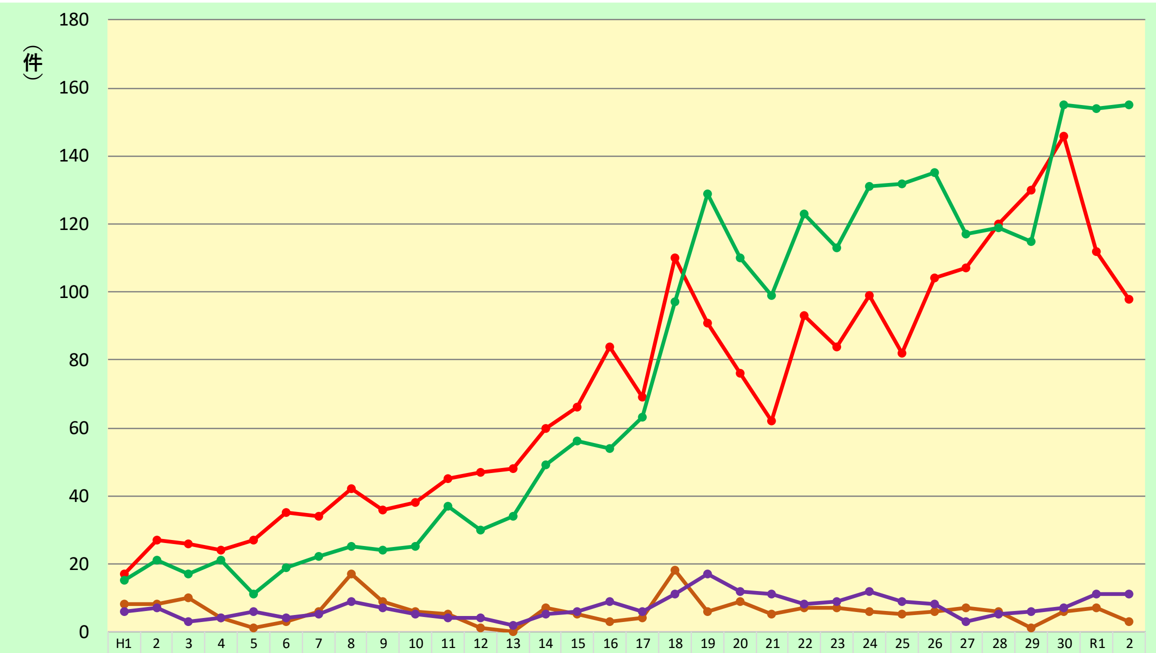
発生原因		平成18年 件数	平成18年 比率(%)	平成19年 件数	平成19年 比率(%)	平成20年 件数	平成20年 比率(%)	平成21年 件数	平成21年 比率(%)	平成22年 件数	平成22年 比率(%)	平成23年 件数	平成23年 比率(%)	平成24年 件数	平成24年 比率(%)	平成25年 件数	平成25年 比率(%)	平成26年 件数	平成26年 比率(%)	平成27年 件数	平成27年 比率(%)	平成28年 件数	平成28年 比率(%)	平成29年 件数	平成29年 比率(%)	平成30年 件数	平成30年 比率(%)	令和元年 件数	令和元年 比率(%)	令和2年 件数	令和2年 比率(%)
人的要因	維持管理不十分	58	26	51	30.2	41	23.3	45	27.8	53	29.6	40	21.2	41	20.7	43	22.9	60	29.6	56	26.0	44	20.5	32	16.4	47	22.8	49	22.5	33	17.6
	誤操作	8	3.6	5	2.9	9	5.1	9	5.6	9	5.0	13	6.9	19	9.6	13	6.9	15	7.4	15	7.0	17	7.9	19	9.7	9	4.4	21	9.6	13	7.0
	操作確認不十分	44	19.7	28	16.6	20	11.4	29	17.9	19	10.6	27	14.3	29	14.6	26	13.8	24	11.8	38	17.7	22	10.2	31	15.9	30	14.6	25	11.5	36	19.3
	操作未実施	34	15.2	17	10.1	25	14.2	8	4.9	13	7.3	19	10.1	8	4	12	6.4	14	6.9	9	4.2	14	6.5	6	3.1	13	6.3	21	9.6	15	8.0
	監視不十分	3	1.3	5	2.9	10	5.7	12	7.4	10	5.6	9	4.8	13	6.6	11	5.9	11	5.4	6	2.8	8	3.7	6	3.1	11	5.3	8	3.7	9	4.8
	小計	147	65.9	106	62.7	105	59.7	103	63.6	104	58.1	108	57.1	110	55.6	105	55.9	124	61.1	124	57.7	105	48.8	94	48.2	110	53.4	124	56.9	106	56.7
物的要因	腐食疲労等劣化	16	7.2	15	8.9	14	7.9	6	3.7	13	7.3	13	6.9	18	9.1	22	11.7	14	6.9	16	7.4	23	10.7	23	11.8	17	8.3	21	9.6	17	9.1
	設計不良	6	2.7	4	2.4	9	5.1	12	7.4	12	6.7	12	6.3	17	8.6	12	6.4	17	8.4	10	4.7	17	7.9	16	8.2	10	4.9	8	3.7	10	5.3
	故障	8	3.6	2	1.2	11	6.3	8	4.9	9	5.0	12	6.3	10	5.1	9	4.8	14	6.9	13	6.0	6	2.8	7	3.6	10	4.9	13	6.0	7	3.7
	施工不良	9	4	8	4.7	6	3.4	5	3.1	4	2.2	6	3.2	8	4	3	1.6	5	2.5	8	3.7	15	7.0	15	7.7	16	7.8	16	7.3	9	4.8
	破損	7	3.1	3	1.7	5	2.8	6	3.7	7	3.9	2	1.1	7	3.5	6	4.3	7	3.4	13	6.0	14	6.5	8	4.1	6	2.9	6	2.8	9	4.8
	小計	46	20.6	32	18.9	45	25.5	37	22.8	45	25.1	45	23.8	60	30.3	54	28.7	57	28.1	60	27.9	75	34.9	69	35.4	59	28.6	64	29.4	52	27.8
その他の要因	放火等	5	2.2	4	2.4	3	1.7	5	3.1	4	2.2	2	1.1	0	0	1	0.5	2	1	0	0	3	1.4	5	2.6	2	1.0	0	0.0	6	3.2
	交通事故	4	1.8	0	0	1	0.6	1	1	1	0.6	2	1.1	1	0.5	2	1.1	6	3	0	0	1	0.5	3	1.5	1	0.5	0	0.0	0	0.0
	類焼	1	0.4	5	2.9	2	1.1	2	1.2	2	1.1	0	0.0	6	3	0	0	2	1.0	5	2.3	10	4.7	9	4.6	11	5.3	11	5.0	7	3.7
	風水害等	0	0	0	0	1	1	0	0	2	1.1	1	1	0	0	0	0	1	0.5	0	0	1	0.5	2	1.0	2	1.0	2	0.9	0	0.0
	悪戯	5	2.2	1	0.6	10	5.7	0	0.0	1	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	15	6.7	10	5.9	17	9.7	8	4.9	10	5.6	5	2.6	7	3.5	3	1.6	11	5.4	5	2.3	15	7.0	19	9.7	16	7.8	13	6.0	13	7.0
不明		3	1.3	7	4.2	0	0.0	9	5.6	12	7	15	7.9	10	5.1	20	10.6	7	3.4	20	9.3	17	7.9	11	5.6	20	9.7	15	6.9	15	8.0
調査中		12	5.4	14	8.3	9	5.1	5	3.1	8	4.5	16	8.5	11	5.6	6	3.2	4	2	6	2.8	3	1.4	2	1.0	1	0.5	2	0.9	1	0.5
合計		223	100.0	169	100.0	176	100.0	162	100.0	179	100.0	189	100.0	198	100.0	188	100.0	203	100.0	215	100.0	215	100.0	195	100.0	206	100.0	218	100.0	187	100.0

（備考）１　「危険物に係る事故報告」により作成
２　震度６弱以上の地震により発生した事故件数を除く。
３　平成 15 年から、人的要因に監視不十分が追加された。
４　その他の要因の「悪戯」は、平成 17 年までは「その他」であった。
５　人的要因の「維持管理不十分」、「操作確認不十分」及び「操作未実施」は、平成 19 年まではそれぞれ「管理不十分」、「確認不十分」、「不作為」であった。（内容は同じ。）
６　その他の要因の「風水害等」は、平成 29 年までは「地震等災害」であった。
７　端数処理をしているため、合計等が一致しない場合がある。

資料 1-3-1　死傷者の発生した一般事故件数及び死傷者の推移



資料 1-3-2　事故種別ごとの一般事故件数の推移



	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2
火災	17	27	26	24	27	35	34	42	36	38	45	47	48	60	66	84	69	110	91	76	62	93	84	99	82	104	107	120	130	146	112	98
爆発	8	8	10	4	1	3	6	17	9	6	5	1	0	7	5	3	4	18	6	9	5	7	7	6	5	6	7	6	1	6	7	3
漏えい	15	21	17	21	11	19	22	25	24	25	37	30	34	49	56	54	63	97	129	110	99	123	113	131	132	135	117	119	115	155	154	155
その他	6	7	3	4	6	4	5	9	7	5	4	4	2	5	6	9	6	11	17	12	11	8	9	12	9	8	3	5	6	7	11	11

火災　爆発　漏えい　その他

資料 1-3-3　特定事業所種別ごとの一般事故発生件数

特定事業所別	特定事業所数 (A)	事故件数 (B)	事故の総件数に対する割合（%）	一事業所あたりの事故発生件数（B/A）
第一種事業所	333	214	80.1	0.64
レイアウト事業所	154	199	74.5	1.29
上記以外の事業所	179	15	5.6	0.08
第二種事業所	326	53	19.9	0.16
合　計	659	267	100.0	0.41

（備考）１　「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要（令和２年中）」により作成
２　特定事業所数は、令和２年４月１日現在
３　合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-3-4　特定事業所業態別の一般事故件数

業　　態	内　　容				件　　数		業態別事故発生件数	
	火災	爆発	漏えい	その他	小計	事故の総件数に対する割合（%）	業態別事業所数	一事業所あたりの事故発生件数
食料品製造業関係							13	0.00
パルプ・紙・紙加工製造業関係			1		1	0.4	3	0.33
化学工業関係	42	1	46	8	97	36.3	223	0.43
石油製品・石炭製品製造業関係	17		78	3	98	36.7	46	2.13
窯業・土石製品製造業関係	4		4		8	3.0	10	0.80
鉄鋼業関係	29	1	5		35	13.1	30	1.17
非鉄金属製造業関係							6	0.00
機械器具製造業関係	1		2		3	1.1	8	0.38
電気業関係	2	1	5		8	3.0	57	0.14
ガス業関係	2		5		7	2.6	29	0.24
倉庫業関係			6		6	2.2	219	0.03
廃棄物処理業関係	1				1	0.4	7	0.14
その他			3		3	1.1	8	0.38
合　　計	98	3	155	11	267	100.0	659	0.41

（備考）１　「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要（令和２年中）」により作成
２　特定事業所数は、令和２年４月１日現在

資料 1-3-5　石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況

（1）自衛防災組織及び共同防災組織

（令和３年４月１日現在）

都道府県	特別防災区域	区域面積（万㎡）	第１種事業所		第２種事業所	石油の貯蔵・取扱量（万kl）	高圧ガスの処理量（万Nm³）	大型化学消防車（台）	大型高所放水車（台）	泡原液搬送車（台）	大型化学高所放水車（台）	その他の消防車（台）	泡消火薬剤3%（kl）	泡消火薬剤6%（kl）	オイルフェンス（m）	オイルフェンス展張船（隻）	油回収船（隻）	油回収装置（基）
				うちレイアウト														
北海道	1 釧路	37	3	–	1	27	–	–	–	–	1	–	56	–	3,020	1	–	–
	2 苫小牧	1,728	9	3	4	1,331	11,615	5	1	4	3	1	161	13	9,780	2	–	2
	2-2 石狩	52	1	–	2	23	193	–	–	1	1	1	27	–	1,620	1	–	–
	3 室蘭	775	2	2	5	211	377	2	–	2	2	4	85	–	4,340	2	1	1
	4 北斗	44	2	–	–	45	–	2	2	2	–	1	54	–	2,200	2	–	–
	4-2 知内	32	1	–	–	22	–	1	1	1	–	–	235	–	2,120	1	–	–
青森	4-3 むつ小川原	251	2	–	–	621	–	–	–	2	2	3	156	–	4,560	1	–	1
	5 青森	12	1	–	–	12	–	1	1	1	–	–	20	–	1,620	1	–	–
	6 八戸	169	4	–	5	34	189	1	1	–	–	1	108	–	5,720	1	–	–
岩手	6-2 久慈	132	1	–	–	185	–	–	–	–	–	1	37	–	2,300	6	1	1
宮城	7 塩釜	30	5	1	–	27	94	–	–	–	–	2	65	–	4,300	6	–	–
	8 仙台	460	2	1	4	294	9,398	–	–	2	2	3	144	–	4,460	1	–	1
秋田	9 男鹿	161	2	–	–	475	–	1	–	1	1	2	105	–	3,920	2	1	–
	10 秋田	175	5	–	4	49	82	1	1	1	–	–	54	–	5,670	2	–	–
山形	11 酒田	336	1	–	2	8	40	1	1	–	–	–	29	–	2,420	1	–	–
福島	12 広野	136	1	–	1	25	0	–	–	1	–	–	43	–	1,900	1	–	–
	13 いわき	754	7	1	10	194	740	–	–	3	3	1	199	12	7,780	1	1	–
茨城	14 鹿島臨海	2,410	13	10	19	728	79,229	2	1	4	4	17	202	47	12,000	3	1	1
千葉	15 京葉臨海北部	204	5	–	1	26	632	–	–	1	1	–	93	5	3,390	1	–	–
	16 京葉臨海中部	4,519	28	21	32	1,985	231,330	12	3	10	8	26	636	65	30,340	5	2	5
	17 京葉臨海南部	1,251	1	1	2	4	2,138	–	–	1	1	2	30	–	1,980	1	–	–
東京	18 東京国際空港	1,402	1	–	–	13	–	–	–	1	–	2	8	–	1,620	1	–	–
神奈川	19 京浜臨海	3,500	30	16	40	580	113,985	6	1	7	7	11	529	79	28,140	4	–	1
	20 根岸臨海	639	3	2	5	449	62,022	1	–	3	3	6	82	–	5,100	1	1	–
新潟	21 新潟東港	452	12	2	2	236	1,451	1	1	2	1	–	157	15	8,240	1	–	–
	22 新潟西港	703	3	1	5	50	4,947	–	–	1	1	1	51	16	2,480	1	–	–
	23 直江津	303	2	1	2	10	416	–	–	–	1	3	38	–	2,000	2	–	–
富山	24 富山	75	2	–	2	87	0	–	–	1	1	1	47	5	1,820	2	–	–
	25 婦中	57	1	1	–	0	2,606	–	–	–	–	2	14	–	–	–	–	–
	26 新湊	86	1	–	–	25	–	–	–	1	1	–	19	–	1,620	1	–	–
	27 伏木	17	2	–	–	8	–	–	–	–	–	2	54	–	1,620	2	–	–
石川	28 七尾港三室	37	1	–	–	–	2,418	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–
	29 金沢港北	34	4	–	4	27	263	1	1	1	–	–	100	–	3,600	1	–	–
福井	30 福井臨海	263	4	–	–	394	–	3	–	2	3	–	175	–	8,930	5	3	5
静岡	31 清水	114	3	–	9	73	187	2	2	2	1	1	129	37	5,820	3	–	–
愛知	32 渥美	108	1	–	–	57	–	–	–	1	1	–	46	–	1,620	1	–	–
	33 田原	114	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	34 衣浦	1,052	3	2	7	11	1,879	2	1	–	–	4	41	–	2,820	5	–	–
	35 名古屋港臨海	2,742	19	6	20	771	45,699	5	1	5	7	12	305	168	17,260	11	–	2
三重	36 四日市臨海	1,101	16	11	18	683	59,508	1	1	4	5	9	160	127	13,180	2	2	1
大阪	37 大阪北港	360	2	–	12	27	46	1	1	1	–	3	37	35	3,440	1	–	–
	38 堺泉北臨海	1,801	12	5	23	554	97,205	3	4	5	2	14	251	112	17,420	3	–	1
	39 関西国際空港	1,035	1	–	–	20	–	–	–	1	1	–	11	–	2,510	1	–	–
兵庫	40 神戸	271	5	1	3	41	2,024	–	–	2	2	3	78	–	7,100	4	–	–
	41 東播磨	1,121	4	3	8	18	7,961	1	–	1	1	11	66	0	7,980	6	–	–
	42 姫路臨海	1,899	6	5	9	26	7,926	2	2	1	3	6	67	55	8,720	5	–	–
	43 赤穂	53	1	–	–	26	–	–	–	1	1	–	17	–	1,620	1	–	–
和歌山	44 和歌山北部臨海北部	521	3	2	–	12	1,804	1	–	1	2	2	28	34	5,080	3	–	–
	45 和歌山北部臨海中部	116	1	1	1	40	131	2	1	1	–	1	58	–	4,160	3	–	–
	46 和歌山北部臨海南部	197	2	1	–	490	15,507	2	2	3	2	1	138	0	4,730	3	1	1
	47 御坊	34	1	–	–	36	–	–	–	1	1	–	16	–	2,800	2	–	–
岡山	48 水島臨海	2,535	13	9	11	946	120,288	–	–	8	6	17	197	57	22,610	11	1	1
岡山・広島	49 福山・笠岡	1,106	2	1	1	16	7,218	–	–	1	–	5	51	15	2,980	1	–	–
広島	50 江田島	8	1	–	–	7	–	–	–	1	1	–	21	–	2,100	1	–	–
	51 能美	39	1	–	–	95	–	–	–	1	1	–	19	5	3,800	4	–	–
広島・山口	52 岩国・大竹	627	5	4	5	255	17,780	4	1	3	3	9	218	31	8,272	3	–	1
山口	53 下松	273	1	1	1	21	1	–	–	1	1	1	18	0	1,620	1	–	–
	54 周南	937	10	8	7	421	79,787	6	1	1	4	8	309	36	11,540	8	–	1
	55 宇部・小野田	928	5	5	7	510	29,993	2	1	1	2	4	125	11	6,400	3	1	1
	57 六連島	5	1	–	–	27	–	–	–	–	–	–	43	–	1,620	1	–	–
徳島	58 阿南	80	1	–	1	10	11	–	–	1	1	–	13	–	2,360	2	–	–
香川	59 番の州	436	3	2	2	265	4,868	2	1	3	2	3	102	–	9,300	4	1	–
愛媛	60 新居浜	435	3	3	4	17	12,236	1	–	1	1	3	71	10	4,390	1	–	–
	61 波方	36	1	1	–	36	6,617	–	–	1	1	–	16	–	1,950	2	–	–
	62 菊間	82	2	1	–	320	28,520	1	–	2	1	1	42	–	3,860	3	–	1
	63 松山	170	1	1	4	95	3,730	–	–	1	1	3	38	9	3,840	2	–	1
福岡県	64 北九州	2,287	8	5	8	38	4,357	2	3	3	1	4	44	22	7,960	6	1	–
	65 白島	14	1	–	–	27	–	–	–	–	–	1	208	–	2,475	2	1	1
	66 福岡	33	5	–	6	27	150	1	–	1	–	2	104	2	5,170	2	–	–
長崎	67 福島	37	1	1	–	0	3,160	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	68 上五島	26	1	–	–	26	–	–	–	–	–	1	190	–	3,520	1	–	1
熊本	69 八代	15	2	–	1	10	60	1	1	1	–	–	45	–	2,240	1	–	–
大分	70 大分	1,124	7	5	5	302	57,230	2	2	4	4	4	241	27	7,420	4	1	–
鹿児島	71 川内	51	1	1	2	7	67	–	–	1	1	–	27	–	2,140	1	–	1
	71-2 串木野	66	1	–	–	169	–	–	–	–	–	1	43	–	2,300	1	1	4
	71-3 鹿児島	66	3	–	–	21	–	–	–	–	1	–	56	–	4,860	1	1	–
	72 喜入	192	1	1	–	882	6	–	–	1	1	2	98	–	8,120	4	–	1
	72-2 志布志	196	1	–	–	537	–	–	–	1	1	2	51	–	2,800	1	–	1
沖縄	73 平安座	419	3	1	–	733	122	–	–	2	2	5	53	–	4,050	3	–	2
	75 小那覇	87	1	1	–	209	230	–	–	2	2	–	83	–	2,880	1	–	2
合　計		46,185	328	151	327	17,119	1,140,473	85	40	128	114	237	7,787	1,049	429,447	192	22	42

（備考）１　「石油コンビナート等防災体制の現況（令和３年）」により作成

２　四捨五入をしているため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

資料 1-3-5　石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況（つづき）

(2) 広域共同防災組織等（大容量泡放射システム関係）

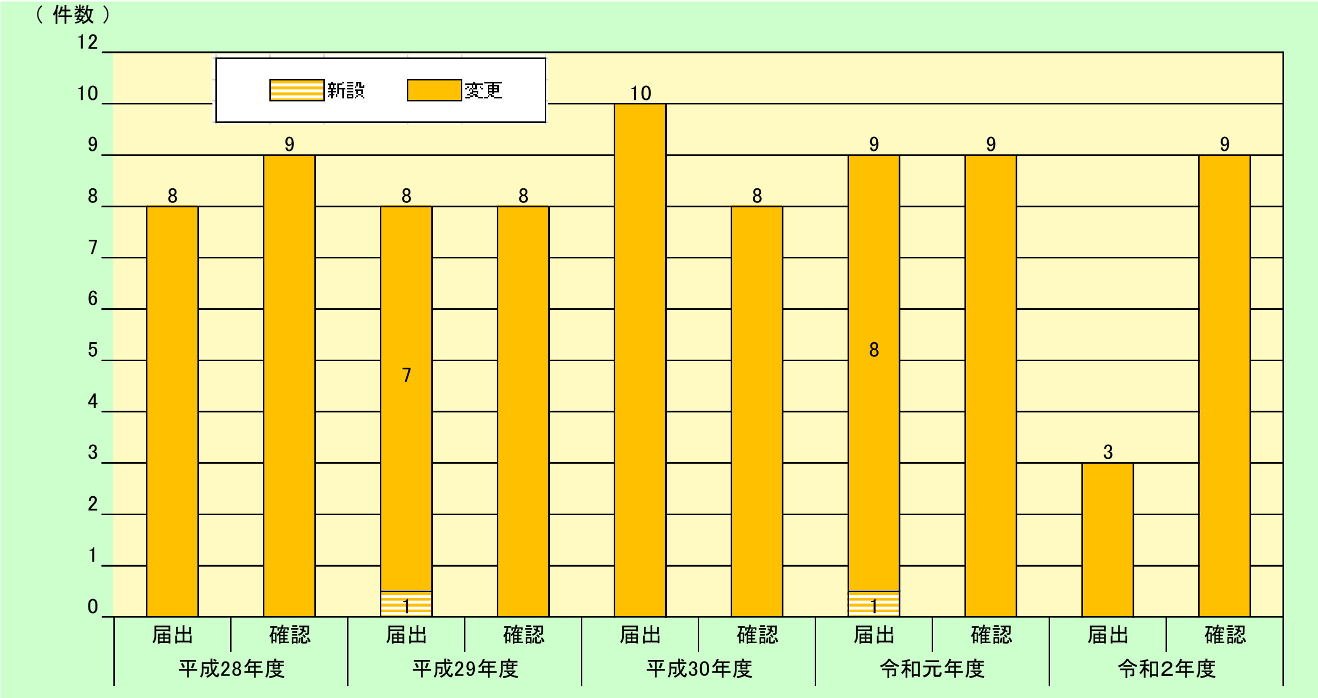
（令和３年４月１日現在）

令別表第３における区分	共同防災組織・広域共同防災組織名	都道府県名	特別防災区域名	対象タンク基数	合計	大容量泡放水砲（基）	１万以上２万未満（基）	２万以上３万未満（基）	３万以上４万未満（基）	４万以上５万未満（基）	５万以上（基）	※大容量泡放水砲用泡消火薬剤（１％）（ｋｌ）
第１地区	北海道地区広域共同防災組織	北海道	苫小牧	108	118	2	－	1	1	－	－	60
			室蘭	7								
			知内	3								
第２地区	第二地区（東北）広域共同防災協議会	青森	むつ小川原	55	99	2	－	－	2	－	－	108
		宮城	仙台	19								
		秋田	男鹿	16								
			秋田	9								
第３地区	常磐地区広域共同防災組織	福島	広野	4	86	2	－	－	2	－	－	115
			いわき	22								
		茨城	鹿島臨海	60								
第４地区	京葉臨海中部地区共同防災協議会	千葉	京葉臨海中部	139	139	2	－	－	2	－	－	76
第５地区	神奈川・静岡地区広域共同防災協議会	神奈川	京浜臨海	54	97	2	－	2	－	－	－	66
			根岸臨海	35								
		静岡	清水	8								
第６地区	北陸地区広域共同防災協議会	新潟	新潟東港	20	63	2	－	2	－	－	－	60
		富山	富山	5								
			新湊	5								
		福井	福井臨海	33								
第７地区	中京地区広域共同防災協議会	愛知	渥美	6	112	2	－	－	2	－	－	74
			名古屋港臨海	51								
		三重	四日市臨海	55								
第８地区	大阪・和歌山広域共同防災協議会	大阪	堺泉北臨海	47	95	2	－	－	2	－	－	72
		和歌山	和歌山北部臨海南部	44								
			御坊	4								
第９地区	瀬戸内地区広域共同防災協議会	兵庫	赤穂	4	120	2	－	－	2	－	－	96
		岡山	水島臨海	64								
		徳島	阿南	5								
		香川	番の州	15								
		愛媛	波方	3								
			菊間	18								
			松山	11								
第 10 地区	西中国・北部九州地区広域共同防災協議会	広島	江田島	1	125	2	－	1	－	1	－	72
			能美	13								
		広島・山口	岩国・大竹	13								
		山口	下松	6								
			周南	35								
			宇部・小野田	32								
		大分	大分	25								
第 11 地区	南九州広域共同防災協議会	鹿児島	川内	2	102	2	－	－	－	2	－	96
			喜入	57								
			志布志	43								
第 12 地区	沖縄地区広域共同防災組織	沖縄	平安座	63	80	2	－	－	－	2	－	72
			小那覇	17								
合計					1, 236	24	－	6	13	5	－	967

（備考）１　「石油コンビナート等防災体制の現況（令和３年）」により作成

２　第４地区のみ「共同防災組織」であり、他の 11 の地区は「広域共同防災組織」である。

資料 1-3-6　レイアウト事業所の新設等の届出



（備考）1　石油コンビナート等災害防止法第５条及び第７条の規定に基づく届出の件数により作成
2　石油コンビナート等災害防止法第 11 条の規定に基づく確認の件数により作成
3　新設等の届出が行われてから、確認を行うまでに一定の工事期間を要することから、各年度の届出件数と確認件数は合致しない。

資料 1-3-7　主な石油コンビナート災害

（単位：人、百万円）

発生年月日	地　　区	事　　業　　所	災　害　種　別	死者	負傷者	損害額	備　　　考
昭 48. 7. 7	徳山・新南陽	出光石油化学(株)徳山工場	プラント火災	1	—	2,500	アセチレン水添塔
48. 10. 8	京葉臨海中部	チッソ石油化学(株)五井工場	プラント爆発火災	2	11	2,500	ポリプロピレン製造装置
48. 10. 28	直江津	信越化学工業(株)直江津工場	プラント爆発火災	1	12	520	塩化ビニルモノマー製造装置
49. 12. 18	水島臨海	三菱石油(株)水島製油所	タンク漏えい	—	—	50,000	重油漏えい　42,888kl
50. 2. 16	四日市臨海	大協石油(株)四日市製油所	タンク火災	—	—	36	灯油中間タンク
51. 3. 9	姫路臨海	日本触媒化学工業(株)姫路製造所	タンク爆発火災	—	—	153	アクリル酸メチルエステル屋外貯蔵タンク
53. 6. 12	仙台	東北石油(株)仙台製油所	タンク漏えい	—	—	4,275	宮城県沖地震による重油等漏えい　68,160kl
53. 11. 8	四日市臨海	昭和四日市石油(株)四日市製油所	タンカー漏えい	—	—	770	係留中のタンカー隆洋丸
55. 4. 1	徳山・新南陽	出光興産(株)徳山製油所	プラント破裂	—	—	200	接触水添脱硫装置
56. 1. 6	京浜臨海	東亜燃料工業(株)川崎工場	タンカー爆発火災	3	2	128	係留中のタンカー第５豊和丸
57. 3. 31	鹿島臨海	鹿島石油(株)鹿島製油所	プラント爆発火災	2	6	3,000	重油脱硫装置 ［負傷者６人には事故発生後 48 時間以上経過して死亡した３人を含む。］
58. 5. 26	秋田	東北電力(株)秋田火力発電所	タンク火災	—	—	305	日本海中部地震による原油タンク火災
59. 3. 5	岩国・大竹	三井石油化学工業(株)岩国大竹工場	タンク爆発火災	—	—	78	トルエンタンク
60. 12. 17	水島臨海	三菱石油(株)水島製油所	タンカー爆発	2	—	111	係留中のタンカー第６明和丸
62. 5. 26	品川・大井	東京電力(株)大井火力発電所	タンク爆発火災	4	1	60	原油中継タンク
63. 8. 1	尼崎	関西電力(株)尼崎第三発電所	発電設備爆発	2	13	245	ボイラー空気予熱器のホッパー部
平 元. 3. 6	水島臨海	日本鉱業(株)水島製油所	プラント爆発火災	—	1	480	重油脱硫装置
元. 7. 10	和歌山北部臨海北部	大岩石油(株)青岸油槽所	タンク爆発火災	—	2	93	アクリル酸エチルエステルタンク
2. 2. 6	阿南	日本電工(株)徳島工場	電気炉ガス漏えい	1	8	—	一酸化炭素による中毒
3. 6. 26	京葉臨海中部	ライオン(株)千葉工場	プラント爆発火災	2	10	850	メタノール精留塔
4. 10. 16	京葉臨海中部	富士石油(株)袖ヶ浦製油所	プラント爆発	9	8	2,800	熱交換器
5. 7. 4	新居浜	住友化学工業(株)愛媛工場	プラント爆発火災	1	3	1,500	ジメチルスルフォキシド溶媒回収ドラム
6. 2. 25	京浜臨海	東燃(株)川崎工場	プラント火災	—	—	1,008	流動接触分解装置に附属する動力回収装置
7. 5. 30	京浜臨海	東燃(株)川崎工場	プラント有害ガス漏えい	1	46	—	定期点検整備中の硫化水素ガス漏えい ［負傷者 46 人には事故発生後 48 時間以上経過して死亡した２人を含む。］
8. 6. 18	京葉臨海中部	東京電力(株)姉崎火力発電所	発電設備爆発	2	1	7,640	ボイラー
8. 7. 17	堺泉北臨海	日本アルキルアルミ(株)大阪工場	プラント爆発	—	12	218	水素化反応器
9. 1. 6	仙台	東北石油(株)仙台製油所	プラント火災	—	—	35	重油脱硫装置
9. 8. 21	番の州	コスモ石油(株)　坂出製油所	タンク火災	—	—	18	開放点検中のナフサタンク
10. 5. 21	姫路臨海	山陽特殊製鋼(株)	タンク漏えい	—	—	26	重油漏えい　80kl
12. 7. 12	堺泉北臨海	興亜石油（株）大阪製油所	プラント爆発	—	—	32	ボイラー
13. 6. 10	徳山・新南陽	日本ポリウレタン工業（株）南陽工場	プラント有毒ガス漏えい	—	7	—	ホスゲンがガス化して拡散
14. 4. 15	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	プラント爆発火災	—	—	173	重油脱硫装置
14. 11. 23	京浜臨海	大東通商（株）横浜油槽所	タンク爆発火災	—	—	1	ガソリンタンク
15. 8. 29	名古屋港臨海	エクソンモービル（有）名古屋油槽所	タンク火災	6	1	1	開放洗浄中のガソリンタンク
15. 9. 26	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	タンク火災	—	—	16	原油タンクリング火災
15. 9. 28	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	タンク火災	—	—	538	ナフサタンク全面火災
16. 10. 16	仙台	新日本石油精製（株）仙台製油所	プラント火災	—	1	2	重油脱硫装置
17. 1. 24	水島臨海	ＪＦＥスチール（株）西日本倉敷事業所	プラントガス漏えい	2	1	—	均熱炉立ち上げ中の燃焼ガス漏えい
17. 5. 8	東播磨	（株）神戸製鋼所加古川製鉄所	プラント火災	—	1	100	ボイラー
18. 1. 17	菊間	太陽石油（株）四国事業所	タンク火災	5	2	—	開放前作業中の原油タンク
18. 5. 31	鹿島臨海	日本ブチル（株）鹿島工場	プラント有毒ガス漏えい	—	55	—	スタートアップ中の臭素ガス漏えい
19. 3. 20	直江津	信越化学工業(株)直江津工場	プラント爆発火災	—	17	1,912	メチルセルロース製造工場
19. 12. 21	鹿島臨海	三菱化学(株)鹿島事業所	プラント火災	4	—	1,724	エチレンプラント
20. 7. 29	北九州	新日本製鐵(株)八幡製鐵所	プラント火災	—	—	8,163	コークス炉付属設備
21. 4. 15	新居浜	住友化学㈱愛媛工場菊本地区	プラント有毒ガス漏えい	—	32	1	ソーダ工場除害塔設備塩素ガス漏えい
22. 6. 15	京葉臨海中部	京葉モノマー㈱	プラント劇物漏えい	2	6	—	塩酸回収設備スタートアップ中の塩酸漏えい
23. 3. 11	京葉臨海中部	コスモ石油㈱千葉製油所	液化石油ガスタンク火災	—	6	—	東日本大震災による液化石油ガスタンクの火災
23. 11. 13	周南	東ソー㈱南陽事業所	プラント爆発	1	—	—	塩酸塔還流槽の爆発
24. 4. 22	岩国･大竹	三井化学(株)岩国大竹工場	プラント爆発火災	1	21	1,130	プラントの緊急停止中の爆発火災
24. 6. 28	京葉臨海中部	コスモ石油㈱千葉製油所	タンク漏えい	—	—	—	アスファルトの海上漏えい
24. 9. 29	姫路臨海	(株)日本触媒姫路製造所	プラント爆発	1	36	—	プラントの中間タンクの爆発
24. 11. 7	平安座	沖縄ターミナル(株)	タンク漏えい	—	—	—	原油タンクの浮き屋根沈降
26. 1. 9	四日市臨海	三菱マテリアル(株)四日市工場	プラント爆発火災	5	13	—	熱交換器開放洗浄作業時の爆発火災
26. 9. 3	名古屋港臨海	新日鐵住金(株)名古屋製鐵所	プラント火災	—	15	—	コークス炉石炭塔の火災

資料 1-5-1 昭和 23 年以降の主な風水害等（死者及び行方不明者の合計が 100 人以上のもの）

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害（人）			住家被害（棟）			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
1	S23 (1948). 9. 11～12	水害	西日本	121	126	317	391	872	246	2, 026
2	9. 15～17	アイオン台風	関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1, 956	5, 889	12, 127	44, 867	75, 168
3	S24 (1949). 6. 18～22	デラ台風	九州から東北南部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1, 410	4, 005	4, 627	52, 926
4	8. 13～18	ジュディス台風	九州、四国	154	25	213	569	1, 966	33, 680	68, 314
5	8. 31～9. 1	キティ台風	東日本、特に関東	135	25	479	3, 733	13, 470	51, 899	92, 161
6	S25 (1950). 1. 10～14	風害	九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7	9. 3～4	ジェーン台風	四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26, 062	19, 131	101, 792	93, 116	308, 960
8	S26 (1951). 7. 7～17	水害	中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13, 532	89, 766
9	10. 13～15	ルース台風	東北以西、特に山口	572	371	2, 644	24, 716	47, 948	30, 110	108, 163
10	S27 (1952). 6. 22～24	ダイナ台風	関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4, 020	35, 692
11	7. 10～12	水害	中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20, 733	21, 456
12	S28 (1953). 6. 23～30	水害	九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2, 720	5, 699	11, 671	199, 979	254, 664
13	7. 16～25	水害	東北以西、特に和歌山	713	411	5, 819	7, 704	2, 125	20, 277	66, 202
14	8. 11～15	水害	東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6, 222	18, 894
15	9. 22～26	台風第 13 号	全国、特に近畿	393	85	2, 559	8, 604	17, 467	144, 300	351, 575
16	S29 (1954). 5. 8～12	風害	北日本、近畿	172	498	59	606	1, 471	—	23
17	9. 10～14	台風第 12 号	関東以西、特に南九州	107	37	311	2, 162	5, 749	45, 040	136, 756
18	9. 24～27	台風第 15 号（洞爺丸台風）	全国、特に北海道、四国	1, 361	400	1, 601	8, 396	21, 771	17, 569	85, 964
19	S30 (1955). 2. 19～20	風害	全国	16	104	18	42	100	77	219
20	5. 11	霧害（紫雲丸事件）	四国（高松）	166	—	—	—	—	—	—
21	S31 (1956). 4. 17～18	風水害	東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1, 087	1, 320
22	S32 (1957). 7. 25～28	水害（諫早水害）	九州、特に諫早周辺	586	136	3, 860	1, 564	2, 802	24, 046	48, 519
23	S33 (1958). 1. 26～27	風浪害（南海丸事件）	西日本	174	83	8	—	—	6	—
24	9. 26～28	台風第 22 号（狩野川台風）	近畿以東、特に静岡	888	381	1, 138	2, 118	2, 175	132, 227	389, 488
25	S34 (1959). 8. 12～14	台風第 7 号	近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1, 528	4, 089	10, 139	32, 298	116, 309
26	9. 26～27	台風第15号（伊勢湾台風）	全国（九州を除く）、特に愛知	4, 697	401	38, 921	40, 838	113, 052	157, 858	205, 753
27	S35 (1960). 5. 24	浪害（チリ地震津波）	北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6, 943	2, 136	23, 322	18, 494
28	S36 (1961). 6. 24～7. 5	水害	山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1, 320	1, 758	1, 908	73, 126	341, 236
29	9. 15～16	台風第 18 号(第二室戸台風)	全国、特に近畿	194	8	4, 972	15, 238	46, 663	123, 103	261, 017
30	10. 25～28	水害・台風第 26 号	関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10, 435	50, 313
31	S37 (1962). 7. 1～8	水害	関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16, 108	92, 448
32	S38 (1963). 1	雪害	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6, 338
33	S39 (1964). 7. 17～20	水害	山陰、北陸	114	18	221	669	—	9, 360	48, 616
34	S40 (1965). 9. 10～18	台風第 23・24・25 号	全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1, 206	1, 879	3, 529	46, 183	258, 239
35	S41 (1966). 9. 23～25	台風第 24・26 号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2, 422	8, 431	8, 834	42, 792
36	S42 (1967). 7. 8～9	水害	中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17, 213	103, 731
37	S42. 8. 26～29	水害	新潟、東北南部	83	55	155	449	408	26, 641	39, 542
38	S43 (1968). 8. 17	水害（飛騨川バス転落）	岐阜、京都	106	13	29	64	79	2, 061	13, 460
39	S47 (1972). 7. 3～15	台風第 6・7・9 号	全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1, 056	2, 977	10, 204	55, 537	276, 291
40	S49 (1974). 5. 29～8. 1	水害・台風第 8 号	静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1, 131	77, 933	317, 623
41	S51 (1976). 9. 8～14	台風第 17 号	全国、特に香川、岡山	161	10	537	1, 669	3, 674	101, 103	433, 392
42	S52 (1977). 1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1, 367
43	S54 (1979). 10. 17～20	台風第 20 号	全国、特に東海、関東、東北	110	5	543	139	1, 287	8, 156	47, 943
44	S55 (1980). 12～56. 3	雪害	東北、北陸	133	19	2, 158	165	301	732	7, 365
45	S57 (1982). 7～. 8	集中豪雨・台風第 10 号	全国、特に長崎、熊本、三重	427	12	1, 175	1, 120	1, 919	45, 367	166, 473
46	S58 (1983). 7. 20～29	集中豪雨	山陰以東、特に島根	112	5	193	1, 098	2, 040	7, 484	11, 264
47	S58. 12～59. 3	雪害	東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1, 366	61	128	70	852
48	H16 (2004). 6～10	集中豪雨・台風等	全国	220	16	2, 925	1, 471	16, 669	42, 537	135, 130
49	H17 (2005). 12～18. 3	雪害	北海道、東北、北陸	152	—	2, 145	18	28	12	101
50	H22 (2010). 11～H23. 3	雪害	北海道、秋田、新潟、山形	131	—	1, 537	9	14	6	62
51	H23 (2011). 7～10	集中豪雨・台風第6・9・12・15号	全国	106	20	519	485	5, 735	8, 894	30, 215
52	H23 (2011). 11～H24. 3	雪害	北海道、東北、北陸	133	—	1, 990	13	12	3	55
53	H24 (2012). 11～H25. 3	雪害	北海道、東北、北陸	104	—	1, 517	5	7	2	23
54	H29 (2017). 11～H30. 3	雪害	北海道、東北、北陸	116	—	1, 539	9	18	13	40
55	H30 (2018). 6. 28～7. 29	水害（7 月豪雨）・台風第12号	全国	263	8	484	6, 783	11, 346	6, 982	21, 637
56	R1 (2019). 10. 12～26	令和元年東日本台風・水害	全国	107	3	384	3, 144	28, 836	7, 076	22, 796

資料 1-5-2　令和２年１月１日から令和２年 12 月 31 日までの間に発生した自然災害による都道府県別被害状況

令和３年４月１日現在

区分 / 都道府県	人的被害（人）					建物被害（棟）							その他	
	死者		行方不明者	負傷者		住家被害					非住家被害		田（ha）	
		うち災害関連死者		重傷	軽傷	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	流失埋没	冠水
北海道	8			60	155		2	50	12	59	8	17	26.00	8.00
青森	5			16	41			47	17	30		1		
岩手	1			12	49		1	108		15		8		
宮城	2			1	5			5		15				
秋田	5			41	49		1	185	13	122		13	1.57	260.64
山形	5			39	34	2	62	24	152	580		25	139.61	1,517.82
福島				5	4			1	2	37		1		12.40
茨城					10		1	23				2		
栃木	1				3		1	8			1	4		
群馬	1			2	4		1	50	2	52		8		29.69
埼玉								83	72	71				
千葉				2	7			45	5	14				
東京								7	6	2		1		
神奈川					5		2	18	5	10	1	1		
新潟	3			47	56	1		45	3	50	1	30	2.16	
富山	1			3	13			2		1				
石川										1				
福井					16					3				
山梨					1			4		4			0.07	
長野	1			4	18		1	4	5	116	1	3	45.92	
岐阜				2	1	6	36	86	31	315	13	40	25.81	
静岡	1						2	66	10	59		1	0.05	
愛知					4		1	10	28	178		4	2.00	
三重						1		17	17	127	1	3	2.55	
滋賀					1			5	1	12			1.83	
京都					3		2	11		29			0.83	0.10
大阪								7		1				
兵庫				3	8	4	2	11	5	1				
奈良								1		1	1	3		
和歌山				3	4	1		3	3	32		41	0.20	
鳥取					1					2		4		
島根				1	15	2	41	8	6	108	5	53		
岡山					2		1	7		16		2	0.09	
広島	2			2	3	1	11	18	4	111			188.00	
山口					7		6	6	17	212			2.12	1.29
徳島				1	6	1		11				2		
香川				2	11			2					0.80	
愛媛	2			3	15	1	3	99	5	66	6	3	18.10	
高知					3			31		6		4		
福岡	2			6	28	14	998	1,470	648	1,383	5	16	10.00	3,315.00
佐賀	1			3	11	2	9	52	25	144		9	46.50	
長崎	4			3	24	13	32	95	127	166	9	13	2.00	73.75
熊本	65		2	20	53	1,490	3,112	302	426	2,052	28	2,414		1285.40
大分	6		1	2	2	69	213	268	156	568	12	240	38.40	11.30
宮崎	1		3	2	7	6	4	6	2	18	1	8		
鹿児島	2			4	16	26	55	1,364	140	360	4	181	277.20	
沖縄			3		9			9	11	17		3		
合計	119		9	289	704	1,640	4,600	4,674	1,956	7,166	97	3,158	831.81	6,515.39

（備考）自然災害とは、暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑り、その他の異常な自然現象をいう。

資料 1-5-2　令和２年１月１日から令和２年 12 月 31 日までの間に発生した自然災害による都道府県別被害状況（つづき）

令和３年４月１日現在

区分 都道府県	その他		その他						り災世帯数（世帯）	り災者数（人）	被害総額（千円）	災害対策本部の設置		災害救助法適用市町村（延べ数）	消防職員出動延べ人数（人）	消防団員出動延べ人数（人）
	畑（ha）		学校	橋りょう	河川	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶				都道府県（回）	市町村（延べ数）			
	流失埋没	冠水	（箇所）	（箇所）	（箇所）	（箇所）	（箇所）	（隻）								
北海道		3.00	11	3	83		22	17	14	28	4,407,891		10		177	56
青森					23				15	26	571,298				1,424	830
岩手			33		45				2	5	2,679,116		14		2,374	6,948
宮城			1		8						1,010,982				75	1,350
秋田	0.02	117.40	1		60	1	2		17	33	3,218,508		5		909	730
山形	7.16	337.78	1	7	287	19		1	179	542	26,641,700	1	37	31	608	7,677
福島				1	99				2	3	1,965,930		12		134	2,065
茨城			27	1			3				880,033		3		92	1,438
栃木						5					440,677		1		160	152
群馬		6.32			12				3	5	1,498,173		3		184	7
埼玉			3		4	1			80	184	414,806				249	121
千葉			17				1		11	11	135,472		10		853	1,186
東京						7							5	2	20	
神奈川			2		8	28			8	204	184,514				250	55
新潟				1	27				3	4	2,446,641	1	2	2	328	1,335
富山			2		1						731,816				133	77
石川			3		10						2,231,116	1	3		39	59
福井					5						235,011		1		28	29
山梨	0.07				1						150,726				54	23
長野	34.29		9	1	159	2	26		6	15	28,934,697	1	29	14	381	3,066
岐阜	13.08		4	12	246	48	13	2	73	156	25,354,509	2	8	6	378	4,056
静岡	0.06		1		5	33	1	1	12	29	5,506,217		5		452	374
愛知					11	1			31	59	621,570	16	102		234	84
三重	0.05		6		42	10			18	27	3,475,043	19	154		494	39
滋賀					2	7			1	1	325,303				597	95
京都	0.70				13	27	1		2	3	2,704,338		9		88	131
大阪				2	6	9					38,535		9		476	5
兵庫					1				6	10	462,632				423	55
奈良						3					4,617,024		7		4	161
和歌山				1	59				2	6	4,179,053		1		133	39
鳥取					9						1,234,851	2	4		94	129
島根			6		167		71	12	54	112	8,350,947		8	1	193	645
岡山	0.00		5		87	56			1	4	2,353,545		12		83	483
広島	22.00		1		407	32	1		16	29	11,553,853	6	25		763	1,720
山口			1	1	78			1	24	37	4,582,329		8		656	1,865
徳島			6						1	1	272,085		2		210	774
香川	0.70										54,126				39	85
愛媛	1.08				144	19	1	2	9	12	14,524,824		50		1,065	11,188
高知			2	1	134		1				4,789,425	1	34		315	644
福岡			66	8	336	175			1,992	3,963	28,974,346	2	78	4	5,188	11,444
佐賀	46.37		58		133	1			34	78	11,747,400	1	31	1	528	8,152
長崎	1.00	44.55	26	1	270	93		6	172	202	31,077,933	2	29		308	2,116
熊本		360.60	42	35	1,824	142	597	188	5,565	12,035	349,811,188	1	53	26	3,749	29,801
大分	0.33	0.30	26	14	669		6		444	976	68,322,482	1	15	4	1,088	8,276
宮崎			16	1	132		7		14	19	10,362,427	1	26		642	7,657
鹿児島	94.50		141	8	801	85	230	43	237	454	33,568,220	2	53	11	1,808	16,049
沖縄			3		1	19		1	39	48	424,569	2	42		1,979	385
合計	221.41	869.95	520	98	6,409	823	983	274	9,087	19,321	708,067,881	62	900	102	30,459	133,656

資料 1-6-1　関東地震以降の主な地震災害

発生年月日	地震名等	規模（マグニチュード）	最大震度	人的被害（人）		住家被害（棟）			
				死者	行方不明者	全壊	全焼	流出	計
大正 12(1923). 9. 1	関東地震（関東大震災）	7.9	6	約 105,000		128,266	447,128	868	576,262
〃 13(1924). 1. 15	丹沢地震	7.3	6	19	—	1,298	—	—	1,298
〃 14(1925). 5. 23	北但馬地震	6.8	6	428	—	1,295	2,180	—	3,475
昭和 2(1927). 3. 7	北丹後地震	7.3	6	2,925	—	12,584	3,711	—	16,295
〃 5(1930). 11. 26	北伊豆地震	7.3	6	272	—	2,165	—	75	2,240
〃 6(1931). 9. 21	西埼玉地震	6.9	5	16	—	206	—	—	206
〃 8(1933). 3. 3	昭和三陸地震	8.1	5	3,008	—	2,346	216	4,917	7,479
〃 10(1935). 7. 11	静岡地震	6.4	6	9	—	814	—	—	814
〃 14(1939). 5. 1	男鹿地震	6.8	5	27	—	585	—	—	585
〃 18(1943). 9. 10	鳥取地震	7.2	6	1,083	—	7,485	251	—	7,736
〃 19(1944). 12. 7	東南海地震	7.9	6	998	—	26,130	—	3,059	29,189
〃 20(1945). 1. 13	三河地震	6.8	5	2,306	—	12,142	—	—	12,142
〃 21(1946). 12. 21	南海地震	8.0	5	1,330	113	11,591	2,598	1,451	15,640
〃 23(1948). 6. 28	福井地震	7.1	6	3,769	—	36,184	3,851	—	40,035
〃 24(1949). 12. 26	今市地震	6.4	4	10	—	873	—	—	873
〃 27(1952). 3. 4	十勝沖地震	8.2	5	33	—	815	—	91	906
〃 35(1960). 5. 23	チリ地震津波	9.5(Mw)	-	139	—	1,571	—	1,259	2,830
〃 36(1961). 2. 2	長岡地震	5.2	4	5	—	220	—	—	220
〃 37(1962). 4. 30	宮城県北部地震	6.5	4	3	—	369	—	—	369
〃 39(1964). 6. 16	新潟地震	7.5	5	26	—	1,960	290	—	2,250
〃 43(1968). 2. 21	えびの地震	6.1	5	3	—	368	—	—	368
〃 43(1968). 5. 16	1968年十勝沖地震	7.9	5	52	—	673	18	—	691
〃 49(1974). 5. 9	1974年伊豆半島沖地震	6.9	5	30	—	134	5	—	139
〃 53(1978). 1. 14	1978年伊豆大島近海の地震	7.0	5	25	—	94	—	—	94
〃 53(1978). 6. 12	1978年宮城県沖地震	7.4	5	28	—	1,383	—	—	1,383
〃 57(1982). 3. 21	昭和57年（1982年）浦河沖地震	7.1	6	—	—	13	—	—	13
〃 58(1983). 5. 26	昭和58年（1983年）日本海中部地震	7.7	5	104	—	1,584	—	—	1,584
〃 59(1984). 9. 14	昭和59年（1984年）長野県西部地震	6.8	4	29	—	14	—	—	14
〃 62(1987). 3. 18	日向灘を震源とする地震	6.6	5	1	—	—	—	—	—
〃 62(1987). 12. 17	千葉県東方沖を震源とする地震	6.7	5	2	—	16	—	—	16
平成 5(1993). 1. 15	平成5年（1993年）釧路沖地震	7.5	6	2	—	53	—	—	53
〃 5(1993). 7. 12	平成5年（1993年）北海道南西沖地震	7.8	5	202	28	601	—	—	601
〃 5(1993). 10. 12	東海道はるか沖を震源とする地震	6.9	4	1	—	—	—	—	—
〃 6(1994). 10. 4	平成6年（1994年）北海道東方沖地震	8.2	6	—	—	61	—	—	61
〃 6(1994). 12. 28	平成6年（1994年）三陸はるか沖地震	7.6	6	3	—	72	—	—	72
〃 7(1995). 1. 17	平成7年（1995年）兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）	7.3	7	6,434	3	104,906	7,036	—	111,942
〃 12(2000). 7. 1	新島・神津島近海を震源とする地震	6.5	6弱	1	—	15	—	—	15
〃 12(2000). 10. 6	平成12年（2000年）鳥取県西部地震	7.3	6強	—	—	435	—	—	435
〃 13(2001). 3. 24	平成13年（2001年）芸予地震	6.7	6弱	2	—	70	—	—	70
〃 15(2003). 7. 26	宮城県北部を震源とする地震	6.4	6強	—	—	1,276	—	—	1,276
〃 15(2003). 9. 26	平成15年（2003年）十勝沖地震	8.0	6弱	—	2	116	—	—	116
〃 16(2004). 10. 23	平成16年（2004年）新潟県中越地震	6.8	7	68	—	3,175	—	—	3,175
〃 17(2005). 3. 20	福岡県西方沖を震源とする地震	7.0	6弱	1	—	144	—	—	144
〃 19(2007). 3. 25	平成19年（2007年）能登半島地震	6.9	6強	1	—	686	—	—	686
〃 19(2007). 7. 16	平成19年（2007年）新潟県中越沖地震	6.8	6強	15	—	1,331	—	—	1,331
〃 20(2008). 6. 14	平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震	7.2	6強	17	6	30	—	—	30
〃 20(2008). 7. 24	岩手県沿岸北部を震源とする地震	6.8	6弱	1	—	1	—	—	1
〃 21(2009). 8. 11	駿河湾を震源とする地震	6.5	6弱	1	—	—	—	—	—
〃 23(2011). 3. 11	平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）	9.0(Mw)	7	19,747	2,556	122,005	—	—	122,005
〃 23(2011). 3. 12	長野県・新潟県県境付近を震源とする地震	6.7	6強	3	—	73	—	—	73
〃 23(2011). 6. 30	長野県中部を震源とする地震	5.4	5強	1	—	—	—	—	—
〃 26(2014). 11. 22	長野県北部を震源とする地震	6.7	6弱	—	—	81	—	—	81
〃 28(2016). 4. 14～	平成28年（2016年）熊本地震	7.3	7	273	—	8,667	—	—	8,667
〃 28(2016). 10. 21	鳥取県中部を震源とする地震	6.6	6弱	—	—	18	—	—	18
〃 30(2018). 4. 9	島根県西部を震源とする地震	6.1	5強	—	—	16	—	—	16
〃 30(2018). 6. 18	大阪府北部を震源とする地震	6.1	6弱	6	—	21	—	—	21
〃 30(2018). 9. 6	平成30年北海道胆振東部地震	6.7	7	43	—	469	—	—	469
令和 3(2021). 2. 13	福島県沖を震源とする地震	7.3	6強	2	—	123	—	—	123

※Mw：モーメントマグニチュード

（備考）1　死者が生じたもの又は住家の全壊（全焼、流出を含む）被害が 10 棟以上生じたものを掲載。
　　　2　平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震については、令和３年３月１日現在の数値であり、住宅全壊棟数に全焼及び流出を含む。
　　　3　平成 28 年（2016 年）熊本地震については、平成 31 年４月 12 日現在の数値である。
　　　4　平成 28 年（2016 年）熊本地震のマグニチュード及び最大震度は、一連の地震におけるこれまでの最大の値を記載している。

資料 1-6-2　過去５年間に発生した最大震度６弱以上を観測した地震による都道府県別被害状況

地震/発生日時/マグニチュード/最大震度	都道府県	人的被害（人）			住家被害（棟）			建物火災（件）
		死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	
平成 28 年（2016 年）熊本地震 平成 28 年４月 14 日　21 時 26 分～ M7.3　最大震度７ （平成 31 年４月 12 日現在）	山口	―	―	―	―	―	3	―
	福岡	―	―	17	―	4	251	―
	佐賀	―	―	13	―	―	1	―
	長崎	―	―	―	―	―	1	―
	熊本	270	―	2,737	8,657	34,491	155,095	15
	大分	3	―	34	10	222	8,110	―
	宮崎	―	―	8	―	2	39	―
	合計	273	―	2,809	8,667	34,719	163,500	15
内浦湾を震源とする地震 平成 28 年６月 16 日　14 時 21 分 M5.3　最大震度６弱 （平成 28 年６月 20 日現在）	北海道	―	―	1	―	―	3	―
鳥取県中部を震源とする地震 平成 28 年 10 月 21 日　14 時 07 分 M6.6　最大震度６弱 （平成 30 年３月 22 日現在）	大阪	―	―	1	―	―	―	―
	兵庫	―	―	3	―	―	―	―
	鳥取	―	―	25	18	312	15,078	―
	岡山	―	―	3	―	―	17	―
	合計	―	―	32	18	312	15,095	―
茨城県北部を震源とする地震 平成 28 年 12 月 28 日　21 時 38 分 M6.3　最大震度６弱 （平成 29 年 11 月９日現在）	茨城	―	―	2	―	1	25	―
大阪府北部を震源とする地震 平成 30 年６月 18 日　７時 58 分 M6.1　最大震度６弱 （令和元年８月 20 日現在）	三重	―	―	2	―	―	―	―
	滋賀	―	―	3	―	―	5	―
	京都	―	―	25	―	9	3,424	―
	大阪	6	―	384	20	471	57,586	3
	兵庫	―	―	42	1	3	223	4
	奈良	―	―	5	―	―	28	―
	徳島	―	―	1	―	―	―	―
	合計	6	―	462	21	483	61,266	7
平成 30 年北海道胆振東部地震 平成 30 年９月６日　３時７分 M6.7　最大震度７ （令和元年８月 20 日現在）	北海道	43	―	782	469	1,660	13,849	2
熊本県熊本地方を震源とする地震 平成 31 年１月３日　18 時 10 分 M5.1　最大震度６弱 （令和元年 12 月５日現在）	熊本	―	―	4	―	―	60	―
北海道胆振地方中東部を震源とする地震 平成 31 年２月 21 日　21 時 22 分 M5.8　最大震度６弱 （令和元年 12 月５日現在）	北海道	―	―	6	―	―	19	―
山形県沖を震源とする地震 令和元年６月 18 日　22 時 22 分 M6.7　最大震度６強 （令和２年４月１日現在）	宮城	―	―	5	―	―	―	2
	秋田	―	―	2	―	―	1	―
	山形	―	―	28	―	4	940	―
	新潟	―	―	7	―	24	639	―
	石川	―	―	1	―	―	―	―
	合計	―	―	43	―	28	1,580	―
福島県沖を震源とする地震 令和３年２月 13 日　23 時 07 分 M7.3　最大震度６強 （令和３年 11 月 26 日現在）	岩手	―	―	1	―	―	2	―
	宮城	―	―	64	5	132	14,098	2
	山形	―	―	1	―	―	15	―
	福島	2	―	99	118	1,804	20,112	―
	茨城	―	―	3	―	―	―	―
	栃木	―	―	8	―	―	―	―
	群馬	―	―	1	―	―	―	―
	埼玉	―	―	3	―	1	―	―
	千葉	―	―	2	―	―	6	―
	東京	―	―	―	―	―	3	―
	神奈川	―	―	4	―	―	1	―
	新潟	―	―	―	―	―	2	―
	合計	2	―	186	123	1,937	34,239	2

（備考）「平成 28 年（2016 年）熊本地震」のマグニチュード及び最大震度は、一連の地震におけるこれまでの最大の値を記載している。

資料 1-7-1　平成７年（1995 年）以降の原子力施設における主な事故

発生年月日	施　設　名	事　故　概　要　等	INES による評価
平成７年 12 月８日	動力炉・核燃料開発事業団（当時）	使用前検査中の高速増殖炉「もんじゅ」において、冷却材であるナトリウムが漏えいし、火災となった。	1
平成９年３月 11 日	動力炉・核燃料開発事業団（当時）	東海再処理施設アスファルト固化処理施設において、火災爆発が発生した。	3
平成 11 年９月 30 日	株式会社 JCO	東海事業所ウラン加工施設において、臨界に達する事故が発生し、従業員３人が重篤の放射線被ばくを受けた（うち２人死亡）ほか、これらの者を救急搬送した救急隊員３人、防災業務関係者、臨界状態停止のための作業に従事した従業員を含む多数の者が被ばくした。	4
平成 12 年８月 17 日	北海道電力㈱泊発電所	点検工事中の放射性廃棄物処理建屋サンプタンク内の清掃作業中に、当該タンク内で体調不良となった作業員１人を救出するためタンク内に入った別の２人の作業員のうち１人が、救出に使用した縄ばしごの約１メートルの高さから落下転倒し、死亡した（病院において、全身の放射線測定を改めて行った結果、臀部及び背部に汚染があり、臀部の汚染は当初事業所から説明があったレベルより高いことが判明）。	－
平成 13 年 11 月７日	中部電力㈱浜岡原子力発電所	定格熱出力運転中の１号機において、非常用炉心冷却系の一つである高圧注入系の定期手動起動試験を実施したところ、同系統のタービン蒸気配管から分岐する余熱除去系配管が破断し、放射性物質を含む蒸気が原子炉建屋内に漏えいした。	1
平成 18 年３月 22 日	関西電力㈱大飯発電所	３、４号機廃棄物処理建屋において、管理区域である同建屋４階の工具等の物置として使用していた場所で火災が発生した。	－
平成 19 年７月 16 日	東京電力㈱柏崎刈羽原子力発電所	新潟県中越沖地震（最大震度６強）が発生し、それに伴い３号機所内変圧器において火災が発生した。	－
平成 23 年３月 11 日	東京電力㈱福島第一原子力発電所	東北地方太平洋沖地震（最大震度７）の発生に伴い、非常用炉心冷却装置による注水が不能になるなど、原災法に定める原子力緊急事態となった。また、原子炉建屋の水素爆発、火災、汚染水の滞留や放射性物質が外部に放出されるなどの事態となった。	7 ※暫定評価
	東京電力㈱福島第二原子力発電所	東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、圧力抑制機能が喪失するなど、原災法に定める原子力緊急事態となった。	3 ※暫定評価
	東北電力㈱女川原子力発電所	東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、タービン建屋地下１階において、火災が発生した。	－
平成 25 年５月 23 日	(独) 日本原子力研究開発機構（当時）	大強度陽子加速器施設Ｊ－ＰＡＲＣハドロン実験施設において、陽子ビーム取出装置の誤作動により放射性物質が管理区域外に漏えいし、放射線業務従事者 34 人が被ばくした。	1
平成 29 年６月６日	(国研) 日本原子力研究開発機構	大洗研究開発センター燃料研究棟において、核燃料物質を収納した貯蔵容器の点検作業中、貯蔵容器内のビニルバッグが破裂し、作業員５人が被ばくした。	2
令和３年３月 16 日	（公財）核物質管理センター（六ヶ所保障措置センター）	六ヶ所保障措置分析所内のグローブボックス内において、廃棄物容器内の内容物の化学反応による火災が発生した（設備等の損傷なし）。初期消火に際し、職員１人に軽微な身体汚染が生じた。	－

資料 1-8-1　主要港湾における消防機関の出動状況

（令和２年中）

事故種別件数				事故発生場所別件数				総トン数別事故件数				
火災	爆発	流出	その他	海上	係留中			1,000 t 未満	1,000 t 以上 1 万 t 未満	1 万 t 以上 10 万 t 未満	10 万 t 以上	不明
					修理・解体中	荷役中	その他					
16	0	7	15	14	4	6	14	22	3	3	0	10

（備考）「特殊災害対策実態調査」により作成

資料 2-1-1　市町村の消防組織の現況

（各年４月１日現在）

区分		令和２年	令和３年	比較 増減数	比較 増減率（%）
消防本部	消防本部	726	724	△ 2	△ 0.3
	内訳 単独 市	385	385	0	0.0
	内訳 単独 町・村	52	51	△ 1	△ 1.9
	内訳 一部事務組合等	289	288	△ 1	△ 0.3
	消防署	1,719	1,718	△ 1	△ 0.1
	出張所	3,106	3,099	△ 7	△ 0.2
	消防職員数	166,628	167,073	445	0.3
	うち女性消防職員数	5,587	5,885	298	5.3
消防団	消防団	2,199	2,198	△ 1	△ 0.0
	分団	22,309	22,237	△ 72	△ 0.3
	消防団員数	818,478	804,877	△ 13,601	△ 1.7
	うち女性消防団員数	27,200	27,317	117	0.4

（備考）「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」により作成

資料 2-1-2　都道府県別市町村消防組織一覧

（令和３年４月１日現在）

都道府県＼区分	消防本部 計	消防本部 市	消防本部 町	消防本部 村	消防本部 組合	消防署	出張所	消防職員	消防団	消防分団	消防団員
北海道	58	17	5		36	132	237	9,261	206	1,054	23,972
青森	11	2			9	39	48	2,671	41	778	17,591
岩手	12	4			8	27	51	2,018	33	429	20,335
宮城	11	4			7	33	59	3,191	42	481	18,223
秋田	13	6	1		6	20	58	2,085	25	348	15,473
山形	12	7			5	16	39	1,565	35	325	23,204
福島	12	2			10	29	73	2,549	59	560	31,169
茨城	24	15	2		7	65	59	4,535	44	1,039	21,698
栃木	12	7			5	29	44	2,515	29	287	14,052
群馬	11	4			7	36	45	2,637	35	420	11,131
埼玉	27	13	1		13	64	129	8,663	64	622	13,763
千葉	31	22	1		8	88	118	8,208	48	772	24,179
東京	5	2	2	1		84	220	19,355	98	719	22,202
神奈川	24	17	7			58	207	10,154	59	532	17,950
新潟	19	13	1		5	41	75	3,342	30	558	34,323
富山	7	3	1		3	26	21	1,329	15	317	9,016
石川	11	6	2		3	25	31	1,597	23	251	5,328
福井	9	3	1		5	19	27	1,268	18	237	5,874
山梨	10	5			5	17	33	1,252	27	221	14,380
長野	13	2			11	60	34	2,522	77	609	32,477
岐阜	20	13	1		6	44	64	2,790	44	450	21,518
静岡	16	10			6	45	91	4,670	35	573	18,093
愛知	34	24	2		8	66	151	8,473	345	598	22,306
三重	15	11	1		3	28	61	2,626	29	437	12,886
滋賀	7	3			4	23	29	1,699	19	225	8,746
京都	15	9	2		4	31	67	3,369	55	424	16,973
大阪	26	19	2		5	76	174	10,282	44	405	10,259
兵庫	24	18	1		5	55	116	6,195	62	1,218	40,553
奈良	3	2			1	24	28	1,850	39	300	7,896
和歌山	17	7	6		4	27	21	1,529	30	307	11,484
鳥取	3				3	13	13	788	19	230	4,732
島根	9	5			4	20	31	1,203	19	321	11,386
岡山	14	10			4	24	58	2,527	27	442	26,515
広島	13	9	2		2	39	77	3,678	30	535	20,732
山口	12	8			4	26	34	2,016	19	375	12,499
徳島	13	5	1		7	19	14	1,095	27	421	10,445
香川	9	4	1		4	17	19	1,202	17	237	7,583
愛媛	14	7	3		4	25	36	1,878	20	365	19,470
高知	15	8			7	20	19	1,202	34	267	7,732
福岡	24	10	1		13	45	96	5,035	73	717	24,274
佐賀	5	1			4	15	21	1,120	20	199	18,061
長崎	10	7	1		2	17	67	1,739	21	703	18,869
熊本	12	2			10	27	56	2,444	45	603	30,852
大分	14	12			2	18	37	1,664	18	417	14,086
宮崎	10	7			3	13	21	1,242	26	143	13,971
鹿児島	20	10	1		9	30	65	2,374	43	636	14,938
沖縄	18	10	1		7	23	25	1,666	30	130	1,678
合計	724	385	50	1	288	1,718	3,099	167,073	2,198	22,237	804,877

（備考）「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」により作成

資料 2-1-3　消防機関数と消防職団員数の推移

（各年４月１日現在）

区分 / 年	消防本部					消防団			
	消防本部	うち組合	消防署	出張所	消防職員	消防団	分　団	消防団常備部	消防団員
昭和31 年　(1956 年)	383	6	465	713	31, 864	5, 332	－	101	1, 830, 222
32　(1957)	406	6	488	735	32, 745	4, 484	－	107	1, 737, 319
33　(1958)	429	6	507	778	33, 729	4, 304	－	104	1, 677, 555
34　(1959)	438	6	533	831	35, 168	4, 153	－	93	1, 633, 792
35　(1960)	445	3	562	833	36, 627	4, 016	－	102	1, 591, 053
36　(1961)	461	3	578	889	38, 489	3, 957	35, 463	96	1, 542, 406
37　(1962)	484	3	597	919	40, 948	3, 909	35, 377	100	1, 488, 495
38　(1963)	511	3	617	961	43, 169	3, 852	34, 323	116	1, 445, 508
39　(1964)	544	4	641	996	45, 357	3, 835	33, 825	117	1, 413, 285
40　(1965)	620	4	735	1, 024	48, 075	3, 826	31, 653	123	1, 330, 995
41　(1966)	640	4	755	1, 072	50, 806	3, 818	30, 940	125	1, 301, 702
42　(1967)	671	5	817	1, 110	53, 957	3, 764	29, 926	107	1, 283, 003
43　(1968)	700	9	851	1, 155	56, 681	3, 748	29, 451	94	1, 258, 277
44　(1969)	734	26	892	1, 242	60, 486	3, 743	28, 998	89	1, 234, 696
45　(1970)	756	58	937	1, 308	64, 230	3, 699	28, 482	71	1, 210, 839
46　(1971)	782	129	986	1, 470	70, 077	3, 682	27, 732	61	1, 189, 675
47　(1972)	805	221	1, 094	1, 769	79, 092	3, 659	27, 638	23	1, 166, 625
48　(1973)	829	304	1, 155	2, 120	88, 754	3, 696	27, 392	25	1, 148, 567
49　(1974)	848	359	1, 230	2, 407	98, 329	3, 682	27, 081	22	1, 131, 723
50　(1975)	859	378	1, 258	2, 590	105, 005	3, 668	26, 805	22	1, 118, 036
51　(1976)	869	387	1, 286	2, 665	107, 632	3, 673	26, 650	22	1, 105, 299
52　(1977)	878	398	1, 321	2, 742	110, 618	3, 669	26, 463	17	1, 094, 367
53　(1978)	887	408	1, 336	2, 771	114, 249	3, 669	26, 324	18	1, 087, 269
54　(1979)	895	419	1, 366	2, 840	117, 657	3, 666	26, 281	12	1, 078, 536
55　(1980)	906	427	1, 425	2, 883	120, 460	3, 641	26, 084	11	1, 069, 140
56　(1981)	914	435	1, 462	2, 930	123, 204	3, 645	25, 995	11	1, 063, 761
57　(1982)	923	441	1, 470	3, 001	125, 335	3, 656	26, 115	9	1, 057, 404
58　(1983)	927	445	1, 476	3, 063	126, 959	3, 653	26, 002	8	1, 050, 271
59　(1984)	932	451	1, 483	3, 111	128, 087	3, 658	25, 858	8	1, 042, 463
60　(1985)	933	454	1, 496	3, 132	128, 914	3, 641	25, 798	7	1, 033, 376
61　(1986)	933	454	1, 501	3, 151	129, 610	3, 650	25, 701	7	1, 026, 224
62　(1987)	931	455	1, 514	3, 152	130, 463	3, 648	25, 667	7	1, 017, 807
63　(1988)	930	456	1, 526	3, 170	131, 407	3, 649	25, 606	6	1, 008, 998
平成元 年　(1989)	931	458	1, 535	3, 160	132, 437	3, 649	25, 620	6	1, 002, 371
2　(1990)	933	464	1, 554	3, 166	133, 610	3, 654	25, 639	6	996, 743
3　(1991)	935	468	1, 589	3, 175	135, 157	3, 648	25, 559	2	991, 566
4　(1992)	935	467	1, 602	3, 181	137, 388	3, 642	25, 574	1	986, 996
5　(1993)	932	466	1, 618	3, 200	141, 403	3, 642	25, 575	1	983, 014
6　(1994)	931	465	1, 615	3, 207	144, 885	3, 641	25, 561	1	979, 737
7　(1995)	931	467	1, 631	3, 207	147, 016	3, 637	25, 506	－	975, 512
8　(1996)	925	470	1, 636	3, 219	148, 989	3, 636	25, 480	－	972, 078
9　(1997)	923	471	1, 654	3, 224	150, 626	3, 641	25, 455	－	968, 081
10　(1998)	920	473	1, 662	3, 232	151, 703	3, 643	25, 393	－	962, 625
11　(1999)	911	473	1, 670	3, 239	152, 464	3, 641	25, 351	－	957, 047
12　(2000)	907	472	1, 682	3, 230	153, 439	3, 639	25, 322	－	951, 069
13　(2001)	904	475	1, 687	3, 225	153, 952	3, 636	25, 268	－	944, 134
14　(2002)	900	475	1, 690	3, 226	154, 487	3, 627	25, 238	－	937, 169
15　(2003)	894	472	1, 696	3, 207	155, 016	3, 598	25, 064	－	928, 432
16　(2004)	886	459	1, 699	3, 207	155, 524	3, 524	24, 852	－	919, 105
17　(2005)	848	385	1, 704	3, 225	156, 082	2, 963	24, 384	－	908, 043
18　(2006)	811	329	1, 706	3, 221	156, 758	2, 584	23, 946	－	900, 007
19　(2007)	807	320	1, 705	3, 230	157, 396	2, 474	23, 605	－	892, 893
20　(2008)	807	316	1, 706	3, 218	157, 860	2, 380	23, 180	－	888, 900
21　(2009)	803	312	1, 710	3, 197	158, 327	2, 336	22, 997	－	885, 394
22　(2010)	802	305	1, 716	3, 180	158, 809	2, 275	22, 926	－	883, 698
23　(2011)	798	303	1, 711	3, 186	159, 354	2, 263	22, 839	－	879, 978
24　(2012)	791	305	1, 706	3, 184	159, 730	2, 234	22, 753	－	874, 193
25　(2013)	770	304	1, 700	3, 162	160, 392	2, 224	22, 578	－	868, 872
26　(2014)	752	296	1, 703	3, 153	161, 244	2, 221	22, 560	－	864, 347
27　(2015)	750	295	1, 709	3, 145	162, 124	2, 208	22, 549	－	859, 995
28　(2016)	733	291	1, 714	3, 130	163, 043	2, 211	22, 484	－	856, 278
29　(2017)	732	290	1, 718	3, 111	163, 814	2, 209	22, 458	－	850, 331
30　(2018)	728	289	1, 719	3, 117	164, 873	2, 209	22, 422	－	843, 667
31　(2019)	726	289	1, 719	3, 113	165, 438	2, 198	22, 388	－	831, 982
令和２ 年　(2020)	726	289	1, 719	3, 106	166, 628	2, 199	22, 309	－	818, 478
３ 年　(2021)	724	288	1, 718	3, 099	167, 073	2, 198	22, 237	－	804, 877

（備考）「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」により作成

資料 2-1-4　消防車両等の保有数

（令和３年４月１日現在）（単位：台、艇、機）

区分		消防本部	消防団	計
消防ポンプ自動車		7,747	13,796	21,543
はしご自動車		1,116	0	1,116
化学消防車		934	4	938
救急自動車		6,579	0	6,579
指揮車		1,778	908	2,686
救助工作車		1,239	0	1,239
その他の消防自動車		9,390	2,183	11,573
小型動力ポンプ		3,574	49,314	52,888
内訳	自動車に積載	424	35,564	35,988
	台車に積載	1,833	2,565	4,398
	上記以外	1,317	11,185	12,502
消防艇		38	11	49
消防防災ヘリコプター		32	0	32

（備考）「消防防災・震災対策現況調査」、「救急年報報告」、「救助年報報告」により作成

資料 2-1-5　消防水利（主な人工水利）の整備数

（各年４月１日現在）

区分	令和２年	令和３年	比較	
			増減数	増減率(%)
全国の整備数	2,491,074 (100.0)	2,499,150 (100.0)	8,076	0.3
消火栓	1,936,132 (77.7)	1,941,751 (77.7)	5,619	0.3
防火水槽	535,651 (21.5)	538,280 (21.5)	2,629	0.5
20 ㎥～40 ㎥未満	102,913	103,010	97	0.1
40 ㎥～60 ㎥未満	386,180	388,355	2,175	0.6
60 ㎥以上	46,558	46,915	357	0.8
井戸	19,291 (0.8)	19,119 (0.8)	△172	△0.9

（備考）１　「消防防災・震災対策現況調査」により作成
　　　　２　（　）は、構成比を示し、単位は%である。

資料 2-1-6　普通会計歳出決算額と消防費決算額との比較並びに１世帯当たり及び住民１人当たり消防費の推移

年度	普通会計歳出決算額（百万円）(A)	消防費決算額（百万円）(B)	１世帯当たり消防費（円）	住民１人当たり消防費（円）	(B)／(A)×100（%）
H29	58,128,548	2,006,217	34,905	15,685	3.5
H30	58,169,432	2,001,176	34,499	15,670	3.4
R1	59,634,943	2,091,952	35,743	16,415	3.5

（備考）１　「地方財政の状況」（総務省）及び「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」（総務省）により作成
　　　　２　世帯数及び人口は、それぞれの年度の１月１日現在の計数を用いている。
　　　　３　各決算額は純計額であり、消防に関する一部事務組合等に対する負担金等の重複は除いている。
　　　　４　普通会計決算額には東京都の消防費決算額（東京消防庁）を含む。

資料 2-1-7　消防費の性質別歳出決算額の推移

（単位：億円、%）

区　分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	13,264	63.3	13,397	67.5	13,538	67.5	13,715	68.5	13,880	66.3
物件費	2,017	9.6	2,052	10.3	2,114	10.5	2,165	10.8	2,270	10.9
普通建設事業費	4,766	22.7	3,505	17.7	3,092	15.4	3,152	15.8	3,591	17.2
補助事業費	846	4.0	698	3.5	557	2.8	456	2.3	530	2.5
単独事業費	3,912	18.7	2,806	14.1	2,534	12.6	2,693	13.5	3,058	14.6
受託事業費	8	0.0	1	0.0	0	0.0	2	0.0	3	0.0
その他	922	4.4	901	4.5	1,318	6.6	980	4.9	1,178	5.6
計	20,969	100.0	19,855	100.0	20,062	100.0	20,012	100.0	20,920	100.0

（備考）１　「地方財政統計年報」（総務省）により作成
　　　　２　単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-1-8　消防費決算額の財源内訳

（単位：億円、%）

区　分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源等	16,746	79.9	16,814	84.7	17,408	86.8	17,251	86.2	17,769	84.9
特定財源	4,223	20.1	3,041	15.3	2,654	13.2	2,761	13.8	3,150	15.1
国庫支出金	411	2.0	318	1.6	245	1.2	223	1.1	255	1.2
地方債	3,116	14.9	2,135	10.8	1,860	9.3	1,925	9.6	2,302	11.0
使用料、手数料	33	0.2	32	0.2	31	0.2	33	0.2	33	0.2
その他	664	3.2	555	2.8	518	2.6	580	2.9	560	2.7
計	20,969	100.0	19,855	100.0	20,062	100.0	20,012	100.0	20,920	100.0

（備考）１　「地方財政統計年報」（総務省）により作成
　　　　２　単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-1-9　消防費の単位費用及び基準財政需要額の推移

年度	単位費用（円）	対前年度伸び率（%）	基準財政需要額（百万円）	対前年度伸び率（%）
H29	11,300	0.0	1,670,020	0.9
H30	11,300	0.0	1,667,748	△0.1
R１	11,300	0.0	1,661,452	△0.4
R２	11,400	0.9	1,673,420	0.7
R３	11,700	2.6	1,716,179	2.6

（備考）「地方交付税関係計数資料」（総務省）により作成

資料 2-1-10　国庫補助金による年度別消防防災施設整備状況

（単位：千円）

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		昭和28年度～令和2年度	
	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額
耐震性貯水槽	319	950,604	374	1,146,128	350	955,917	350	1,003,162	17,943	68,638,331
備蓄倉庫	3	63,715	4	55,099	0	0	1	3,320	265	1,935,810
防火水槽	8	14,242	11	20,307	7	11,052	13	24,953	119,097	115,206,589
救助活動等拠点施設等	0	0	0	0	0	0	0	0	3	15,895
活動火山対策避難施設	0	0	2	38,604	4	29,175	0	0	14	291,067
画像伝送システム	0	0	0	0	0	0	0	0	43	6,249,758
広域訓練拠点施設整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	3	565,962
救急安心センター等整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高機能消防指令センター総合整備事業	2	115,646	1	72,956	6	327,984	2	67,252	168	12,572,934
林野火災用活動拠点広場	－	－	－	－	－	－	－	－	9	162,369
訓練塔	－	－	－	－	－	－	－	－	143	723,991
自然水利利用施設	－	－	－	－	－	－	－	－	21	21,777
空中消火等補給基地	－	－	－	－	－	－	－	－	9	116,226
救急用ヘリコプター離着陸場	－	－	－	－	－	－	－	－	50	2,001,029
体力錬成施設	－	－	－	－	－	－	－	－	32	380,367
ヘリコプター離着陸用広場	－	－	－	－	－	－	－	－	1	12,000
消防団拠点施設等整備事業	－	－	－	－	－	－	－	－	1,385	7,031,865
広域消防・無線中継施設	－	－	－	－	－	－	－	－	7	66,101
コミュニティ防災拠点施設整備事業	－	－	－	－	－	－	－	－	38	118,061
震度情報ネットワークシステム	－	－	－	－	－	－	－	－	46	4,068,500
自然水利等活用施設整備モデル事業	－	－	－	－	－	－	－	－	1	40,000
消防広域化推進事業	－	－	－	－	－	－	－	－	9	311,191
広域応援対応型消防艇	－	－	－	－	－	－	－	－	2	647,847
消防艇	－	－	－	－	－	－	－	－	77	2,919,376
消防用ヘリコプター附帯施設	－	－	－	－	－	－	－	－	6	357,173
消防用高所監視施設	－	－	－	－	－	－	－	－	17	308,207
消防車両動態管理・情報システム	－	－	－	－	－	－	－	－	4	456,049
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	115	1,351,167
合計	332	1,144,207	392	1,333,094	367	1,324,128	367	1,098,687	139,508	226,569,642

（備考）１　当該年度には、前年度繰越分を含む。
２　令和２年度については、翌年度繰越分を含まない。
３　補助金交付調書の集計結果により作成

資料 2-1-11　国庫補助金による年度別消防防災設備整備状況

（単位：千円）

	平成30年度		令和元年度		令和２年度		昭和28年度～令和２年度	
	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額
災害対応特殊消防ポンプ自動車	118	1, 141, 454	111	1, 387, 324	110	1, 446, 656	2, 042	18, 109, 091
災害対応特殊化学消防ポンプ自動車	17	244, 611	9	230, 167	10	226, 966	289	4, 436, 590
災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車	22	1, 132, 185	12	716, 789	9	448, 541	333	14, 379, 044
救助工作車	13	190, 314	11	267, 599	25	611, 474	508	8, 028, 631
災害対応特殊救急自動車	126	1, 139, 345	128	1, 194, 053	119	1, 123, 556	4, 369	28, 502, 946
高度救命処置用資機材	104	349, 261	105	332, 970	103	338, 445		
災害対応特殊高発泡車	2	15, 338	0	0	0	0	7	50, 726
災害対応特殊大型高所放水車	0	0	1	42, 752	0	0	2	83, 561
災害対応特殊泡原液搬送車	2	20, 854	0	0	0	0	11	113, 207
特殊災害対応自動車	0	0	1	52, 223	0	0	12	549, 295
支援車	15	135, 864	7	39, 792	17	110, 073	190	2, 179, 285
災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車	5	61, 848	2	37, 032	3	55, 548	40	522, 444
消防活動二輪車	0	0	0	0	2	2, 046	4	4, 011
救助消防ヘリコプター	0	0	0	0	0	0	30	7, 200, 000
救助消防ヘリコプターテレビ電送システム	0	0	0	0	1	78, 743	50	2, 452, 212
ヘリコプター高度化資機材	0	0	0	0	0	0	24	934, 181
ヘリコプター消火用タンク	0	0	0	0	0	0	14	166, 114
ヘリコプター用衛星電話	0	0	0	0	0	0	9	52, 780
広域応援対応型消防艇	0	0	0	0	1	49, 695	2	289, 695
救助用資機材	14	170, 873	13	151, 827	23	305, 089	516	6, 145, 603
高度救助用資機材	6	62, 891	10	59, 701	9	97, 365	341	2, 996, 256
高度探査装置	0	0	0	0	2	13, 640	39	458, 531
緊急消防援助隊用支援資機材等	8	14, 067	4	8, 146	4	5, 624	122	218, 508
テロ対策用特殊救助資機材	9	31, 595	8	17, 568	19	99, 719	194	636, 515
検知型遠隔探査装置	0	0	0	0	0	0	0	0
海水利用型消防水利システム	0	0	3	77, 182	2	109, 327	14	585, 615
消防救急無線	0	0	0	0	0	0	124	12, 573, 952
搬送用アイソレーター装置	－	－	－	－	121	74, 620		
災害対応特殊屈折放水塔車	－	－	－	－	—	—	5	96, 091
消防ポンプ自動車	－	－	－	－	—	—	39, 215	93, 252, 504
小型動力ポンプ	－	－	－	－	—	—	47, 509	10, 646, 722
消防専用電話装置	－	－	－	－	—	—	23, 629	3, 859, 354
小型動力ポンプ付積載車	－	－	－	－	—	—	17, 426	16, 256, 442
小型動力ポンプ付水槽車	－	－	－	－	—	—	668	4, 401, 633
消防団活性化総合整備事業	－	－	－	－	—	—	1, 091	5, 566, 552
消防団総合整備事業	－	－	－	－	—	—	433	4, 050, 058
防災無線	－	－	－	－	—	—	1, 729	45, 448, 338
高機能防災無線	－	－	－	－	—	—	83	4, 902, 957
受令機	－	－	－	－	—	—	67	15, 918
林野火災工作車	－	－	－	－	—	—	135	375, 349
チェーンソー	－	－	－	－	—	—	29	16, 612
可搬式消火機材	－	－	－	－	—	—	670	438, 635
可搬式小型動力ポンプ	－	－	－	－	—	—	6, 232	2, 547, 459
電源車	－	－	－	－	—	—	121	947, 756
起震車	－	－	－	－	—	—	100	302, 807
防災指導車	－	－	－	－	—	—	23	163, 408
多重情報処理車	－	－	－	－	—	—	3	28, 908
震災工作車	－	－	－	－	—	—	5	62, 205
火山噴火災害特殊避難車	－	－	－	－	—	—	2	9, 961
耐熱装甲型救助活動車	－	－	－	－	—	—	2	65, 200
救護所用資機材	－	－	－	－	—	—	133	192, 458
給水車	－	－	－	－	—	—	19	85, 443
コミュニティ防災資機材等整備事業	－	－	－	－	—	—	7, 194	1, 997, 052
自主防災組織活性化事業	－	－	－	－	—	—	102	64, 156
林野火災対策用資機材	－	－	－	－	—	—	22	42, 354
震災初動対応資機材	－	－	－	－	—	—	103	198, 490
降雨情報等収集分析装置	－	－	－	－	—	—	1	3, 669
化学消防ポンプ自動車	－	－	－	－	—	—	1, 575	8, 727, 952
はしご付消防ポンプ自動車	－	－	－	－	—	—	2, 119	39, 775, 475
高発泡車	－	－	－	－	—	—	64	224, 979
屈折放水塔車	－	－	－	－	—	—	27	250, 691
ヘリコプター	－	－	－	－	—	—	78	7, 703, 731
ヘリコプターテレビ電送システム	－	－	－	－	—	—	22	1, 582, 659
消防緊急通信指令施設	－	－	－	－	—	—	842	14, 290, 859
救助資機材等総合整備事業	－	－	－	－	—	—	1, 525	7, 874, 955
救急高度化推進整備事業	－	－	－	－	—	—	276	1, 592, 606
大型化学消防ポンプ自動車	－	－	－	－	—	—	103	1, 453, 056
大型高所放水車	－	－	－	－	—	—	110	2, 392, 807
泡原液搬送車	－	－	－	－	—	—	102	449, 938
救急業務高度化資機材緊急整備事業	－	－	－	－	—	—	2, 026	15, 216, 053
ヘリコプター運行管理システム	－	－	－	－	—	—	10	11, 279
画像伝送システム	－	－	－	－	—	—	7	278, 499
自然水利活用遠距離送水システム	－	－	－	－	—	—	15	73, 203
自然水利活用型小型動力ポンプ連結送水システム	－	－	－	－	—	—	1	5, 047
放射線防護資機材	－	－	－	－	—	—	30	46, 072
救急指令装置その他	－	－	－	－	—	—	2, 329	2, 478, 383
その他	－	－	－	－	—	—	5, 200	5, 409, 181
合計	461	4, 710, 500	425	4, 615, 125	580	5, 197, 127	172, 498	417, 544, 709

（備考）１　当該年度には、前年度繰越分を含む。
２　令和２年度については、翌年度繰越分を含まない。
３　令和２年度については、補正予算整備分を含む。
４　補助金交付調書の集計結果により作成

資料 2-1-12　市町村等の消防防災施設等整備に係る地方債発行（予定）額の推移

（単位：百万円、%）

区　　分	平成 29 年度	平成 30 年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較 増減額 (C) (B-A)	対前年度比較 増減率 (C) / (A)
緊急防災・減災事業（通常収支分）	147, 030	189, 566	260, 413	70, 847	37. 4
教育・福祉施設等整備事業	9, 418	11, 337	11, 006	△ 331	△ 2. 9
一般補助施設整備等事業	4, 870	6, 291	6, 239	△ 52	△ 0. 8
施設整備事業（一般財源化分）	4, 548	5, 046	4, 767	△ 279	△ 5. 5
一般単独事業	30, 852	31, 914	41, 279	9, 365	29. 3
一般事業（消防・防災施設）	20, 432	21, 456	26, 653	5, 197	24. 2
防災対策事業	10, 420	10, 458	14, 626	4, 168	39. 9
防災基盤整備事業	9, 701	9, 956	14, 046	4, 090	41. 1
公共施設等耐震化事業	719	502	580	78	15. 5
辺地対策事業	1, 955	1, 395	1, 254	△ 141	△ 10. 1
過疎対策事業	11, 711	13, 831	10, 135	△ 3, 696	△ 26. 7
合　　計	200, 966	248, 043	324, 087	76, 044	30. 7

（備考）１　「総務省自治財政局調査」をもとに作成。特別区を含む。
２　緊急防災・減災事業（通常収支分）、教育・福祉施設等整備事業、一般単独事業並びに辺地対策事業及び過疎対策事業のうち、消防防災施設等整備事業に係る額を記載している。
３　単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-1-13　都道府県の普通会計歳出決算額と防災費決算額等の推移

（単位：百万円、%）

年度	普通会計歳出決算額 (A)	防災費決算額 (B)	(B) / (A) ×100	(B) のうち市町村に対するもの 補助金	(B) のうち市町村に対するもの 貸付金
H29	49, 218, 577	131, 738	0. 27	7, 402	483
H30	48, 725, 495	124, 038	0. 25	8, 596	172
R1	49, 096, 513	135, 843	0. 28	8, 473	417

（備考）１　「都道府県決算状況調」（総務省）により作成
２　普通会計歳出決算額は、東京都の消防費決算額（東京消防庁）を除く。

資料 2-1-14　令和３年度　消防庁予算の内訳

【百万円、%】

事　業　内　容	R3 予算 (A)	R2 予算 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (%)
～国民の生命・生活を守る～　消防防災行政の推進（一般会計）　①	12, 818	16, 344	△ 3, 526	△ 21. 6
大規模災害に備えた緊急消防援助隊等の充実強化	5, 257	6, 885	△ 1, 628	△ 23. 6
うち 緊急消防援助隊設備整備費補助金（車両等）	4, 986	4, 986	0	0. 0
様々な災害に対応するための常備消防力等の強化	1, 715	1, 617	98	6. 1
うち 消防防災施設整備費補助金	1, 372	1, 353	19	1. 4
地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化	731	2, 355	△ 1, 624	△ 69. 0
うち 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	510	530	△ 19	△ 3. 7
うち 消防団の装備・訓練の充実強化	188	1, 825	△ 1, 637	△ 89. 7
火災予防対策の推進	252	294	△ 42	△ 14. 3
消防防災分野における女性の活躍促進	282	271	11	4. 2
防災情報の伝達体制の強化	1, 343	1, 314	29	2. 2
2020 年東京オリンピック･パラリンピック競技大会等に向けた安心・安全対策の推進	460	864	△ 405	△ 46. 8
消防防災分野における消防用機器等の海外展開の推進及び科学技術の活用	577	580	△ 3	△ 0. 5
被災地における消防防災体制の充実強化（復興特別会計）　②	228	786	△ 557	△ 71. 0
消防防災施設災害復旧費補助金・消防防災設備災害復旧費補助金	90	407	△ 316	△ 77. 8
原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	89	280	△ 191	△ 68. 1
緊急消防援助隊活動費負担金（東日本大震災派遣ヘリ除染）	48	98	△ 50	△ 50. 8
総計（①+②）	13, 046	17, 130	△ 4, 084	△ 23. 8

※端数処理の関係上、数値が合わない箇所がある。

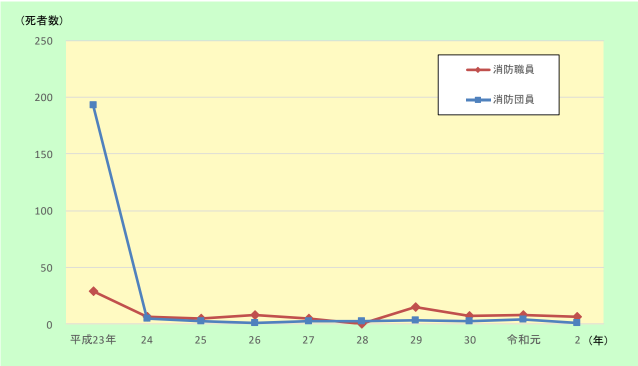
資料 2-3-1　消防職団員の公務による死傷者数

（令和２年中）（単位：人）

区分		消防職員	消防団員	計	構成比（%）
火災	死者	4	0	4	57.1
	負傷者	178	134	312	21.9
風水害等の災害	死者	0	0	0	0.0
	負傷者	15	11	26	1.8
救急	死者	0	0	0	0.0
	負傷者	205	0	205	14.4
演習・訓練等	死者	1	1	2	28.6
	負傷者	382	100	482	33.8
特別警戒	死者	0	0	0	0.0
	負傷者	0	5	5	0.4
捜索	死者	0	0	0	0.0
	負傷者	4	9	13	0.9
その他	死者	1	0	1	14.3
	負傷者	343	38	381	26.8
計	死者	6	1	7	100.0
	負傷者	1,127	297	1,424	100.0

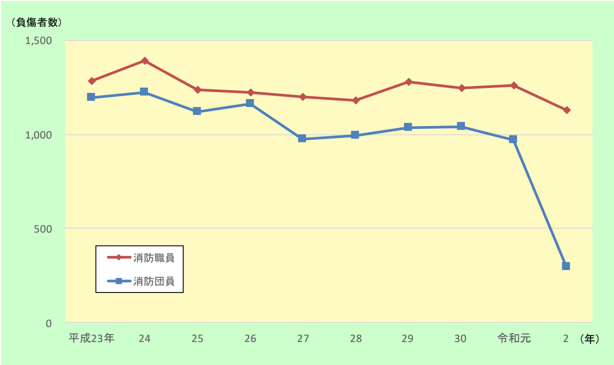
（備考）１　「消防防災・震災対策現況調査」により作成
　　　　２　小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-3-2　消防職団員の公務による死者数の推移



（備考）「消防防災・震災対策現況調査」により作成

資料 2-3-3　消防職団員の公務による負傷者数の推移



（備考）「消防防災・震災対策現況調査」により作成

資料 2-3-4　消防本部における交替制勤務体制

（令和３年４月１日現在）

消防本部数	勤務体制別本部数 交替制をとっている消防本部数 ２部制	３部制	併用	その他
724	430	223	62	9
	59.4%	30.8%	8.6%	1.2%

（備考）１　「消防防災・震災対策現況調査」により作成
２　交替制の「その他」とは、指令業務のみ４部制を取り入れている消防本部及び宿直者を３班に分けて変則的な勤務体制をとる消防本部等をいう。
３　小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-3-5　勤務体制別消防吏員数

（令和３年４月１日現在）

勤務体制別	毎日勤務	２部制	３部制	その他派遣等	計
消防吏員数	32,266	81,654	47,440	4,103	165,463
	19.5%	49.3%	28.7%	2.5%	100.0%

（備考）１　「消防防災・震災対策現況調査」により作成
２　勤務体制別の「その他派遣等」とは、首長部局に派遣されている職員及び消防学校など消防本部（署）以外の部署に勤務する職員等をいう。
３　小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-3-6　消防職員委員会の審議結果

（令和２年度）

審議意見	審議件数	審議結果 実施が適当	諸課題を検討	実施は困難	現行どおり	その他
勤務条件・厚生福利	2,257	792	723	129	551	62
	42.7%	15.0%	13.7%	2.4%	10.4%	1.2%
被服・装備品	1,681	574	536	63	485	23
	31.8%	10.9%	10.1%	1.2%	9.2%	0.4%
機械器具・その他の施設等	1,347	399	331	43	398	176
	25.5%	7.5%	6.3%	0.8%	7.5%	3.3%
計	5,285	1,765	1,590	235	1,434	261
	100.0%	33.4%	30.1%	4.4%	27.1%	4.9%

（備考）１　「令和２年度における消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成
２　小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-3-7　令和元年度に消防職員委員会において審議された意見の実現状況

（令和２年度末現在）

「実施が適当」とされた意見数（A）	既に実施された件数（B）	割合（B）/（A）×100
1,635 件	950 件	58.1%

（備考）「令和２年度における消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成

資料 2-3-8　各年度の消防職員委員会開催状況

（各年度末現在）

開催年度	消防本部数	開催本部数	開催率
平成 28 年度	733 本部	733 本部	100.0%
29 年度	732 本部	732 本部	100.0%
30 年度	728 本部	728 本部	100.0%
令和元年度	726 本部	726 本部	100.0%
２年度	726 本部	726 本部	100.0%

（備考）「令和２年度における消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成

資料 2-3-9　各年度の消防職員委員会審議件数及び審議結果

	審議件数	審議結果の区分				
		実施が適当	諸課題を検討	実施は困難	現行どおり	その他
平成 28 年度	4,901	1,677	1,430	177	1,315	302
		34.2%	29.2%	3.6%	26.8%	6.2%
29 年度	4,999	1,663	1,429	197	1,422	288
		33.3%	28.6%	3.9%	28.4%	5.8%
30 年度	4,918	1,548	1,504	207	1,392	267
		31.5%	30.6%	4.2%	28.3%	5.4%
令和元年度	5,201	1,635	1,586	230	1,506	244
		31.4%	30.5%	4.4%	29.0%	4.7%
２年度	5,285	1,765	1,590	235	1,434	261
		33.4%	30.1%	4.4%	27.1%	4.9%
累計（平成 8 年度～令和 2 年度）	131,999	50,644	37,675	6,282	31,407	5,991
		38.4%	28.5%	4.8%	23.8%	4.5%

（備考）１　「令和２年度における消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成
２　小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。
３　審議結果のうち、「その他」については平成 11 年度から設定

資料 2-3-10　「消防本部におけるハラスメント等への対応策に関するワーキンググループ」を踏まえた対応策

1. 消防職員・消防本部アンケート結果

○消防現場におけるハラスメント等は、依然として存在（最近１年間に「パワハラを受けた」男性17%、「セクハラを受けた」女性28%）
○通報等の体制整備は一定程度進んでいるが、活用はほとんど進んでいない
（通報等の窓口を設置している本部は74%。窓口に相談した職員はパワハラを受けた男性のうち３%、セクハラを受けた女性のうち４%）

2. ハラスメント等への対応策

（１）提言の概要

トップの意志の明確化等
○ハラスメント等の撲滅のための、消防長の宣言等による意志の明確な表明・周知徹底
○消防本部においてハラスメント等撲滅推進会議を開催

ハラスメント等通報制度の確立及びハラスメント相談窓口の設置
○消防本部においてハラスメント等通報制度を確立し、事案を調査・解決
○消防本部においてハラスメント相談窓口を設置し、相談者を精神的にサポート

ハラスメント等相談窓口の設置
○都道府県及び消防庁においてハラスメント等相談窓口を設置し、消防本部に助言し、事案を解決

懲戒処分の厳格化
○消防本部において懲戒処分基準及び処分の公表基準を策定・公表

職員のセルフチェック・アンケートの実施
○消防本部において、
・自らの行動を振り返るためのセルフチェックの実施
・実態調査のための定期的なアンケートの実施

研修の充実
○消防大学校、消防学校等において研修を充実

消防職員委員会の有効活用
○消防本部において消防職員委員会の場で積極的に審議

（２）スケジュール（消防庁の対応）

平成29年度7月

○ハラスメント等撲滅推進会議、ハラスメント等通報制度及びハラスメント相談窓口の要綱のひな形の提示（７月）

○「消防庁ハラスメント等相談窓口」を設置（取りまとめ公表と同時）

○懲戒処分基準・処分の公表基準のひな形の提示（７月）

○セルフチェックシート・アンケートのひな形の提示（７月）

○テキスト作成　○ポスター・パンフレットの作成
○消防大学校において講義を充実（通年）

モデル的に、千葉県において、説明会を実施（７月）

8月　～　平成29年度末

全国各ブロックにおいて、消防本部・都道府県・市町村の各担当者に対する説明会を実施（８・９月）

対応策の取組状況について実態調査を実施（11月）

各消防本部等の実施状況をヒアリング（１月）

平成30年度～

各消防本部等における取組状況をフォローアップし、ＰＤＣＡサイクルを回す

資料 2-3-11　消防関係表彰の種類ごとの表彰時期等一覧

区分 表彰の種類	担当課室	表彰時期	表彰者数等				
			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度
叙位	総務課	随時	363	357	387	314	366
叙勲							
○春秋叙勲	総務課	毎年春秋	1,203	1,261	1,253	1,240	1,241
○危険業務従事者叙勲	総務課	毎年春秋	1,289	1,274	1,245	1,243	1,249
○高齢者叙勲	総務課	毎月１日付け	132	120	110	115	131
○死亡叙勲、緊急叙勲	総務課	随時	225	191	228	186	211
褒章							
○紅綬褒章	総務課	毎年春秋	8	7	6	5	4
○黄綬褒章	総務課	毎年春秋	12	13	14	16	13
○藍綬褒章	総務課	毎年春秋	179	186	187	187	195
○紺綬褒章	総務課	随時	15	22	12	5	27
内閣総理大臣表彰							
○安全功労者表彰	総務課	７月上旬	6	7	6	6	7
○防災功労者表彰	総務課	９月上旬	21	19	11	55	40
総務大臣表彰							
○安全功労者表彰	総務課	７月上旬	33	40	32	39	36
○消防功労者表彰	総務課	７月上旬	12	11	12	8	11
○救急功労者表彰	救急企画室	９月上旬	15	15	14	12	16
○防災まちづくり大賞	地域防災室	３月上旬	3	3	3	3	3
○優良少年消防クラブ及び優良少年消防クラブ指導者表彰	地域防災室	３月下旬	32	37	36	42	40
○石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト	特殊災害室	12 月中旬	5	5	5	5	5
○感謝状	各課室	随時	77	28	105	43	47
消防庁長官表彰							
○功労章	総務課	３月上旬	176	171	175	171	174
○永年勤続功労章	総務課	３月上旬	2,884	2,986	2,986	2,994	2,998
○表彰旗	総務課	３月上旬	30	27	27	25	24
○竿頭綬	総務課	３月上旬	49	47	45	41	41
○特別功労章	総務課	随時	－	－	6	－	4
○顕功章	総務課	随時	1	1	－	1	－
○功績章	総務課	随時	－	－	1	1	－
○国際協力功労章	総務課	随時	－	19	－	－	－
○顕彰状	総務課	随時	1	9	7	1	1
○防災功労者表彰	総務課、地域防災室	随時	18	6	55	51	9
○表彰状	総務課	随時	－	2	－	4	1
○賞状	各課室	随時	241	79	267	76	90
○賞じゅつ金	総務課	随時	1 人 820 万円	1 人 1,360 万円	5 人 7,790 万円	4 人 5,590 万円	4 人 7,480 万円
○報賞金	総務課	随時	1 人 100 万円	9 人 4,410 万円	7 人 3,430 万円	1 人 100 万円	1 人 100 万円
○退職消防団員報償（備考１）							
・１号報償	総務課	年４回	9,037	9,520	9,401	9,582	10,016
・２号報償	総務課	年４回	13,309	13,604	13,145	13,266	13,176
○感謝状	各課室	随時	1	3	2	3	1
○予防業務優良事例表彰（備考２）	予防課	５月下旬	－	12	15	14	14
○危険物保安功労者表彰	危険物保安室	６月上旬	21	21	21	32	22
○優良危険物関係事業所表彰	危険物保安室	６月上旬	27	24	28	39	28
○危険物安全週間推進標語表彰	危険物保安室	６月上旬	1	1	1	1	1
○危険物事故防止対策論文表彰	危険物保安室	６月上旬	1	1	1	1	1
○救急功労者表彰	救急企画室	９月上旬	20	17	18	17	17
○消防設備保守関係功労者表彰	予防課	11 月上旬	30	30	30	30	30
○優良消防用設備等表彰	予防課	11 月上旬	3	13	21	14	6
○消防機器開発普及功労者表彰	予防課	11 月上旬	28	30	30	30	30
○消防防災科学技術賞	消防研究センター	11 月下旬	23	29	23	24	23
○防災まちづくり大賞	地域防災室	３月上旬	4	4	5	5	5
○消防団等地域活動表彰	地域防災室	３月上旬	33	38	35	39	38
○優良少年消防クラブ表彰	地域防災室	３月下旬	47	47	42	40	42
○石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト	特殊災害室	12 月中旬	20	15	15	15	10
○消防団 PR ムービーコンテスト（備考３）	地域防災室	随時	－	－	2	4	4

（備考）１　退職消防団員報償の１号報償は勤続 25 年以上の者が対象、２号報償は勤続 15 年以上 25 年未満の者が対象である。
２　平成 29 年度から実施の表彰である。
３　平成 30 年度から実施の表彰である。

資料 2-3-12　叙勲

種　類	内　　容
春秋叙勲	春は４月 29 日、秋は 11 月３日付けで授与される。
危険業務従事者叙勲	著しく危険性の高い業務に精励した功労者に対し、春は４月 29 日、秋は 11 月３日付けで春秋叙勲とは別に授与される。
高齢者叙勲	春秋叙勲又は危険業務従事者叙勲をいまだ授与されていない功労者のうち、88 歳になった者に対し、毎月１日付けで授与される。
死亡叙勲	死亡した功労者に対し、随時授与される（発令の日付は生前最後の日）。
緊急叙勲	殉職者など特別な功績を有する者に対し、随時授与される。

資料 2-3-13　褒章

種　類	内　　容
紅綬褒章	火災等に際し、自己の危難を顧みず人命救助に尽力した者を対象としている。
黄綬褒章	消防関係業務に精励し衆民の模範である者を対象としている。
藍綬褒章	永年にわたり、消防業務に従事しその功績が顕著な消防団員及び女性防火クラブ役員並びに永年にわたり、消防機器製造業等に従事しその功績が顕著な者を対象としている。
紺綬褒章	消防関係機関等に対し、公益のために一定の金額以上の私財の寄附を行った個人又は団体を対象としている。

資料 2-3-14　内閣総理大臣表彰

種　類	内　　容
安全功労者表彰	安全功労者総務大臣表彰等の受賞者のうち、国民の安全に対する運動の組織及び運営について顕著な成績を上げ、又は功績があった個人又は団体を毎年「国民安全の日」（７月１日）にちなみ表彰している。
防災功労者表彰	防災功労者消防庁長官表彰等の受賞者のうち、災害時における防災活動について顕著な功績があった者や防災思想の普及又は防災体制の整備について顕著な功績があった個人又は団体を毎年「防災の日」（９月１日）にちなみ表彰している。

資料 2-3-15　総務大臣表彰

種　類	内　　容
安全功労者表彰	安全思想の普及、安全水準の向上等のために顕著な成績を上げ、又は功労があった個人や消防機関以外の団体を表彰している。
消防功労者表彰	広く地域消防のリーダーとして地域社会の安全確保、防災思想の普及、消防施設の整備その他の災害の防御に関する対策の実施について功績顕著な消防団員及び女性防火クラブ役員を表彰している。
救急功労者表彰	救急業務の推進に貢献し、国民の生命身体を守るとともに社会公共の福祉の増進に顕著な功績があった者等を表彰している。
防災まちづくり大賞	地方公共団体、自主防災組織、教育機関、まちづくり協議会等における防災に関する優れた取組、工夫・アイディア等、防災や住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を推奨し、災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として表彰している。
優良少年消防クラブ及び優良少年消防クラブ指導者表彰	火災予防及び防災に関する思想の普及に貢献している特に優良な少年消防クラブや少年消防クラブ指導者の意識高揚とクラブ活動の活性化を図ることを目的として表彰している。
石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト	石油コンビナート等において、自衛防災組織等の技能コンテストを実施し、その技能が特に優良な組織を表彰している。

資料 2-3-16　消防庁長官の定例表彰

種　類	内　　容
功労章	防災思想の普及、消防施設の整備その他災害の防御に関する対策の実施等について、その成績が特に優秀な消防職員、消防団員等を対象としている。
永年勤続功労章	永年勤続し、その勤務成績が優秀で、他の模範と認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
表彰旗、竿頭綬（かんとうじゅ）	防災思想の普及、消防施設の整備その他災害の防御に関する対策の実施について、その成績が特に優秀で、他の模範と認められる消防機関を対象としている。

資料 2-3-17　消防庁長官の随時表彰

種　類	内　　容
特別功労章	災害に際して消防作業に従事し、功労抜群で他の模範と認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
顕功章（けんこうしょう）	災害に際して消防作業に従事し、特に顕著な功労があると認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
功績章（こうせきしょう）	災害に際して消防作業に従事し、多大な功労があると認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
国際協力功労章	「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき派遣され、救急活動等に従事し、功労顕著な消防職員等を対象としている。
顕彰状（けんしょうじょう）	職務遂行中に死亡した消防職員、消防団員等を対象としている。
防災功労者表彰	災害における防災活動について顕著な功績がある又は防災思想の普及等についてその成績が特に優秀な個人又は団体を対象としている。
表彰状	災害に際して消防作業に従事し、顕著な功労を上げ又は防災思想の普及等について優秀な成績をおさめた個人又は団体を対象としている。
賞状	災害に際して消防作業に従事し、功労が認められる又は他の模範として推奨されるべき功績が認められる個人又は団体を対象としている。

資料 2-3-18　消防関係の各分野における表彰

種　類	内　　容
予防業務優良事例表彰	各消防本部の予防業務の改善や予防業務に従事する消防職員のモチベーションの向上を目的として優れた予防業務に取り組んだ消防本部を表彰している。
危険物保安功労者表彰	危険物の保安に、永年にわたり努められてきた個人、団体を表彰している。
優良危険物関係事業所表彰	危険物の関係法令遵守、危険物の取扱いに係る保安上の措置の自主的かつ積極的な推進等に特に顕著な功績のある危険物関係事業所を表彰している。
危険物安全週間推進標語表彰	危険物の保安に関する行政の推進に協力し、国民の安全保持に顕著な功績があった者として、危険物安全週間推進標語を考えた者を表彰している。
危険物事故防止対策論文表彰	危険物に係る事故防止対策に関する優れた論文を著した者を、危険物事故防止の推進に資することを目的として表彰している。
救急功労者表彰	救急業務の推進に貢献し、国民の生命身体を守るとともに社会公共の福祉の増進に顕著な功績があった者等を表彰している。
消防設備保守関係功労者表彰	消防用設備等の設置及び維持管理の適正化等を通じ消防行政の推進に寄与し、その功績が顕著であった者を表彰している。
優良消防用設備等表彰	高度な消防防災技術の発達、普及を促進し、防火対象物の防火安全性能の向上に資することを目的として、他の模範となる優れた消防用設備等、特殊消防用設備等その他これらに類するものの設置者、設計者、開発者又は施工者を表彰している。
消防機器開発普及功労者表彰	消防機器等の開発普及、業界の発展等を通じ消防行政の推進に寄与し、その功績が顕著であった者を表彰している。
消防防災科学技術賞	消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学に関する論文及び原因調査に関する事例報告の分野において、優れた業績をあげた等の個人又は団体を表彰している。
防災まちづくり大賞	地方公共団体、自主防災組織、教育機関、まちづくり協議会等における防災に関する優れた取組、工夫・アイディア等、防災や住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を推奨し、災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として表彰している。
消防団等地域活動表彰	地域に密着し、他の模範となる活動を行っている消防団や、消防団活動への深い理解や協力を示し、地域防災力の向上に寄与している事業所等を表彰している。
優良少年消防クラブ表彰	火災予防及び防災に関する思想の普及に貢献している優良な少年消防クラブの意識高揚とクラブ活動の活性化を図ることを目的として表彰している。
石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト	石油コンビナート等において、自衛防災組織等の技能コンテストを実施し、その技能が特に優良な組織を表彰している。
消防団ＰＲムービーコンテスト	住民の方々に、消防団をより身近なものとして知っていただくため、各都道府県及び市町村から消防団の知名度向上や消防団への入団促進につながる動画作品を募集し、優れた作品を表彰している。

資料 2-4-1　教育訓練実施状況

区分			令和２年度（実績）		令和３年度（計画）			
			実施回数（回）	卒業生（人）	実施回数（回）	定員（人）	期間	教育目的
学科	総合教育	幹部科	4	213	4	240	2か月	消防に関する高度の知識及び技術を総合的に修得させ、消防の上級幹部たるに相応しい人材を養成する。
		上級幹部科	1	35	1	48	2週間	消防に関する高度の知識及び技術を総合的に修得させ、現に消防の上級幹部である者の資質を向上させる。
		新任消防長・学校長科	1 (※)	18	2	78	2週間	新任の消防長・消防学校長に対し、その職に必要な知識及び能力を総合的に修得させる。
		消防団長科	2	29	2	60	1週間	消防団の上級幹部に対し、その職に必要な知識及び能力を総合的に修得させる。
	専科教育	警防科	1 (※)	55	2	108	2か月	警防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、警防業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		救助科	1 (※)	46	2	108	2か月	救助業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、救助業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		救急科	1	47	1	48	1か月	救急隊長等に対し、高度の知識及び能力を総合的に修得させ、救急業務の指導者としての資質を向上させる（指導救命士養成教育を含む。）。
		予防科	2	85	2	60	2か月	予防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、予防業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		危険物科	1	33	1	30	1か月	危険物保安業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、危険物保安業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		火災調査科	1 (※)	46	2	78	2か月	火災調査業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、火災調査業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		新任教官科	1	74	1	60	2週間	新任の消防学校教育訓練担当職員等に対し、その職に必要な知識及び能力を専門的に修得させる。
		現任教官科	1	28	1	30	2週間	現任の消防学校教育訓練担当職員等に対し、業務運営の企画及び予防業務並びに警防業務を包括的に指導できる能力を向上させる。
	小　計		17	709	21	948		
実務講習	緊急消防援助隊教育科	指揮隊長コース	1 (※)	56	2	60	2週間	緊急消防援助隊の指揮支援部隊長等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		高度救助・特別高度救助コース	1	53	1	48	2週間	高度救助隊、特別高度救助隊の隊長等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		ＮＢＣコース	1	54	1	48	3週間	緊急消防援助隊のＮＢＣ災害要員等に対し、NBC 災害対応業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		航空隊長コース	1	74	1	60	2週間	消防・防災航空隊の隊長等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
	危機管理・防災教育科	危機管理・国民保護コース	中止 (※)		1	48	1週間	地方公共団体の危機管理・防災実務管理者・国民保護担当者等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		自主防災組織育成コース	中止 (※)		1	48	1週間	自主防災組織の育成担当者等に対し、その業務に必要な高度な知識及び能力を修得させる。
		自主防災組織育成短期コース	2	91	2	128	2日間	自主防災組織の育成業務に携わる担当職員に対し、その業務に必要な基礎的知識及び能力を修得させる。
		消防団活性化推進コース	1 (※)	21	2	60	1週間	消防団の加入促進や教育訓練等充実強化業務に携わる者に対し、その業務に必要な実務的な知識及び能力を修得させる。
	その他	女性活躍推進コース	1	44	1	60	2週間	女性消防吏員の幹部候補生に対し、キャリア形成を支援し、職域拡大等を目的とした知識及び能力を修得させる。
		査察業務マネジメントコース	1	39	1	48	1週間	消防本部の予防業務を主管する係長以上の者に対し、違反処理を始めとする査察業務全般をマネジメントするために必要な知識及び能力を修得させる。
	小　計		9	432	13	608		
合　計			26	1,141	34	1,556		

※新型コロナウイルス感染症対策等のため、「新任消防長･学校長科」及び「指揮隊長コース」は各２回を１回に統合、「警防科」、「救助科」及び「火災調査科」は各２回のうち１回を令和３年度に延期、「消防団活性化コース」は２回のうち１回を中止、「危機管理・国民保護コース」及び「自主防災組織育成コース」は中止

資料 2-5-1　救急出動件数及び搬送人員の推移

（各年中）

区分／年	救急出動件数					搬送人員					（A）のうち急病による出動件数（B）	（A）に対する（B）の割合（%）
	全出動件数	うち救急自動車による件数（A）	うち消防防災ヘリコプターによる件数	対前年増減数・増減率（%）		全搬送人員	うち救急自動車による搬送人員	うち消防防災ヘリコプターによる搬送人員	対前年増減数・増減率（%）			
平成 17 年	5, 280, 428	5, 277, 936	2, 492	248, 964	(4. 9)	4, 958, 363	4, 955, 976	2, 387	212, 491	(4. 5)	3, 167, 046	60. 0
平成 18 年	5, 240, 478	5, 237, 716	2, 762	△39, 950	(△0. 8)	4, 895, 328	4, 892, 593	2, 735	△63, 035	(△1. 3)	3, 163, 822	60. 4
平成 19 年	5, 293, 403	5, 290, 236	3, 167	52, 925	(1. 0)	4, 905, 585	4, 902, 753	2, 832	10, 257	(0. 2)	3, 223, 990	60. 9
平成 20 年	5, 100, 370	5, 097, 094	3, 276	△193, 033	(△3. 6)	4, 681, 447	4, 678, 636	2, 811	△224, 138	(△4. 6)	3, 102, 423	60. 9
平成 21 年	5, 125, 936	5, 122, 226	3, 710	25, 566	(0. 5)	4, 686, 045	4, 682, 991	3, 054	4, 598	(0. 1)	3, 141, 882	61. 3
平成 22 年	5, 467, 620	5, 463, 682	3, 938	341, 684	(6. 7)	4, 982, 512	4, 979, 537	2, 975	296, 467	(6. 3)	3, 389, 044	62. 0
平成 23 年	5, 711, 102	5, 707, 655	3, 447	243, 482	(4. 5)	5, 185, 313	5, 182, 729	2, 584	202, 801	(4. 1)	3, 562, 208	62. 4
平成 24 年	5, 805, 701	5, 802, 455	3, 246	94, 599	(1. 7)	5, 252, 827	5, 250, 302	2, 525	67, 514	(1. 3)	3, 648, 074	62. 9
平成 25 年	5, 918, 939	5, 915, 683	3, 256	113, 238	(2. 0)	5, 348, 623	5, 346, 087	2, 536	95, 796	(1. 8)	3, 732, 953	63. 1
平成 26 年	5, 988, 377	5, 984, 921	3, 456	69, 438	(1. 2)	5, 408, 635	5, 405, 917	2, 718	60, 012	(1. 1)	3, 781, 249	63. 2
平成 27 年	6, 058, 190	6, 054, 815	3, 375	69, 813	(1. 2)	5, 481, 252	5, 478, 370	2, 882	72, 617	(1. 3)	3, 851, 978	63. 6
平成 28 年	6, 213, 628	6, 209, 964	3, 664	155, 438	(2. 6)	5, 624, 034	5, 621, 218	2, 816	142, 782	(2. 6)	3, 975, 380	64. 0
平成 29 年	6, 345, 517	6, 342, 147	3, 370	131, 889	(2. 1)	5, 738, 664	5, 736, 086	2, 578	114, 630	(2. 0)	4, 061, 989	64. 0
平成 30 年	6, 608, 341	6, 605, 213	3, 128	262, 824	(4. 1)	5, 962, 613	5, 960, 295	2, 318	223, 949	(3. 9)	4, 294, 924	65. 0
令和元年	6, 642, 772	6, 639, 767	3, 005	34, 431	(0. 5)	5, 980, 258	5, 978, 008	2, 250	17, 645	(0. 3)	4, 335, 687	65. 3
令和２年	5, 935, 694	5, 933, 277	2, 417	△707, 078	(△10. 6)	5, 295, 727	5, 293, 830	1, 897	△684, 531	(△11. 4)	3, 850, 497	64. 9

（備考）「救急年報報告」及び「消防防災・震災対策現況調査」による。

資料 2-5-2　救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員

（各年中）

事故種別	令和元年中		令和２年中		対前年比	
	出動件数（搬送人員）	構成比（%）	出動件数（搬送人員）	構成比（%）	増減数	増減率（%）
急　　病	4, 335, 687 (3, 922, 274)	65. 3 (65. 6)	3, 850, 497 (3, 451, 872)	64. 9 (65. 2)	△485, 190 △470, 402	△11. 2 △12. 0
交 通 事 故	432, 492 (411, 528)	6. 5 (6. 9)	366, 255 (342, 250)	6. 2 (6. 5)	△66, 237 △69, 278	△15. 3 △16. 8
一 般 負 傷	1, 013, 435 (926, 553)	15. 3 (15. 5)	952, 128 (866, 529)	16. 0 (16. 4)	△61, 307 △60, 024	△6. 0 △6. 5
自 損 行 為	52, 286 (35, 545)	0. 8 (0. 6)	54, 937 (37, 256)	0. 9 (0. 7)	2, 651 1, 711	5. 1 4. 8
労 働 災 害	57, 308 (55, 924)	0. 9 (0. 9)	52, 121 (50, 948)	0. 9 (1. 0)	△5, 187 △4, 976	△9. 1 △8. 9
加　　害	30, 074 (22, 750)	0. 5 (0. 4)	27, 061 (20, 100)	0. 5 (0. 4)	△3, 013 △2, 650	△10. 0 △11. 6
運 動 競 技	42, 102 (41, 573)	0. 6 (0. 7)	23, 874 (23, 593)	0. 4 (0. 4)	△18, 228 △17, 980	△43. 3 △43. 2
火　　災	23, 485 (5, 234)	0. 4 (0. 1)	21, 727 (4, 922)	0. 4 (0. 1)	△1, 758 △312	△7. 5 △6. 0
水　　難	5, 071 (2, 160)	0. 1 (0. 0)	4, 923 (1, 985)	0. 1 (0. 0)	△148 △175	△2. 9 △8. 1
自 然 災 害	1, 105 (640)	0. 0 (0. 0)	544 (413)	0. 0 (0. 0)	△561 △227	△50. 8 △35. 5
そ　の　他	646, 722 (553, 827)	9. 7 (9. 3)	579, 210 (493, 962)	9. 8 (9. 3)	△67, 512 △59, 865	△10. 4 △10. 8
合　　計	6, 639, 767 (5, 978, 008)	100 100	5, 933, 277 (5, 293, 830)	100 100	△706, 490 △684, 178	△10. 6 △11. 4

（備考）１　「救急年報報告」により作成
　　　　２　小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-5-3　救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

（令和２年中　単位：件）

区分 / 都道府県	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	資器材等搬送	その他	計
北海道	1, 090	18	204	9, 840	2, 411	617	35, 375	729	2, 854	154, 000	27, 978	246	9	6, 245	241, 616
青森	387	6	79	2, 724	373	194	6, 209	160	531	30, 067	5, 026	62	14	298	46, 130
岩手	191	7	50	2, 488	485	218	6, 221	95	492	31, 799	5, 597	27	2	369	48, 041
宮城	418	8	68	5, 373	940	378	13, 132	377	1, 137	65, 679	11, 559	574	64	1, 030	100, 737
秋田	167	4	49	2, 184	383	141	5, 100	78	392	26, 035	2, 706	9	0	410	37, 658
山形	177	8	34	2, 100	363	140	5, 692	72	344	26, 577	4, 343	5	1	259	40, 115
福島	234	4	44	4, 434	774	347	10, 421	217	854	50, 511	7, 057	100	49	558	75, 604
茨城	684	6	128	9, 195	1, 387	507	17, 144	522	1, 303	78, 971	9, 865	676	4	1, 208	121, 600
栃木	360	1	54	6, 090	793	328	9, 920	357	847	48, 714	7, 926	11	10	869	76, 280
群馬	470	3	42	6, 315	888	378	12, 260	284	916	53, 590	7, 683	839	66	857	84, 591
埼玉	1, 232	12	184	22, 681	2, 999	1, 478	49, 366	1, 984	3, 549	213, 671	22, 974	49	105	7, 494	327, 778
千葉	1, 212	28	236	18, 490	2, 835	1, 022	46, 389	1, 701	2, 738	197, 252	24, 345	39	74	8, 892	305, 253
東京	3, 212	8	739	39, 136	4, 587	2, 964	134, 615	5, 243	5, 750	479, 359	39, 341	160	503	9, 822	725, 439
神奈川	1, 697	14	275	23, 980	3, 268	1, 729	78, 086	2, 448	3, 853	305, 079	26, 234	603	24	6, 825	454, 115
新潟	288	8	118	5, 139	1, 172	344	14, 756	259	971	58, 955	9, 615	770	1	1, 270	93, 666
富山	119	3	85	2, 294	384	161	6, 575	107	378	25, 358	4, 039	19	74	182	39, 778
石川	128	3	51	2, 555	397	162	6, 817	111	391	26, 111	3, 439	58	0	407	40, 630
福井	78	3	52	1, 851	298	100	4, 356	54	227	16, 352	2, 664	3	17	198	26, 253
山梨	135	0	40	2, 692	486	206	6, 096	115	319	22, 413	2, 639	24	56	224	35, 445
長野	335	8	73	4, 783	837	250	14, 427	231	728	55, 639	8, 816	77	2	487	86, 693
岐阜	309	4	97	6, 177	1, 018	399	13, 199	203	738	51, 223	6, 339	97	54	552	80, 409
静岡	511	2	166	10, 257	1, 645	646	23, 296	382	1, 421	95, 774	16, 834	72	4	1, 769	152, 779
愛知	977	13	171	19, 985	3, 217	1, 308	45, 387	1, 018	3, 129	222, 012	22, 039	197	633	3, 064	323, 150
三重	290	4	78	5, 875	861	360	13, 935	299	611	57, 570	7, 132	6	49	244	87, 314
滋賀	234	0	61	4, 537	704	346	8, 909	172	578	38, 077	3, 481	0	0	561	57, 660
京都	457	6	59	9, 404	1, 015	527	21, 670	518	1, 072	85, 661	6, 853	20	2	1, 294	128, 558
大阪	1, 882	16	194	37, 437	4, 289	1, 756	91, 483	3, 878	5, 043	368, 927	31, 362	1, 274	39	3, 977	551, 557
兵庫	825	29	122	17, 206	2, 279	1, 025	45, 762	1, 269	2, 269	168, 837	21, 242	297	2	5, 735	266, 899
奈良	278	4	29	4, 512	705	296	11, 870	203	658	44, 429	5, 812	758	0	228	69, 782
和歌山	110	16	84	3, 567	433	173	7, 871	131	452	30, 226	3, 754	313	15	343	47, 488
鳥取	119	3	38	1, 329	243	129	3, 800	47	213	15, 952	2, 487	59	4	118	24, 541
島根	71	11	64	1, 547	280	123	4, 622	55	269	18, 414	3, 071	79	1	193	28, 800
岡山	267	3	62	6, 266	740	365	13, 091	245	721	51, 384	9, 559	186	4	395	83, 288
広島	370	7	98	8, 889	1, 006	480	19, 777	408	998	74, 687	13, 191	194	2	1, 258	121, 365
山口	267	8	70	3, 755	614	373	10, 323	157	510	37, 967	8, 008	330	5	542	62, 929
徳島	65	4	34	2, 475	348	150	5, 312	106	262	19, 108	3, 802	7	8	284	31, 965
香川	201	5	45	3, 521	344	232	7, 076	129	344	26, 053	5, 481	9	5	116	43, 561
愛媛	160	22	60	4, 819	621	241	10, 151	205	543	38, 146	8, 016	105	7	515	63, 611
高知	61	4	36	2, 509	383	140	6, 544	103	347	24, 437	4, 257	53	2	146	39, 022
福岡	424	55	187	13, 267	1, 758	1, 000	38, 842	887	2, 262	153, 746	21, 027	14	7	3, 763	237, 239
佐賀	190	14	38	2, 318	329	240	4, 770	89	310	19, 187	5, 057	12	1	697	33, 252
長崎	68	16	94	2, 914	459	308	10, 547	158	531	38, 627	8, 847	52	3	433	63, 057
熊本	333	90	81	5, 178	770	480	13, 167	232	704	51, 112	8, 406	34	5	953	81, 545
大分	113	17	39	3, 157	409	265	8, 217	159	417	29, 620	7, 581	170	4	628	50, 796
宮崎	151	11	47	2, 664	397	224	6, 342	148	476	27, 030	5, 859	58	6	116	43, 529
鹿児島	152	21	91	4, 689	759	372	11, 624	230	727	47, 639	12, 243	85	2	845	79, 479
沖縄	228	7	173	3, 657	435	252	11, 584	486	758	48, 520	5, 311	27	5	837	72, 280
	21, 727	544	4, 923	366, 255	52, 121	23, 874	952, 128	27, 061	54, 937	3, 850, 497	490, 897	8, 859	1, 944	77, 510	5, 933, 277

資料 2-5-4　救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

（令和２年中　単位：人）

区分 / 都道府県	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
北海道	242	8	75	9,161	2,365	623	32,537	549	2,019	138,470	29,695	215,744
青森	89	5	34	2,479	367	194	5,820	124	340	27,556	5,006	42,014
岩手	62	7	26	2,401	472	217	5,889	68	335	29,527	5,578	44,582
宮城	84	7	30	4,996	909	385	12,011	291	786	59,173	11,527	90,199
秋田	49	4	19	2,074	378	140	4,884	58	269	24,534	2,697	35,106
山形	38	0	9	2,069	356	139	5,440	64	214	24,955	4,353	37,637
福島	83	1	20	4,385	761	343	9,798	178	599	46,610	7,077	69,855
茨城	130	6	40	9,087	1,349	508	16,009	402	881	71,623	9,852	109,887
栃木	86	1	16	5,690	775	325	9,013	256	562	43,556	7,906	68,186
群馬	94	3	12	6,000	854	375	11,436	226	627	48,486	7,668	75,781
埼玉	253	7	23	20,452	2,914	1,444	43,690	1,261	2,319	185,797	22,964	281,124
千葉	240	24	69	17,622	2,772	1,009	42,198	1,275	1,778	173,749	25,483	266,219
東京	618	7	368	35,936	4,502	2,949	120,306	3,930	4,012	418,272	38,864	629,764
神奈川	325	9	77	21,903	3,195	1,709	70,297	1,770	2,618	266,377	26,391	394,671
新潟	92	5	33	4,957	1,144	342	13,765	192	648	53,629	9,624	84,431
富山	30	3	40	2,352	375	160	6,353	98	254	24,033	4,035	37,733
石川	36	3	21	2,407	393	159	6,412	84	276	24,196	3,423	37,410
福井	30	2	26	1,998	296	101	4,154	48	131	15,356	2,680	24,822
山梨	30	0	11	2,752	472	206	5,814	105	199	21,038	2,648	33,275
長野	117	5	35	4,833	814	250	13,857	201	499	52,400	8,784	81,795
岐阜	66	3	31	6,122	1,009	401	12,638	172	505	47,986	6,355	75,288
静岡	103	0	68	9,488	1,602	630	21,628	298	1,001	87,388	16,874	139,080
愛知	245	8	58	19,082	3,152	1,289	42,403	837	2,265	203,605	22,036	294,980
三重	61	3	39	5,783	839	357	12,958	232	386	53,245	7,118	81,021
滋賀	51	0	29	4,408	686	342	8,352	131	372	35,147	3,484	53,002
京都	115	2	26	9,116	997	530	20,219	426	750	77,985	6,805	116,971
大阪	384	13	51	33,415	4,230	1,756	77,238	2,663	3,363	321,634	31,363	476,110
兵庫	218	26	51	15,784	2,222	1,007	41,111	943	1,459	151,545	21,323	235,689
奈良	51	3	21	4,311	684	294	11,177	155	473	41,009	5,797	63,975
和歌山	28	15	47	3,451	425	172	7,404	119	314	27,948	3,750	43,673
鳥取	21	2	15	1,348	246	132	3,657	37	142	15,139	2,478	23,217
島根	29	8	29	1,450	264	119	4,418	37	170	17,509	3,062	27,095
岡山	86	3	32	5,956	730	362	12,350	199	530	47,613	9,604	77,465
広島	112	4	51	7,674	969	464	17,767	280	652	65,341	13,087	106,401
山口	60	6	31	3,360	588	299	9,340	99	310	33,747	7,986	55,826
徳島	27	4	16	2,413	339	149	4,978	85	183	17,620	3,776	29,590
香川	38	4	28	3,315	343	236	6,565	114	222	23,604	5,485	39,954
愛媛	56	18	35	4,679	611	247	9,551	170	374	35,247	7,998	58,986
高知	23	4	15	2,358	382	144	6,127	81	250	22,414	4,249	36,047
福岡	126	30	66	12,343	1,705	983	35,994	685	1,526	140,392	21,546	215,396
佐賀	30	9	18	2,239	329	244	4,528	79	230	17,833	5,313	30,852
長崎	41	13	45	2,707	446	304	9,765	111	349	34,549	8,895	57,225
熊本	61	91	42	4,914	758	476	12,375	198	508	47,096	8,379	74,898
大分	45	9	19	2,829	397	258	7,626	121	248	26,698	7,572	45,822
宮崎	43	11	22	2,450	387	216	5,750	114	300	23,759	5,844	38,896
鹿児島	54	11	47	4,355	718	363	10,749	183	500	42,856	12,163	71,999
沖縄	20	6	69	3,346	427	241	10,178	351	508	43,626	5,365	64,137
	4,922	413	1,985	342,250	50,948	23,593	866,529	20,100	37,256	3,451,872	493,962	5,293,830

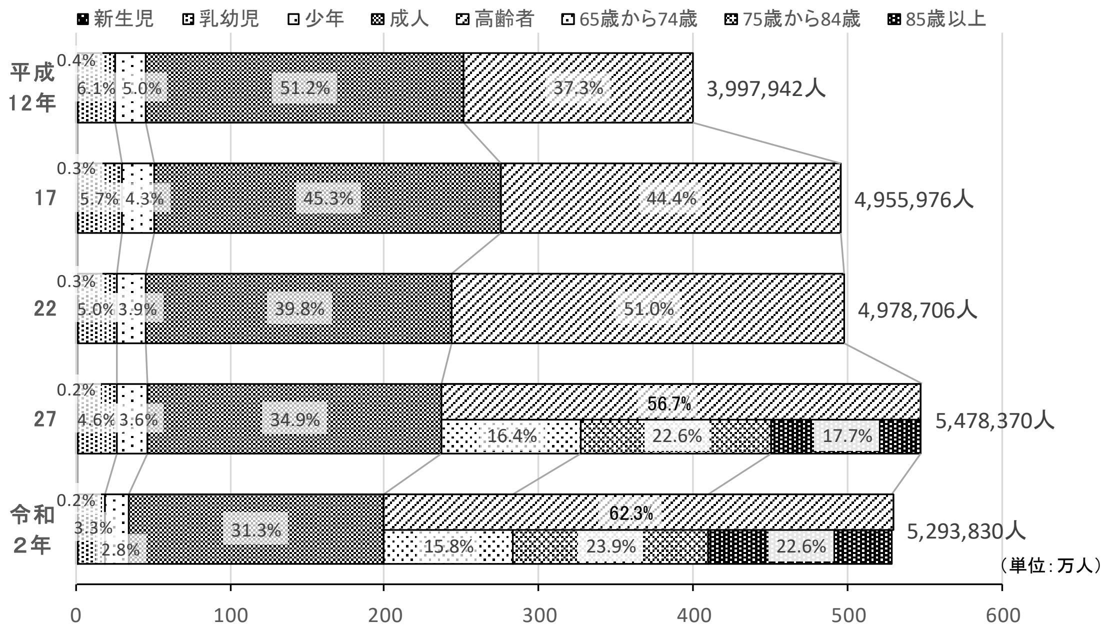
資料 2-5-5　救急自動車による事故種別傷病程度別搬送人員の状況

（令和２年中）

区分 事故種別	死亡	重症 （長期入院）	中等症 （入院診療）	軽症 （外来診療）	その他	計
急　病	63,669 (1.8)	281,747 (8.2)	1,548,444 (44.9)	1,557,163 (45.1)	849 (0.0)	3,451,872 (100)
交通事故	1,577 (0.5)	13,878 (4.1)	74,388 (21.7)	252,288 (73.7)	119 (0.0)	342,250 (100)
一般負傷	5,175 (0.6)	54,546 (6.3)	315,046 (36.4)	491,383 (56.7)	379 (0.0)	866,529 (100)
その他	7,253 (1.1)	107,892 (17.0)	406,055 (64.1)	111,167 (17.6)	812 (0.1)	633,179 (100)
計	77,674 (1.5)	458,063 (8.7)	2,343,933 (44.3)	2,412,001 (45.6)	2,159 (0.0)	5,293,830 (100)

（備考）１　「救急年報報告」により作成
２　初診時における傷病程度は次によっている。
（１）　死　亡　　　　　　　初診時において死亡が確認されたもの
（２）　重　症（長期入院）　傷病程度が３週間以上の入院加療を必要とするもの
（３）　中等症（入院診療）　傷病程度が重症または軽症以外のもの
（４）　軽　症（外来診療）　傷病程度が入院加療を必要としないもの
（５）　その他　　　　　　　医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、その他の場所へ搬送したもの
※　なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや、通院による治療が必要だったものも含まれる。
３　（　　）内は構成比を示し、単位は%である。
４　小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-5-6　年齢区分別搬送人員構成比の推移



（備考）１　「救急年報報告」より作成
２　年齢区分は次によっている。
（１）新生児　生後 28 日未満の者
（２）乳幼児　生後 28 日以上満７歳未満の者
（３）少　年　満７歳以上満 18 歳未満の者
（４）成　人　満 18 歳以上満 65 歳未満の者
（５）高齢者　満 65 歳以上の者
３　小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-5-7　救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況

（令和２年中）

事故種別 ／ 年齢区分	急　病	交通事故	一般負傷	その他（左記以外）	合　計※	（参考）平成 27 年国勢調査人口（構成比）
新生児	1,775	24	239	10,142	12,180	
（構成比：%）	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(1.6)	(0.2)	7,086,411
乳幼児	99,946	9,053	58,928	9,390	177,317	(5.6)
（構成比：%）	(2.9)	(2.6)	(6.8)	(1.5)	(3.3)	
少年	70,887	29,398	26,687	23,497	150,469	12,407,682
（構成比：%）	(2.1)	(8.6)	(3.1)	(3.7)	(2.8)	(9.9)
成人	1,055,191	205,656	165,373	228,841	1,655,061	72,681,453
（構成比：%）	(30.6)	(60.1)	(19.1)	(36.1)	(31.3)	(57.9)
高齢者	2,224,073	98,119	615,302	361,309	3,298,803	33,465,441
（構成比：%）	(64.4)	(28.7)	(71.0)	(57.1)	(62.3)	(26.6)
うち、65 歳から 74 歳	563,781	46,283	126,069	100,932	837,065	17,339,678
（構成比：%）	(16.3)	(13.5)	(14.5)	(15.9)	(15.8)	(13.8)
うち、75 歳から 84 歳	858,290	39,394	229,888	137,223	1,264,795	11,238,276
（構成比：%）	(24.9)	(11.5)	(26.5)	(21.7)	(23.9)	(8.9)
うち、85 歳以上	802,002	12,442	259,345	123,154	1,196,943	4,887,487
（構成比：%）	(23.2)	(3.6)	(29.9)	(19.5)	(22.6)	(3.9)
合計	3,451,872	342,250	866,529	633,179	5,293,830	125,640,987
（構成比：%）	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)

（備考）１　「救急年報報告」により作成
２　年齢区分は次によっている。
（１）新生児　生後 28 日未満の者
（２）乳幼児　生後 28 日以上満７歳未満の者
（３）少　年　満７歳以上満 18 歳未満の者
（４）成　人　満 18 歳以上満 65 歳未満の者
（５）高齢者　満 65 歳以上の者
３　平成 27 年国勢調査人口中の年齢不詳 1,453,758 人は含まれていない。

資料 2-5-8　救急隊員が行った応急処置等の状況

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
応急処置等対象搬送人員		3,409,376	334,785	850,812	623,559	5,218,532
応急処置等項目	止血	65,170 (0.5)	21,712 (1.6)	85,685 (2.7)	19,876 (0.8)	192,443 (0.9)
	被覆	16,886 (0.1)	61,673 (4.6)	179,306 (5.6)	30,665 (1.3)	288,530 (1.4)
	固定	26,327 (0.2)	133,996 (10.0)	140,129 (4.4)	35,492 (1.5)	335,944 (1.6)
	保温	902,789 (6.6)	63,109 (4.7)	202,574 (6.4)	147,313 (6.2)	1,315,785 (6.4)
	酸素吸入	678,163 (5.0)	23,212 (1.7)	47,936 (1.5)	162,695 (6.9)	912,006 (4.4)
	人工呼吸	31,435 (0.2)	631 (0.0)	3,039 (0.1)	4,481 (0.2)	39,586 (0.2)
	胸骨圧迫	8,847 (0.1)	231 (0.0)	951 (0.0)	1,031 (0.0)	11,060 (0.1)
	※うち自動式心マッサージ器	3,032	49	307	281	3,669
	心肺蘇生	98,776 (0.7)	2,256 (0.2)	9,938 (0.3)	10,619 (0.4)	121,589 (0.6)
	※うち自動式心マッサージ器	18,557	315	1,773	1,661	22,306
	※在宅療法継続	41,539 (0.3)	279 (0.0)	3,962 (0.1)	3,863 (0.2)	49,643 (0.2)
	※ショックパンツ	38 (0.0)	5 (0.0)	14 (0.0)	6 (0.0)	63 (0.0)
	※血圧測定	3,173,254 (23.3)	323,075 (24.2)	795,082 (24.9)	573,501 (24.2)	4,864,912 (23.7)
	※心音・呼吸音聴取	1,153,598 (8.5)	107,949 (8.1)	174,871 (5.5)	136,948 (5.8)	1,573,366 (7.7)
	※血中酸素飽和度測定	3,240,062 (23.8)	327,034 (24.5)	823,093 (25.8)	597,019 (25.2)	4,987,208 (24.3)
	※心電図測定	2,216,449 (16.3)	106,331 (8.0)	302,715 (9.5)	326,118 (13.8)	2,951,613 (14.4)
	気道確保	154,243 (1.1)	3,536 (0.3)	14,929 (0.5)	17,351 (0.7)	190,059 (0.9)
	※うち経鼻エアウェイ	6,531	69	557	771	7,928
	※うち喉頭鏡、鉗子等	5,340	78	2,753	437	8,608
	※うちラリンゲアルマスク等	38,221	590	2,892	2,709	44,412
	※うち気管挿管	6,642	107	2,074	768	9,591
	※除細動	10,827 (0.1)	135 (0.0)	381 (0.0)	650 (0.0)	11,993 (0.1)
	※静脈路確保	61,073 (0.4)	1,864 (0.1)	5,654 (0.2)	4,676 (0.2)	73,267 (0.4)
	うちCPA前	21,773	1,107	1,440	1,196	25,516
	うちCPA後	39,300	757	4,214	3,480	47,751
	※薬剤投与	27,904 (0.2)	573 (0.0)	3,013 (0.1)	2,457 (0.1)	33,947 (0.2)
	※血糖測定	58,670 (0.4)	462 (0.0)	1,617 (0.1)	1,070 (0.0)	61,819 (0.3)
	※ブドウ糖投与	8,240 (0.1)	20 (0.0)	9 (0.0)	40 (0.0)	8,309 (0.0)
	※自己注射が可能なアドレナリン製剤	227 (0.0)	8 (0.0)	30 (0.0)	15 (0.0)	280 (0.0)
	その他の処置	1,649,178 (12.1)	157,708 (11.8)	393,697 (12.3)	295,827 (12.5)	2,496,410 (12.2)
合計		13,623,695 (100)	1,335,799 (100)	3,188,625 (100)	2,371,713 (100)	20,519,832 (100)
拡大された応急処置等		10,070,204	868,943	2,120,797	1,652,990	14,712,934

（備考）1　「救急年報報告」により作成
2　1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の項目の計は一致しない。
3　（　）内は構成比を示し、単位は%である。
4　※は平成３年以降に拡大された応急処置等の項目である。
5　救急自動車により搬送された傷病者に行った応急処置等の状況を示す。

資料 2-5-9　救急業務実施市町村数の推移

（毎年４月１日現在）

区分＼年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
市町村数	1,784	1,769	1,753	1,742	1,692	1,689	1,685	1,685	1,686	1,689	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690
市町村実施率(%)	98.0	98.0	98.0	98.0	97.9	97.9	98.0	98.0	98.0	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3
人口カバー率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9

（備考）「救急年報報告」により作成

資料 2-5-10　都道府県別救急業務実施状況

（令和３年４月１日現在）

都道府県名	市町村数	人口 H27 国勢調査確定値	救急業務実施市町村Ａ		実施率		出動件数		対前年増減率 Ｃ－Ｂ／Ｂ ×100 （％）	Ａ内における人口１万人当たりの救急出場件数（件）
			市町村数	人口	市町村数 （％）	人口 （％）	令和元年中 Ｂ （件）	令和２年中 Ｃ （件）		
北海道	179	5, 381, 733	179	5, 381, 733	100. 0%	100. 0%	269, 210	241, 616	-10. 2%	449
青森	40	1, 308, 265	40	1, 308, 265	100. 0%	100. 0%	50, 187	46, 130	-8. 1%	353
岩手	33	1, 279, 594	33	1, 279, 594	100. 0%	100. 0%	52, 660	48, 041	-8. 8%	375
宮城	35	2, 333, 899	35	2, 333, 899	100. 0%	100. 0%	112, 997	100, 737	-10. 8%	432
秋田	25	1, 023, 119	25	1, 023, 119	100. 0%	100. 0%	40, 876	37, 658	-7. 9%	368
山形	35	1, 123, 891	35	1, 123, 891	100. 0%	100. 0%	45, 314	40, 115	-11. 5%	357
福島	59	1, 914, 039	59	1, 914, 039	100. 0%	100. 0%	84, 667	75, 604	-10. 7%	395
茨城	44	2, 916, 976	44	2, 916, 976	100. 0%	100. 0%	136, 467	121, 600	-10. 9%	417
栃木	25	1, 974, 255	25	1, 974, 255	100. 0%	100. 0%	84, 434	76, 280	-9. 7%	386
群馬	35	1, 973, 115	35	1, 973, 115	100. 0%	100. 0%	95, 906	84, 591	-11. 8%	429
埼玉	63	7, 266, 534	63	7, 266, 534	100. 0%	100. 0%	364, 380	327, 778	-10. 0%	451
千葉	54	6, 222, 666	54	6, 222, 666	100. 0%	100. 0%	342, 184	305, 253	-10. 8%	491
東京	40	13, 515, 271	34	13, 506, 759	85. 0%	99. 9%	831, 052	725, 439	-12. 7%	537
神奈川	33	9, 126, 214	33	9, 126, 214	100. 0%	100. 0%	505, 124	454, 115	-10. 1%	498
新潟	30	2, 304, 264	30	2, 304, 264	100. 0%	100. 0%	104, 694	93, 666	-10. 5%	406
富山	15	1, 066, 328	15	1, 066, 328	100. 0%	100. 0%	43, 795	39, 778	-9. 2%	373
石川	19	1, 154, 008	19	1, 154, 008	100. 0%	100. 0%	44, 841	40, 630	-9. 4%	352
福井	17	786, 740	17	786, 740	100. 0%	100. 0%	30, 091	26, 253	-12. 8%	334
山梨	27	834, 930	27	834, 930	100. 0%	100. 0%	40, 178	35, 445	-11. 8%	425
長野	77	2, 098, 804	77	2, 098, 804	100. 0%	100. 0%	98, 742	86, 693	-12. 2%	413
岐阜	42	2, 031, 903	42	2, 031, 903	100. 0%	100. 0%	91, 424	80, 409	-12. 0%	396
静岡	35	3, 700, 305	35	3, 700, 305	100. 0%	100. 0%	171, 992	152, 779	-11. 2%	413
愛知	54	7, 483, 128	54	7, 483, 128	100. 0%	100. 0%	363, 647	323, 150	-11. 1%	432
三重	29	1, 815, 865	29	1, 815, 865	100. 0%	100. 0%	98, 919	87, 314	-11. 7%	481
滋賀	19	1, 412, 916	19	1, 412, 916	100. 0%	100. 0%	65, 465	57, 660	-11. 9%	408
京都	26	2, 610, 353	26	2, 610, 353	100. 0%	100. 0%	145, 884	128, 558	-11. 9%	492
大阪	43	8, 839, 469	43	8, 839, 469	100. 0%	100. 0%	616, 839	551, 557	-10. 6%	624
兵庫	41	5, 534, 800	41	5, 534, 800	100. 0%	100. 0%	298, 596	266, 899	-10. 6%	482
奈良	39	1, 364, 316	39	1, 364, 316	100. 0%	100. 0%	77, 801	69, 782	-10. 3%	511
和歌山	30	963, 579	29	960, 492	96. 7%	99. 7%	52, 948	47, 488	-10. 3%	494
鳥取	19	573, 441	19	573, 441	100. 0%	100. 0%	27, 350	24, 541	-10. 3%	428
島根	19	694, 352	19	694, 352	100. 0%	100. 0%	31, 107	28, 800	-7. 4%	415
岡山	27	1, 921, 525	27	1, 921, 525	100. 0%	100. 0%	92, 467	83, 288	-9. 9%	433
広島	23	2, 843, 990	23	2, 843, 990	100. 0%	100. 0%	133, 732	121, 365	-9. 2%	427
山口	19	1, 404, 729	19	1, 404, 729	100. 0%	100. 0%	68, 909	62, 929	-8. 7%	448
徳島	24	755, 733	21	746, 598	87. 5%	98. 8%	35, 345	31, 965	-9. 6%	428
香川	17	976, 263	16	973, 124	94. 1%	99. 7%	47, 659	43, 561	-8. 6%	448
愛媛	20	1, 385, 262	20	1, 385, 262	100. 0%	100. 0%	69, 338	63, 611	-8. 3%	459
高知	34	728, 276	34	728, 276	100. 0%	100. 0%	42, 057	39, 022	-7. 2%	536
福岡	60	5, 101, 556	60	5, 101, 556	100. 0%	100. 0%	264, 030	237, 239	-10. 1%	465
佐賀	20	832, 832	20	832, 832	100. 0%	100. 0%	36, 798	33, 252	-9. 6%	399
長崎	21	1, 377, 187	21	1, 377, 187	100. 0%	100. 0%	67, 429	63, 057	-6. 5%	458
熊本	45	1, 786, 170	45	1, 786, 170	100. 0%	100. 0%	91, 401	81, 545	-10. 8%	457
大分	18	1, 166, 338	18	1, 166, 338	100. 0%	100. 0%	55, 555	50, 796	-8. 6%	436
宮崎	26	1, 104, 069	22	1, 092, 953	84. 6%	99. 0%	47, 514	43, 529	-8. 4%	398
鹿児島	43	1, 648, 177	41	1, 647, 014	95. 3%	99. 9%	86, 247	79, 479	-7. 8%	483
沖縄	41	1, 433, 566	29	1, 414, 769	70. 7%	98. 7%	81, 515	72, 280	-11. 3%	511
計	1, 719	127, 094, 745	1, 690	127, 039, 796	98. 3%	99. 9%	6, 639, 767	5, 933, 277	-10. 6%	467

資料 2-5-11　都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況一覧表

（令和３年４月１日現在）

区分 / 都道府県	病院				病院計	診療所	合計
	国立	公立	公的	私的			
北海道	13	81	40	130	264	15	279
青森県	4	23	1	18	46	2	48
岩手県	1	22	4	21	48	0	48
宮城県	3	27	6	34	70	3	73
秋田県	3	10	8	6	27	0	27
山形県	1	18	2	14	35	0	35
福島県	2	10	9	34	55	0	55
茨城県	4	3	14	64	85	1	86
栃木県	3	2	6	47	58	15	73
群馬県	4	11	3	55	73	5	78
埼玉県	3	10	7	161	181	14	195
千葉県	7	27	3	113	150	5	155
東京都	15	21	5	273	314	5	319
神奈川県	10	19	10	129	168	7	175
新潟県	3	23	14	24	64	0	64
富山県	3	11	5	15	34	2	36
石川県	2	16	4	23	45	7	52
福井県	2	5	5	28	40	11	51
山梨県	3	14	2	19	38	5	43
長野県	3	19	19	38	79	6	85
岐阜県	2	15	10	34	61	4	65
静岡県	6	21	10	35	72	4	76
愛知県	7	26	11	108	152	13	165
三重県	4	13	8	29	54	4	58
滋賀県	3	12	4	12	31	0	31
京都府	5	15	5	62	87	0	87
大阪府	9	20	13	244	286	11	297
兵庫県	6	34	4	137	181	5	186
奈良県	2	9	3	27	41	0	41
和歌山県	3	14	3	31	51	3	54
鳥取県	3	8	2	5	18	0	18
島根県	2	11	4	8	25	0	25
岡山県	4	15	4	62	85	4	89
広島県	6	17	11	116	150	20	170
山口県	7	16	8	35	66	2	68
徳島県	2	8	5	23	38	1	39
香川県	5	8	4	32	49	10	59
愛媛県	2	15	5	35	57	3	60
高知県	3	9	2	25	39	2	41
福岡県	7	17	14	109	147	3	150
佐賀県	5	7	2	26	40	5	45
長崎県	7	13	4	32	56	1	57
熊本県	7	16	6	50	79	5	84
大分県	4	5	3	44	56	0	56
宮崎県	5	12	2	38	57	3	60
鹿児島県	3	12	4	73	92	9	101
沖縄県	1	6	3	17	27	0	27
合計	209	746	321	2,695	3,971	215	4,186

資料 2-5-12　医療機関への受入照会回数４回以上の事案の推移

区分＼年	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		令和元年		令和２年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
重症以上傷病者搬送事案	10, 039	2. 3%	9, 834	2. 2%	10, 861	2. 4%	11, 067	2. 4%	12, 998	3. 0%
産科・周産期傷病者搬送事案	540	3. 5%	475	3. 3%	545	3. 6%	532	3. 6%	525	3. 8%
小児傷病者搬送事案	7, 527	2. 0%	6, 442	1. 7%	6, 368	1. 7%	6, 702	1. 7%	4, 977	1. 9%
救命救急センター搬送事案	20, 248	2. 6%	20, 262	2. 5%	23, 116	2. 6%	24, 786	2. 8%	24, 253	3. 0%

（備考）１　「令和２年中の救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査」より作成
２　重複あり
３　割合については、それぞれの類型の総搬送人員に対する割合
４　小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-5-13　現場滞在時間 30 分以上の事案の推移

区分＼年	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		令和元年		令和２年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
重症以上傷病者搬送事案	22, 104	5. 0%	22, 620	5. 0%	23, 643	5. 1%	23, 790	5. 2%	26, 807	6. 1%
産科・周産期傷病者搬送事案	1, 161	7. 5%	1, 112	7. 8%	1, 257	8. 2%	1, 107	7. 4%	1, 171	8. 5%
小児傷病者搬送事案	12, 237	3. 2%	11, 515	3. 1%	11, 494	3. 1%	11, 532	3. 0%	9, 680	3. 7%
救命救急センター搬送事案	40, 213	5. 1%	42, 491	5. 2%	47, 455	5. 3%	47, 598	5. 4%	50, 988	6. 4%

（備考）１　「令和２年中の救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査」より作成
２　重複あり
３　割合については、それぞれの類型の総搬送人員に対する割合
４　小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-5-14　一般市民による応急手当の実施の有無

（各年中）

年＼区分	救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者総数	心原性でかつ心肺停止の時点が一般市民により目撃された傷病者数										
			うち、一般市民による応急手当あり	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		うち、一般市民による応急手当なし	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
					1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率			1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率
平成 17 年	102, 738	17, 882	7, 335	631	8. 6%	334	4. 6%	10, 547	651	6. 2%	253	2. 4%
平成 18 年	105, 942	18, 897	8, 108	819	10. 1%	456	5. 6%	10, 789	772	7. 2%	312	2. 9%
平成 19 年	109, 461	19, 707	9, 376	1, 141	12. 2%	738	7. 9%	10, 331	872	8. 4%	457	4. 4%
平成 20 年	113, 827	20, 769	9, 970	1, 280	12. 8%	861	8. 6%	10, 799	889	8. 2%	433	4. 0%
平成 21 年	115, 250	21, 112	10, 834	1, 495	13. 8%	991	9. 1%	10, 278	922	9. 0%	504	4. 9%
平成 22 年	123, 095	22, 463	11, 195	1, 572	14. 0%	1, 065	9. 5%	11, 268	989	8. 8%	478	4. 2%
平成 23 年	127, 109	23, 296	11, 536	1, 642	14. 2%	1, 142	9. 9%	11, 760	1, 013	8. 6%	535	4. 5%
平成 24 年	127, 866	23, 797	12, 248	1, 741	14. 2%	1, 193	9. 7%	11, 549	995	8. 6%	517	4. 5%
平成 25 年	123, 987	25, 469	13, 015	1, 932	14. 8%	1, 392	10. 7%	12, 454	1, 103	8. 9%	619	5. 0%
平成 26 年	125, 951	25, 255	13, 679	2, 106	15. 4%	1, 476	10. 8%	11, 576	976	8. 4%	496	4. 3%
平成 27 年	123, 421	24, 496	13, 672	2, 195	16. 1%	1, 594	11. 7%	10, 824	991	9. 2%	509	4. 7%
平成 28 年	123, 554	25, 569	14, 354	2, 359	16. 4%	1, 681	11. 7%	11, 215	1, 041	9. 3%	545	4. 9%
平成 29 年	127, 018	25, 538	14, 448	2, 404	16. 6%	1, 724	11. 9%	11, 090	1, 040	9. 4%	508	4. 6%
平成 30 年	127, 718	25, 756	14, 965	2, 618	17. 5%	1, 873	12. 5%	10, 791	966	9. 0%	482	4. 5%
令和元年	126, 271	25, 560	14, 789	2, 561	17. 3%	1, 820	12. 3%	10, 771	998	9. 3%	471	4. 4%
令和２年	125, 928	25, 790	14, 974	2, 273	15. 2%	1, 530	10. 2%	10, 816	882	8. 2%	412	3. 8%

（備考）東日本大震災の影響により、平成 22 年及び平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

資料 2-5-15　熱中症による救急搬送状況の年別推移

区分／年	年齢区分別（人）						初診時における傷病程度別（人）						発生場所別（人）								
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計	住居	仕事場①	仕事場②	教育機関	公衆(屋内)	公衆(屋外)	道路	その他	合計
平成 28 年	4	482	6,548	18,150	25,228	50,412	59	981	16,242	32,696	434	50,412									
	0.0%	1.0%	13.0%	36.0%	50.0%		0.1%	1.9%	32.2%	64.9%	0.9%										
平成 29 年	8	482	7,685	18,879	25,930	52,984	48	1,096	17,199	34,382	259	52,984	19,603	5,648	1,490	4,037	4,385	7,351	7,131	3,339	52,984
	0.0%	0.9%	14.5%	35.6%	48.9%		0.1%	2.1%	32.5%	64.9%	0.5%		37.0%	10.7%	2.8%	7.6%	8.3%	13.9%	13.5%	6.3%	
平成 30 年	8	967	13,192	35,189	45,781	95,137	160	2,061	30,435	62,158	323	95,137	38,366	10,279	1,980	6,333	8,712	12,185	12,774	4,508	95,137
	0.0%	1.0%	13.9%	37.0%	48.1%		0.2%	2.2%	32.0%	65.3%	0.3%		40.3%	10.8%	2.1%	6.7%	9.2%	12.8%	13.4%	4.7%	
令和元年	1	634	8,707	24,884	37,091	71,317	126	1,889	23,701	45,285	316	71,317	27,500	7,403	1,792	4,369	6,213	8,944	11,137	3,959	71,317
	0.0%	0.9%	12.2%	34.9%	52.0%		0.2%	2.6%	33.2%	63.5%	0.4%		38.6%	10.4%	2.5%	6.1%	8.7%	12.5%	15.6%	5.6%	
令和２年	3	329	5,253	21,756	37,528	64,869	112	1,783	23,662	39,037	275	64,869	28,121	7,065	1,599	2,901	4,340	6,130	11,276	3,437	64,869
	0.0%	0.5%	8.1%	33.5%	57.9%		0.2%	2.7%	36.5%	60.2%	0.4%		43.4%	10.9%	2.5%	4.5%	6.7%	9.4%	17.4%	5.3%	
令和３年	7	359	4,610	15,959	26,942	47,877	80	1,143	16,463	29,758	433	47,877	18,882	5,369	1,421	2,404	3,172	5,298	8,378	2,953	47,877
	0.0%	0.7%	9.6%	33.3%	56.3%		0.2%	2.4%	34.4%	62.2%	0.9%		39.4%	11.2%	3.0%	5.0%	6.6%	11.1%	17.5%	6.2%	

（備考）１　平成 27 年～令和元年、令和３年は５月～９月、令和２年は６月～９月の搬送人員。
２　年齢区分は次によっている。
（１）　新生児　生後 28 日未満の者
（２）　乳幼児　生後 28 日以上満７歳未満の者
（３）　少　年　満７歳以上満 18 歳未満の者
（４）　成　人　満 18 歳以上満 65 歳未満の者
（５）　高齢者　満 65 歳以上の者
３　初診時における傷病程度は次によっている。
（１）　死　亡　　　　　　初診時において死亡が確認されたもの
（２）　重　症（長期入院）　傷病程度が３週間以上の入院加療を必要とするもの
（３）　中等症（入院診療）　傷病程度が重症又は軽症以外のもの
（４）　軽　症（外来診療）　傷病程度が入院加療を必要としないもの
（５）　その他　　　　　　医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所へ搬送したもの
※なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや通院による治療が必要だったものも含まれる。
４　発生場所は次によっている。
（１）　住　居　　敷地内全ての場所を含む
（２）　仕事場①　道路工事現場、工場、作業所等
（３）　仕事場②　田畑、森林、海、川等（農・畜・水産作業を行っている場合のみ）
（４）　教育機関　幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学等
（５）　公衆（屋内）不特定者が出入りする場所の屋内部分（劇場、コンサート会場、飲食店、百貨店、病院、公衆浴場、駅（地下ホーム）等）
（６）　公衆（屋外）不特定者が出入りする場所の屋外部分（競技場、各対象物の屋外駐車場、野外コンサート会場、駅（屋外ホーム）等）
（７）　道　路　　一般道路、歩道、有料道路、高速道路等
（８）　その他　　上記に該当しない項目

資料 2-6-1　救助活動件数及び救助人員の推移

区分／年	救助活動件数		救助人員	
	件　数	対前年増減比（%）	人　員	対前年増減比（%）
平成 28 年	57,148	2.1	57,955	△ 2.1
平成 29 年	56,315	△ 1.5	57,664	△ 0.5
平成 30 年	61,507	9.2	63,836	10.7
令和元年	61,340	△ 0.3	63,670	△ 0.3
令和２年	59,977	△ 2.2	57,952	△ 9.0

（備考）１　「救助年報報告」により作成
２　消防本部・署を設置しない市町村の消防団の活動件数等も含めている。本節の以下のデータにおいても同じ。

資料 2-6-2　都道府県別救助活動件数及び救助人員

（令和２年中）

区分 / 都道府県名	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害事故		機械による事故		建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他		合計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
北海道	125	117	511	787	149	198	9	18	21	20	828	397	18	11	0	0	515	445	2, 176	1, 993
青森	48	13	150	173	42	42	0	0	12	12	77	70	3	3	0	0	73	73	405	386
岩手	16	25	135	195	28	48	0	0	13	19	50	47	0	0	0	0	71	96	313	430
宮城	71	24	189	216	44	45	1	1	19	19	192	166	14	8	0	0	150	127	680	606
秋田	56	14	104	118	27	27	2	2	12	12	50	40	2	2	0	0	64	60	317	275
山形	41	18	92	120	26	24	20	110	14	29	25	23	4	4	0	0	87	92	309	420
福島	23	5	120	131	37	42	1	1	9	9	62	57	4	3	0	0	129	129	385	377
茨城	174	30	311	384	73	79	0	0	16	16	145	133	16	17	0	0	275	274	1, 010	933
栃木	85	86	203	255	35	31	1	1	26	25	144	139	3	2	0	0	213	239	710	778
群馬	94	29	204	311	35	35	1	2	22	25	45	45	2	2	0	0	182	196	585	645
埼玉	599	95	418	456	112	87	6	5	38	38	1, 508	1, 020	26	15	0	0	627	367	3, 334	2, 083
千葉	197	70	405	438	129	118	2	2	32	31	1, 484	1, 128	22	15	1	0	611	364	2, 883	2, 166
東京	140	159	3, 251	4, 456	185	193	1	3	196	202	12, 766	12, 083	54	53	0	0	1, 098	1, 112	17, 691	18, 261
神奈川	229	121	232	303	138	122	4	2	25	55	1, 103	1, 141	29	27	0	0	600	675	2, 360	2, 446
新潟	17	14	145	166	79	63	5	6	20	20	12	13	1	1	0	0	186	181	465	464
富山	6	6	112	124	41	43	0	0	10	10	45	43	1	1	0	0	56	56	271	283
石川	35	14	98	122	33	34	0	0	8	8	68	61	4	3	0	0	61	72	307	314
福井	14	6	108	129	31	28	0	0	8	8	42	34	1	0	0	0	49	44	253	249
山梨	16	2	75	90	28	29	0	0	8	8	22	22	5	5	0	0	118	114	272	270
長野	28	27	206	223	69	67	5	5	30	37	62	66	7	9	0	0	158	180	565	614
岐阜	92	15	235	300	71	81	6	17	13	13	114	112	5	4	0	0	162	172	698	714
静岡	199	63	261	316	96	110	4	8	21	21	146	149	7	13	0	0	235	244	969	924
愛知	153	210	420	500	125	127	2	8	45	45	1, 310	1, 207	28	34	0	0	468	422	2, 551	2, 553
三重	9	6	212	265	59	60	1	3	11	16	137	123	2	2	0	0	144	158	575	633
滋賀	10	13	127	148	35	36	0	0	10	10	122	119	5	5	0	0	147	148	456	479
京都	39	17	148	167	49	26	1	0	12	14	856	487	11	7	0	0	327	313	1, 443	1, 031
大阪	313	133	340	388	151	139	1	0	50	82	2, 931	2, 381	37	24	0	0	780	436	4, 603	3, 583
兵庫	166	59	420	453	124	115	1	4	61	66	2, 008	1, 805	34	25	0	0	926	521	3, 740	3, 048
奈良	9	7	120	140	22	21	0	0	6	6	123	123	3	3	0	0	303	286	586	586
和歌山	7	5	110	150	56	71	1	2	11	10	105	106	8	9	0	0	139	172	437	525
鳥取	25	4	81	91	14	12	0	0	3	3	17	17	0	0	0	0	62	60	202	187
島根	10	6	126	136	31	31	1	1	11	11	35	40	2	1	0	0	91	93	307	319
岡山	21	19	229	271	37	37	0	0	21	28	85	93	8	10	0	0	123	120	524	578
広島	70	16	217	326	62	81	2	3	22	54	276	210	4	4	0	0	303	347	956	1, 041
山口	68	19	172	211	40	48	0	0	14	15	45	42	5	5	0	0	127	132	471	472
徳島	14	11	66	77	26	28	0	0	7	7	44	44	2	3	0	0	77	78	236	248
香川	12	7	109	132	26	27	0	0	12	13	45	36	2	2	0	0	57	55	263	272
愛媛	21	13	148	187	28	23	3	2	13	13	109	88	4	4	0	0	175	195	501	525
高知	3	9	74	97	24	35	1	57	4	7	12	11	1	1	0	0	103	97	222	314
福岡	81	23	304	402	126	107	423	860	30	43	734	580	15	7	0	0	352	373	2, 065	2, 395
佐賀	14	9	87	106	29	25	6	26	8	8	40	40	4	4	0	0	116	114	304	332
長崎	10	3	78	99	44	41	5	24	16	17	83	67	1	1	0	0	94	95	331	347
熊本	98	12	150	170	43	43	53	349	18	17	79	69	3	4	0	0	197	175	641	839
大分	10	5	150	200	29	32	25	100	10	10	93	90	0	0	0	0	135	142	452	579
宮崎	9	6	76	100	30	29	2	1	7	8	27	29	0	0	0	0	90	95	241	268
鹿児島	22	11	205	298	51	62	14	80	19	19	36	37	3	1	0	0	156	152	506	660
沖縄	16	5	56	76	81	141	5	7	20	32	80	59	1	3	0	0	147	184	406	507
合　計	3, 515	1, 581	11, 790	15, 003	2, 850	2, 943	615	1, 710	1, 014	1, 191	28, 422	24, 892	411	357	1	0	11, 359	10, 275	59, 977	57, 952

資料 2-6-3　事故種別救助出動及び活動の状況

（令和２年中）

区分 ＼ 事故種別		火　災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	計
救助活動件数		3,515	11,790	2,850	615	1,014	28,422	411	1	11,359	59,977
		(5.9)	(19.7)	(4.8)	(1.0)	(1.7)	(47.4)	(0.7)	(0.0)	(18.9)	(100.0)
救助人員		1,581	15,003	2,943	1,710	1,191	24,892	357	0	10,275	57,952
		(2.7)	(25.9)	(5.1)	(3.0)	(2.1)	(43.0)	(0.6)	(0.0)	(17.7)	(100.0)
消防職員	救助出動人員	122,458	278,976	81,238	4,245	22,079	481,596	12,655	68	371,819	1,375,134
		(8.9)	(20.3)	(5.9)	(0.3)	(1.6)	(35.0)	(0.9)	(0.0)	(27.0)	(100.0)
	救助活動人員	51,773	116,140	41,379	2,891	10,396	224,876	4,722	9	102,108	554,294
		(9.3)	(21.0)	(7.5)	(0.5)	(1.9)	(40.6)	(0.9)	(0.0)	(18.4)	(100.0)
消防団員	救助出動人員	43,479	915	2,222	1,046	91	1,883	133	15	15,941	65,725
		(66.2)	(1.4)	(3.4)	(1.6)	(0.1)	(2.9)	(0.2)	(0.0)	(24.3)	(100.0)
	救助活動人員	4,847	209	1,187	1,030	0	484	35	0	2,402	10,194
		(47.5)	(2.1)	(11.6)	(10.1)	(0.0)	(4.7)	(0.3)	(0.0)	(23.6)	(100.0)
１件当たりの救助活動人員		16.1	9.9	14.9	6.4	10.3	7.9	11.6	9.0	9.2	9.4

（備考）１ 「救助年報報告」により作成
２ （　　）内は構成比（%）。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。
３ 「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動したすべての人員をいう。
４ 「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。
５ 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
６ 「その他」とは、上記事故種別以外の事故で、消防機関による救助を必要としたものをいう。

資料 2-6-4　主な車両及び資機材の配備状況（無償使用によるもの）

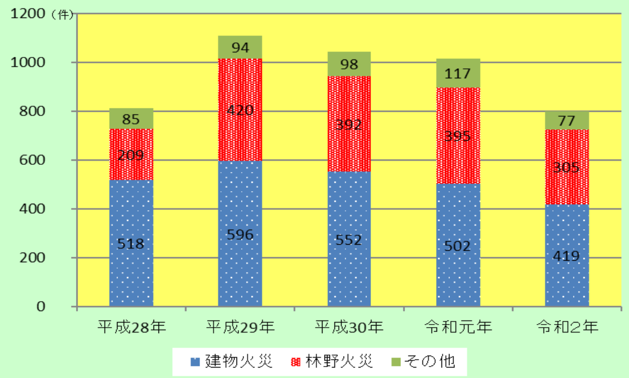
区分／配備年度	車両	配備数
平成 18 年度	大型ブロアー装置搭載車	5 台
	ウォーターカッター装置搭載車	5 台
平成 19 年度	大型除染システム搭載車	5 台
平成 20 年度	特別高度工作車	5 台
平成 21 年度	特別高度工作車	9 台
	大型除染システム搭載車	8 台
	特殊災害対応自動車	10 台
平成 24 年度	大型除染システム搭載車	4 台
	特殊災害対応自動車	1 台
	特殊災害工作車	2 台
	大規模震災用高度救助車	3 組
	重機及び重機搬送車	19 組
平成 27 年度	重機及び重機搬送車	3 組
	大型除染システム搭載車	1 台
平成 28 年度	大型除染システム搭載車	1 台
平成 29 年度	大型除染システム搭載車	1 台
令和元年度	重機及び重機搬送車	16 組
令和２年度	重機及び重機搬送車	12 組

区分／配備年度	資機材	配備数
平成 18 年度	検知型遠隔探査装置	1 式
平成 20 年度	化学剤検知器（携帯型気体用）	29 式
平成 21 年度	化学剤検知器（携帯型気体用）	86 式
	化学剤検知器 （化学物質同定装置（液体・固体用））	15 式
	化学剤検知器 （化学物質同定装置（気体用））	15 式
	生物剤検知器（生物剤同定装置）	110 式
	陽圧式化学防護服	500 着
	除染シャワー	100 式
	救助用支柱器具	100 式
	検知型遠隔探査装置	1 式
平成 23 年度	生物剤検知器（携帯型気体用）	11 式
	検知型遠隔探査装置	4 式
	バッテリー式救助用破壊器具	500 式
	ドライスーツ	500 式
	大型除染システム	1 式
平成 24 年度	生物剤検知器（携帯型気体用）	10 式
平成 27 年度	化学剤検知器（携帯型気体用）	30 式
	火山対応型山岳救助資機材キット	41 式
	有毒ガス測定器及び有毒ガス検知管	110 式
平成 30 年度	化学剤遠隔検知装置	3 式
令和元年度	高機能救命ボート	36 式
令和２年度	高機能救命ボート	27 式
	水上オートバイ	6 式

資料 2-7-1　消防防災ヘリコプターの災害出動件数の内訳（平成 28～令和２年）

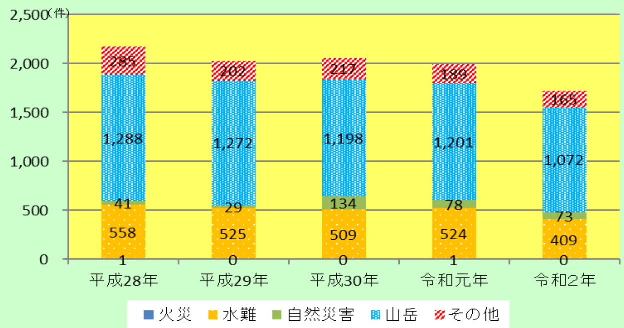
火災出動件数内訳

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
建物火災	518	596	552	502	419
林野火災	209	420	392	395	305
その他	85	94	98	117	77
合計	812	1,110	1,042	1,014	801



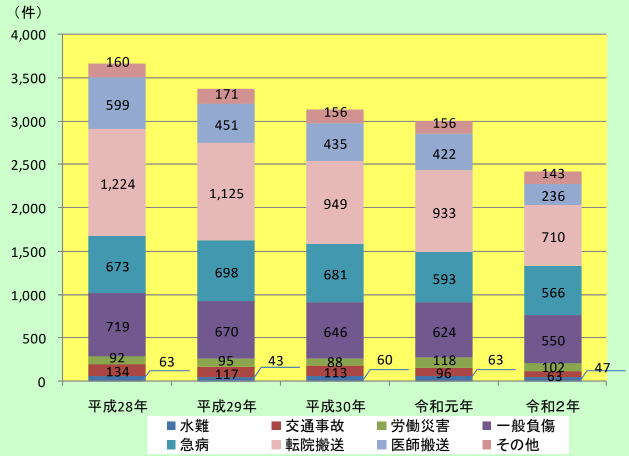
救助出動件数内訳

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
火災	1	0	0	1	0
水難	558	525	509	524	409
自然災害	41	29	134	78	73
山岳	1,288	1,272	1,198	1,201	1,072
その他	285	202	217	189	165
合計	2,173	2,028	2,058	1,993	1,719



救急出動件数内訳

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
水難	63	43	60	63	47
交通事故	134	117	113	96	63
労働災害	92	95	88	118	102
一般負傷	719	670	646	624	550
急病	673	698	681	593	566
転院搬送	1,224	1,125	949	933	710
医師搬送	599	451	435	422	236
その他	160	171	156	156	143
合計	3,664	3,370	3,128	3,005	2,417



資料 2-7-2　緊急消防援助隊が出動した災害に係る航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数（平成 28 年～令和２年）

出動件数（件）　救助・救急搬送人員（人）

年・災害名	区分	緊急消防援助隊航空小隊出動件数	計	緊急消防援助隊航空小隊による救助・救急搬送人員	計
平成 28 年	平成 28 年熊本地震	77	152	121	324
	平成 28 年台風第 10 号による災害	75		203	
平成 29 年	平成 29 年７月九州北部豪雨	44	44	91	91
平成 30 年	大分県中津市土砂災害	2	160	6	300
	大阪府北部を震源とする地震	2		0	
	平成 30 年７月豪雨	129		187	
	平成 30 年北海道胆振東部地震	27		107	
令和元年	令和元年８月の前線に伴う大雨	2	57	0	115
	令和元年東日本台風	55		115	
令和２年	令和２年７月豪雨	73	73	236	236

資料

資料 2-8-1　「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」に基づく広域航空消防応援の出動実績（過去 20 年間）

令和３年 11 月１日現在　単位：件

年	出動実績	出動種別							
		林野火災	林野火災以外の火災	風水害	爆発災害	地震災害	火山災害	航空機事故	その他の災害
14	38	38							
15	24	18	2	1		2			1
16	27	21		5		1			
17	20	18				1			1
18	8	6	2						
19	13	12		1					
20	10	10							
21	21	18		2					1
22	16	12		2				1	1
23	28	23		5					
24	7	5		2					
25	20	17		2		1			
26	36	19							17
27	10	10							
28	5	3		1		1			
29	6	4		1				1	
30	13	12						1	
令和元	9	9							
2	4	4							
3	4	4							
計	319	263	4	22	0	6	0	3	21

資料 2-8-2　緊急消防援助隊登録状況

（令和３年４月１日現在　単位：隊）

都道府県	指揮支援隊	航空指揮支援隊	都道府県大隊指揮隊	統合機動部隊指揮隊	エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	NBC災害即応部隊指揮隊	土砂・風水害機動支援部隊指揮隊	消火小隊	救助小隊	救急小隊	後方支援小隊	通信支援小隊	特殊災害小隊				特殊装備小隊				水上小隊	航空小隊	航空後方支援小隊	合計	重複を除く合計
													毒劇物等対応小隊	大規模危険物火災等対応小隊	密閉空間火災等対応小隊	遠距離大量送水小隊	消防活動二輪小隊	震災対応特殊車両小隊	水難救助小隊	その他の特殊な装備を用い消防活動を行う小隊					
北海道	3	2	7	1	1	3	1	159	28	93	38	1	11	22	1	2		1	3	21		3	2	403	387
青　森		1	4	1		1	1	45	7	25	19	1	2	9				1	1	5		1	1	125	122
岩　手		1	3	1		1	1	42	7	23	17	1	1					1	1	3		1	1	105	100
宮　城	3	2	4	1		1	2	52	10	25	18	1	4	3	1	2		1	1	7		3	3	144	136
秋　田		1	3	1		1	1	40	8	19	11		1	5				1		2		1	1	96	91
山　形		1	3	1		1	2	28	7	18	15		1					1		2		1	1	82	77
福　島		1	5	1		1	1	51	9	36	18	1	2	2		1		1		6		1	2	139	133
茨　城		1	3	3		1	1	63	14	48	28	1	7	3				2	1	15	1	1	1	194	184
栃　木		1	3	1		1	1	39	12	27	17		5					1		8		1	1	118	109
群　馬		1	4	1		1	1	40	8	26	16	1	4					1		3		1	1	109	103
埼　玉	3	1	6	1		1	1	108	26	60	43		11					3		19		3	1	287	279
千　葉	2	1	3	1	1	1	1	102	24	63	49	1	15	8	1	1		1		22	2	2	1	302	285
東　京	3	1	3	1		1	1	175	15	60	35	1	3	6	2	2	4	4	2	18	4	8	1	350	347
神奈川	8	1	3	1	1	3	1	97	23	72	34	2	12	12	3	4		5	7	23	2	4	1	319	312
新　潟	3	1	3	1	1	1	1	62	16	39	22	2	2	9		2		1		5	1	1	1	174	169
富　山		1	3	1		1	1	30	7	20	12	1	2		1			1	2	7		1	1	92	87
石　川		1	3	1		1	1	30	6	15	17	1	3	3			1			8		1	1	93	86
福　井		1	3	1		1	1	29	6	12	11	1	2	3				1		2		1	1	76	71
山　梨		1	3	1		1	1	21	6	15	15	1	2					1		2		1	1	72	67
長　野		1	3	2		1	1	52	15	37	18	2	3					1		13		1	1	151	144
岐　阜		1	4	3		1	1	56	14	38	16	1	2					1		6		2	1	147	139
静　岡	5	3	2	1	1	2	1	55	18	40	25		4	5		2	2	4	1	15		3	3	192	186
愛　知	3	2	3	1	1	1	1	111	24	73	40	1	14	5	3		2	2	1	26	1	3	2	320	307
三　重		1	3	1	1	1	1	43	7	31	15		1	4				1		7		1	1	119	115
滋　賀		1	3	1		1	1	25	6	14	12	1	3					1		4	1	1	1	76	69
京　都	3	1	4	1		1	1	45	11	22	14	1	4		1	1		3	2	8		2	1	126	120
大　阪	5	1	5	1	1	2	1	134	22	61	30	2	9	11	1	3		1	2	22	2	2	1	319	309
兵　庫	2	1	4	1	1	1	1	98	21	71	33	2	10	5		3		2		18	1	3	1	279	270
奈　良		1	3	2		1	1	27	8	19	13	2	2					1		5		1	2	88	81
和歌山		1	3	1		1	1	30	9	18	12	1	6	1				1		2		1	1	89	79
鳥　取		1	3	2		1	1	19	4	8	8	1	4					1	1	2		1	1	58	50
島　根		1	2	1		1	1	23	6	21	9		1					1		4		1	1	73	68
岡　山	2	2	3	1	1	1	1	45	14	27	12	1	4	5				1		10		2	2	134	130
広　島	3	2	3	1		1	1	64	12	40	25	1	3	3		2	2	1	1	10	2	2	2	181	177
山　口		1	3	1		1	1	35	8	24	17		5					2	2	5		1	1	107	101
徳　島		1	3	1		1	1	20	10	18	6	1	2	3				1	1	4		1	2	76	70
香　川		1	3	1		1	1	24	6	12	8		2					1		8		1	1	70	65
愛　媛		1	3	1		1	1	30	11	22	13	1	2	3		2		1		5	1	1	1	100	95
高　知		1	3	2		1	1	20	10	18	8	1	2					1		2		2	1	73	68
福　岡	6	2	6	2	1	2	1	55	17	44	30	1	10	8	1			1	3	16	2	3	2	213	205
佐　賀		1	2	1		1	1	16	4	12	9		1					1		5		1	1	56	54
長　崎		1	3	1		1	1	33	8	21	10		2	2				1		2		1	1	88	83
熊　本	2	1	4	1		1	1	34	13	26	14	1	5				2	3	1	6		1	1	117	112
大　分		1	2	1		1	1	28	8	16	11	1	4					1	1	4		1	1	82	75
宮　崎		1	3	1		1	1	17	5	15	11	1	2							2		1	1	62	56
鹿児島		1	3	1	1	1	1	33	11	29	13	1	4	8				1		4		1	1	114	106
沖　縄			3	1		1	1	22	6	21	9	1	4					1		2				72	67
合　計	56	54	158	56	12	54	49	2,407	547	1,494	876	42	205	148	15	27	13	65	34	395	20	77	58	6,862	6,546

資料 2-8-3　消防組織法第 50 条の無償使用制度による主な配備車両等

配備年度（平成）	配備車両等	配備数
17	ヘリコプター	1 機
18	大型ブロアー装置搭載車	5 台
	ウォーターカッター装置搭載車	5 台
19	大型除染システム搭載車	5 台
20	特別高度工作車	5 台
	燃料補給車	6 台
21	ヘリコプター動態管理システム	8 式
	特殊災害対応自動車	10 台
	特別高度工作車	9 台
	大型除染システム搭載車	8 台
	燃料補給車	2 台
	海水利用型消防水利システム	2 式
22	ヘリコプター動態管理システム	2 式
	赤外線カメラ	1 機
	支援車Ｉ型	47 台
	海水利用型消防水利システム	3 式
23	ヘリコプター	2 機
24	人員輸送車	47 台
	資機材搬送車	46 台
	全地形対応車	1 組
	無線中継車	21 台
	大規模震災用高度救助車	3 組
	重機及び重機搬送車	19 組
	都道府県指揮隊車	45 台
	燃料補給車	30 台
	支援車Ｉ型	17 台
	海水利用型消防水利システム	1 式
	特殊災害対応自動車	1 台
	特殊災害工作車	2 台
	大型除染システム搭載車	4 台
	ヘリコプター動態管理システム	11 式
	ヘリサットシステム	1 式
25	拠点機能形成車	6 台
	津波・大規模風水害対策車	15 台
	機動連絡車	33 台
	ヘリコプター	2 機
	ヘリコプター動態管理システム	4 式
	ヘリサットシステム	4 式
	ヘリサット用カメラ	3 式
26	拠点機能形成車	4 台
	津波・大規模風水害対策車	2 台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	2 式
	ヘリコプター動態管理システム	4 式
27	拠点機能形成車	2 台
	津波・大規模風水害対策車	2 台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	2 式
	消防活動用偵察システム（無人ヘリ）	2 式
	重機及び重機搬送車	3 組
	大型除染システム搭載車	1 台
	ヘリコプター動態管理システム	6 式
28	拠点機能形成車	2 台
	津波・大規模風水害対策車	3 台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	2 式
	大型除染システム搭載車	1 台
	ヘリコプター動態管理システム	5 式
29	拠点機能形成車	2 台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	2 式
	無線中継車	3 台
	大型除染システム搭載車	1 台
	燃料補給車	9 台
	ヘリテレ受信機	23 式
30	拠点機能形成車	6 台
	津波・大規模風水害対策車	6 台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	4 式
	情報収集活動用ドローン	18 式
	化学剤遠隔検知装置	3 台
令和元年	津波・大規模風水害対策車	6 台
	中型水陸両用車及び搬送車	5 台
	拠点機能形成車	1 台
	重機及び重機搬送車	16 台
	高機能救命ボート	36 艇
令和２年	津波・大規模風水害対策車	13 台
	中型水陸両用車及び搬送車	1 台
	拠点機能形成車	1 台
	重機及び重機搬送車	12 台
	高機能救命ボート	27 艇
	水上オートバイ	6 艇
	ヘリコプター	1 機
令和３年※	大型水陸両用車及び搬送車	1 台
	拠点機能形成車	1 台
	情報収集活動用ドローン	52 式
	高機能救命ボート	2 艇

（備考）※については、令和３年度中に配備予定

資料 2-8-4　緊急消防援助隊の出動実績

令和３年７月１日現在

年 （平成）	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
8	12.6～12.12 （７日間）	蒲原沢土石流災害	東京都、愛知県 （１都１県）	72 隊 382 人	長野・新潟の県境付近で発生した土石流災害において、東京消防庁及び名古屋市消防局の救助部隊による高度救助用資機材を用いた検索・救助活動を行った。
10	9.4 （１日間）	岩手県内陸北部を震源とする地震	宮城県、東京都 （１都１県）	２隊７人	岩手県内陸北部で発生した最大震度６弱の地震に際し、仙台市消防局及び東京消防庁の指揮支援部隊による情報収集活動を行った。
12	3.29～5.10 （40 日間）	有珠山噴火災害	宮城県、東京都、神奈川県 （１都２県）	14 隊 65 人	北海道有珠山の噴火災害に対して、札幌市消防局及び仙台市消防局から指揮支援部隊、東京消防庁、横浜市消防局及び川崎市消防局から救助部隊、消火部隊が出動し、地元消防本部の応援活動を行った。
	10.6 （１日間）	平成 12 年（2000 年） 鳥取県西部地震	兵庫県、広島県 （２県）	４隊 15 人	鳥取県西部で発生した最大震度６強の地震に際し、広島市消防局及び神戸市消防局の指揮支援部隊がヘリコプターによる情報収集活動を行った。
13	3.24～3.26 （３日間）	平成 13 年（2001 年） 芸予地震	大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、鳥取県 （１府４県）	９隊 37 人	安芸灘を震源とする最大震度６弱の地震の発生に際し、大阪市消防局、神戸市消防局及び福岡市消防局の指揮支援部隊が出動するとともに、鳥取県、岡山市消防局及び北九州市消防局が情報収集活動を行った。
15	7.26～7.28 （３日間）	宮城県北部を震源とする地震	北海道、茨城県 （１道１県）	３隊 16 人	宮城県北部を震源とする地震（最大震度６弱、６強、６弱が１日連続して発生）に際し、札幌市消防局の指揮支援部隊、航空部隊及び茨城県の航空部隊が情報収集活動を行った。
	8.22～8.25 （４日間）	三重県ごみ固形燃料発電所火災	愛知県 （１県）	23 隊 56 人	三重県多度町にあるごみ固形燃料発電所火災に際し、名古屋市消防局の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し消火活動を行った。
	9.8～9.9 （２日間）	栃木県黒磯市ブリヂストン栃木工場火災	東京都 （１都）	30 隊 135 人	栃木県黒磯市タイヤ工場火災に際し、東京消防庁の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し消火活動を行った。
	9.26 （１日間）	平成 15 年（2003 年） 十勝沖地震	青森県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県 （１都２府７県）	381 隊 1,417 人	北海道十勝沖を震源とする地震で（最大震度６弱が２回発生）に際し、札幌市消防局及び仙台市消防局の指揮支援部隊、航空部隊及び青森県の航空部隊が情報収集活動を実施。 また、この地震により損傷した出光興産株式会社北海道製油所のオイルタンクから発生した火災の消火活動及び鎮火後の火災警戒活動のため、札幌市消防局の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し応援活動を実施。さらに、消火に必要な泡消火剤確保のため全国的な広域応援を実施し、自衛隊航空機による輸送支援及び在日米軍からの泡消火剤の提供を受けた。
	9.28～10.21 （24 日間）	出光興産北海道製油所ナフサ貯蔵タンク火災			
16	7.13～7.15 （３日間）	平成 16 年７月 新潟・福島豪雨	宮城県、山形県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県 （１都 11 県）	指揮隊　17 隊 救助隊　76 隊 消火隊　４隊 救急隊　10 隊 後方支援隊　55 隊 航空隊　９隊 171 隊 693 人	大規規模な堤防決壊により浸水した地域及び道路寸断等により孤立した山間部等で救助活動を実施。３日間の活動で救命ボート（66 隻）及びヘリコプター（９機）により、三条市 1,652 人、見附市 106 人、中之島町（現長岡市）97 人の計 1,855 人を救助した。（うち、ヘリコプターによる救助 92 人）
	7.18～7.19 （２日間）	平成 16 年７月福井豪雨	神奈川県、富山県、石川県、長野県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県 （２府 10 県）	指揮隊　16 隊 救助隊　69 隊 消火隊　19 隊 救急隊　19 隊 後方支援隊　27 隊 航空隊　９隊 159 隊 679 人	河川の決壊により住宅等に孤立した住民を救助。救命ボート（80 隻）及びヘリコプター（９機）を活用して、福井市 266 人、鯖江市 45 人及び美山町 77 人の計 388 人を救助した。（うち、ヘリコプターによる救助 187 人）
	10.21～10.22 （２日間）	平成 16 年台風第 23 号 兵庫県豊岡市水害	大阪府、岡山県、滋賀県、愛知県 （１府３県）	指揮隊　５隊 救助隊　44 隊 救急隊　３隊 後方支援隊　16 隊 航空隊　２隊 70 隊 284 人	台風第 23 号の集中豪雨により、河川堤防が決壊、豊岡市において住宅等に孤立した住民の救助活動を実施。住民 127 人を救命ボート（42 隻）等により救助するとともに、2,000 世帯を超える浸水家屋の戸別調査を行った。
	10.23～11.1 （10 日間）	平成 16 年（2004 年） 新潟県中越地震	宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、愛知県 （１都 14 県）	指揮隊　23 隊 救助隊　83 隊 消火隊　99 隊 救急隊　80 隊 後方支援隊　148 隊 航空部隊　39 隊 その他　８隊 480 隊 2,121 人	新潟県中越地方を中心に最大震度７の地震が発生。最初の地震発生後も短時間に最大震度６強の地震が頻発し、新潟県の内陸部・山間部に家屋倒壊、土砂崩れ等の被害をもたらした。緊急消防援助隊は、主に小千谷市、長岡市及び山古志村（現長岡市）において孤立住民等の安否確認、救助・救出、救急搬送を行うとともに、10 月 25 日に全村避難指示が出された山古志村からのヘリコプターによる救助活動を、自衛隊、警察及び海上保安庁と連携して行った。さらに 27 日には、長岡市妙見堰の土砂崩れによる車両転落現場において、長岡市、新潟県内応援隊及び東京消防庁ハイパーレスキュー隊等により２歳男児とその母親を地震発生以来４日ぶりに救助（母親は病院搬送後死亡確認）するなど、10 日間で 453 人を救助した。

資料 2-8-4　緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和３年７月１日現在

年（平成）	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
17	3.20 （１日）	福岡県西方沖を震源とする地震	大阪府、熊本県 （１府１県）	指揮隊 １隊 航空隊 ２隊 ３隊 12 人	福岡県西方沖を震源とする最大震度６弱の地震が発生。大阪府及び熊本県から指揮支援部隊、航空部隊が出動し情報収集活動を行った。
	4.25～4.28 （４日間）	平成 17 年 JR 西日本福知山線列車事故	大阪府、京都府、岡山県 （２府１県）	指揮隊 ８隊 救助隊 19 隊 消火隊 ３隊 救急隊 20 隊 後方支援隊 20 隊 航空隊 ４隊 74 隊 270 人	兵庫県尼崎市において、JR 西日本の７両編成の快速列車が脱線、沿線のマンションに衝突し１階の駐車場にくい込む事故が発生。狭隘な空間の上、駐車場の自動車からのガソリン漏れがあり、エンジンカッター等の火花が発生する救助資機材が使用できないことから救助活動に時間を要した。緊急消防援助隊は、尼崎市消防本部及び兵庫県内応援隊と協力し４日間にわたり救助、救急活動を実施し 240 人を救助（うち緊急消防援助隊の救助人員 42 人）した。
19	1.30 （１日）	奈良県吉野郡上北山村土砂崩れによる車両埋没事故	京都府、大阪府、和歌山県、三重県 （２府２県）	指揮隊 １隊 救助隊 １隊 航空隊 ５隊 ７隊 30 人	奈良県吉野郡上北山村の国道 169 号沿いの崖の崩落により走行中の乗用車が埋没し３人が生き埋めになる事故が発生。情報収集活動を実施するとともに、救助活動及びヘリコプターによる救急搬送を行った。
	3.25～3.26 （２日間）	平成 19 年（2007 年）能登半島地震	東京都、京都府、大阪府、兵庫県、富山県、福井県、滋賀県 （１都２府４県）	指揮支援隊 ４隊 指揮隊 ４隊 救助隊 13 隊 消火隊 25 隊 救急隊 21 隊 後方支援隊 13 隊 航空隊 ５隊 その他 ２隊 87 隊 349 人	能登半島で最大震度６強の地震が発生、平成 16 年新潟県中越地震以来の大規模な出動となり、２日間にわたり倒壊建物等における検索活動、情報収集活動を行った。
	4.15 （１日）	三重県中部を震源とする地震	愛知県 （１県）	指揮隊 １隊 航空隊 ２隊 ３隊 12 人	三重県中部で最大震度５強の地震の発生に際し、航空部隊等が出動し情報収集活動を行った。
	7.16～7.23 （８日間）	平成 19 年（2007 年）新潟県中越沖地震	宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、京都府 （１都１府８県）	指揮隊 ２隊 後方支援隊 ４隊 航空隊 ９隊 15 隊 110 人	新潟県中越沖を震源とする最大震度６強の地震が発生し、家屋倒壊、土砂崩れ等により甚大な被害をもたらした。１都１府８県から緊急消防援助隊が出動して情報収集、救急及び人員搬送等の活動を行った。
20	岩手県 6.14～6.17 （４日間） 宮城県 6.14～6.19 （６日間）	平成 20 年（2008 年）岩手・宮城内陸地震	北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県 （１都１道 15 県）	指揮支援隊 ７隊 指揮隊 ９隊 救助隊 27 隊 消火隊 48 隊 救急隊 33 隊 後方支援隊 71 隊 航空隊 16 隊 211 隊 1,025 人	岩手県内陸南部で最大震度６強の地震が発生し、岩手、宮城両県の内陸部・山間部で家屋倒壊、土砂崩れ等の甚大な被害をもたらした。当初岩手県知事から要請を受けて岩手県の被災地へ出動していた部隊を、宮城県知事からも要請を受けたことから、３県隊（山形県、千葉県、埼玉県）の応援先を変更した。さらに、15 日には、岩手県内で活動していた１都２県隊（東京都、秋田県、福島県）について宮城県栗原市への部隊移動を行った。緊急消防援助隊は、発足後、初めて２つの県に及ぶ活動となり、６日間にわたり救助活動、情報収集活動等を行った。
	7.24 （１日）	岩手県沿岸北部を震源とする地震	宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、東京都 （１都７県）	指揮支援隊 ３隊 指揮隊 ７隊 救助隊 ７隊 消火隊 33 隊 救急隊 10 隊 後方支援隊 33 隊 航空隊 ５隊 その他 １隊 99 隊 379 人	岩手県北部で最大震度６弱の地震が発生。当初の発表が最大震度６強であったことから「大規模地震における緊急消防援助隊の迅速出動に関する実施要綱」に基づき、地震発生と同時に指揮支援部隊長（仙台市消防局）及び航空部隊（茨城県、栃木県）に出動要請。その後、岩手県知事からの要請を受け１都７県から出動し、情報収集活動等を行った。
21	8.11 （１日）	駿河湾を震源とする地震	東京都、山梨県、愛知県 （１都２県）	指揮支援隊 ３隊 航空隊 ３隊 ６隊 29 人	平成 21 年８月 11 日午前５時７分、駿河湾を震源とするマグニチュード 6.5、最大震度６弱の地震が発生した。静岡県知事の要請に基づき、指揮支援部隊（東京消防庁、名古屋市消防局）及び航空部隊（山梨県及び愛知県）に出動を求め、１都２県（東京都、山梨県、愛知県）から６隊 29 人が出動し、情報収集活動及び指揮支援活動を行った。
23	3.11～6.6 （88 日間）	東日本大震災	北海道、青森県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 （１都１道２府 40 県）	指揮支援隊 159 隊 指揮隊 414 隊 救助隊 854 隊 消火隊 1,853 隊 救急隊 1,734 隊 後方支援隊 3,441 隊 航空隊 244 隊 その他 155 隊 8,854 隊 30,684 人	平成 23 年３月 11 日午後２時 46 分、三陸沖を震源とするマグニチュード 9.0、最大震度７の地震が発生、大きな揺れに加えて津波による被害、原子力発電所事故及び石油コンビナート火災等、広範囲にわたり大きな被害が発生した。緊急消防援助隊法制化後初めてとなる、消防組織法第 44 条第５項に基づく消防庁長官の指示等により、全国 44 都道府県から緊急消防援助隊が出動し、消火・救助・救急活動を 88 日間にわたり行った。

資料 2-8-4　緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和３年７月１日現在

年 （平成）	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
25	10.16～10.31 （16日間）	平成25年台風第26号による伊豆大島の災害	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県 （１都４県）	指揮支援隊 ７隊 指揮隊 ４隊 救助隊 65隊 救急隊 ２隊 後方支援隊 21隊 特殊装備隊 ９隊 航空隊 ９隊 117隊518人	台風第26号の記録的大雨（24時間824ミリ）により、伊豆大島（東京都大島町）で大規模な土石流が発生した。東京都知事の要請に基づき１都４県から緊急消防援助隊が出動して多数の倒壊家屋や土砂からの救助活動を行った。今回の派遣は、離島における大規模災害に緊急消防援助隊が出動した初めての事例であり、部隊や車両の輸送に大きな困難があったが、自衛隊と連携し、航空機による緊急輸送（隊員57人、車両13台）を行った。
26	8.20～9.5 （17日間）	平成26年８月豪雨による広島市土砂災害	大阪府、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、高知県 （１府６県）	指揮支援隊 15隊 指揮隊 28隊 消火小隊 ６隊 救助小隊 102隊 後方支援小隊 212隊 特殊装備小隊 32隊 航空小隊 ４隊 399隊1,296人	平成26年８月20日未明、広島市安佐北区、安佐南区において、複数箇所で大規模な土砂崩れが発生した。広島県知事の要請に基づき、１府６県から緊急消防援助隊が出動した。津波・大規模風水害対策車や重機等の特殊車両を活用し、高度救助隊等による救助活動や道路啓開活動を17日間にわたり行った。
	9.27～10.17 （21日間）	御嶽山噴火災害	東京都、富山県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県 （１都５県）	指揮支援隊 19隊 指揮隊 47隊 消火小隊 24隊 救助小隊 221隊 後方支援小隊 215隊 特殊装備小隊 19隊 航空小隊 ２隊 547隊2,171人	平成26年９月27日午前11時52分頃、御嶽山で噴火が発生した。長野県知事の要請に基づき、火山ガス検知等の資機材を保有する１都５県の高度救助隊及び山岳救助隊が出動した。登山道が急峻な上、粘土質となった火山灰等は足場が悪く、火山性ガスが発生した場合には緊急退避を余儀なくされる等、標高3,000メートルの厳しい活動環境のもとで21日間にわたり救助活動を行った。
	11.23 （１日）	長野県北部を震源とする地震	東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、富山県、新潟県 （１都５県）	指揮支援隊 ２隊 指揮隊 ３隊 消火小隊 ３隊 救助小隊 ３隊 救急小隊 ３隊 後方支援小隊 ４隊 航空小隊 ４隊 22隊104人	平成26年11月22日午後10時８分頃、長野県北部を震源とするマグニチュード6.7、最大震度６弱の地震が発生した。長野県知事の要請に基づき、１都５県の緊急消防援助隊が直ちに出動し、情報収集活動、倒壊家屋が発生した地域において安否確認活動等を実施した。
27	5.29 （１日）	口永良部島噴火災害	福岡県、高知県、宮崎県 （３県）	指揮支援隊 １隊 航空小隊 ３隊 ４隊22人	平成27年５月29日午前９時59分頃、口永良部島で噴火が発生した。鹿児島県知事の要請に基づき、３県の緊急消防援助隊が直ちに出動し、航空隊を中心とした島民の避難支援をはじめ、情報収集活動及び避難状況の確認等を実施した。
	9.10～9.17 （８日間）	平成27年９月関東・東北豪雨	東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、千葉県、新潟県 （１都５県）	指揮支援隊 ７隊 指揮隊 19隊 消火小隊 41隊 救助小隊 50隊 救急小隊 24隊 後方支援小隊 83隊 通信支援小隊 12隊 特殊装備小隊 ２隊 航空小隊 17隊 255隊1,001人	台風第18号から変わった低気圧に向けて南から流れ込む湿った風と、日本の東海上を北上していた台風17号から流れ込む湿った風の影響により、関東地方と東北地方では記録的な大雨となった。大雨特別警報が発令された茨城県では、鬼怒川の堤防が決壊するなど広い範囲で浸水した。茨城県知事からの要請に基づき、１都５県の緊急消防援助隊が出動し、水陸両用バギーや救命ボート等により、住宅に孤立した住民等の救助活動を実施した。さらに、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施した。８日間にわたる活動により、茨城県では、786人を救助した。（うちヘリコプターによる救助272人）
28	4.14～4.27 （14日間）	平成28年熊本地震	東京都、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 （１都２府17県）	指揮支援隊 31隊 指揮隊 117隊 消火小隊 291隊 救助小隊 226隊 救急小隊 433隊 後方支援小隊 451隊 通信支援小隊 29隊 特殊災害小隊 １隊 特殊装備小隊 24隊 航空小隊 41隊 1,644隊5,497人	平成28年４月14日午後９時26分頃、熊本県熊本地方を震源とする地震（前震：マグニチュード6.5、最大震度７）及び同月16日午前１時25分頃、熊本県熊本地方を震源とする地震（本震：マグニチュード7.3、最大震度７）が発生した。 熊本県知事からの要請に基づき、１都２府17県の緊急消防援助隊が出動し、余震が頻発するなか、14日間にわたり捜索救助を中心とする活動を実施し、熊本県内において86人を救助した。
	8.31～9.9 （10日間）	平成28年台風第10号による災害	青森県、宮城県、秋田県、福島県、東京都、神奈川県 （１都５県）	指揮支援隊 ７隊 指揮隊 13隊 消火小隊 50隊 救助小隊 29隊 救急小隊 40隊 後方支援小隊 79隊 通信支援小隊 ２隊 特殊装備小隊 ６隊 航空小隊 31隊 257隊1,044人	平成28年８月30日に岩手県大船渡市付近に上陸し、東北地方を通過した台風第10号により岩手県宮古市、久慈市では１時間に80ミリの猛烈な雨となった。 この台風の影響で土砂崩落、路面冠水、倒木等により多数の孤立地域が発生した。 岩手県知事からの要請により１都５県の緊急消防援助隊が出動し、重機や水陸両用バギーを活用し、孤立地域の検索活動を実施するとともに、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施した。10日間にわたる活動により、岩手県において43人※を救助した。（※広域航空消防応援による救助者２人を含む。）

資料 2-8-4　緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和３年７月１日現在

年 （平成）	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
29	3.27～3.28 （２日間）	栃木県那須町雪崩事故	埼玉県 （１県）	指揮隊　１隊 後方支援小隊　２隊 ３隊 10 人	平成 29 年３月 27 日に栃木県那須町のスキー場において、春山安全登山講習会に参加していた高校生等が雪崩に巻き込まれる事故が発生した。 栃木県知事からの要請により緊急消防援助隊が出動し、消防活動用ドローンによる上空からの事故現場全体の状況把握や活動現場の確認等を実施した。
	7.5～7.25 （21 日間）	平成 29 年７月九州北部豪雨	愛知県、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県 （１府 14 県）	指揮支援隊　30 隊 指揮隊　93 隊 消火小隊　272 隊 救助小隊　179 隊 救急小隊　156 隊 後方支援小隊　376 隊 通信支援小隊　14 隊 特殊装備小隊　６隊 航空小隊　53 隊 1,179 隊 4,203 人	平成 29 年７月５日頃、梅雨前線に向かって暖かく非常に湿った空気が流れ込んだ影響等により、九州北部で、記録的な大雨となった。福岡県、大分県では、河川の氾濫、土砂崩れ等により甚大な被害が生じた。 ７月５日に大分県知事、７月６日に福岡県知事からの要請に基づき、両県に合わせて１府 14 県の緊急消防援助隊が出動、陸上では重機や水陸両用バギー、全地形対応車を活用し、捜索救助活動を実施した。また、消防防災ヘリコプターにより、孤立地域からの救助活動を実施した。 21 日間にわたる活動により、福岡県内において 30 人、大分県において 29 人を救助した。
30	4.11～4.14 （４日間）	大分県中津市土砂災害	福岡県、熊本県 （２県）	指揮支援隊　４隊 指揮隊　５隊 救助小隊　６隊 後方支援小隊　８隊 特殊装備小隊　６隊 航空小隊　２隊 31 隊 135 人	４月 11 日、大分県中津市の山腹で土砂崩れが発生し、６人の安否が不明となった。同日、大分県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた福岡県及び熊本県の緊急消防援助隊が出動した。 陸上隊は、地元消防機関、警察、自衛隊、国土交通省等と連携し、重機を活用し土砂を排除しながら捜索・救助活動を行った。また、航空小隊は、ヘリコプターテレビ電送システムを活用して情報収集を行った。
	6.18 （１日）	大阪府北部を震源とする地震	京都府、兵庫県 （２府県）	航空小隊　２隊 ２隊 11 人	６月 18 日、大阪府北部を震源とする地震により、大阪府北部を中心に広い範囲で建物倒壊等による人的、物的被害が発生した。 消防庁長官の求めを受けた京都市消防航空隊及び兵庫県消防防災航空隊が緊急消防援助隊として大阪府に出動し、ヘリコプターテレビ電送システムを活用し、大阪府北部を中心に被害状況を把握するなど、情報収集活動を行った。
	7.6～7.31 （26 日間）	平成 30 年７月豪雨	栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県 （１都２府 20 県）	指揮支援隊　52 隊 指揮隊　86 隊 消火小隊　426 隊 救助小隊　231 隊 救急小隊　127 隊 後方支援小隊　392 隊 通信支援小隊　10 隊 特殊災害小隊　３隊 特殊装備小隊　28 隊 航空小隊　28 隊 1,383 隊 5,385 人	７月６日、梅雨前線に台風第７号からの湿った空気が流れ込んだ影響等により、西日本を中心に全国的に広い範囲で長期間にわたる記録的な大雨となり、多くの地域で河川の氾濫による浸水、土砂災害が発生した。 発災後、岡山県、広島県、愛媛県及び高知県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた 23 都府県の緊急消防援助隊が出動した。なお、広範囲に及ぶ災害となり、多数の死者、行方不明者が見込まれたこと、７月８日に政府の非常災害対策本部が設置されたことを踏まえ、同日 17 時 00 分に平成 30 年７月豪雨における緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 陸上隊は、河川氾濫による浸水地域や土砂が堆積した住宅地等で救命ボート、重機等を活用し、孤立者の救出や行方不明者の捜索を行った。また、航空小隊は、ヘリサットシステム等を活用した情報収集及び孤立地域からの救助活動を行った。 緊急消防援助隊の 26 日間にわたる活動により、397 人を救助した。
	9.6～9.10 （５日間）	平成 30 年北海道胆振東部地震	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県 （１都１道 10 県）	指揮支援隊　７隊 指揮隊　10 隊 消火小隊　41 隊 救助小隊　25 隊 救急小隊　17 隊 後方支援小隊　63 隊 通信支援小隊　５隊 特殊装備小隊　11 隊 航空小隊　18 隊 197 隊 827 人	９月６日、北海道胆振地方中東部を震源とする地震が発生した。 消防庁長官の求めを受けた 12 都道県の緊急消防援助隊は、本州からは、陸路による出動ができないため、民間フェリー等を活用し被災地へ向けて出動した。また、防衛省に協力依頼し、航空自衛隊輸送機により、神奈川県大隊の消防車両と人員の輸送を行った。 陸上隊は、厚真町で人力及び重機による土砂等の排除を行いながら、行方不明者の捜索・救助活動を昼夜を通し行った。 また、航空小隊は、ホイスト等による人命救助の実施、ヘリコプターテレビ電送システム等を活用した情報収集を行った。 緊急消防援助隊の５日間にわたる活動により、24 人を救助した。

資料 2-8-4　緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和３年７月１日現在

年 （令和）	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
元	8.28～8.31 （４日間）	令和元年８月の前線に伴う大雨による災害	熊本県 （１県）	指揮隊 ４隊 消火小隊 ８隊 救助小隊 ８隊 救急小隊 ４隊 後方支援小隊 16 隊 通信支援小隊 １隊 特殊装備小隊 １隊 航空小隊 １隊 43 隊 146 人	８月 28 日、前線と湿った空気の影響で、九州北部地方を中心に記録的な大雨となり、河川の氾濫による浸水害が発生した。同日、佐賀県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた熊本県の緊急消防援助隊が出動した。 陸上隊は、地元消防機関、警察、自衛隊と連携し、浸水地域の安否確認及び孤立者の救助活動を行い、11 人を救助した。また、浸水地域の排水活動の妨げになっていた鉄工所から流出した焼き入れ油の除去活動を実施した。航空小隊は、上空から被災状況の情報収集活動を実施するとともに、ヘリサットシステムを活用して消防庁等に最新の情報を提供した。
	10.13～10.18 （６日間）	令和元年東日本台風による災害	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、福井県、静岡県、愛知県 （１都１道 12 県）	統括指揮支援隊・指揮支援隊 ８隊 指揮隊 12 隊 消火小隊 71 隊 救助小隊 33 隊 救急小隊 33 隊 後方支援小隊 92 隊 通信支援小隊 ３隊 特殊装備小隊 ３隊 航空小隊 18 隊 航空後方支援小隊 ３隊 276 隊 1,038 人	10 月 13 日、令和元年東日本台風の影響等による大雨で、各地で複数の河川が氾濫、決壊し、多くの地域で浸水害、土砂崩れが発生した。 発災後、宮城県、福島県及び長野県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた、14 都道県の緊急消防援助隊が出動した。 なお、平成 31 年３月に改定した基本計画を踏まえ、災害の状況、10 月 13 日の政府の非常災害対策本部の設置、応援の必要性等を考慮し、10 月 15 日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 陸上隊は、河川氾濫による浸水地域や土砂崩れによって押し流された住宅地等で救命ボート、重機等を活用し、孤立者の救助や行方不明者の捜索を行った。また、航空小隊は、情報収集及び孤立地域等からの救助活動を行った。 緊急消防援助隊の６日間にわたる活動により、171 人を救助した。
2	7.4～7.15 （12 日間）	令和２年７月豪雨	埼玉県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 （14 県）	統括指揮支援隊・指揮支援隊 18 隊 指揮隊 40 隊 消火小隊 113 隊 救助小隊 73 隊 救急小隊 62 隊 後方支援小隊 182 隊 通信支援小隊 10 隊 特殊災害小隊 ３隊 特殊装備小隊 ８隊 航空指揮支援隊 ２隊 航空小隊 21 隊 532 隊 1,999 人	７月３日から７月９日までにかけて、梅雨前線が同じような場所に停滞し、温かく湿った空気が流れ込み続けたため、西日本から東日本にかけての広い範囲で大雨となり、各地で河川が氾濫、決壊し、多くの地域で浸水害、土砂崩れが発生した。 発災後、熊本県、長野県、宮崎県及び島根県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた、14 県の緊急消防援助隊が出動した。 なお、基本計画の規定を踏まえ、災害の状況、７月５日の政府の非常災害対策本部の設置、応援の必要性等を考慮し、同日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 陸上隊は、ドローンや水陸両用バギー、重機を活用しながら、捜索・救助活動及び浸水した地域での安否確認等を行った。また、航空小隊は、情報収集及び孤立地域等からの救助活動を行った。 緊急消防援助隊の 12 日間にわたる活動により、369 人を救助した。
3	2.25～3.3 （７日間）	栃木県足利市林野火災	宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県 （１都６県）	統括指揮支援隊 １隊 航空指揮支援隊 ３隊 航空小隊 20 隊 24 隊 145 人	令和３年２月 21 日栃木県足利市西宮町地内（両崖山山頂から南西 200m 付近）で火災が発生した。２月 25 日、栃木県知事からの要請に基づき、１都６県の緊急消防援助隊が直ちに出動し、空中消火活動や活動隊の指揮支援活動を実施した。
	7.3～7.26 （24 日間）	静岡県熱海市土石流災害	茨城県、栃木県、群馬県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県 （１都９県）	統括指揮支援隊・指揮支援隊 16 隊 指揮隊 44 隊 消火小隊 169 隊 救助小隊 230 隊 救急小隊 54 隊 後方支援小隊 246 隊 通信支援小隊 17 隊 特殊装備小隊 39 隊 815 隊 3,099 人	令和３年７月３日静岡県熱海市伊豆山地区において土石流が発生した。 発災後、静岡県知事からの要請に基づき、１都９県の緊急消防援助隊が直ちに出動した。 なお、基本計画の規定を踏まえ、災害の状況、７月５日の政府の特定災害対策本部から非常災害対策本部に改組、応援の必要性等を考慮し、同日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 重機等を活用し、広範囲に堆積した土石流による泥や倒壊家屋のがれき等を除去しながら、安否不明者の救助活動を実施。ドローンや映像伝送装置を活用し、情報収集や消防応援活動調整本部等と情報共有を行った。 県内応援隊や警察・自衛隊等と連携の下、緊急消防援助隊の 24 日間にわたる活動により、49 人を救助した。

（備考）出動隊数及び人員は、消防庁の集計による。

資料 2-8-5　緊急消防援助隊全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練の実施状況

1　全国合同訓練

第１回全国合同訓練		（平成７年度）	開催日：H 7. 11/28. 29	開催地：東京都	参加本部数等： 98 本部　135 隊　1,500 人
第２回全国合同訓練		（平成 12 年度）	開催日：H12. 10/23. 24	開催地：東京都	参加本部数等：148 本部　206 隊　1,922 人
第３回全国合同訓練		（平成 17 年度）	開催日：H17.　6/10. 11	開催地：静岡県	参加本部数等：206 本部　386 隊　1,953 人
第４回全国合同訓練	図上訓練	（平成 21 年度）	開催日：H22.　1/28. 29	開催地：愛知県・和歌山県・徳島県	参加本部数等： 81 本部　370 人
	部隊運用訓練	（平成 22 年度）	開催日：H22.　6/ 4. 5	開催地：愛知県	参加本部数等：223 本部　411 隊　2,138 人
第５回全国合同訓練		（平成 27 年度）	開催日：H27. 11/13. 14	開催地：千葉県	参加本部数等：280 本部　582 隊　2,361 人

2　地域ブロック合同訓練　（過去 10 年間）

ブロック等	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
北海道東北 （1道・7県）	開催日	東日本大震災により中止	10/7. 8	10/11. 12	10/22. 23	10/28. 29	10/12. 13	10/6. 7	11/17. 18	10/28. 29	10/3
	開催地		**宮城県** 利府町	**北海道** 苫小牧市	**青森県** 弘前市	**岩手県** 北上市	**秋田県** 能代市	**山形県** 米沢市	**福島県** いわき市 楢葉町	**新潟県** 上越市	**宮城県** 大崎市 仙台市
	隊数等		図上訓練のみ 288 人	208 隊 758 人	213 隊 793 人	195 隊 703 人	202 隊 764 人	194 隊 747 人	179 隊 656 人	令和元年 東日本台風 （台風第 19 号） により中止	62 隊 218 人
関　東 （1都・9県）	開催日	11/1. 2	11/29. 30	10/30. 31	11/5. 6	11/4. 5	10/17. 18	10/24. 25	11/30. 12/1	11/17. 18	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の開催予定年であったため、実施予定なし
	開催地	**長野県** 松本市	**埼玉県** 新座市	**山梨県** 富士吉田市	**静岡県** 浜松市 磐田市	**茨城県** 東茨城郡 茨城町 神栖市	**栃木県** 小山市 栃木市 上三川町 那須町	**群馬県** 大田市 桐生市 高崎市	**神奈川県** 横浜市 川崎市 相模原市 厚木市	**千葉県** 市原市	
	隊数等	246 隊 909 人	280 隊 1,063 人	台風第 26 号により中止	293 隊 1,167 人	平成 27 年 9 月 関東・東北豪雨 により中止	305 隊 1,188 人	291 隊 1,173 人	235 隊 852 人	令和元年 東日本台風 （台風第 19 号） により中止	
中　部 （７県）	開催日	10/14. 15	11/9. 10	10/18. 19	11/15. 16	10/23. 24	9/23. 24	11/17. 18	11/4. 5	11/1. 2	9/1
	開催地	**静岡県** 静岡市	**福井県** 坂井市	**愛知県** 碧南市	**石川県** 珠洲市	**三重県** 桑名市 四日市市 鈴鹿市	**富山県** 滑川市 富山市	**岐阜県** 中津川市 多治見市 恵那市 瑞浪市	**静岡県** 浜松市 菊川市 牧之原市 島田市	**福井県** 大野市 勝山市	**愛知県**
	隊数等	93 隊 366 人	126 隊 477 人	127 隊 505 人	137 隊 528 人	152 隊 582 人	134 隊 514 人	125 隊 510 人	106 隊 424 人	121 隊 469 人	図上訓練のみ 21 人
近　畿 （2府・7県）	開催日	10/29. 30	10/27. 28	10/26. 27	10/18. 19	10/17. 18	10/22. 23	11/4. 5	11/9. 10	10/26. 27	11/8
	開催地	**徳島県** 小松島市	**兵庫県** 神戸市 三木市	**滋賀県** 近江八幡市 東近江市	**和歌山県** 田辺市 白浜町 串本町	**京都府** 城陽市 宇治市 久御山町	**奈良県** 五條市 橿原市	**大阪府** 大阪市 堺市 豊中市	**福井県** 福井市 坂井市 永平寺町	**三重県** 松阪市 津市 伊賀市	**徳島県** 阿南市 海陽町
	隊数等	142 隊 592 人	143 隊 617 人	145 隊 573 人	130 隊 558 人	126 隊 585 人	154 隊 605 人	194 隊 765 人	153 隊 586 人	196 隊 753 人	11 隊 46 人
中国・四国 （９県）	開催日	10/20. 21	11/1. 2	11/2. 3	11/1. 2	10/31. 11/1	10/29. 30	10/20. 21	10/20. 21	11/30. 12/1	11/14
	開催地	**広島県** 福山市	**山口県** 山口市 防府市	**徳島県** 那賀町 海陽町 阿南市	**岡山県** 岡山市	**香川県** 高松市 坂出市 小豆島町	**鳥取県** 倉吉市	**島根県** 安来市 松江市	**愛媛県** 宇和島市 新居浜市 西予市 鬼北町	**高知県** 須崎市 高知市 土佐市	**山口県** 下関市
	隊数等	125 隊 597 人	135 隊 567 人	134 隊 493 人	161 隊 647 人	153 隊 588 人	平成 28 年 10 月 鳥取県中部を震源とする地震により中止	142 隊 559 人	平成 30 年 7 月豪雨により中止	108 隊 439 人	33 隊 139 人
九　州 （８県）	開催日	11/4. 5	11/17. 18	11/27. 28	11/22. 23	11/7. 8	11/5. 6	11/11. 12	11/10. 11	11/9. 10	10/31
	開催地	**宮崎県** 宮崎市	**熊本県** 八代市	**沖縄県** 西原町	**福岡県** 久留米市	**大分県** 佐伯市	**長崎県** 雲仙市 大村市	**佐賀県** 武雄市	**鹿児島県** 鹿屋市 東串良町	**宮崎県** 高原町 宮崎市	**熊本県**
	隊数等	145 隊 556 人	192 隊 747 人	102 隊 410 人	170 隊 690 人	201 隊 757 人	235 隊 885 人	227 隊 826 人	216 隊 783 人	246 隊 885 人	令和２年７月豪雨により中止

※令和２年度の数値は速報値であり、今後、変更の可能性がある。

資料 2-10-1　衛星通信ネットワーク地球局整備状況

（令和３年４月１日現在）

都道府県	県庁	県出先機関	市町村	消防	ライフライン機関等	車載局	可搬局	合計
北海道	1	18	179	0	0	0	0	198
青森	1	0	0	0	0	0	0	1
岩手	1	12	33	12	3	0	0	61
宮城	1	10	34	10	4	0	7	66
秋田	1	15	28	11	2	0	0	57
山形	1	7	35	10	0	0	1	54
福島	1	15	59	12	0	0	0	87
茨城	1	15	44	23	8	0	0	91
栃木	1	17	25	12	21	0	1	77
群馬	1	31	37	11	7	0	7	94
埼玉	1	40	62	27	39	0	0	169
千葉	1	57	53	26	47	1	5	190
東京	1	5	10	0	0	0	0	16
神奈川	1	39	26	4	9	0	0	79
新潟	1	32	30	19	3	0	2	87
富山	1	25	15	8	0	0	9	58
石川	1	36	19	11	5	1	3	76
福井	1	21	17	7	19	1	3	69
山梨	1	16	27	10	7	0	1	62
長野	1	21	77	13	1	0	2	115
岐阜	1	16	42	20	0	0	11	90
静岡	1	21	33	11	11	1	17	95
愛知	2	21	60	33	4	0	8	128
三重	1	9	30	15	6	0	24	85
滋賀	1	20	20	7	5	0	0	53
京都	1	14	26	5	3	1	3	53
大阪	1	58	43	28	36	1	4	171
兵庫	1	2	48	19	9	0	3	82
奈良	1	17	39	3	1	0	1	62
和歌山	1	13	30	14	1	0	7	66
鳥取	1	5	19	3	2	0	0	30
島根	1	44	18	9	20	1	2	95
岡山	1	1	0	0	0	0	1	3
広島	1	2	22	12	0	0	0	37
山口	1	13	19	12	1	0	0	46
徳島	1	4	25	12	0	0	0	42
香川	1	0	0	0	0	0	4	5
愛媛	1	11	20	4	0	0	2	38
高知	2	12	34	15	0	0	6	69
福岡	1	1	0	0	0	0	0	2
佐賀	1	0	0	0	0	0	2	3
長崎	1	10	19	10	0	0	1	41
熊本	1	1	44	12	0	0	0	58
大分	1	0	0	0	1	0	3	5
宮崎	1	4	0	0	0	0	2	7
鹿児島	1	1	43	0	0	0	0	45
沖縄	1	2	2	0	0	0	0	5
合計	49	734	1,446	470	275	7	142	3,123

（備考）「消防防災・震災対策現況調査」により作成

資料 2-10-2　市町村防災行政無線通信施設整備状況

（令和３年３月 31 日現在）

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率（%）	整備済市町村数	整備率（%）
北海道	179	120	67.0%	128	71.5%
青森	40	38	95.0%	32	80.0%
岩手	33	28	84.8%	29	87.9%
宮城	35	27	77.1%	33	94.3%
秋田	25	23	92.0%	18	72.0%
山形	35	30	85.7%	22	62.9%
福島	59	51	86.4%	34	57.6%
茨城	44	42	95.5%	29	65.9%
栃木	25	20	80.0%	19	76.0%
群馬	35	31	88.6%	23	65.7%
埼玉	63	62	98.4%	49	77.8%
千葉	54	54	100.0%	46	85.2%
東京	62	60	96.8%	58	93.5%
神奈川	33	33	100.0%	27	81.8%
新潟	30	25	83.3%	27	90.0%
富山	15	13	86.7%	12	80.0%
石川	19	18	94.7%	10	52.6%
福井	17	16	94.1%	9	52.9%
山梨	27	26	96.3%	19	70.4%
長野	77	71	92.2%	65	84.4%
岐阜	42	41	97.6%	41	97.6%
静岡	35	34	97.1%	34	97.1%
愛知	54	46	85.2%	54	100.0%
三重	29	29	100.0%	26	89.7%
滋賀	19	14	73.7%	14	73.7%
京都	26	18	69.2%	18	69.2%
大阪	43	43	100.0%	39	90.7%
兵庫	41	35	85.4%	20	48.8%
奈良	39	24	61.5%	28	71.8%
和歌山	30	30	100.0%	27	90.0%
鳥取	19	19	100.0%	17	89.5%
島根	19	19	100.0%	12	63.2%
岡山	27	18	66.7%	22	81.5%
広島	23	18	78.3%	10	43.5%
山口	19	18	94.7%	16	84.2%
徳島	24	18	75.0%	15	62.5%
香川	17	15	88.2%	16	94.1%
愛媛	20	19	95.0%	15	75.0%
高知	34	25	73.5%	22	64.7%
福岡	60	55	91.7%	45	75.0%
佐賀	20	20	100.0%	14	70.0%
長崎	21	18	85.7%	11	52.4%
熊本	45	41	91.1%	27	60.0%
大分	18	14	77.8%	13	72.2%
宮崎	26	24	92.3%	19	73.1%
鹿児島	43	43	100.0%	17	39.5%
沖縄	41	37	90.2%	18	43.9%
合計	1,741	1,523	87.5%	1,299	74.6%

（備考）１　「消防防災・震災対策現況調査」により作成
　　　　２　上記同報系の整備済市町村数は、市町村防災行政無線（同報系）の代替設備として利用する MCA 陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM 放送、280MHz 帯電気通信業務用ページャー及び V-Low マルチメディア放送を含む。

資料 2-10-3　過去５年間の防災行政無線等の整備率の推移等

（各年３月 31 日現在）

手段			平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和２年	令和３年
整備済団体数	市町村防災行政無線（同報系）　〈a〉		1,374	1,387	1,380	1,371	1,366
	その他の市町村防災行政無線（同報系）と同等の機能を有するもの	MCA 陸上移動通信システムを活用した同報系システム　〈b〉	71	63	67	72	70
		市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システム　〈c〉	14	15	14	19	20
	整備済団体数（a～c の小計）		1,459	1,465			
	上記の整備率（％）		83.8	84.1			
	その他の市町村防災行政無線（同報系）と同等の機能を有するもの（平成 28 年度以降）	FM 放送を活用した同報系システム　〈d〉			37	40	40
		280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム　〈e〉			9	11	26
		V-Low マルチメディア放送を活用した同報系システム　〈f〉			0	1	1
整備済団体数の合計（a～f の合計）					1,507	1,514	1,523
整備率（％）					86.6	87.0	87.5

（備考）１　「消防防災・震災対策現況調査」により作成
２　防災行政無線等とは、市町村防災行政無線（同報系）及び MCA 陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM 放送、280MHz 帯電気通信業務用ページャーや V-Low マルチメディア放送を活用した同報系システムをいう。
３　複数手段を整備している市町村は、市町村防災行政無線（同報系）、MCA 陸上移動通信システムを活用した同報系システム、市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システム、FM 放送を活用した同報系システム、280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム、V-Low マルチメディア放送を活用した同報系システムの順に、当該手段を代表して整備しているものとして集計。
４　FM 放送、280MHz 帯電気通信業務用ページャー及び V-Low マルチメディア放送については、平成 28 年度より、一定の要件を満たし、市町村防災行政無線（同報系）と同等の機能を有するときは、MCA 陸上移動通信システム等と同様に、市町村防災行政無線（同報系）を代替するものとして利用することが可能となり、その整備に当たり、地方財政措置等が講じられている。

＜参考＞　防災行政無線等の整備数（単純合計）

複数手段を整備している市町村があり、それぞれの災害情報伝達手段ごとの合計は以下のとおり。

（上の表で示す整備済団体数の合計（a～c、a～f の合計）と一致しない。）

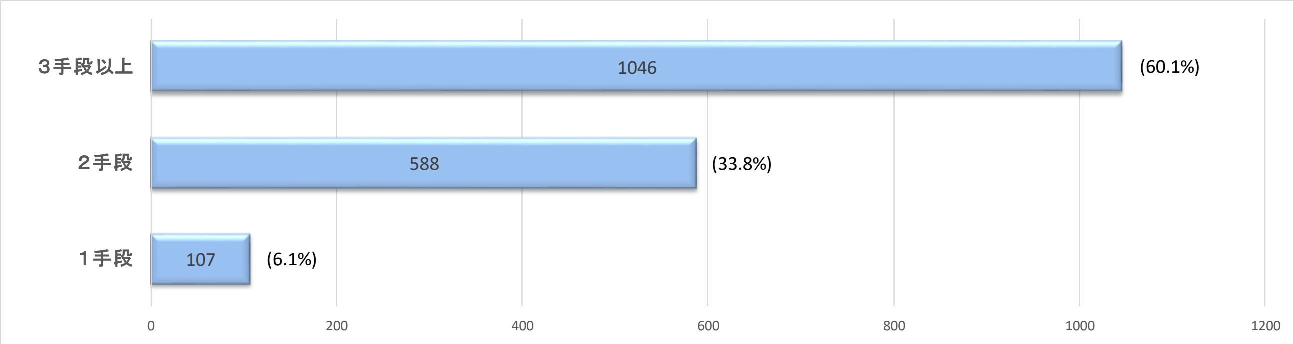
（各年３月 31 日現在　単位：市町村数）

手段		平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和２年	令和３年
市町村防災行政無線（同報系）		1,374	1,387	1,380	1,371	1,366
その他の市町村防災行政無線（同報系）と同等の機能を有するもの	MCA 陸上移動通信システムを活用した同報系システム	82	91	94	96	100
	市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システム	16	25	29	29	33
	FM 放送を活用した同報系システム	93	108	122	135	141
	280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	8	15	22	30	49
	V-Low マルチメディア放送を活用した同報系システム	0	0	1	2	2

（備考）「消防防災・震災対策現況調査」により作成

資料 3-1-1　Ｊアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段の保有状況（手段数別）

（令和３年５月１日現在）
（n=1, 741 市区町村）



資料 4-1　自主防災組織の都道府県別結成状況

（令和３年４月１日現在）

	管内市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を有する市町村数	自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数 (B)	自主防災組織活動カバー率 (%) (B/A)
北海道	179	2, 791, 190	154	1, 786, 807	64. 0%
青森	40	593, 432	40	331, 199	55. 8%
岩手	33	531, 329	33	469, 577	88. 4%
宮城	35	1, 018, 623	35	846, 246	83. 1%
秋田	25	414, 796	25	299, 152	72. 1%
山形	35	416, 736	35	382, 283	91. 7%
福島	59	787, 424	55	589, 248	74. 8%
茨城	44	1, 262, 723	44	1, 059, 964	83. 9%
栃木	25	825, 457	25	693, 710	84. 0%
群馬	35	859, 311	35	783, 331	91. 2%
埼玉	63	3, 390, 385	63	3, 115, 152	91. 9%
千葉	54	2, 973, 864	54	2, 041, 938	68. 7%
東京	62	7, 351, 159	55	5, 525, 793	75. 2%
神奈川	33	4, 260, 560	33	3, 285, 464	77. 1%
新潟	30	908, 151	30	790, 961	87. 1%
富山	15	428, 018	15	377, 670	88. 2%
石川	19	489, 138	19	473, 676	96. 8%
福井	17	298, 068	17	271, 804	91. 2%
山梨	27	363, 677	27	335, 799	92. 3%
長野	77	874, 475	76	831, 352	95. 1%
岐阜	42	824, 394	42	733, 508	89. 0%
静岡	35	1, 611, 605	35	1, 517, 009	94. 1%
愛知	54	3, 371, 460	54	3, 199, 310	94. 9%
三重	29	810, 783	29	716, 331	88. 4%
滋賀	19	593, 411	19	533, 854	90. 0%
京都	26	1, 235, 521	25	1, 116, 866	90. 4%
大阪	43	4, 375, 740	43	3, 964, 597	90. 6%
兵庫	41	2, 519, 879	41	2, 450, 202	97. 2%
奈良	39	601, 029	38	483, 938	80. 5%
和歌山	30	423, 350	30	406, 889	96. 1%
鳥取	19	238, 735	19	221, 340	92. 7%
島根	19	292, 026	19	222, 315	76. 1%
岡山	27	859, 927	27	756, 979	88. 0%
広島	23	1, 331, 160	23	1, 252, 281	94. 1%
山口	19	660, 163	19	621, 378	94. 1%
徳島	24	336, 684	24	316, 987	94. 1%
香川	17	445, 694	17	432, 635	97. 1%
愛媛	20	656, 453	20	614, 991	93. 7%
高知	34	350, 669	34	339, 964	96. 9%
福岡	60	2, 427, 117	60	2, 296, 382	94. 6%
佐賀	20	339, 770	20	307, 877	90. 6%
長崎	21	630, 024	21	460, 882	73. 2%
熊本	45	793, 571	45	660, 950	83. 3%
大分	18	541, 705	18	525, 049	96. 9%
宮崎	26	507, 621	26	441, 670	87. 0%
鹿児島	43	779, 183	43	729, 391	93. 6%
沖縄	41	676, 958	30	251, 764	37. 2%
合計	1, 741	59, 073, 148	1, 691	49, 866, 465	84. 4%

資料 5-1　国際消防救助隊の派遣状況

（令和３年 11 月１日現在）

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭 61. 8. 27～9. 6 （11 日間）	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者　1, 700 人以上	国際消防救助隊員１人（東京消防庁） 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護具の指導
2	昭 61. 10. 11～10. 20 （10 日間）	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者　1, 226 人 倒壊家屋　30, 000 戸	国際消防救助隊員９人（東京消防庁５人、横浜市消防局３人、消防庁１人） 倒壊建物からの救助
3	平 2. 6. 22～7. 2 （11 日間）	イラン 地震災害	イランイスラム共和国 カスピ海沿岸	死者　80, 000 人以上	国際消防救助隊員６人（東京消防庁５人、消防庁１人） 倒壊建物からの救助
4	平 2. 7. 18～7. 26 （９日間）	フィリピン 地震災害	フィリピン共和国 ルソン島北部	死者　1, 600 人以上	国際消防救助隊員 11 人（東京消防庁２人、名古屋市消防局４人、広島市消防局４人、消防庁１人） 倒壊建物からの救助
5	平 3. 5. 15～6. 6 （23 日間）	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者　約 130, 000 人	国際消防救助隊員 38 人（東京消防庁 17 人、大阪市消防局 11 人、川崎市消防局４人、神戸市消防局４人、消防庁２人）及びヘリコプター２機 被災者への救援物資の輸送等を実施
6	平 5. 12. 13～12. 20 （８日間）	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊外 ウルクラン地区	死者　48 人 倒壊ビル　１棟	国際消防救助隊員 11 人（東京消防庁６人、名古屋市消防局２人、北九州市消防局２人、消防庁１人） 倒壊建物からの救助
7	平 8. 10. 30～11. 6 （８日間）	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者　64 人 崩壊ビル　１棟	国際消防救助隊員９人（東京消防庁３人、札幌市消防局２人、大阪市消防局２人、松戸市消防局１人、消防庁１人） 倒壊建物からの救助
8	平 9. 10. 22～11. 11 （21 日間）	インドネシア 森林火災	インドネシア共和国 ランプン州	焼失面積　18, 000ha （ランプン州内）	国際消防救助隊員 30 人（東京消防庁 19 人、名古屋市消防局５人、大阪市消防局３人、横浜市消防局２人、消防庁１人）及びヘリコプター２機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言
9	平 11. 1. 26～2. 4 （10 日間）	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者　1, 171 人 負傷者　4, 765 人	国際消防救助隊員 15 人（東京消防庁８人、大阪市消防局２人、千葉市消防局２人、船橋市消防局２人、消防庁１人） 倒壊建物からの救助
10	平 11. 8. 17～8. 24 （８日間）	トルコ 地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区周辺	死者　約 15, 370 人 負傷者　23, 954 人	国際消防救助隊員 25 人（東京消防庁 12 人、川崎市消防局４人、神戸市消防局４人、市川市消防局２人、尼崎市消防局２人、消防庁１人） 倒壊建物からの救助
11	平 11. 9. 21～9. 28 （８日間）	台湾 地震災害	台湾中部	死者　2, 333 人 負傷者　10, 002 人	国際消防救助隊員 46 人（東京消防庁 18 人、仙台市消防局４人、千葉市消防局３人、京都市消防局４人及び川口市、松戸市、新潟市、岡山市、倉敷市、佐世保市、鹿児島市消防局から各２人、消防庁３人） 倒壊建物からの救助
12	平 15. 5. 22～5. 29 （８日間）	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県周辺	死者　2, 266 人 負傷者　10, 000 人以上	国際消防救助隊員 17 人（東京消防庁８人、京都市消防局、仙台市消防局、川口市消防本部、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部から各２人、消防庁１人） 倒壊建物からの救助
13	平 16. 2. 25～3. 1 （６日間）	モロッコ 地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ周辺	死者　628 人 負傷者　926 人	国際消防救助隊員７人（東京消防庁４人、千葉市消防局１人、京都市消防局１人、消防庁１人） 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技術供与等を実施
14	平 16. 12. 29～17. 1. 20 （23 日間）	スマトラ沖大地震・ インド洋津波災害	タイ王国 プーケット周辺	死者・行方不明者 229, 866 人	国際消防救助隊員 46 人（東京消防庁 23 人、大阪市消防局 15 人、千葉市消防局２人、横浜市消防局１人、相模原市消防本部１人、川越地区消防組合消防本部１人、消防庁３人）及びヘリコプター２機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導等を実施
15	平 17. 10. 9～10. 18 （10 日間）	パキスタン・ イスラム共和国 地震災害	パキスタン・イスラム共和国 バトグラム周辺	死者　73, 338 人 負傷者　69, 412 人	国際消防救助隊員 13 人（東京消防庁６人、横浜市消防局３人、船橋市消防局２人、茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部１人、消防庁１人） 建物倒壊現場での捜索救助活動
16	平 20. 5. 15～5. 21 （７日間）	中国四川省における 地震災害	中華人民共和国四川省 広元市周辺	死者　69, 227 人 負傷者　374, 643 人	国際消防救助隊員 17 人（東京消防庁６人、川崎市消防局３人、名古屋市消防局３人、市川市消防局２人、藤沢市消防本部２人、消防庁１人） 建物倒壊現場での捜索救助活動
17	平 21. 10. 1～10. 8 （８日間）	インドネシア 西スマトラ州 パダン沖地震災害	インドネシア共和国 パダン市周辺	死者　1, 117 人 負傷者　約 2, 900 人	国際消防救助隊員 17 人（東京消防庁６人、札幌市消防局３人、福岡市消防局３人、さいたま市消防局２人、横須賀市消防局２人、消防庁１人） 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
18	平 23. 2. 22～3. 12 （19 日間）	ニュージーランド 南島地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ市	死者　181 人 （うち邦人 28 人）	国際消防救助隊員 33 人（東京消防庁 16 人、京都市消防局３人、千葉市消防局３人、相模原市消防局２人、高松市消防局２人、新潟市消防局２人、福岡市消防局２人、消防庁３人） 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
19	平 27. 4. 26～5. 9 （14 日間）	ネパール地震災害	ネパール連邦民主共和国 カトマンズ市	死者　8, 896 人 （うち邦人１人） 負傷者　22, 302 人 （うち邦人１人）	国際消防救助隊員 17 人（東京消防庁６人、さいたま市消防局３人、浜松市消防局３人、川越地区消防局１人、秋田市消防本部１人、高崎市等広域消防局１人、富山市消防局１人、消防庁１人） 建物倒壊現場での捜索救助活動
20	平 29. 9. 21～9. 28 （８日間）	メキシコ地震災害	メキシコ合衆国 メキシコシティ	死者　369 人 負傷者　約 8, 800 人	国際消防救助隊員 17 人（東京消防庁６人、仙台市消防局３人、京都市消防局３人、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部１人、豊中市消防局１人、和歌山市消防局１人、高知市消防局１人、消防庁１人） 建物倒壊現場での捜索救助活動
21	平 30. 2. 9～2. 11 （３日間）	台湾東部地震災害	台湾 花蓮県	死者　17 人 負傷者　285 人	国際消防救助隊員２人（東京消防庁２人） 捜索資機材の貸与及び資機材取扱要領の指導を実施

※１及び２については、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」制定前であり、JICA の短期専門家として派遣されている。

資料 6-1　令和３年度の政府戦略等を踏まえた重点研究開発目標

（１）	消防防災活動における Society5.0 の実現に資する新たな装備・資機材等の開発・改良
	先端ＩＣＴに加え、総合的な発想による新たな装備・資機材や情報システムの開発・改良 ◆科学技術・イノベーション基本計画（令和３年３月 26 日閣議決定）〈関連箇所要約〉 ○気候変動を一因とする甚大な気象災害やパンデミックの発生などの差し迫った脅威の克服は、我が国にとって喫緊の課題であり、また、ＩＣＴの浸透により、新たな価値として人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるＤＸの推進は、個々のニーズにかなったソリューションを提供する可能性を広げている。このような背景を踏まえて、我が国が目指す社会を表現すると、「直面する脅威や先の見えない不確実な状況に対し、持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（wellbeing）を実現できる社会」とまとめられ、このような未来社会を実現することこそが第６期基本計画を策定する目的である。 これは、SDGs とも軌を一にするものである。 ○頻発化・激甚化する自然災害に対し、先端ＩＣＴに加え、人文・社会科学の知見も活用した総合的な防災力の発揮により、適切な避難行動等による逃げ遅れ被害の最小化、市民生活や経済の早期の復旧・復興が図られるレジリエントな社会を構築する。
（２）	消防法令上の技術基準等の確立や最近の災害等を踏まえた研究開発課題の例
	○大規模災害への対応に資する資機材開発及びリスク把握に資する研究開発 ○避難に関する情報の提供及び判断に資する研究開発 ○パンデミックを踏まえた資機材開発や、救急需要の分析及び効果的な運用に資する研究開発 ○石油コンビナート災害対応を最適化するための資機材・システムに関する研究開発 ○消防業務の効率化に資する研究開発

資料 6-2　採択研究テーマの一覧

（令和３年度）

令和３年度採択の新規研究課題（９件）
・スマホを活用したドローン無線中継システムによる遭難者位置特定及び救助支援
・迅速な状況把握による的確な意思決定を支援するためのドローン活用体系の開発
・救急搬送におけるポータブルエアロゾルシールドの研究
・感染防止性・夏季における冷却性等に優れた能力を有する感染防止衣の開発
・石油コンビナート防災と消防戦略立案を支援するリスクアセスメントシステムの開発
・消防防災活動における重量資機材搬送等の支援用電動アシスト自転車の開発及び実装
・感染防止性・夏季における冷却性等に優れた能力を有する感染防止衣の開発
・IT 技術を活用した火災通報・連動システムの有効性の検証
・火災予防のための火災誘発物の検出とその危険度予測システムの構築
令和２年度採択の継続研究課題（３件）
・寝具類及び衣服類等用途向け後加工防炎薬剤の研究開発
・屋外貯蔵タンクの浮き屋根監視用防爆センサシステムの開発
・救急電話相談事業による緊急度判定が救急搬送患者の予後に与える影響評価

資料 6-3　応募件数、採択件数等の推移

年　度	応募件数（件）	採択件数（件）	継続件数（件）	予　算（億円）
平成 15 年度	131	16	—	2.0
平成 16 年度	64	12	12	3.0
平成 17 年度	75	11	18	3.7
平成 18 年度	47	9	15	3.5
平成 19 年度	38	9	17	3.1
平成 20 年度	44	13	13	2.9
平成 21 年度	65	12	13	2.8
平成 22 年度	47	9	19	2.5
平成 23 年度	45	6	10	1.6
平成 24 年度	33	12	7	2.1
平成 25 年度	28	5	13	1.8
平成 26 年度	26	4	10	1.5
平成 27 年度	22	6	6	1.4
平成 28 年度	29	9	7	1.3
平成 29 年度	32	9	7	1.3
平成 30 年度	31	6	7	1.3
令和元年度	42	8	7	1.4
令和２年度	35	5	4	1.3
令和３年度	37	9	3	1.3

資料 6-4　消防機関の研究部門等の概要

（令和２年度）

消防本部名	定員（人）	件数（件）	主な試験研究
札幌市消防局	4	3	・水力換気を応用した排煙及び燃焼抑制システムの検証について ・防火衣その他の個人装備品に係る熱特性について ・夏期における救急隊員の労働負荷軽減に係る検証について
東京消防庁	43	8	・火災室の熱環境の判断及び検索方法等に関する検証 ・火災現場で発生する有害物質の危険性に関する検証 ・消防隊員の受熱による影響等に関する検証 ・特別区消防団の新型防火服に関する検証 ・消防学校学生の熱中症防止方策の検証 ・消防学校学生のストレス対処力に関する検証 ・観測地震波を用いた車いす使用者の身体防護体勢の検証 ・一酸化炭素の区画外への拡散状況に関する検証
川崎市消防局	3	−	該当なし
横浜市消防局	5	2	・火災原因調査における爆発現象判断の実験的研究 ・ＶＲによる消防教育訓練シミュレーションシステムの研究開発
名古屋市消防局	6	2	・在庫管理ツール（RFID タグ及びハンディーターミナル型リーダー）の行方不明消防隊員捜索資器材としての適用性の検証実験 ・リモートワーク型建物被害状況分析システムを使用したドローン画像伝送や運行管理訓練についての報告
京都市消防局	−	−	該当なし
大阪市消防局	10	2	・亜鉛メッキ工場で発生した水素爆発について ・コロナ禍におけるエチルアルコールの火災危険について
神戸市消防局	3	1	・ドローンによる濃煙熱気空間把握
北九州市消防局	4	−	該当なし